

しあわせ信州創造プラン 2.0 (案)

～学びと自治の力で拓く新時代～

長野県

「*」のついた用語は、231 ページ以降の用語解説をご覧ください。

< 目 次 >

はじめに	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の期間	1
4 計画の進捗管理	1
第1編 現状と課題	3
第1章 長野県を取り巻く状況	4
1 急激な人口減少と東京圏への人口流出	4
2 技術革新とグローバル化の急速な進展	8
3 人生100年時代へ	9
4 貧困・格差の拡大	9
5 東京オリンピック・パラリンピックの開催	10
6 広域交通ネットワークの充実	10
7 SDGsなど持続可能な社会をめざす気運の高まり	10
第2章 長野県の特長	13
1 豊かな自然環境	13
2 大都市圏からのアクセスの良さ	13
3 多様な個性を持つ地域	13
4 全国トップレベルの健康長寿	13
5 自主自立の県民性	13
第3章 これまでの取組の成果	14
第2編 基本目標	17
確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～	18
第3編 政策推進の基本方針とめざす姿	19
第1章 政策推進の基本方針とめざす姿	20
1 学びの県づくり	21
2 産業の生産性が高い県づくり	21
3 人をひきつける快適な県づくり	22
4 いのちを守り育む県づくり	22
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	23
6 自治の力みなぎる県づくり	23
第2章 重点目標	24

1	学びの県づくり	27
1-1	生きる力と創造性を育む教育の推進	28
	(未来を切り拓く確かな学力の育成)	
	(豊かな心と健やかな身体の育成)	
	(すべての子どもの学びの保障)	
1-2	地域とともに取り組む楽しい学校づくり	30
	(地域と学校が連携した教育の推進)	
	(教員と児童生徒が向き合うための環境整備)	
1-3	高等教育の振興による知の拠点づくり	31
	(県内高等教育機関の魅力向上)	
	(県内高等教育機関を核とした地域づくり)	
1-4	生涯を通じて学べる環境の整備	33
2	産業の生産性が高い県づくり	37
2-1	革新力に富んだ産業の創出・育成	38
	(成長産業の創出・集積)	
	(A I・I o T等の活用による生産性向上)	
	(起業・スタートアップへの支援)	
2-2	地域内経済循環の促進	41
	(地消地産の推進)	
	(県産品消費の拡大)	
	(信州農畜産物の活用拡大)	
	(信州の木自給圏の構築)	
	(エネルギー自立地域の確立)	
2-3	海外との未来志向の連携	44
	(海外活力の取り込み強化)	
	(国際連携の強化)	
2-4	収益性と創造性の高い農林業の推進	45
	(次代を担う人材の確保)	
	(多様な技術の活用による効率的な経営の促進)	
	(需要を創出するマーケティングの展開)	
	(消費者とつながる信州の「食」の推進)	
	(森林の持続的な管理と多面的な利活用)	
2-5	地域に根差した産業の振興	48
	(活力あるサービス産業)	
	(時代をつなぐ伝統的工芸品産業)	
	(暮らしを支える建設産業)	
2-6	郷学郷就の産業人材育成・確保	50
	(人口減少時代の産業人材育成・確保)	
	(技術革新の進展への対応)	
	(働き方改革の推進とA I・I o T等の活用)	
3	人をひきつける快適な県づくり	55
3-1	信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	56
	(移住・交流の新展開)	
	(多様な働き方暮らし方の提案・支援)	
3-2	世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	58
	(観光の担い手としての経営体づくり)	
	(観光地域としての基盤づくり)	
	(世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略)	

3-3	心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	61
	(文化芸術に親しむ基盤づくり)	
	(地域に根付く文化芸術の継承・活用)	
3-4	2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	62
	(2027年大会に向けた体制整備)	
	(スポーツによる元気な地域づくり)	
3-5	市街地の活性化と快適な生活空間の創造	63
	(潤いのあるまち・むらづくり)	
	(官民施設の有効活用)	
3-6	中山間地域での暮らしの価値の再発見	65
	(コミュニティを支える人づくり)	
	(創造的な暮らしの基盤づくり)	
3-7	先端技術の積極的な活用・導入	66
3-8	生活を支える地域交通の確保	68
	(自家用車に依存しない地域づくり)	
	(生活の基盤となる道路網の整備)	
3-9	本州中央部広域交流圏の形成	70
	(鉄道の整備促進・利便性向上)	
	(高規格幹線道路、地域高規格道路の整備)	
	(信州まつもと空港の発展・国際化の実現)	
4	いのちを守り育む県づくり	75
4-1	県土の強靱化	76
	(消防防災体制の充実)	
	(災害に強いインフラ整備)	
4-2	ライフステージに応じた健康づくりの支援	78
	(保健活動の推進)	
	(信州ACE(エース)プロジェクトの新展開)	
4-3	医療・介護提供体制の充実	80
	(ニーズに応える医療の提供)	
	(医療従事者の養成・確保)	
	(心と身体の健康を守る疾病対策の推進)	
	(地域包括ケア体制の確立)	
4-4	生命・生活リスクの軽減	83
	(生きることを包括的に支える自殺対策の強化)	
	(交通安全対策の推進)	
	(山岳遭難の防止)	
	(消費生活の安定と向上)	
	(食品・医薬品等の安全確保)	
	(犯罪のない安全な社会づくり)	
4-5	地球環境への貢献	86
	(脱炭素社会の構築)	
	(生物多様性の保全)	
	(水・大気環境等の保全)	
	(循環型社会の形成)	
5	誰にでも居場所と出番がある県づくり	91
5-1	多様性を尊重する共生社会づくり	92
	(障がい者が暮らしやすい地域づくり)	
	(福祉を支える体制の充実)	

	(社会的援護の促進)	
	(人権を尊重する社会づくり)	
5-2	女性が輝く社会づくり	95
5-3	人生二毛作社会の実現	97
5-4	若者のライフデザインの希望実現	98
	(結婚の希望の実現)	
	(妊娠・出産の安心向上)	
	(魅力ある子育て環境づくり)	
5-5	子ども・若者が夢を持てる社会づくり	100
	(困難を抱える子どもへの支援)	
	(子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援)	
6	自治の力みなぎる県づくり	105
6-1	個性豊かな地域づくりの推進	106
	(自主的な地域づくりへの支援)	
	(新時代に適合した県と市町村の関係構築)	
	(多様な主体との連携・協働)	
6-2	信州のブランド力向上と発信	108
6-3	地域振興局を核とした地域課題の解決	109

第5編 地域計画	111
----------	-----

1	佐久地域	116
2	上田地域	122
3	諏訪地域	128
4	上伊那地域	134
5	南信州地域	142
6	木曾地域	150
7	松本地域	158
8	北アルプス地域	164
9	長野地域	172
10	北信地域	180

第6編 チャレンジプロジェクト	189
-----------------	-----

1	人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト	192
2	共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト	194
3	未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト	196
4	美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト	198
5	安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト	200
6	人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト	202

第7編 「学ぶ県組織」への転換	205
-----------------	-----

公共事業の主な整備箇所一覧	209
---------------	-----

参考資料	217
------	-----

用語解説	231
------	-----

はじめに

1 計画策定の趣旨

私たちが生きる現代社会は、第4次産業革命*と呼ばれる技術革新が進展し、工業社会、情報社会に続く、超スマート社会に向かって急速に変化しています。日本では、人口減少と少子高齢化、東京圏への人口の一極集中が進み、右肩上がりの経済成長や人口構造を前提とした旧来型の社会システムは、もはや通用しなくなりつつあります。

私たちを取り巻く環境が大きく加速度的に変化する中において、県民の皆様が将来にわたってしあわせに暮らし続けられるようにするためには、豊かな自然や独自の文化、健康長寿などの価値を大切に守り育てながら、先行きが見通せない現状を打破し、新しい時代にふさわしい社会の仕組みを創造していかなければなりません。

この計画は、こうした潮流を的確に捉え、県づくりの方向性を明らかにし、県民の皆様と共有しながら、夢や希望の実現に取り組んでいくために策定するものです。

2 計画の位置づけ

この計画は、県政運営の基本となる総合計画であり、次の性格を有するものです。

- 概ね2030年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後5年間の行動計画
- まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略[信州創生戦略を継承]
- SDGs（持続可能な開発目標）*の達成に寄与するもの[経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす]

3 計画の期間

2018年度（平成30年度）から2022年度までの5年間とします。

4 計画の進捗管理

計画の実行に当たっては、設定した達成目標をもとに、SDGs（持続可能な開発目標）の観点も加えて、毎年度政策の進捗状況の評価を実施し、PDCAサイクルを回していくことにより、計画の実効性を高めます。

進捗管理については、評価の客観性・妥当性を担保し、説明責任を果たすため、策定に関与した総合計画審議会において実施します。また、その評価結果は、県議会に報告するとともに、県民の皆様に分かりやすく公表します。

第1編

現状と課題

効果的な政策を構築・展開するため、計画の策定に当たり、長野県を取り巻く状況や「しあわせ信州創造プラン」策定時からの環境変化から見えてくる課題、長野県の特徴を県民の皆様と共有します。

第1章 長野県を取り巻く状況

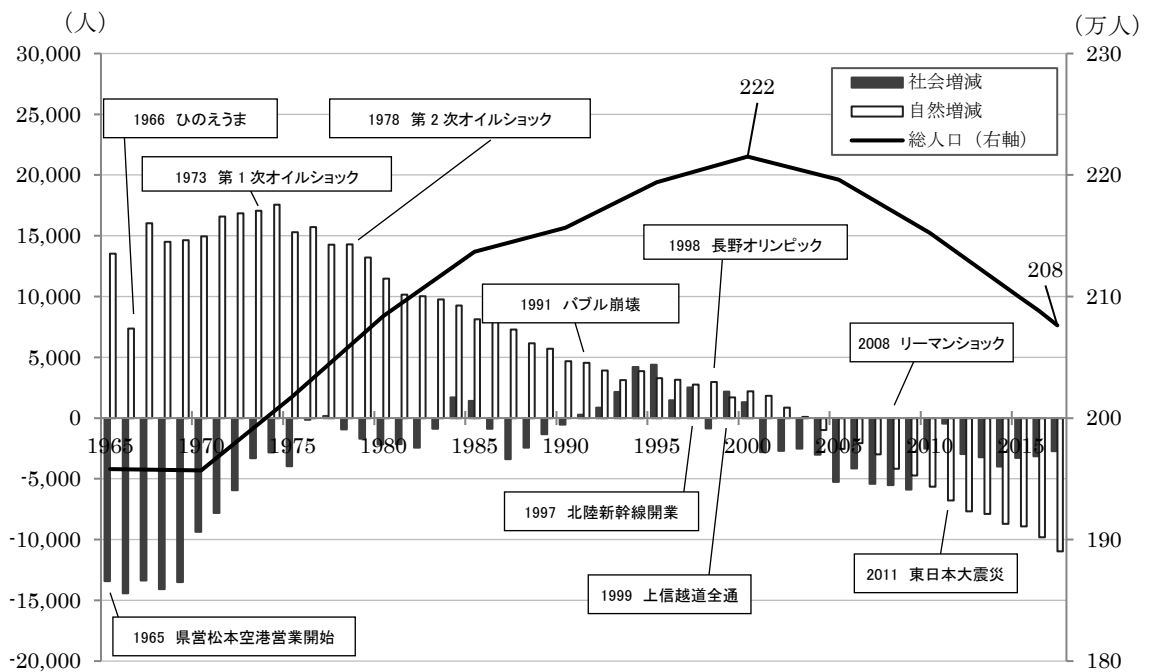
1 急激な人口減少と東京圏への人口流出

(1) これまでの人口の推移

長野県の総人口は2000年を頂点として減少に転じており、2017年の人口は208万人となっています。

出生・死亡による自然増減は、オイルショック以降増加幅が縮小し、2003年からは減少に転じており、減少幅は拡大傾向にあります。転入・転出による社会増減は、高度成長期に大都市圏への大幅な転出超過があった後、1998年の長野オリンピック・パラリンピックに向けた1991年から1997年までは転入超過となっていますが、2001年からは再び転出超過に転じています。2004年以降は自然減と社会減が相まって減少幅は拡大傾向にあります[図1]。

図1 長野県人口の推移

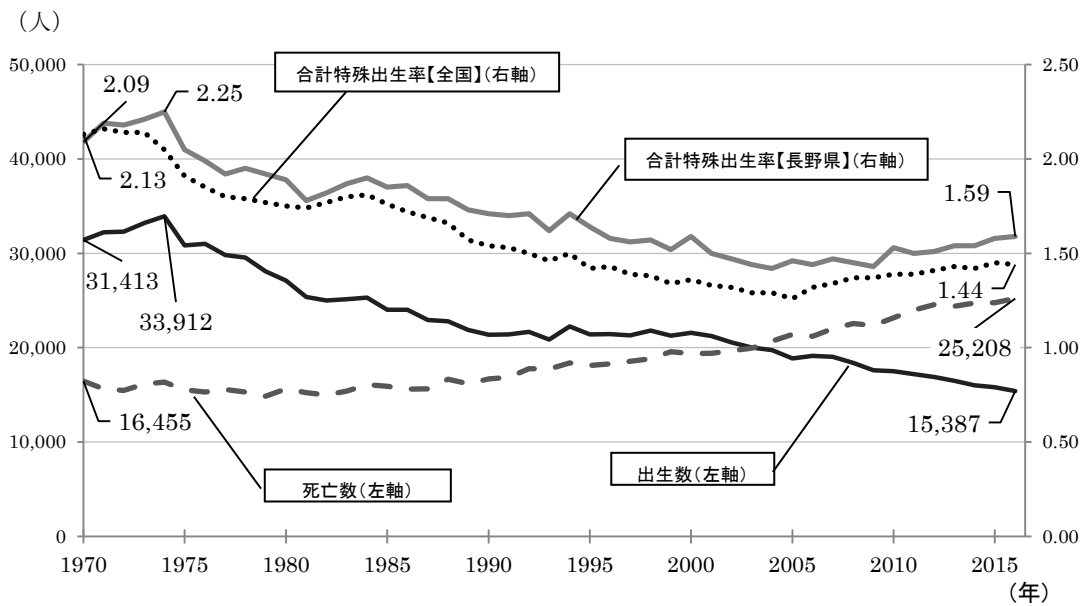


出典：国勢調査（総務省統計局）、毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

自然増減について見ると、出生数は第2次ベビーブーム（1971年～1974年）以降減少し、2003年には死亡数が出生数を上回り、その差は拡大傾向にあります[図2]。

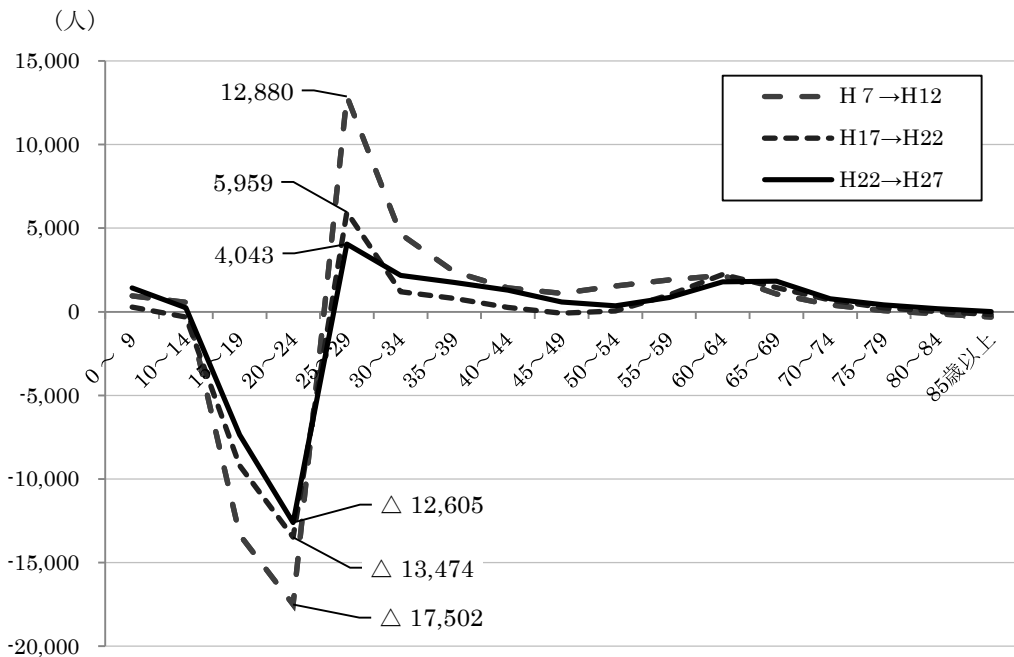
社会増減について見ると、進学・就職期（15歳～24歳）に転出のピーク、就職U・Iターン期（25～29歳）に転入のピークがある状況は変わりませんが、就職U・Iターン期の転入傾向が弱まっています[図3]。

図2 合計特殊出生率と出生数・死亡数



出典：出生数・死亡数は毎月人口異動調査（長野県企画振興部）、合計特殊出生率は人口動態統計（厚生労働省）

図3 年齢層別転出入者数（国内移動）



出典：国勢調査（総務省統計局）

(2) 長野県人口の将来展望

少子化の進展により、我が国の人口は今後も減少が続きます。国、県、市町村が「地方創生」に取り組み、一部に地方回帰の動きがみられるものの、東京圏への人口の一極集中は依然として進んでいます。

本県の人口は、信州創生戦略（平成 27 年 3 月）に沿って人口減少に歯止めをかける政策を講じることにより、将来、合計特殊出生率が回復（2025 年に県民希望出生率である 1.84、2035 年に人口置換水準である 2.07）し、社会増減がゼロ（2035 年に転入・転出が均衡）となった場合でも、2080 年頃に 150 万人程度で定常化するまで減少し続

ける見込みです[図4]。

世帯数は、2015年の81万世帯から2060年には60万世帯に減る見込みです[図5]。

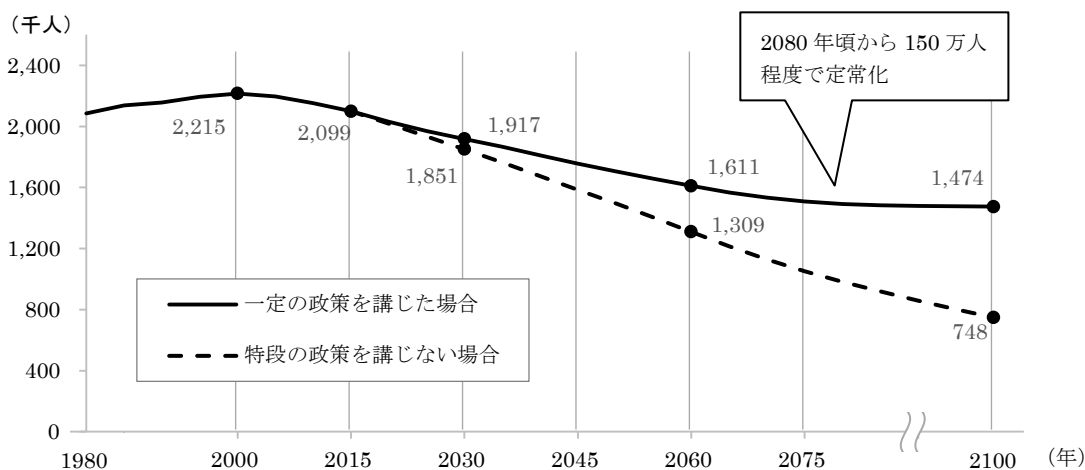
また、生産年齢人口（15歳～64歳人口）についても、2015年の120万人から2060年には84万人に減少する見込みです[図6]。

このような人口等の減少、特に生産年齢人口の減少が、地域社会や産業の担い手不足、需要の減退につながり、その結果、地域活力の低下を招くことが懸念されます。

〔課題〕

- ・ 社会保障やインフラ整備などについて、人口減少下でも持続可能な仕組みとすることが求められます。
- ・ 担い手が不足する中で、一人ひとりが経験や知識を最大限に発揮し、地域活力の維持・向上につなげていくことが不可欠です。
- ・ 人口減少に歯止めをかけるために、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てができ、多様な人材が定着する環境をつくることが求められます。
- ・ 国・地方の財政が持続できず、安定的に行政サービスを提供できなくなる懸念があります。

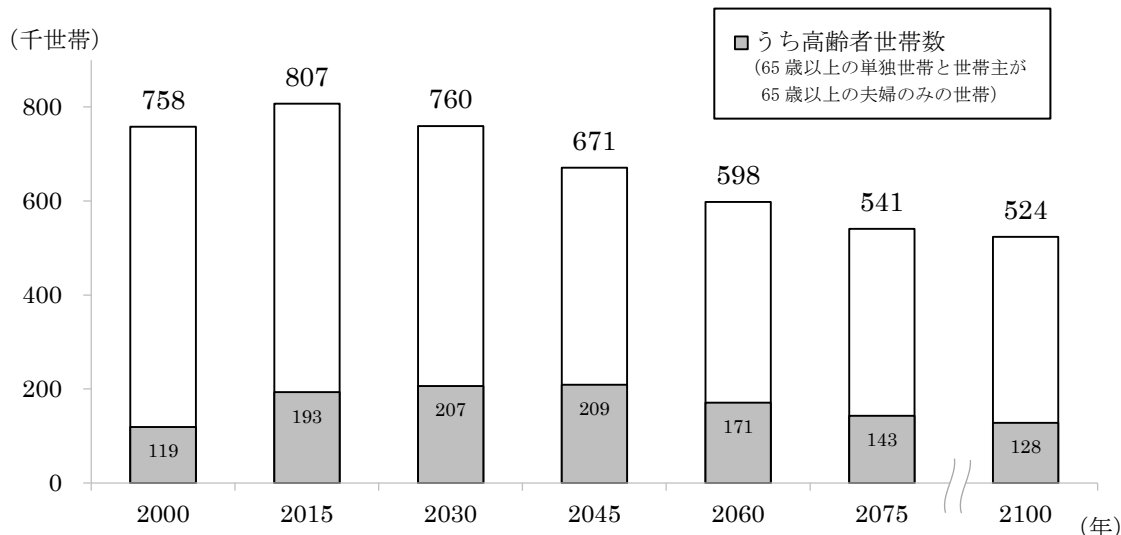
図4 長野県人口の将来展望



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計

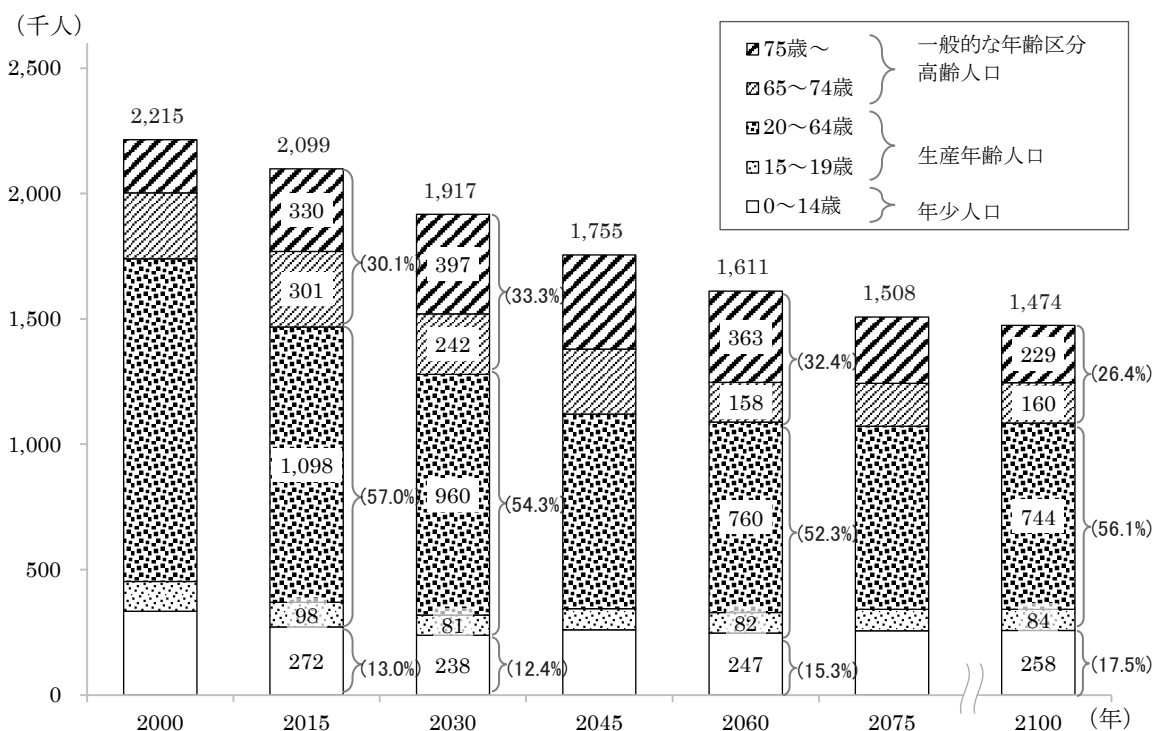
「一定の政策を講じた場合」は、国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の推計
 「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に現状の継続を前提として推計

図5 長野県の世帯数の推移



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合の推計人口と「日本の世帯数の将来推計 都道府県別推計」（国立社会保障・人口問題研究所）の世帯主率を基に推計）

図6 長野県の年齢区別の人口推移

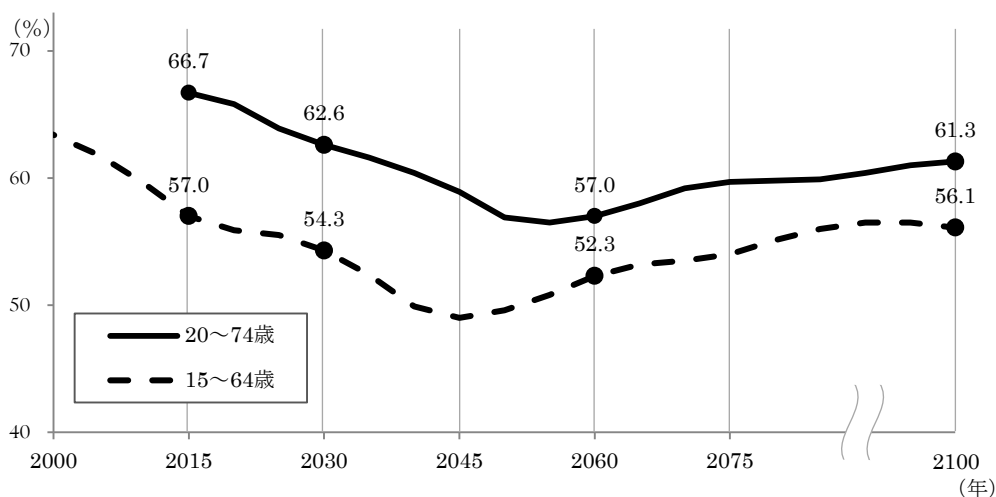


出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）

生産年齢人口の割合は2015年では57.0%ですが、2060年には52.3%に低下すると見込まれています。一般的な年齢3区分における生産年齢人口は15～64歳とされていますが、高校や大学等への進学率が高くなり、平均寿命や健康寿命が伸長してきている現在においては、県民の実生活を反映しきれていない面もあると考えられます。そこで、仮に生産年齢人口を「20～74歳」と捉えたと、2060年におけるその割合は、57.0%となり、長期的には、60%程度で定常化すると見込まれます[図7]。

こうしたデータも踏まえ、人口減少下での地域社会の活力を確保し、人生100年時代を見据えた多様な人生設計を可能とするため、知識や経験を活かして生涯活躍できる社会づくりに取り組んでいきます。

図7 社会情勢を反映した生産年齢人口割合の推移（統計上の年齢区分との比較）



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）

「20～74歳人口」は、平均寿命や健康寿命の延伸など県民の実生活を反映したもの
 「15～64歳人口」は、統計上一般的な年齢3区分による生産年齢人口

2 技術革新とグローバル化の急速な進展

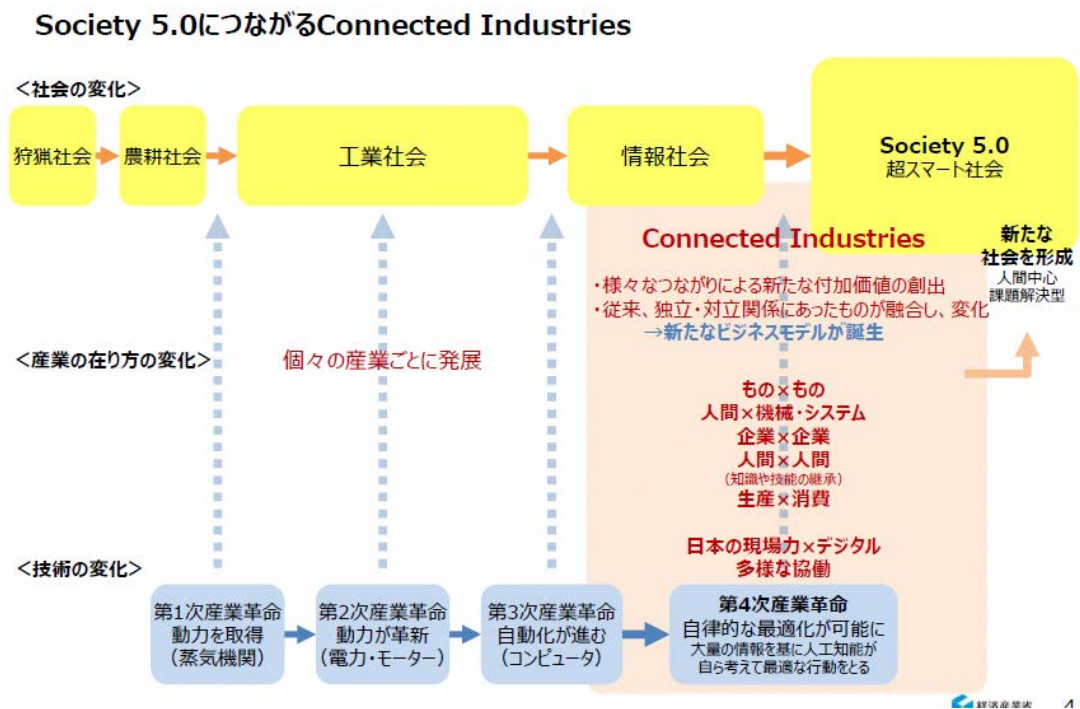
世界では、第4次産業革命*とも呼ばれるAI*、IoT*、ロボットなどの技術革新がこれまでにないスピードで、大きなインパクトを伴って進んでおり、我が国でも、技術革新を活用して新しい価値やサービスを次々と創り出す「Society 5.0*」の動きが始まっています。

また、ICTなどの発展によりヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて行き来するようになり、個人や地域が世界と直接繋がるできるようになっています。さらに、世界の人口増加や食料需給の変化、様々な分野での国際的な枠組みの変動など、長野県の経済・社会に影響を及ぼしかねない世界的な動きにも注目する必要があります。

〔課題〕

- ・急速な技術革新を生産性向上や新ビジネス創出などの好機として、産業の競争力強化に積極的に活かすことが求められます。
- ・これまで以上に、多様性を活かして、知性や感性を高め、イノベーションを起こし続けることが求められます。
- ・国際経済・社会の動向に適応し海外展開を図るとともに、海外から活力を取り込むことが求められます。特に成長著しいアジア諸国との連携を強める必要があります。

図8 Society 5.0と第4次産業革命の相関



出典：新産業構造ビジョン（平成29年5月30日 経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会）

3 人生 100 年時代へ

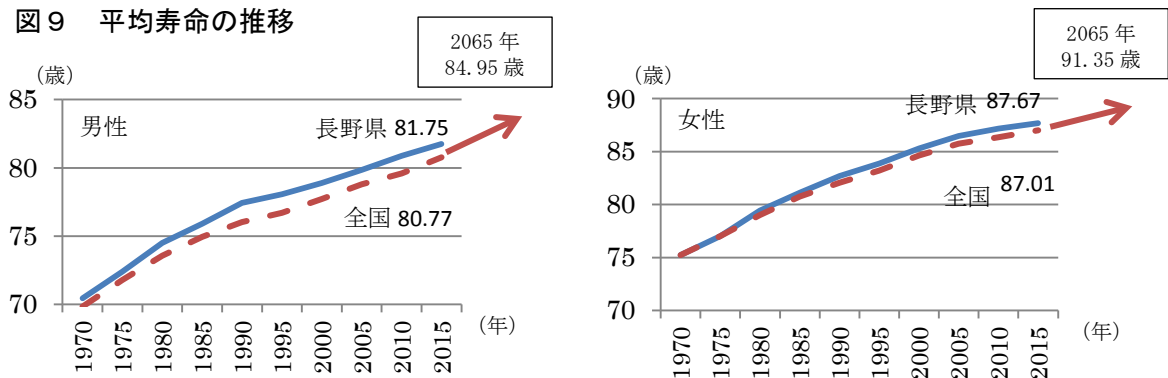
我が国の平均寿命は延伸が続き、2065年には男性 84.95 歳、女性 91.35 歳になると予測*されています。

本県の平均寿命は女性が全国 1 位、男性が全国 2 位（平成 27 年（2015 年））で、全国有数の長寿県となっています[図 6]。

[課題]

- ・医療や介護を必要とする期間が長期化し、社会保障費が増加することが懸念されます。
- ・長い人生を想定した人生設計のマルチステージ化や、教育・就労の仕組みの変革が求められます。
- ・多様な価値観を持つ人を受け入れ、一人ひとりが自分らしい生活を送ることができる環境づくりが求められます。

図 9 平均寿命の推移



出典：平成 27 年都道府県別生命表（厚生労働省）

* 日本の将来推計人口 平成 29 年推計（国立社会保障・人口問題研究所）

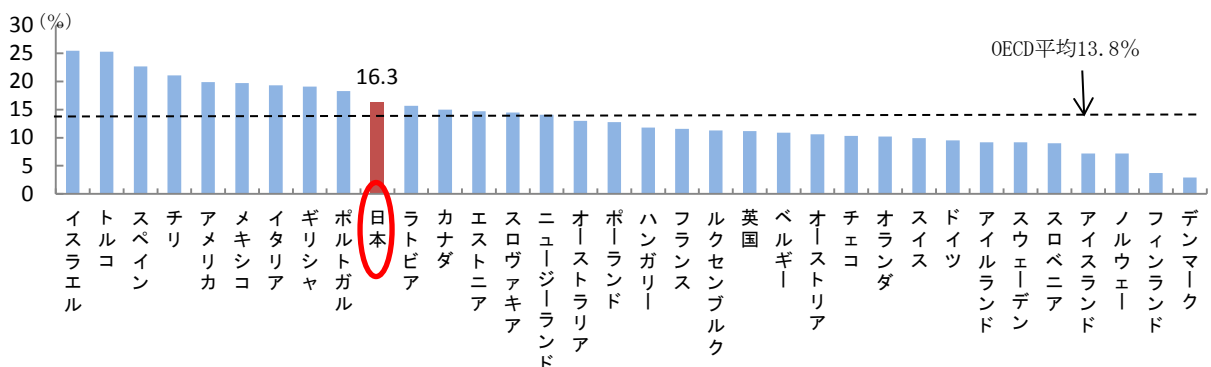
4 貧困・格差の拡大

貧困や所得格差が拡大傾向にあり、我が国の子どもの貧困率*はOECD加盟 34 か国中 10 番目に高く、OECDの平均を上回っています[図 7]。

[課題]

- ・貧困の次世代への連鎖や格差の拡大を断ち切る必要があります。

図 10 子どもの貧困率



注) 2015 年又は最も 2015 年に近い年の数値（日本は 2012 年）、統計がない韓国除く
出典：OECD Income Distribution Database を基に作成

5 東京オリンピック・パラリンピックの開催

日本や長野県を訪れる外国人観光客が増加しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に、海外との交流が一層盛んになると見込まれます。

〔課題〕

- ・増加する訪日外国人の受入れ環境の整備や、拡大する海外需要の取り込みが求められます。
- ・1998年の長野オリンピック・パラリンピックによって培われたスポーツへの参加意識や異文化交流を2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2027年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて継承することが求められます。

6 広域交通ネットワークの充実

リニア中央新幹線、北陸新幹線、高速道路、信州まつもと空港などの広域交通網が充実し、県境を越えた交流や連携がさらに増える見込みです。

こうした広域交通網を活かす上で必要となる地域交通については、人口減少や自家用車の普及などにより利用者が減少し、中山間地域を中心に、地域の「生活の足」を維持することが困難になりつつあります。

〔課題〕

- ・高速化・広域化する交通ネットワークを活かし、人や物の大きな流れを呼び込む地域づくりが求められます。
- ・県内各地を円滑に行き来することができる地域交通の確保が求められます。

7 SDGsなど持続可能な社会をめざす気運の高まり

経済・社会・環境の課題を統合的に解決することをめざすSDGs*（持続可能な開発目標）への取組が、先進国・開発途上国を問わず始まっています。

SDGs達成に向け政府が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016年12月）においては、地方自治体の各種計画にSDGsの要素を最大限反映することが奨励されています。

また、パリ協定*が発効し、世界の経済・社会活動の方向性が脱炭素社会への転換に向けて動き出しています。

〔課題〕

- ・長野県がこれからも発展し続けるためには、SDGsなど世界基準に照らしてさらに取組を進めていくことが求められます。
- ・行政だけでなく、企業、NPO、個人などあらゆる主体がそれぞれ連携しながら、積極的に経済・社会や環境の課題に関わることが求められます。
- ・「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、多様な個性を受け入れ、活かす社会をつくることが求められます。

図 11 SDGs（持続可能な開発目標）



- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*
*国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う一義的な国際的、政府間対話の場であると認識している。
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出典：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）作成による仮訳をベースに外務省編集

(参考) これからの長野県

暦年	国内外の動き	長野県						
		現計画 【人口】 (2015年) 210万人	【高齢化】 高齢化率 (2015年) 30.1%	【少子化】 65歳以上人口 (2015年) 63万人	【平均寿命】 合計特殊出生率 (2016年) 1.59	【平均寿命】 (全国) (2015年) 男性 80.75歳 女性 86.99歳		
2018	<input type="checkbox"/> 平昌オリンピック・パラリンピック <input type="checkbox"/> 国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から県へ移管 <input type="checkbox"/> ドローンによる荷物配送が山間部で実施	<input type="checkbox"/> 長野オリンピック・パラリンピック20周年 <input type="checkbox"/> 中部横断自動車道(佐久南～八千穂高原)開通 <input type="checkbox"/> 長野県立大学 開校 <input type="checkbox"/> 全国高等学校総合文化祭	H25.4 ～ H30.3					
2019	<input type="checkbox"/> 平成から改元 <input type="checkbox"/> ラグビーワールドカップ日本大会 <input type="checkbox"/> 消費税引き上げ(8%→10%) <input type="checkbox"/> G20が日本で開催 <input type="checkbox"/> 英国がEU離脱?	<input type="checkbox"/> 全国都市緑化フェア	しあわせ信州創造プラン					
2020	<input type="checkbox"/> 東京オリンピック・パラリンピック <input type="checkbox"/> 無人自動走行による移動サービスが実現 <input type="checkbox"/> ドローンによる荷物配送が都市部でも本格化(20年代に) <input type="checkbox"/> 訪日外国人旅行者4,000万人に(←2,400万人(2016年))	<input type="checkbox"/> 県立武道館 開館		2.0	203万人	31.9%	ピーク 65万人	
2021	<input type="checkbox"/> 大学入試改革 <input type="checkbox"/> 中国の実質GDPが米国抜き世界1位に <input type="checkbox"/> 日本の名目GDPが600兆円に	<input type="checkbox"/> 信濃美術館 新本館 開館 <input type="checkbox"/> 善光寺御開帳	H30.4 から 5年間					
2022	<input type="checkbox"/> 北京オリンピック・パラリンピック	<input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭						
2023	<input type="checkbox"/> 北陸新幹線(金沢～敦賀)開業 <input type="checkbox"/> 世界人口が80億人に(←74.3億人(2016年))	<input type="checkbox"/> 河北省友好提携40周年						
2024								
2025	<input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが75歳以上に <input type="checkbox"/> 男性の厚生年金受給開始年齢が全面的に65歳以上に <input type="checkbox"/> 完全自動運転の実現	労働人口の約49%がAI(人工知能)やロボット等で代替可能との予測					1.84 (県民希望出生率)	男性 81.89歳 女性 88.21歳
2026	<input type="checkbox"/> アジア競技大会が愛知県・名古屋市で開催		<input type="checkbox"/> 長野県発足150周年					
2027		<input type="checkbox"/> リニア中央新幹線(東京～名古屋)開業 <input type="checkbox"/> 善光寺御開帳 <input type="checkbox"/> 国民体育大会(冬季・本大会) <input type="checkbox"/> 全国障害者スポーツ大会						
2028		<input type="checkbox"/> 諏訪大社御柱祭						
2029								
2030	<input type="checkbox"/> 団塊の世代のすべてが80歳以上に <input type="checkbox"/> 女性の厚生年金受給開始年齢が全面的に65歳以上に <input type="checkbox"/> 訪日外国人旅行者6,000万人に <input type="checkbox"/> 自動車の5台に1台が自動運転車に <input type="checkbox"/> 電源構成における再生可能エネルギー22～24%に(←11%(2013年))			192万人	33.3%	64万人		男性 82.39歳 女性 88.72歳
2035							2.07 (人口置換水準)	
2040								
2045							ピーク 36.2%	
2050								
2055								
2060								
2065								男性 84.95歳 女性 91.35歳
2070								
2075								
2080								
2085								
2090								
2095								
2100								

第5回 長野県総合計画審議会 参考資料2を改編(一部想定を含む)

第2章 長野県の特徴

1 豊かな自然環境

本県は、県土の8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に長く、急峻な地形で標高差が大きい県土のため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいます。また、太平洋、日本海に流れ込むいくつもの川の水源を有する上流県でもあります。

一方で、神城断層地震や御嶽山噴火、近年多発する大雨等による各地での土砂災害など、自然災害が続いており、今後も発生することが危惧されます。

2 大都市圏からのアクセスの良さ

県内の多くの地域が、首都圏と中京圏の両方から200km圏内と、比較的近い距離に位置している上、高速道路や新幹線、信州まつもと空港など広域交通網の整備により、国内外から訪れやすい基盤が整いつつあります。

移住したい都道府県ランキングで12年連続第1位^{*1}となるなど移住先として高く評価される一方、長野県での暮らしや仕事の魅力・情報が十分に伝わっているか懸念されています。

3 多様な個性を持つ地域

山々に囲まれた広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれています。

一方、過疎化の進展などにより、医療や交通など生活を支える基盤を維持することが危ぶまれている地域も存在します。

4 全国トップレベルの健康長寿

国内で上位の長寿県^{*2}であるとともに、高齢者の就業率も全国1位^{*3}となっています。全国トップレベルの健康長寿県となっているのは、多くの県民が減塩や野菜の多い食生活の重要性を認識し、それを実践してきたこと等によるものと考えられています。一方、昨今においては、若い世代を中心に食生活の乱れや健康への意識の低さなどが指摘されており、将来に向けて、健康長寿県の維持が危ぶまれています。

5 自主自立の県民性

公民館数や博物館数が全国一多く、人口10万人当たりの図書館数も全国有数^{*4}であるなど、すべての世代が学べる環境が整っています。

また、経済・社会の変化に対応し、業態を変化させつつ技術を高めてきた中小製造業が集積するとともに、国内シェア上位で、高品質な、多くの農林畜産物が生産されています。

さらに、地域の強い絆が、全国トップレベルの消防団員数や、「白馬の奇跡」^{*5}に見られた災害時の助け合いなどにつながっています。

*1 田舎暮らしの本（2018年2月 宝島社）

*2 平成27年都道府県別生命表では女性が全国1位、男性が全国2位（厚生労働省）

*3 平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果（総務省）

*4 平成27年度社会教育調査（文部科学省）博物館数は、博物館法による登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計。人口当たりの図書館数は全国4位。

*5 平成26年11月に発生した神城断層地震（最大震度6弱）において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現。

第3章 これまでの取組の成果

本計画に引き継がれる2つの計画、すなわち「しあわせ信州創造プラン（平成25年度～平成29年度）」と人口減少対策のための「信州創生戦略」に係る直近（平成28年度実績）の政策評価結果（平成29年9月公表ベース）の概要は、次のとおりです。

この結果やこれまでの取組の成果を踏まえ、事業の改善や政策の構築に活かしていきます。

1 しあわせ信州創造プラン（平成25年度～平成29年度）

9つのプロジェクトの進捗状況は、実績値を把握できる指標の57.1%に当たる20指標が進捗率80%以上、42.9%に当たる15指標が進捗率80%未満でした。

プロジェクト(PJ)	進捗率			実績値 なし	計
	100% 以上	80%以上 100%未満	80%未満		
1 次世代産業創出	2			1	3
2 農山村産業クラスター形成	1		2	1	4
3 環境・エネルギー自立地域創造	1	1	1		3
4 健康づくり・医療充実	1		2	4	7
5 雇用・社会参加促進	2		2	1	5
6 誇りある暮らし実現	3		1		4
7 活動人口増加	3				3
8 教育再生	5	1	6		12
9 信州ブランド確立			1	1	2
計	18 (51.4%)	2 (5.7%)	15 (42.9%)	8	43 (100.0%)

(1) 進捗率が100%以上の指標（18指標）

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
1	創業支援資金利用件数(累計)(件) H24年度376 → H29年度3,600	2,294	3,397 (2,880)
	企業誘致件数(累計)(件) H24年度34 → H29年度200	141	177 (160)
2	農業農村総生産額(億円) H22年度2,908 → H29年度3,050	3,118	3,117 (3,033)
3	遊休農地の再生・活用面積(ha) H24年度393 → H29年度600	519	991 (600)
4	自殺者数(人) H23年493 → H29年430	378	339 (440)
5	県内大学生の就職内定率(%) H23年度93.9 → H29年度95.0	96.6	97.0 (95.0)
	障がい者就職率(%) H23年度48.6 → H29年度55.0	53.8	55.6 (53.8)
6	行政サポートによる移住者数(人) H23年度456 → H29年度1,000	927	1,074 (900)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
6	都市農村交流人口(人) H22年度 546,544 → H29年度 600,000	604,427	624,909 (590,000)
	文化芸術活動に参加した人の割合(%) H24年度 62.5 → H29年度 70.0%	64.9	70.1 (68.5)
7	県の推計値を上回る出生数(人) H23年度実績値なし → H29年度 600	640	752 (400)
	行政サポートによる移住者数(人) H23年度 456 → H29年度 1,000	927	1,074 (900)
	公共的活動への参加度(%) H24年度 36.6 → H29年度 50.0	43.6	58.7 (47.4)
8	学校満足度(中学校)(%) H24年度 85.7 → H29年度 90.0	87.0	89.7 (89.1)
	学校満足度(高等学校)(%) H24年度 75.3 → H29年度 80.0	78.3	79.2 (79.1)
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童の割合(小学校)(%) H24年度 61.8 → H29年度 65.0	62.6	64.4 (64.4)
	信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)(%) H24年度 0 → H29年度 100.0	67.6	93.8 (75.0)
	就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)(%) H24年度 52.2 → H29年度 100.0	80.2	90.1 (90.0)

(2) 進捗率が80%以上100%未満の指標(2指標)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
3	発電設備容量でみるエネルギー自給率(%) H22年度 58.6 → H29年度 100.0	80.3	91.0 (93.0)
8	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位(小・中学校)(位) H24年度 31 → H29年度 10台	19	23 (22)

(3) 進捗率が80%未満の指標(15指標)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
2	観光消費額(億円) H24年度 3,063 → H29年度 3,300	3,302	3,094 (3,259)
	素材生産量(千m ³) H24年度 329 → H29年度 610	501	498 (605)
3	耕地面積(ha) ※減少幅を抑える目標設定 H22年度 111,200 → H29年度 109,000	108,900	108,000 (109,300)
4	健康づくりのために運動に関する取組を行っている人の割合(運動)(%) H24年度 66.6 → H29年度 72.0	65.7	67.5 (70.6)
	健康づくりのために食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)(%) H24年度 84.5 → H29年度 84.5(維持・向上)	84.6	84.1 (84.5)
5	自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合(%) H24年度 68.6 → H29年度 75.0	64.5	70.2 (73.7)

PJ	指 標	前年値	実績値 (目安値)
5	県内高校生の就職内定率(%) H23年度 99.6 → H29年度 100.0	99.9	99.9 (100.0)
6	自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合(%) H24年度 83.9 → H29年度 83.9	80.6	83.5 (83.9)
8	学校満足度(小学校)(%) H23年度 90.4 → H29年度 92.0	90.7	89.7 (91.6)
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い生徒の割合(中学校)(%) H24年度 56.5 → H29年度 60.0	55.5	54.2 (59.3)
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童の割合(小学校)(%) H24年度 58.0 → H29年度 60.0	55.9	57.1 (59.6)
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い生徒の割合(中学校)(%) H24年度 53.8 → H29年度 56.0	49.2	52.2 (55.6)
	英語コミュニケーション能力水準(英語検定3級レベル(中学生)) (%) H24年度 19.8 → H29年度 40.0	33.7	31.0 (36.0)
	英語コミュニケーション能力水準(英語検定準2級レベル(高校生)) (%) H24年度 30.0 → H29年度 40.0	34.4	35.5 (38.0)
9	信州ブランドの県民認知度(%) H24年度 — → H29年度 80.0%	72.7	56.7 (75.0)

2 信州創生戦略(平成27年度～平成31年度)

4つの基本目標に掲げた数値目標の進捗状況は、6つの数値目標うち、5指標が100%以上、1指標が80%以上100%未満でした。

[進捗区分 A:進捗率100%以上、B:80%以上100%未満、C:80%未満]

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分	前年度
自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年 1.54 → H31年 1.68	1.59 (H28年)	1.59	A	A
社会増への転換	社会増減(人) H26年▲3,703 → H31年▲2,000	▲3,000 (H28年)	▲2,949	A	A
仕事と収入の確保	労働生産性(千円/人) H24年度 8,012 → H29年度 8,220	8,095 (H26年度)	8,084	B	A
	就業率(%) H26年 59.5 → H31年 60.0	59.7 (H28年)	60.6	A	A
人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数(回/人) H25年度 48.2 → H30年度 49.9	49.0 (H27年度)	50.4	A	C
	健康寿命(男性・女性)(歳)* H25年男性 79.83、女性 84.35 → H31年 延伸	男性 79.83 女性 84.35以上 (H28年)	男性 80.54 女性 84.60	A	A

※健康寿命は、平成29年9月時点では実績値が把握できなかったため評価未実施としていた。

第 2 編

基本目標

長野県を取り巻く状況や長野県の特徴を踏まえた上で、これからの県づくりに県民の皆様とともに取り組むための基本目標を、次のとおり掲げます。

ここには、しあわせ信州創造プラン（平成25年度～平成29年度）の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を継承しつつ、未来を志向する計画としていくという意志が込められています。

確かな暮らしが営まれる美しい信州

～ 学びと自治の力で拓く新時代 ～

「確かな暮らし」

明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けられることができるという安心があることです。

これは、「誰一人取り残さない」というSDGs*の考え方にも呼応し、経済・社会・環境の3側面が統合的に向上すること、すなわち、経済が持続的に発展し、誰もが役割を持って活躍するとともに安心して生活でき、豊かな自然環境が保たれることによって実現されるものと考えます。

「美しい」

長野県や長野県民の次のようなあり様^{よう}を表しています。

- ・先人によって守り育てられてきた豊かな自然や農山村の原風景・町並みの美しさ
- ・地域に息づく郷土への誇りや絆を大切にすること
- ・子どもから大人まで未来に向かってひた向きに努力している姿

「学びと自治の力」

かつて「教育県」と呼ばれた長野県には今も学びの精神が息づいています。変化の激しい時代にあっては、誰かから与えられるだけの受動的な教育ではなく、自らを高めるために自主的・能動的に知識や技術を身に付けようとする主体的な学びが重要です。県民の皆様一人ひとりが学び続け、変化に適応し対応していくことが、これからの時代の大きな力になります。

また、学びが社会や組織の中で共有され、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする力、すなわち自治の力がなければ、地域の向上・発展は望めません。

地域に根付く学びの風土と自主自立の県民性を再認識し、未来に向けて活かしていく。そうすることで、長野県は、これからの時代を牽引する新しい生き方や暮らし方、価値を創造できる最先端の地域、すなわち“クリエイティブ・フロンティア”になり得るものと考えます。

第3編

政策推進の基本方針とめざす姿

第1章 政策推進の基本方針とめざす姿

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて、長野県を取り巻く状況等から見えてくる課題を踏まえるとともに、概ね2030年の長野県の姿も展望しながら、今後5年間で取り組む「政策推進の基本方針」を次のとおりとします。

「学びと自治の力」が推進エンジンとなって全体を牽引し、クリエイティブな社会、安心で希望あふれる社会をめざし、効果的に政策を展開していきます。

本計画に掲げる個々の施策の推進に当たって、まずは、県組織自体が様々な課題に的確に対応できるよう、学ぶ県組織へ転換します。その上で、県民の皆様をはじめ、企業や団体、大学など様々な主体と連携・協働し、互いに学び、それぞれの役割を果たしながら自治の力を高め、長野県全体の活力につながるよう努めていきます。

また、各方針に掲げる政策の構築・実行に当たっての共通視点を、次のとおりとします。

《人口減少社会に立ち向かう》

信州創生に向け、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に果敢に取り組む。

《県民起点で現場に立脚する》

県民のしあわせのために何が最適かを常に意識するとともに、お仕着せではない長野県発の取組を地域や現場を重視して実施・提案する。足元を見つめ、身近にある資源を活かし伸ばす。

《先端技術を活用する》

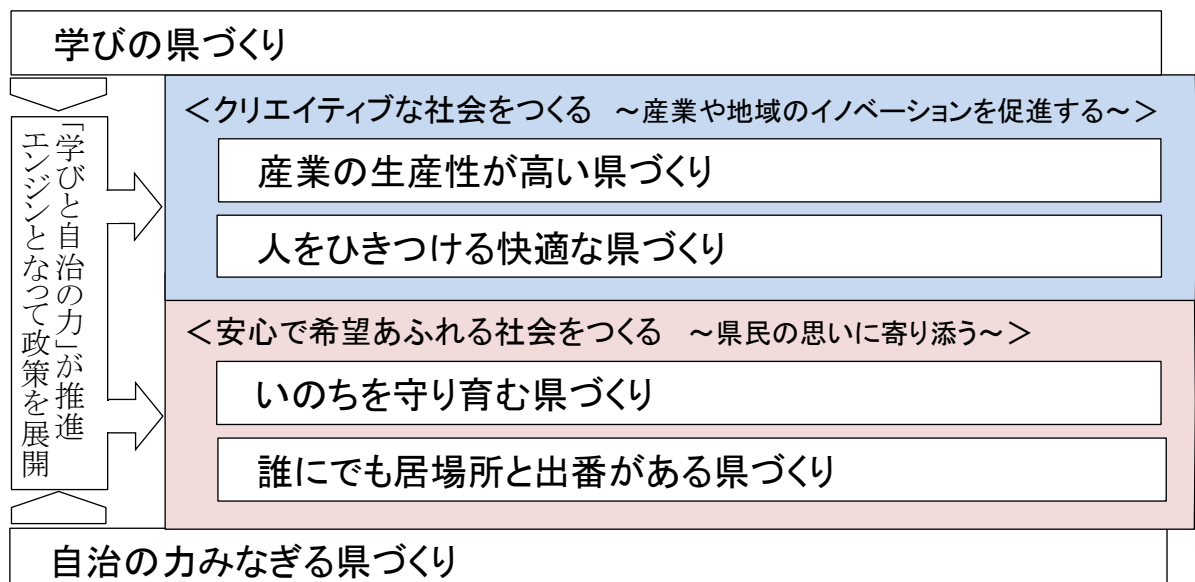
第4次産業革命*に対応し、Society5.0*をめぐる構造変化に備え、AI*やIoT*、ロボットなどの先端技術を最大限に活用する。世の中の動きに追随するのではなく、一歩先を行く発想を持つ。

《様々な主体と連携する》

内向き志向ではなく、広い視野で考える。地域や分野、官民の枠組みにとらわれず、様々な主体（ステークホルダー）とつながり連携する。県内外の各地域や世界と交流し、相乗効果を生む互惠関係を構築する。

《グローバルな視点を意識する》

世界の動きを的確に捉え、グローバルな視点で考え行動する。



1 学びの県づくり

学びは人々がやりがいや生きがい、ひいては幸せを感じることにもつながり得るものと考えます。生涯にわたり学び続けることは、人生 100 年時代を充実したものとする上で、さらに重要性を増してきます。

また、学びによって一人ひとりが能力を高め、それを最大限に発揮することは、人口減少下において経済・社会の活力を維持・向上していくために不可欠なものです。急激に変化する社会に対応できる資質を修得できるように教育のあり方を変革していくことも求められています。

このため、子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している、次のような「学びの県」をめざし、政策を推進していきます。

- すべての子どもが、課題解決力や創造性を高めながら、夢の実現に向け挑戦している。
- すべての子どもが、自然を活かした教育など多様な学びを通じ、豊かな感性や深い人間性を身に付けている。
- 高等教育の充実により、産業や地域社会のイノベーション*が促進され、世界で活躍する人材が育っている。
- 生涯を通じた学びにより、一人ひとりが自らを高め人生を充実させるとともに、地域づくりに貢献している。

2 産業の生産性が高い県づくり

第4次産業革命*とも呼ばれる技術革新や経済・社会のグローバル化が、これまでにないスピードとインパクトを伴って進展し、産業のみならず、働き方や暮らし方を大きく変えることが予想されます。こうした変化や国の Society 5.0*をめぐる動きを生産性向上や新しいビジネス創出の好機として活かすことは、安定的な雇用の確保、地域の活力向上、人口の定着を図る上で不可欠です。

このため、時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている、次のような「産業の生産性が高い県」をめざし、政策を推進していきます。

- 成長が期待される分野の産業集積や高い技術力を有する企業の新分野展開が進み、県内産業の競争力が向上している。
- 新たなビジネスの創出や起業が活発で、イノベティブ*な人材が県内産業を牽引している。
- 国内外から獲得した利益が地域内で消費や投資として循環することにより、自立的な経済構造が実現している。
- 働くことを希望するすべての人がやりがいを感じながら働き、産業の持続的な発展を支えている。

3 人をひきつける快適な県づくり

価値観が多様化し、自分らしい生き方を追求する意識が高まる中、人を呼び込み定着を促進するためには、豊かな自然や文化が身近にあり様々なライフスタイルが選択できる地域として、長野県で暮らすことの価値を高め、その魅力を県内外に発信することがますます重要になっています。

また、新幹線や高速道路、信州まつもと空港などの広域交通ネットワークが整備され、大都市圏と近接する恵まれた条件を最大限に活かすことで、人や物の大きな流れを生み出し、国内外とさらに活発に交流することが可能となります。

このため、豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる、次のような「人をひきつける快適な県」をめざし、政策を推進していきます。

- 新しい技術や仕組みを活用し、便利さを享受しながら経済・社会・環境の持続可能性に配慮した上質な暮らしが営まれている。
- 自家用車に過度に頼らない暮らしなど、誰にとっても快適な生活空間が整っている。
- 本県の暮らしやすさの魅力が多くの人をひきつけ、高速交通網の充実も相まって、大都市などからの移住や交流が拡大している。
- 人生に彩りを与え地域を活性化させる、文化芸術やスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整っている。

4 いのちを守り育む県づくり

平均寿命が延伸し人生 100 年時代が到来すると言われる中、生涯を通じ健康を維持することの重要性がこれまで以上に高まっています。とりわけ、全国トップレベルの健康長寿県である本県には、先導的役割を果たすことが求められています。

また、自然災害が相次ぎ、不慮の事故が後を絶たない中、暮らしの安全・安心を守ることは行政にとって基本的な使命です。公的機関による公助に加え、県民一人ひとりの自助、地域の絆を活かした共助により、災害に強い県土づくりや事故の未然防止を進めることが重要です。

さらに、自然環境を守り活かしながら次世代に継承することは、現代を生きる世代に課せられた責務であり、長野県のみならず国際的な共通認識となっています。

このため、自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している、次のような「いのちを守り育む県」をめざし、政策を推進していきます。

- 充実した保健・医療体制のもと、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、長い人生を元気に過ごしている。
- ハード・ソフト両面での災害への備えが充実し、交通事故などの防止対策が徹底され、県民の命が守られている。
- 再生可能エネルギーの普及など地球環境に負荷をかけない生活や社会システムが定着し、豊かな自然が次世代に引き継がれている。

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

支え合いの精神が息づく長野県でこそ、性別や障がいの有無、世代や国籍の違いなどにかかわらず、多様な価値観が認められ、それぞれの個性や能力を活かすことができる社会を構築することが望まれます。

それは、国際社会共通の目標であるSDGs*（持続可能な開発目標）の理念で示されている「誰一人取り残さない」社会であり、多様性を尊重し活かすことは、複雑化する社会的課題を解決する上でも、ますますその重要性を増しています。

このため、誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている、次のような「誰にでも居場所と出番がある県」をめざし、政策を推進していきます。

- 多様性や個性が尊重され、県民一人ひとりが能力を発揮し、職場や地域などで活躍している。
- 子どもが元気に生まれ、健やかに伸び伸びと育つ家庭や社会が実現している。
- 全ての県民が必要な福祉サービスの提供を受けられるとともに、セーフティネットが構築され、貧困など困難から自立する機会が保障されている。

6 自治の力みなぎる県づくり

地勢の違いなどから多様な個性を有する各地域が、それぞれの特色を発揮し、また連携することは、県全体の活力や魅力を向上させる上で不可欠です。

また、本県に根差す強固な地域の絆を活かし、住民、企業、行政など様々な主体が一体となって、直面する課題に向き合うことが求められています。

このため、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている、次のような「自治の力みなぎる県」をめざし、政策を推進していきます。

- 各地域が相互に連携し、時には切磋琢磨することで、地域の強みがさらに磨かれ、本県の価値を高めている。
- 様々な地域の担い手による課題の共有・解決への取組を通じ、地域の絆が一層強まるとともに、人口減少下であっても地域社会を支える仕組みが維持・継承されている。

第2章 重点目標

政策推進の基本方針のめざす姿を実現するため、次の8つの「重点目標」を設定します。

また、これを実現するため、政策推進の基本方針ごとに、その中核となる「関連目標」を設定するとともに、巻末には信州創生戦略に掲げた重要業績評価指標（KPI）などを「フォローアップ指標」として掲げ、現状と進捗状況を評価・分析しながら総合的に政策を展開していきます。

□クリエイティブな社会をつくる

地域の資源や人材を活かして産業や地域のイノベーションを促進し、仕事と収入の場を確保するとともに、多様な人材が集まり賑わいのあるまちづくりにより地域の活力を確保し、創造性あふれるクリエイティブな社会を構築します。

目 標	備 考
付加価値を高め、経済成長を実現 《労働生産性》 【戦略】 8,084 千円/人 (2014 年度) [全国 27 位] → 8,910 千円/人 (2020 年度)	全産業の実質県内総生産を 県内就業者数で除した数値 ※県民経済計算の適及改定に 合わせて変更予定
県民の豊かさ全国トップレベルを維持 《県民一人当たり家計可処分所得》 2,480 千円 (2014 年度) [全国 8 位] → 2,870 千円 (2020 年度)	家計の可処分所得を総人口 で除した数値 ※県民経済計算の適及改定に 合わせて変更予定
人口の社会増を実現 《社会増減》 【戦略】 ※毎月人口異動調査 ▲739 人 (2017 年) → 社会増 (2022 年)	長野県への転入と長野県か らの転出の差
インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加 《観光消費額》 【戦略】 7,320 億円 (2016 年) → 8,100 億円 (2022 年)	県内で旅行者が支出した宿 泊費、交通費、飲食費等の 総計

□安心して希望あふれる社会をつくる

「子育て安心県」づくり、多様な人材の社会活動や労働への参加を促進するとともに、生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を確立し、県民の皆様の思いに寄り添いながら、安心して希望あふれる社会を構築します。

目 標	備 考
2025 年に県民希望出生率 1.84 を実現 《合計特殊出生率》 【戦略】 1.59 (2016 年) [全国 12 位] → 1.76 (2022 年)	15～49 歳の女性の年齢ごとの出 生率を合計した数値(1人の女性 が一生に産む子どもの数の平均に 相当)
様々な人の労働参加を全国トップに 《就業率》 【戦略】 60.7% (2016 年) [全国 5 位] → 61.5% (2022 年)	15 歳以上人口に占める就業者数 の割合
健康長寿日本一を維持 《健康寿命》 【戦略】 ※要介護度をもとに算定 全国 1 位 [男性 79.80 年 女性 84.32 年] (2013 年) → 全国 1 位	日常生活動作が自立している(介 護保険の要介護度1以下)期間の 平均 ※厚生労働省による研究チームが概ね 3年ごとに都道府県別データを公表
再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 8.0% (2015 年度) → 12.9% (2020 年度)	県内で1年間に使うエネルギー量 に対する県内で生み出したと推計 される再生可能エネルギー量の割 合

【戦略】: 信州創生戦略から継承した指標(社会増減のうち国内移動に係る指標は関連目標に掲載)
上記指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する 2023 年度に把握できるものとしています。

第4編

総合的に展開する重点政策

第3編で示した6つの「政策推進の基本方針」ごとに、計画期間中に取り組む政策を整理しました。

なお、本編をできるだけ簡潔な記載とするため、施策の詳細説明は個別計画に委ねることとします。

政策推進の基本方針	該当する重点政策
1 学びの県づくり (P27)	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり 1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり 1-4 生涯を通じて学べる環境の整備
2 産業の生産性が高い 県づくり (P37)	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成 2-2 地域内経済循環の促進 2-3 海外との未来志向の連携 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 2-5 地域に根差した産業の振興 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
3 人をひきつける快適な 県づくり (P55)	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり 3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興 3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見 3-7 先端技術の積極的な活用・導入 3-8 生活を支える地域交通の確保 3-9 本州中央部広域交流圏の形成
4 いのちを守り育む県づくり (P75)	4-1 県土の強靱化 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援 4-3 医療・介護提供体制の充実 4-4 生命・生活リスクの軽減 4-5 地球環境への貢献
5 誰にでも居場所と出番が ある県づくり (P91)	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-2 女性が輝く社会づくり 5-3 人生二毛作社会の実現 5-4 若者のライフデザインの希望実現 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり
6 自治の力みなぎる県づくり (P105)	6-1 個性豊かな地域づくりの推進 6-2 信州のブランド力向上と発信 6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

※ 28ページ以降、重点政策ごとに、関連する主なSDGs（持続可能な開発目標）のゴールを表示しました。

1 学びの県づくり

<p>1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進</p>	<p>1 未来を切り拓く確かな学力の育成 2 豊かな心と健やかな身体の育成 3 すべての子どもの学びの保障</p>
<p>1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり</p>	<p>1 地域と学校が連携した教育の推進 2 教員と児童生徒が向き合うための環境整備</p>
<p>1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり</p>	<p>1 県内高等教育機関の魅力向上 2 県内高等教育機関を核とした地域づくり</p>
<p>1-4 生涯を通じて学べる環境の整備</p>	<p>1 生涯を通じて学べる環境の整備</p>

1 学びの県づくり

めざす姿

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざします。



1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

変化の激しい時代をたくましく生きていく力と個性を発揮し活躍できる創造性を育むため、子どもたちの教育環境を整備します。

(未来を切り拓く確かな学力の育成)

「全国学力・学習状況調査」によると、本県小中学生の学力は概ね全国平均並みですが、産業構造の変革やグローバル化が急速に進展する時代においては、基礎的な知識や技能に加え、それを活用する力やコミュニケーション力など、自ら未来を切り拓いていく力が必要です。

このため、知識や技能の習得とともに、子どもたちが自己を確立し世界で活躍できる力を身につけられるよう、主体性や創造性を育むことができる教育環境を整備します。

◆主な施策

- スタートカリキュラム*による幼保小接続や小中・中高連携の好事例の普及などにより、連続性のある教育体制を構築
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善などにより、それぞれの子どもの得意分野を大きく伸ばす教育を展開
- すべての児童生徒が「わかる、できる」を実感できる信州型ユニバーサルデザインに基づく授業*を実践
- 英語コミュニケーション能力向上のため、外国語指導助手を交えた実践的な英語教育を充実
- 県立高校において、スーパーグローバルハイスクール（SGH）*や海外留学の促進等により世界につながる力を育成するとともに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）*などの理数・科学教育により地域や世界に貢献する力を育成
- 社会を生き抜く力と地域の課題解決を主体的に担う力を育む主権者教育や消費者教育を推進
- 主体性と創造性を育む課題解決型の学びを実践する教員を養成
- すべての公立学校において授業評価・学校評価を実施することで、教員の資質向上と開かれた学校づくりを推進
- すべての公立小中学校を超高速通信回線で結び、質の高い学びの実現に活用するとともに、整備した回線の地域での有効利用を促進
- 県立学校におけるICT*機器の整備や、モデル校におけるプログラミング教育の研究とその成果の全県への普及など、時代に即したICT教育を行うための環境を整備
- 魅力的な学びの場づくりと課題解決型の探究的な学びへの取組により、信州創生の核となる高校改革を推進
- 国際性やスポーツ教育への特化など、特色のある学びの場の誘致により多様な教育を提供

(豊かな心と健やかな身体の育成)

急激な社会の変化に適応し、たくましく生きる力を身につけるためには、確かな学力を育むとともに、豊かな心とそれを支える健やかな身体を養うことが重要です。

このため、幼少期からの自然体験や運動体験をはじめとした様々な体験の積み重ねや、健康的な食生活を身につけられる食育などを進めます。

◆主な施策

- 豊かな自然環境を活かした信州やまほいく（信州型自然保育）*や地域の中での体験活動など、生涯にわたる学びの礎を築く幼児教育・保育を充実
- すべての就学前児童に質の高い幼児教育・保育を提供するために必要な、幼稚園教諭・保育士などへの支援を行う幼児教育支援センター（仮称）の設置を検討
- 長野県版運動プログラム*による幼児期からの運動の習慣化を通じた体力づくりや、健康教育・食育を通じた健康づくりを推進
- 自然災害や事件・事故の危険を回避し安全に行動する力を身につける教育を推進

(すべての子どもの学びの保障)

困難を抱えた子どもたちの未来が、その困難のために左右されてしまうことがないよう、適切な支援を行うことが求められています。

このため、すべての子どもたちが共に成長し活躍できるよう、多様性を認めて活かし合う教育、いじめを許さない学校づくり、経済的困難を抱える児童生徒の学習機会の確保などに取り組みます。

◆主な施策

- 発達障がい等があり支援が必要な児童生徒が、通常の学級を基盤に必要なに応じて適切な支援を受けられる通級指導教室などを整備
- 発達障がい等があり支援が必要な児童生徒の持てる力を最大限に引き出し、自信や自尊心を育む支援を実施
- 日本語指導を行う教員、相談員の配置や教員への研修などを通じた外国籍児童生徒への教育支援を充実
- 子どもたちが、自分の大切さとともに、他者の大切さを認める人権感覚の育成と人権尊重意識の向上を図るための人権教育を推進
- いじめや不登校などの悩みを抱える子どもや保護者に対し、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどがチームとして支援する体制を充実
- 学校生活相談センターや子ども支援センター等において、いじめや不登校など様々な悩みに関する相談への対応を実施
- 県内大学への入学金や高等学校・私立小中学校の授業料などに対する助成により教育費負担を軽減し、教育機会の均等を実現
- 経済的困難を抱えながらも学ぶ意欲や能力が高い大学生等を、県の電気事業の利益や企業の寄付金などを活用して支援

(参考) 関連する個別計画

長野県子ども・若者支援総合計画（策定中）、長野県食育推進計画（第3次）（策定中）、長野県障がい者プラン2018（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）、長野県特別支援教育推進計画（策定中）、第3次長野県子ども読書活動推進計画、第2次長野県スポーツ推進計画（策定中）



1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

学校・家庭・地域の連携・協働によって、地域が人を育て人が地域をつくる好循環を実現し、すべての子どもが楽しく前向きに学校生活を送ることができる環境づくりを進めます。

(地域と学校が連携した教育の推進)

子どもたちが自分の住む地域に対する愛着や誇りを持って成長していくためには、子どもたちと地域社会の様々な関わりが重要です。

このため、保護者や地域住民などが学校と連携・協働し、それぞれが持つ特性を活かして子どもたちの学びや成長を支援する取組の普及と充実を図ります。

◆主な施策

- 学校と地域との協働活動により、子どもたちの成長や地域の活性化を図る信州型コミュニティスクール*を充実
- 家庭や地域と連携協力して地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員の導入などに取り組む私立学校を支援
- 教員が自らの資質能力を高めるため、地域に出向いての地域貢献活動や民間企業等での研修など、多様な経験を積む取組を推進
- 長野県の風土を活かした、自然の不思議さやすばらしさを実感できる自然教育・野外教育などを推進
- 地域の文化、産業、自然などとの関わりの中で探究を深める信州学*を推進
- いじめや不登校などの悩みを抱える子どもや保護者に対し、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどがチームとして支援する体制を充実
- 信州こどもカフェなどの学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能・役割を持ち、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを促進
- 専門高校におけるデュアルシステム*の導入・拡大や、義務教育段階から地域の企業等の良さや強みを知り、マイスターの熟練の技に触れる機会の提供など、地域や企業と連携したキャリア教育を推進
- 時代に即した教育を行うため、施設整備を推進するなど県立学校の教育環境を充実

(教員と児童生徒が向き合うための環境整備)

近年、学校はそれぞれが取り組む重点的な課題等について、保護者や地域に対して説明責任を果たすことが求められるようになるとともに、急速に変化する社会に対応した教育や特別な配慮を要する児童生徒への対応など、教員が担う業務が増え続けています。

このため、学校における働き方改革推進のための基本方針に基づく具体的な取組を促進し、教員が質の高い授業づくりや児童生徒の指導に専念できる環境の整備を推進します。

◆主な施策

- 各校での校務処理の手法を電子化・共通化する効率的な作業環境を整備
- スクールカウンセラー等の専門スタッフの活用により、教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備を検討
- 部活動の指導を校外の経験者などが行う仕組みを検討
- キャリアステージに応じた研修体系の構築により教員の指導力や社会性を向上

(参考) 関連する個別計画

第3次長野県教育振興基本計画（策定中）、第2次長野県スポーツ推進計画（策定中）



1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

県内の高等教育の魅力を高めるとともに、地域の知の拠点として高等教育機関*が持つ資源を活かした地域づくりを推進します。

(県内高等教育機関の魅力向上)

県内大学の収容力が全国で最低水準であり、県内の大学進学者の多くが県外へ進学しています。また、県内大学の卒業生の約4割が県外に就職しており、若い世代の人口流出の要因となっています。

このため、信州高等教育支援センターが中心となり、県内高等教育機関の魅力を高め、県内外へ発信するとともに、産学官連携による人材の育成・定着を推進することで、「郷学郷就」の県づくりを進めます。

◆主な施策

- 既存大学における学部・学科の再編・新規設置等の大学改革や教育・研究の充実に取り組む県内大学などを支援
- 市町村と連携して東京圏の大学のサテライトキャンパス*などを誘致
- 長野県立大学が行う豊かな教養教育、実践重視の専門教育、寮生活や海外研修などの全人教育によりグローバルな視野を持ち地域に貢献するリーダー育成を支援
- 県内学生の海外派遣への支援や留学生の受け入れの拡充などにより、グローバルな視点を持った人材育成を促進
- 県内企業でのインターンシップにより、県内学生の定着を促進
- 中学生・高校生の進学意欲や学習水準の向上のため、県内高等教育機関の教員による出張講義や高校生の大学院での研究体験を実施
- 工科短期大学校、技術専門校の学科・カリキュラムの見直しなどにより、時代の変化に応じた人材を育成
- 農業大学校や林業大学校における更なる実践教育や他の教育機関などとの連携により、意欲や専門的な技能を持つ農林業人材を育成
- 県立看護大学において、医療の高度化・多様化に対応できる、高い専門性を身に付けた看護職員を養成・確保

(県内高等教育機関を核とした地域づくり)

県内高等教育機関が持っている知的・人的資源を地域や社会の課題解決に活用することは、より実践的な教育や研究、地域の活性化に寄与するとともに、学生が地域への理解を深めることにつながり、県内への人口定着の契機となるものと期待されます。

このため、県内高等教育機関と地域の企業や研究機関、市町村などと連携して学びの場の提供や地域づくりを推進します。

◆主な施策

- コーディネート機能の充実ににより県内高等教育機関と企業・地域などとの連携を支援
- 県内高等教育機関を核とした地域産業の競争力の強化や起業の創出、次世代産業の育成、地域課題解決などへの支援体制を構築
- 地域との連携によるソーシャル・イノベーションの*創出など、長野県立大学における知の拠点としての取組を推進
- 大学の持つ様々な知見を県政に活かすため、大学との連携協定締結を推進

- 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）*」を県内大学と連携して推進

（参考）関連する個別計画

長野県子ども・若者支援総合計画（策定中）、長野県高等教育振興基本方針、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）



1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

誰もが生涯にわたって学ぶ楽しみ・喜びを感じ、変化の大きな時代を生き抜く創造力を身に付けるため、主体的な学びやコミュニティの学び合いを支援します。

人生100年時代の多様な働き方や生き方を見据え、人生のあらゆる場面で必要な学びや学び直しに取り組むことができる環境を作り、子どもから大人まですべての世代の誰もが必要な情報を手にすることができる仕組みが必要です。

このため、学びをサポートする人材の育成や地域における学びの場の整備を進めるとともに、ICT*の活用により、生涯を通じた主体的な学びを活性化する学びの環境づくりを進めます。

◆主な施策

- 様々な主体が所有している信州に関する情報の相互活用を推進するため、インターネットを通じて誰もが使えるデジタル情報基盤を整備
- 知識・技能・意欲などを有する人と人とをつなぎ、地域課題の解決の取組をコーディネートするなど主導的な役割を担える人材を育成
- 図書館や公民館を活用し、多様な価値観を持つ人々が集まり、影響し合い、新しい社会的価値を創ることができる場や機会を提供
- 図書館・美術館・博物館・学校などの地域における学びの場や、ICTを活用した学びのネットワークの構築を検討
- 消費者大学・ウィメンズカレッジ・信州環境カレッジなどにより経済・社会・環境の課題を学ぶESD（持続可能な開発のための教育）*を通じて、持続可能な社会を支える人材を育成
- シニア大学の運営や信州ねんりんピックの開催など高齢者の活躍の場を広げる取組を支援

（参考）関連する個別計画

第2次長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画（策定中）、第四次長野県環境基本計画（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）、第3次長野県子ども読書活動推進計画

【関連目標】

指 標 名	現 状	目 標	備 考
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合（算数） 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	A上位 24.2% B上位 24.2% (2017年度)	A上位 27%以上 B上位 27%以上 (2022年度)	算数の正答率が全国の上位25%にある児童の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合（算数） 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	A下位 25.6% B下位 24.4% (2017年度)	A下位 22%以下 B下位 22%以下 (2022年度)	算数の正答率が全国の下位25%にある児童の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる生徒の割合（数学） 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	A上位 23.2% B上位 24.4% (2017年度)	A上位 27%以上 B上位 27%以上 (2022年度)	数学の正答率が全国の上位25%にある生徒の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる生徒の割合（数学） 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	A下位 25.0% B下位 25.1% (2017年度)	A下位 22%以下 B下位 22%以下 (2022年度)	数学の正答率が全国の下位25%にある生徒の割合 [都道府県別正答率の上位層を目標に設定]
「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	78.3% (2017年度)	80% (2022年度)	「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合 [全国の状況を参考に、現状を上回ることを目標に設定]
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	78.8% (2017年度)	83% (2022年度)	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 [現状を上回ることを目標に設定]
海外への留学者率（高校生） (教育委員会事務局調)	0.7% (2015年度)	1.4% (2022年度)	県内高校から在学中に留学した高校生の割合 [現状を倍増することを目標に設定]
新たに不登校となった児童生徒在籍比 長期欠席児童生徒の状況報告書 (教育委員会調)	0.59% 全国平均0.59% (2016年度)	0.5% (2021年度)	前年度調査以降に新たに不登校となった児童生徒の割合 [過去の減少率を上回り、0.5%に減らすことを目標として設定]

指標名	現状	目標	備考
地域の行事に参加する児童（小6）の割合【戦略】 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	87.8% (2017年度)	90.0% (2022年度)	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童の割合 [現状の高い水準を維持することを目標に設定]
地域の行事に参加する生徒（中3）の割合【戦略】 全国学力・学習状況調査（文部科学省）	63.2% (2017年度)	64.0% (2022年度)	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた生徒の割合 [現状の高い水準を維持することを目標に設定]
県内大学の収容力【戦略】 学校基本調査（文部科学省）	17.0% 全国45位 (2017年度)	19% (2022年度)	県内18歳人口に対する県内大学入学者数の割合 [新たな大学・学部の設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定]
県内私立大学の定員充足率【戦略】 (県民文化部調)	102.7% (2017年度)	100% (2023年度)	県内私立大学の入学定員に占める入学者数の割合 [県内大学の公立化後において、私大の入学定員の充足を維持することを目標に設定]
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数【戦略】 (県民文化部調)	304件 (2014～2016年度平均)	500件 (2022年度)	県内大学における県内企業からの受託研究数、企業との共同研究数、地方自治体との連携事業数の合計 [近年の増加数と大学や企業等の連携支援を踏まえて設定]
県内公共図書館調査相談件数 公共図書館概況（県立長野図書館）	78,724件 (2016年度)	82,000件 (2022年度)	県内の公共図書館において調査相談があった件数 [過去10年の平均(74,300件)から10%増とすることを目標に設定]
市町村公民館における学級・講座数（人口千人当たり） (教育委員会事務局調)	4.3件/千人 (2016年度)	4.5件/千人 (2022年度)	人口千人当たりの市町村公民館で活用して行われる学級・講座数 [人口が減る中で学級・講座数を維持することを目標に設定]

【戦略】：信州創生戦略から継承した指標

上記指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるものとしています。

2 産業の生産性が高い県づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成	<ol style="list-style-type: none"> 1 成長産業の創出・集積 2 AI・IoT等の活用による生産性向上 3 起業・スタートアップへの支援
2-2 地域内経済循環の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1 地消地産の推進 2 県産品消費の拡大 3 信州農畜産物の活用拡大 4 信州の木自給圏の構築 5 エネルギー自立地域の確立
2-3 海外との未来志向の連携	<ol style="list-style-type: none"> 1 海外活力の取り込み強化 2 国際連携の強化
2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 次代を担う人材の確保 2 多様な技術の活用による効率的な経営の促進 3 需要を創出するマーケティングの展開 4 消費者とつながる信州の「食」の推進 5 森林の持続的な管理と多面的な利活用
2-5 地域に根差した産業の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1 活力あるサービス産業 2 時代をつなぐ伝統的工芸品産業 3 暮らしを支える建設産業
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口減少時代の産業人材育成・確保 2 技術革新の進展への対応 3 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

2 産業の生産性が高い県づくり

めざす姿

時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざします。



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

急速な技術革新などの時代の変化を新ビジネス創出や産業の生産性向上の好機として活かし、県内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用を確保します。

(成長産業の創出・集積)

技術革新やグローバル化に伴う産業構造の変化、人口減少に伴う国内市場の縮小などが見込まれる中、県内経済の活力を維持し雇用を確保するためには、新たな価値を創造し続けるイノベティブ*な産業構造を構築することが必要です。

このため、大学の研究シーズを活かした産学官連携による研究開発支援、既存の産業領域や企業間の枠を越えた新事業・新市場への展開促進、戦略的な企業誘致などにより、産業イノベーション・エコシステム*を構築し、今後の成長が期待される産業の創出と集積に取り組みます。

◆主な施策

〈成長期待分野への展開支援〉

- 成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施や地域未来投資促進法に基づく施策の活用により、地域経済をけん引する中核企業を育成
- 外部の目利き集団を活用し、海外市場を視野に入れた有望プロジェクトの事業化や企業の新分野・新事業への展開を促進
- 地域の健康づくりの取組や大学などとの連携によりヘルスケア産業を創出するとともに、材料技術、精密技術などの融合により健康・医療機器関連産業を集積
- 省エネ部材の開発や再生可能エネルギーによる電気を地域に供給する会社の立ち上げ支援など、環境エネルギー分野での技術・サービスの産業化を産学官民連携により支援
- 国内唯一の航空機システム*拠点による研究開発を加速化させるとともに、国外展示商談会への出展支援による海外展開や航空機関連企業の誘致を促進
- しあわせ信州食品開発センターに機能性食品開発拠点を整備し、産学官連携により機能性食品の開発や科学的根拠の確立に取り組むなど、食品製造業の競争力とブランド力を強化するとともに、農業や観光など関連分野との連携を促進
- 「アクア・イノベーション拠点*」との連携による水浄化関連技術の事業化を通じ、県内企業の新用途開発などを促進

〈新市場展開・投資の促進〉

- 地域資源製品開発支援センターにおいて、地域資源を活用した製品開発の企画やデザイン、販売促進などを一貫支援するなど、優位性のある新商品の開発を支援
- 経済連携協定締結国など海外市場の調査・分析や国内外の展示会への出展、大都市圏企業とのマッチング支援などにより、新市場開拓・販路拡大を促進
- 弁理士等の専門家と連携し、知的財産に関する高度な課題解決などを支援する知財総合支援窓口を通じ、県内企業の特許の取得や活用を促進

- 市町村や金融機関等と連携し、本社機能・研究所、航空宇宙・健康医療などの次世代産業やICT*産業などターゲットを定めた企業の誘致を推進
- 規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用などにより民間投資を誘発

〈IoTデバイスの開発〉

- 高付加価値センサを供給するIoTデバイス*事業化・開発センターを設置し、世界水準のIoTデバイスの開発を促進
- IoT*分野のプロフェッショナル人材を招へいし、AI*・IoTに使用するセンサの研究開発・事業化を支援

〈ICT人材と関連企業の集積〉

- 住宅の提供やオフィス設置への支援などを通じたトライアル移住・創業支援により、ICTを中心としたクリエイティブ人材*の誘致を促進
- 県内へ移住したICT人材を核としてさらなる人材の集積を図るため、市町村等と連携し、通信環境の整備や移住者への住宅の提供、地域内でのICT業務の受発注などをパッケージ化して支援
- ICT関連企業の誘致候補箇所のデータベース化（見える化）やICT企業向けのセミナーの開催などにより、提案型の誘致活動を展開

（AI・IoT等の活用による生産性向上）

第4次産業革命*とも呼ばれる急速な技術革新が進展する中、企業の競争力強化のためには、先進的な技術やサービスを積極的に事業活動に取り入れることが不可欠です。
このため、産業の生産性向上につながるAI、IoT、ロボットなどの活用を支援します。

◆主な施策

- 様々な分野の産業支援機関などとの連携による協議会を設置するとともに、プロフェッショナル人材などを活用して策定する利活用戦略のもと、AI・IoT等の導入を促進
- 在職者などを対象としたAI・IoT活用のための講座を教育訓練機関などと連携して実施するなど、技術の進展に対応できる人材を育成・確保
- AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及により、生産現場のAI・IoT化を促進
- 観光分野をはじめとするサービス産業における資金決済のキャッシュレス化と消費者動向などのビッグデータ*の利活用を促進
- ICTなどを活用した革新的農業機械・技術の導入や農業用水管理により、農業生産の低コスト・省力化を推進
- 航空レーザー測量*やドローン*などの活用により、森林施業や木材生産・流通を効率化・省力化するスマート林業を推進
- 3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進

（起業・スタートアップへの支援）

長野県の開業率は近年上昇傾向にあるものの、依然として全国水準を下回っています。技術革新の進展などによる産業構造の変化を先取りし、県内産業の新陳代謝を促すためには、活発な創業により新たな産業と雇用を創出することが重要です。
このため、創業機運の醸成や創業希望者の交流の場の創出、創業を支える環境の整備などによりベンチャー・エコシステム*を構築し、日本一創業しやすい県づくりを推進します。

◆主な施策

〈創業環境づくり〉

- 学校の授業におけるアントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成や高校生・大学生等

がビジネスアイデア・プランを発表するベンチャーコンテストの開催などにより、未来の起業家を育成

- コワーキングスペース*を活用した創業セミナーの開催やファブラボ*等との連携により、若者・女性の創業を支援
- 長野県立大学をはじめとする県内大学等と連携し、創業を志す者やベンチャー企業、金融機関や投資家、県内企業などが自由に集い、オープンな交流の中から新たなビジネスを創造するとともに、起業家育成の場となる創業支援拠点を形成
- 多様な人々が共創する草の根イノベーション*が生まれる環境づくりを県内の図書館や公民館などと連携して進め、地域の課題に対処するソーシャル・イノベーション*の取組を促進

〈経営・技術支援〉

- 先輩起業家によるアドバイスやクラウドファンディング*を活用した資金調達支援など、ベンチャー企業の成長を伴走支援し、イノベティブ*な創業を促進
- 産学官金やコワーキングスペースなど民間支援機関と連携し、大学やベンチャー企業が持つ技術シーズ*と県内企業のニーズのマッチングを支援
- 中小企業診断士等の専門家派遣や工業技術総合センターによる技術支援などにより、経営が不安定な創業間もない企業を重点支援
- 創業支援資金の低利融資や県独自の法人事業税の免除などにより経営安定化を支援
- 後継者バンクでのマッチングの促進や関係団体等によるネットワークの構築などにより、中小企業等の円滑な事業承継を支援

(参考) 関連する個別計画

第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、長野県科学技術振興指針、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県航空機産業振興ビジョン、長野県食品製造業振興ビジョン、信州ワインバレー構想、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）



2-2 地域内経済循環の促進

地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産*」と消費者の消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造を構築します。

(地消地産の推進)

地域内経済循環を促進するためには、個人、企業や産業間の連携・協力を促し、地域内における原材料の調達、商品やサービスの提供を増やしていくことが重要です。

このため、県域、広域、市町村など様々な地域単位や、農畜産物、木材、エネルギーをはじめとする各分野において、地域の強みを活かした「地消地産」の取組を普及・拡大させていきます。

◆主な施策

- 県内で販売される商品や使用される原材料を県外産から県内産に置き換えるため、付加価値の高いオリジナル食材や新製品の開発など、県内での生産・流通の拡大を促進
- 「地消地産」が地域経済に及ぼす効果を検証・発信し、県民や県内企業の取組を促進
- 自主的・主体的な地域の元気づくりの取組への支援などにより、市町村やコミュニティなど様々な地域における地域資源の活用を促進
- 県内で活用される商品・サービスの開発を促進するため、県内ICT*企業のシーズと県内企業のニーズをつなぐ機会を提供

(県産品消費の拡大)

身近な地域で生産された県産品を消費することは、生産者の顔が見える安心感、流通経費の節減による低価格化や輸送距離の短縮による環境負荷の低減など、消費者にとっても様々なメリットがあります。

このため、県産品消費の機運醸成のための普及・啓発や県民・県内企業による県産品消費機会の拡大に取り組みます。

◆主な施策

- 県産品の優位性や消費者のメリットなどを発信することにより、県産品購買意欲を誘発
- 県内で生産されたモノ・サービスを県内で消費する意義について県民理解を促進し、実際の消費行動につなげる「しあわせバイ信州運動」を消費者大学等と連携して推進
- 県内事業者や小売店と連携し、県産品であることがわかりやすい表示や県産品コーナーの設置を促進
- 長野県原産地呼称管理制度*やおいしい信州ふード*などにより、県産品のブランド化を推進
- 「信州地酒で乾杯の日」などにより、地酒の消費拡大と農畜産物や加工食品、伝統的工芸品などの新たな活用方法の情報を併せて発信
- 県の発注するモノやサービス等に対する県内企業の受注機会を拡大

(信州農畜産物の活用拡大)

近年、県内の食品産業、ホテルや旅館、飲食店など食材を扱う事業者や県民の県産食材への関心が高まっていることから、食品事業者等への規格・流通などを含めた生産供給体制を構築することにより、県内での消費・利用を拡大する余地があります。

このため、地域食材を求める県民や食品産業への信州農畜産物の利用促進、県内需要に応じた生産拡大などに取り組みます。

◆主な施策

- 信州農畜産物を使用した商品開発など食品産業との連携により新たな需要創出を支援
- 宿泊施設や飲食店、学校給食と連携した産地商談会などにより、信州農畜産物の需要を拡大
- 気象や土壌条件に適したワイン用ぶどうの安定生産と高品質化などを通じ、NAGANO WINEの付加価値を向上
- 地域農産物の販売拠点である直売所を活用し、地域食材を求める県民や事業者の需要に応じた供給体制の整備を促進
- 地域内の農業者、加工事業者の参画により、地域内経済循環の仕組みづくりの検証を実施

(信州の木自給圏の構築)

森林資源は着実に増加しているものの、日常的に木材を利用する機会が減少し、県内の製材品出荷量は低迷しています。

このため、県産材の利活用加速化に取り組み、木材資源を地域で循環利用する仕組みを構築します。

◆主な施策

- 地域の特徴を活かし、流域ごとの木材供給・流通の仕組みを構築
- 新たな製品の開発と販路開拓・拡大への支援、住宅・公共建築への利用促進などにより県産材の用途拡大を促進
- 産学官連携により、県内初の集中型加工施設と木質バイオマス*発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進
- 県産材を活用した発電、木質ペレット・薪による熱利用など木質バイオマスの利用を促進
- 木や森林、地域文化、持続可能な社会の実現について学ぶ木育活動を推進

(エネルギー自立地域の確立)

消費エネルギーの大半を占める化石エネルギーは輸入に依存しており、県民生活や地域経済を支える基盤が脆弱な上、地域の資金も域外に流出していることから、エネルギー自給率を高める必要があります。

このため、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自立地域の確立に取り組みます。

◆主な施策

- 中小規模事業者の省エネ支援や新築・既存住宅の省エネ性能の向上に向けた支援、県有施設の省エネ化の展開など、徹底した省エネルギー対策を推進
- 建築物での太陽光エネルギーのポテンシャルの見える化などにより、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用を普及
- 小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金などにより、小水力発電や地熱発電、熱利用などの多様な再生可能エネルギー導入を支援
- 農業用水を活用した小水力発電の導入により、農業用電力の「地消地産*」を推進すると

ともに、農業水利施設*の維持管理費用の負担を軽減
○県の電気事業の既設水力発電所の出力増強により、電気の「地消地産*」を推進

(参考) 関連する個別計画

第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」、長野県科学技術振興指針、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県食品製造業振興ビジョン、信州ワインバレー構想、第3期信州農産物マーケティング戦略プラン（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県森林づくり指針、長野県住生活基本計画、長野県公営企業経営戦略



2-3 海外との未来志向の連携

アジアをはじめとする新興国を中心とした海外有望市場への展開や、国際社会との互恵関係の構築を強化します。

(海外活力の取り込み強化)

人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、経済活力を高めるために、旺盛な海外需要を取り込むことが求められますが、製造品等の輸出額は伸び悩んでいます。

このため、県内企業の国外市場への販路拡大と新市場開拓の支援、農産物や県産材などの輸出拡大などに取り組みます。

◆主な施策

- J E T R O*などと連携した海外市場の調査・分析や有望市場における現地駐在員（上海・シンガポール）による支援、国外の展示会等への出展支援などにより、新市場開拓・販路拡大を促進
- 需要の高いぶどう等の果物や花きを重点品目として、輸出対象国のニーズに応じた取引を拡大
- 「長寿世界一NAGANOの食」をテーマに掲げた農産物と加工品の一体的な輸出を促進
- I C T*やデータを活用したワイン用ぶどうの栽培や醸造設備の県内開発を進めるとともに、国内外のプロモーション活動の強化により県産ワインのブランド価値向上を推進
- 海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進

(国際連携の強化)

グローバル化やI C Tの発展により、ヒト・モノ・情報の海外との交流が活発化し、経済をはじめ、様々な分野で世界との相互依存が深まっています。

このため、世界の国々・地域との交流の窓を積極的に開いて海外活力を取り込み、国際社会と互恵関係を築いて世界に貢献します。

◆主な施策

- 海外との青少年・研修員・職員の相互派遣、J I C A*やJ O C A*との連携により、グローバル人材の能力を地域活性化に活用
- 観光、製造業、農業などの海外展開において、具体的な成果を意識したトップセールスを実施するとともに、覚書を締結
- オーストリア、中国、韓国などと文化・スポーツを中心とした青少年の交流事業を実施

(参考) 関連する個別計画

長野県多文化共生推進指針、長野県科学技術振興指針、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県航空機産業振興ビジョン、長野県食品製造業振興ビジョン、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県観光戦略（策定中）、グローバルNAGANO戦略プラン、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第3期信州農産物マーケティング戦略プラン（策定中）



2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

時代のニーズに応じた担い手の育成と生産性の向上や高付加価値化により、長野県経済の基盤として持続的に発展できる農林業を構築します。

(次代を担う人材の確保)

農林業の新規就業者はほぼ横ばいで推移しているものの、従事者の高齢化によるリタイアが進んでおり、農地の減少に伴う生産力の低下や、適切に管理されない森林の増加が懸念されます。

このため、農林業の新規就業者を安定的に確保するとともに、これからの農林業を担う高度な知識・技能を有する人材の育成に取り組みます。

◆主な施策

- 若者がやりがいをもって働ける農林業のイメージアップの促進や就業希望者の習熟度に合わせた技術支援などにより新規就業者を確保
- 高齢者や障がい者、子育て中の女性など多様な人材の雇用を支援
- 企業的な農業を展開する経営感覚を持った中核的経営体*や次代の農業を先導するトップランナーを育成するとともに、それらを支える人材を安定的に確保
- 森林の整備や多面的利活用を推進するリーダーの育成など、実践的で多様な知識を備え、地域に貢献できる人材を育成
- NAGANO農業女子*など農村女性による農業の魅力発信や経営力向上の取組を支援し、女性就業者を確保

(多様な技術の活用による効率的な経営の促進)

農林業の担い手が減少していく中で、生産額を維持・向上させるためには、低コスト・省力化を一層進めることにより生産性を上げる必要があります。

このため、ICT*やロボットを含めた先端技術の導入や経営方法の改善に向けた取組を促進します。

◆主な施策

- 気候変動に対応した品種や栽培技術、環境にやさしい農業技術などを開発・普及
- トヨタ式カイゼン手法*を導入して経営改善に取り組む大規模法人等を支援するとともに、そのノウハウを活用して農業経営体の経営力強化を促進
- 農地中間管理機構による農地集積・集約化への支援や、農業水利施設*の適切な保全対策、ICTを活用した用水管理の省力化など、生産基盤の整備を推進
- 森林資源の先進的な活用などに関する研究・実証を進めるとともに、造林を低コスト化する一貫作業システム*を導入
- オーストリアなど林業先進国から、林業・木材産業・バイオマス*の分野で最先端技術等の導入を促進

(需要を創出するマーケティングの展開)

国内マーケットが縮小する中、消費者の持つ情報量の増加やライフスタイルの変化などにより、農林畜産物に求められる品質などの価値が多様化・複雑化しています。

このため、販売力の高い農林畜産物を本県の特性を活かして生産・提供し、需要の拡大に取り組みます。

◆主な施策

- 消費者のニーズに応じたオリジナル品種を開発するとともに、機能性データを使ったPRなどを通じ、消費を拡大
- 長野県原産地呼称管理制度*や地理的表示（GI）保護制度*の活用などにより、県産農畜産物の付加価値を向上
- おいしい信州フード*をより多くの消費者や事業者が参画する県民運動として広く展開
- ICT*やデータを活用したワイン用ぶどうの栽培や醸造設備の県内開発を進めるとともに、国内外のプロモーション活動の強化により県産ワインのブランド価値向上を推進
- 県産日本酒の品質全国1位をめざした醸造技術の向上や若者・女性向けの商品開発を支援するとともに、酒蔵観光促進への情報提供強化などを通じて消費を拡大
- 信州プレミアムカラマツ*をはじめとする付加価値の高い県産材の販路開拓などにより県産材の利用を促進
- 野生鳥獣の食肉処理施設の充実や安全でおいしい信州ジビエ*の供給体制確保・需要創出への支援

(消費者とつながる信州の「食」の推進)

核家族化や共働き夫婦の増加、流通の発展など生活環境の変化に伴い、孤食や食の外部化（中食、外食）が進み、これまで培われてきた食生活が失われつつあります。

このため、自然と共生し、健康長寿につながる素晴らしい食文化を活かし、食生活・食文化の学び直しや食の大切さ・ありがたさを感じる機会の提供、安全性とおいしさへの理解促進に取り組みます。

◆主な施策

- 消費者のニーズに即した品質の高い農林畜水産物の安定的な生産・供給や、オリジナル品種の生産拡大により競争力を強化
- 国際水準GAP*の実践や、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）*の促進などにより環境にやさしい農業を推進し、県産農畜産物の安全性・信頼性を確保
- 若手シェフなどに対する県産農畜産物利用への理解促進と、学校給食や福祉施設での一次加工品*の活用により「地消地産*」を推進
- 学校や市民農園などでの農業体験、信州こどもカフェなどを通じ、子どもから大人まで幅広い食育*を推進
- 伝統的な食文化の発掘・継承を担う人材育成とそれらを活用した新たなメニュー開発などを支援

(森林の持続的な管理と多面的な利活用)

山村地域における森林所有者の世代交代や過疎化などの急速な進行に伴う担い手の減少により、管理が行き届かない森林では生産機能だけではなく、環境保全や防災・減災などの森林が果たす機能が維持できなくなりつつあります。

このため、地域住民による里山等の保全を促進し、「木と森の文化」を育むことで、地域資源としての里山等の恩恵をより多くの県民が享受できる森林づくりに取り組みます。

◆主な施策

- 地域住民や企業など様々な主体が里山等の整備や資源の利活用に参画する自立・持続的な森林管理体制を構築
- 施業の集約化と計画的な主伐・再造林・間伐などの森林整備により、森林資源の循環利用を推進
- 森林病虫害や野生鳥獣による被害への効果的な対策を実施
- 森林セラピー®*などの観光、信州やまほいく*や自然・野外教育などの教育、特用林産物の生産など多様な県民ニーズに応えるための森林の多面的な利活用を促進

(参考) 関連する個別計画

長野県食育推進計画（第3次）（策定中）、長野県障がい者プラン2018（仮称）（策定中）、長野県科学技術振興指針、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県食品製造業振興ビジョン、信州ワインバレー構想、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第3期信州農産物マーケティング戦略プラン（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（策定中）、新長野県農村女性チャレンジプラン（策定中）、長野県観光戦略（策定中）、長野県森林づくり指針、地域森林計画、長野県林業労働力確保促進基本計画、長野県第12次鳥獣保護管理事業計画



2-5 地域に根差した産業の振興

サービス産業、伝統的工芸品産業、建設産業など地域に根差し、身近な暮らしを支える産業の活力を高めます。

(活力あるサービス産業)

県内の第3次産業（サービス産業）の雇用と総生産は全産業の約7割を占めていることから、地域の雇用を支え、県内経済の活力を維持していくためには、サービス産業の活性化が必要です。また、サービス産業の生産性を高めることは、県内産業全体の生産性向上にも寄与します。

このため、ICT*産業の振興を通じた産業の高付加価値化・効率化や次世代ヘルスケア産業の創出、商店街の活性化などのスモールビジネス*への支援に取り組みます。

◆主な施策

- 住宅の提供やオフィス設置への支援などを通じたトライアル移住・創業支援により、県外のICTを中心としたクリエイティブ人材*の誘致を促進
- 県内へ移住したICT人材を核としてさらなる人材の集積を図るため、市町村等と連携し、通信環境の整備や移住者への住宅の提供、地域内でのICT業務の受発注などをパッケージ化して支援
- ICT関連企業の誘致候補箇所のデータベース化（見える化）やICT企業向けのセミナーの開催などにより、提案型の誘致活動を展開
- 県内で活用される商品・サービスの開発を促進するため、県内ICT企業のシーズと県内企業のニーズをつなぐ機会を提供
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会と連携した健康投資*の促進や新サービスの創出への支援によりヘルスケア産業を振興
- クラウドファンディング*活用促進やアイデアソン*の開催支援により新商品・サービスの創出を支援
- 商店街の魅力の掘り起こしや空き店舗の活用支援により商店街の活性化を促進

(時代をつなぐ伝統的工芸品産業)

多くの産地が販売不振や後継者不足の問題を抱えており、伝統的に培ってきた技術・技法を次の世代に受け継ぐためには、若者が魅力を感じ後継者が集まる産地の形成が必要です。

このため、新商品の開発や産地が取り組む後継者の育成・確保への支援などに取り組みます。

◆主な施策

- 伝統的工芸品の指定の拡大、デザイン性・機能性の高い新商品開発、県内外への販路開拓、後継者の育成・確保などへの支援により、伝統的工芸品の魅力向上と産地活性化を促進
- 全国的な展示会への出展などにより、伝統的工芸品の普及を促進

(暮らしを支える建設産業)

建設投資額の低迷や将来的な担い手不足などにより、建設産業は厳しい経営環境に置かれています。公共インフラの建設のみならず、維持管理を担い、災害時などには地域を守る重要な役割を担う産業でもあることから、建設産業の活性化が必要です。

このため、建設現場の生産性向上や労働環境の改善、建設産業への理解促進などに取り組みます。

◆主な施策

- 施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT*活用工事の実施などにより、生産性を向上
- 週休2日の導入や女性技術者に配慮した現場の確保、優良技術者の顕彰などにより、建設産業従事者が意欲を持って働ける環境を整備
- 若手技術者の育成や経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築
- 現場見学会の開催などを通じた建設産業や公共事業に対する理解を促進

(参考) 関連する個別計画

長野県科学技術振興指針、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県食品製造業振興ビジョン、長野県の契約に関する取組方針



2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

構造的な人材不足に対するミスマッチの解消や潜在的な労働力の掘り起こしなどにより、様々な産業分野が必要とする人材を育成・確保します。

(人口減少時代の産業人材育成・確保)

労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、職種によっては求人が求職を大きく上回るなど担い手不足が顕著となり、企業の業績悪化や事業継続が困難な事態に陥ることも懸念されます。県内産業の活力維持のためには、産業界が必要とする様々な人材を育成・確保することが必要です。

このため、経済団体・労働団体などと連携して、効果的な人材の育成や就業を促進する体制を構築するとともに、専門人材や若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の確保、将来を見据えたキャリア教育の推進などに取り組みます。

◆主な施策

- 経済団体、労働団体、学識経験者、労働局等とともに長野県就業促進・働き方改革戦略会議(仮称)を設置し、産業分野ごと、地域ごとの現状・課題を把握するとともに、効果的な施策を検討・立案・実施
- 工科短期大学校、技術専門学校等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進
- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点*により県内企業と大都市圏等の専門人材のマッチングを推進するなど、県内企業の経営革新を促進させる人材を誘致
- 住宅の提供やオフィス設置への支援などを通じたトライアル移住・創業支援により、県外のICT*を中心としたクリエイティブ人材*の誘致を促進
- 信州ものづくり革新スクールにより、ものづくり現場の生産革新活動*を指導助言できる人材を養成
- 県内大学への寄附講座*の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保
- 農業大学校におけるさらなる実践教育や農業高校などとの連携により、長野県農業をリードする意欲ある人材を育成・確保
- 林業大学校におけるこれからの林業をけん引する専門的な技術者の養成や他の教育機関などとの連携により担い手を育成・確保
- 建設産業団体、教育機関、教育訓練施設等と連携した現場研修や中学生・高校生等に対する実習教育の実施などにより、建設産業の担い手を育成・確保するとともに伝統技能を維持・継承
- 県内外の新卒学生に対する県内企業や信州で働く魅力の発信、Uターン就職促進協定校との一層の連携強化・拡大、インターンシップの実施促進などにより学生の県内就職を促進
- ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援
- 女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細かな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性や障がい者等の就業を支援
- 制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足分野等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保
- 就労に向けた基礎能力形成のための支援や企業等での支援付き就労訓練などにより、生

活困窮者の就労を促進

- 規制改革等により、介護・農業など専門分野における多様な海外人材の活躍を促進
- 県内外の大学や産業界と連携したマッチングなどにより、留学生の地元企業への就職を促進
- 専門高校におけるデュアルシステム*の導入・拡大、義務教育段階から地域の企業等の良さや強みを知りマイスターの熟練の技に触れる機会の提供など、地域や企業と連携したキャリア教育を推進

(技術革新の進展への対応)

グローバルな技術革新の進展に対応するためには、AI*、IoT*、ロボットなど新たな技術を活用できる専門人材を育成・確保することが必要です。

このため、県人材育成機関の機能を強化するとともに、県試験研究機関と企業、大学などとの人材の交流や共同研究の実施などにより、技術の変化に即応できる人材の育成・確保に取り組みます。

◆主な施策

- 工科短期大学校、技術専門校の学科・カリキュラムの見直しなどにより、時代の変化に応じた人材を育成
- 在職者を対象としたAI・IoT活用のための講座を教育訓練機関と連携して実施するなど、技術の進展に対応できる人材を育成・確保
- 専門人材の効率的な活用を図るため、工業技術総合センターなど県試験研究機関と民間企業との人材交流を促進
- 航空機システム*産業の集積を図り、日本で唯一の航空機システム拠点の実現を支える高度専門人材を育成

(働き方改革の推進とAI・IoT等の活用)

働くすべての人がその能力を発揮して活躍するとともに、出産や育児、通院・入院、介護、さらには趣味など個人の生活を大切にしながら自分らしい働き方ができる環境づくりが必要です。

また、企業の安定的な人材確保のためには、職場環境の改善による企業の魅力向上が必要です。

このため、多様な働き方制度の導入促進やAI・IoT等の活用による業務の効率化、適正な労働環境の確保、健康経営*の促進などに取り組みます。

◆主な施策

- 先進事例の研究や職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度*により、企業の多様な働き方の導入や職場環境の改善を促進
- 長野県連合婦人会などと連携し、従業員や部下の子育て・介護を応援する「イクボス・温かボス」への事業者の参加を促進
- 社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員の健康増進に努める健康経営に向けた取組を支援
- 介護現場におけるキャリアパスの構築や人材育成、職場環境などに優れた福祉事業を認証・評価し、求職者へ情報提供
- 県発注の工事で週休2日を導入する場合に、必要な工期の設定、必要経費の負担とその達成度に応じた工事成績の加点を実施
- 中小企業のIoT導入活用を支援するとともに、その活用事例を県内へ広く普及し、他の企業の取組を誘発
- テレワーク*の活用に関する企業の先進的な事例紹介により、時間や場所にとらわれない新たな働き方の導入を促進

○介護職員の負担軽減、雇用管理改善及び離職防止のため、介護事業者の介護ロボット導入を支援

(参考) 関連する個別計画

第7期長野県高齢者プラン（策定中）、長野県障がい者プラン 2018（仮称）（策定中）、長野県ものづくり産業振興戦略プラン（策定中）、長野県航空機産業振興ビジョン、長野県食品製造業振興ビジョン、長野県産業人材育成プラン（第10次長野県職業能力開発計画）、長野県観光戦略（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、新長野県農村女性チャレンジプラン（策定中）、長野県住生活基本計画、長野県の契約に関する取組方針、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）

【関連目標】

指標名	現状	目標	備考
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）	1,117 万円/人 全国 29 位 (2015 年)	1,260 万円/人 (2020 年)	製造品出荷額等から原材料費、減価償却費等を控除した額を従業者数で除した数値 [中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画申請企業の目標伸び率をもとに設定]
製造品出荷額等 工業統計調査（経済産業省）	58,794 億円 全国 19 位 (2015 年)	63,655 億円 (2020 年)	1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額等の合計 [過去 5 年間の全国平均伸び率 (1.6%) をもとに設定 (県平均 1.0%)]
農業の単位面積当たり生産性【戦略】 生産農業所得統計(農林水産省)、農政部調	268 万円/ha 全国 17 位 (2015 年)	284 万円/ha (2022 年)	耕地面積 1ha 当たりの農産物産出額 [農産物産出額と耕地面積の見込みをもとに設定]
農業農村総生産額 生産農業所得統計(農林水産省)、農政部調	3,118 億円 全国 9 位 (2015 年)	3,300 億円 (2022 年)	農産物産出額と農業関連産出額の合計額 [収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興方針等をもとに設定] ※全国順位は農産物産出額の比較
林業就業者一人当たりの木材生産額 (林務部調)	477 万円/人 (2015 年)	671 万円/人 (2021 年)	木材生産額を素材(木材)生産に従事する林業就業者数で除した数値 [素材(木材)生産量の目標を踏まえ算出した木材生産額をもとに設定]
素材(木材)生産量【戦略】 (林務部調)	498 千 m ³ (2016 年)	800 千 m ³ (2022 年)	建築・合板・製紙・バイオマス用材等に使用される素材(丸太等)の生産量 [県産材需要の増加や信州 F・POWER プロジェクトの稼働などによる生産量の増加を見込み設定]
第 3 次産業の労働生産性【戦略】 県民経済計算(企画振興部)	7,459 千円/人 (2014 年度)	8,000 千円/人 (2020 年度)	第 3 次産業の実質県内総生産を第 3 次産業の県内就業者数で除した数値 [国の未来投資戦略における労働生産性の伸び率の目標をもとに設定] ※県民経済計算の遡及改定に合わせて変更予定
開業率【戦略】 雇用保険事業年報(厚生労働省)	3.61% 全国 39 位 (2016 年度)	6% (2021 年度)	県内企業のうち新たに雇用保険適用事業所となった企業の割合 [全国平均(2016 年度: 5.64%) 以上を目標に設定]

指標名	現状	目標	備考
企業立地件数（工場・研究所）【戦略】 工場立地動向調査（経済産業省）	35 件 全国 9 位 (2016 年)	40 件 (2022 年)	敷地面積 1,000 m ² 以上の工場・研究所の立地件数 [リーマンショック前の年間立地件数の水準をもとに設定]
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数【戦略】 (産業労働部調)	4 件 (2016 年度)	7 件 (2019 年度)	国又は県制度の税制優遇等を受け、本社移転・拡充を行う企業の数 [過去の移転実績をもとに設定] ※国の動向を踏まえ、2019 年度末に目標を見直し予定
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数【戦略】 (産業労働部調)	44 件 (2014～2016 年度平均)	50 件 (2022 年度)	工業技術総合センター及び(公財)長野県テクノ財団の支援による実用化等の成果事例の件数 [過去 3 年間の成果事例件数を上回ることを目標に設定]
農産物等の輸出額【戦略】 (農政部調)	5.6 億円 (2016 年)	20.0 億円 (2022 年)	県産農産物等の輸出額 [海外で需要の高い果物の輸出が増加すること等を見込み設定]
加工食品の輸出額【戦略】 (産業労働部調)	31.4 億円 (2015 年)	65.0 億円 (2021 年)	県内で生産された加工食品の海外への年間輸出額 [全国の平均伸び率(民間推計:4.17%)を上回る伸び率を目標に設定]
県内大学卒業生の県内就職率【戦略】 (県民文化部調)	55.9% (2016 年度)	65% (2022 年度)	県内大学卒業者の就職者数のうち県内就職者数が占める割合 [現状を上回ることを目標に設定]
県内出身学生の Uターン就職率【戦略】 Uターン就職状況等に関する調査(産業労働部)	37.7% (2017 年度)	45% (2022 年度)	県外に進学した県出身学生の県内就職率 [過去 10 年間の最大値を目標に設定]
県内高校卒業生の県内就職率【戦略】 (教学指導課調)	90.7% (2016 年度)	90.7%以上 (2022 年度)	県内高校卒業者の就職者数のうち県内就職者数が占める割合 [近年高い水準で推移しており、現在と同水準を維持することを目標に設定]
一般労働者の総実労働時間【戦略】 毎月勤労統計調査(厚生労働省)	2031.6 時間/人 (2016 年)	2010 時間/人 (2022 年)	パートタイム労働者を除く常用労働者の 1 年間に労働した一人当たりの時間 [全国平均(2016 年:2,024.4 時間/人)を 0.5%以上下回る水準を目標に設定]

【戦略】：信州創生戦略から継承した指標

上記指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する 2023 年度に把握できるものとしています。

3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	<ol style="list-style-type: none"> 1 移住・交流の新展開 2 多様な働き方暮らし方の提案・支援
3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光の担い手としての経営体づくり 2 観光地域としての基盤づくり 3 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略
3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	<ol style="list-style-type: none"> 1 文化芸術に親しむ基盤づくり 2 地域に根付く文化芸術の継承・活用
3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	<ol style="list-style-type: none"> 1 2027年大会に向けた体制整備 2 スポーツによる元気な地域づくり
3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	<ol style="list-style-type: none"> 1 潤いのあるまち・むらづくり 2 官民施設の有効活用
3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティを支える人づくり 2 創造的な暮らしの基盤づくり
3-7 先端技術の積極的な活用・導入	<ol style="list-style-type: none"> 1 先端技術の積極的な活用・導入
3-8 生活を支える地域交通の確保	<ol style="list-style-type: none"> 1 自家用車に依存しない地域づくり 2 生活の基盤となる道路網の整備
3-9 本州中央部広域交流圏の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄道の整備促進・利便性向上 2 高規格幹線道路、地域高規格道路の整備 3 信州まつもと空港の発展・国際化の実現

3 人をひきつける快適な県づくり

めざす姿

豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」をめざします。



3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

豊かな自然に囲まれながら大都市圏へのアクセスも良い長野県の強みを発揮し、多くの移住者を呼び込んでいますが、これからは移住にあわせ、多様な「つながり」を求める人材を増やし、地域の活性化を進めます。

(移住・交流の新展開)

長野県の社会動態では高校卒業時の転出が顕著で、その後一定の転入傾向はあるものの転出超過が続いています。

また、移住したい都道府県で平成18年から12年連続第1位と人気が高く、移住相談件数は年々増加傾向にあり、多くの人が移り住む潜在力を有しているにも関わらず、必ずしも定住に結びついていないことが課題となっています。

このため、多様な関わり方で長野県とつながる人を増やすことにより、地域活力の創出を図るとともに、移住希望者を掘り起こし、定住につながる移住施策などを推進します。

◆主な施策

- 多様なニーズに応じた信州暮らしの魅力発信や、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等により、官民一体での移住を促進
- 交流や現地ボランティア活動などの関わりを通じた様々な支援の取り込みや、地域との信頼関係の構築により、移住への意欲を喚起
- 楽園信州空き家バンク*等により、農地・山林付き住宅など住まいの情報を提供
- コンパクト住宅の普及や情報通信基盤の整備、シェアハウスの導入など二地域居住しやすい環境づくりを促進
- 移住者や、週末信州人*などの二地域居住者に対する不安解消と地域への受け込みに向けた支援を充実
- 外部人材と協働した地域の魅力発信や体験機会の充実など、農山村活性化のための都市農村交流を促進
- 高齢者が県内に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送ることができる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」などの仕組みづくりに対し助言
- 県の新規水力発電所の電力販売を契機とした大都市との交流を推進

(多様な働き方暮らし方の提案・支援)

ICT*の発展などにより働く場所や時間の制約がなくなりつつあり、スローライフなど自分に合ったライフスタイルを求める人が増えています。

このため、長野県ならではの多様な働き方暮らし方の実現を支援し、地域を元気にする人材を呼び込みます。

◆主な施策

- 二地域居住や農ある暮らしなど、長野県ならではの多様なライフスタイルを国内外へ発信
- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点*により県内企業と大都市圏等の専門人材のマッチングを推進するなど、県内企業の経営革新を促進させる人材を誘致
- 長野県での居住と大都市での仕事との両立を可能にするテレワーク*を促進
- 住宅の提供やオフィス設置への支援などを通じたトライアル移住・創業支援により、県外のICTを中心としたクリエイティブ人材*の誘致を促進
- クリエイティブ人材同士や地域住民とつながる機会を創出し、人が人を呼び込む流れを拡大
- 国内外の芸術家が滞在し、地域と協働して創作活動を行うアーティスト・イン・レジデンスの取組を支援
- 仕事と地域活動、半農半Xなど複数の役割を担う一人多役等の多様な働き方暮らし方を促進
- 就労や地域活動を望む高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を活かして元気に活躍できる人生二毛作社会づくりを推進

(参考) 関連する個別計画

長野県移住・交流推進戦略、長野県文化芸術振興計画（策定中）、第7期長野県高齢者プラン（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、新長野県農村女性チャレンジプラン（策定中）、長野県住生活基本計画



3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

豊かな自然環境や個性ある歴史・伝統文化などの地域資源を活かし、暮らす人も訪れる人も皆が「しあわせ」を感じる観光地域づくりにより、交流人口を拡大します。

(観光の担い手としての経営体づくり)

豊富な観光資源を有しているにもかかわらず、宿泊者数や観光消費額は減少傾向にあります。また、観光を支える人材の不足が喫緊の課題となっています。

このため、観光戦略推進本部を中心として全庁的に観光地域づくりに取り組むとともに、県DMO*（県観光機構）の機能を強化し、観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たすDMOの形成支援と総合産業としての観光を担う人材の育成・確保を進め、観光地域づくりを推進します。

◆主な施策

- 県DMO（県観光機構）を機能強化し、観光地域づくりをリードする広域型DMOの形成・確立など地域の推進体制構築を支援
- 観光地域づくりの視点から、多様な主体と連携した「まちづくり」を推進するとともに、市町村域を越えた地域のコンセプト（ストーリー）の構築を支援
- 観光関連事業者などと連携した学生のインターンシップやU I Jターン希望者の受入れ、白馬高校国際観光科など関係機関との連携により、観光人材を育成・確保

(観光地域としての基盤づくり)

選ばれ続ける観光地であるためには、ハード・ソフト両面から観光客のニーズに対応し、官民一体となった観光インフラの整備や魅力ある観光ブランドの発信が必要です。

このため、世界に誇れる自然環境や歴史・伝統文化など、地域にある豊かな資源を十分に活かし、世界級リゾートとしての本県独自の観光ブランドを創造し、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる観光地域の基盤づくりを進めます。

◆主な施策

- 広域観光ルートの形成やサイクルツーリズムの環境整備、観光地間を結ぶ道路整備、観光資源の付加価値向上など、広域的な地域のコンセプト（ストーリー）に沿った観光地の魅力を高める戦略的な事業を実施
- 古民家などの歴史的な地域資源を活用した観光まちづくりを支援
- 規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用などにより、民間投資を誘発
- 観光・交通案内アプリ「信州ナビ」の機能拡張や資金決済のキャッシュレス化など先端技術を活用した観光客の利便性向上、ビッグデータを活用した効果的なマーケティングを推進
- インターネット上の旅行先選定サイトから、ネット予約や口コミサイトに誘導する戦略的な情報発信システムの構築を検討
- シェアサイクルの普及拡大やサイクルトレインの活用などにより、自然環境や地域の景観・街並みを移動しながら楽しめるサイクルツーリズム（NAGANOモビリティ）を推進
- 県内主要駅や宿泊施設を発着地として県内観光資源を結ぶ着地型周遊バスツアーや宿泊セット商品の企画・販売を促進

- アウトドア、健康長寿、ユニバーサル、学びなど本県の強みを活かしたテーマや、祭りや花火、伝統芸能など地域の特色ある文化を取り込んだ観光誘客を推進し、世界から選ばれる観光ブランドを形成・強化
- 「学び」や「体験」、「食」、「人との交流」など天候に左右されない観光コンテンツを充実させるとともに、広域型DMO*による新たな魅力ある旅の創造や宿泊プランの開発を支援
- 地域食材を活かした世界に通用する料理を発信し、信州の「食」のブランド価値を向上
- 「宇宙県」としての星空観光など、本県の自然を活かし守るサステナブル観光*を推進
- 豊かな自然環境を活かすフィルムコミッション*による映画・テレビ撮影や、スポーツコミッション*による国際スポーツ大会の事前合宿、リゾートのイメージを活かすMICE*の誘致を促進
- 障がい児（者）にやさしいスキー学習旅行の受け入れや国際スポーツ大会の開催を通じた地域ブランド化により、県外からの学習旅行やスポーツ合宿の誘致を促進
- 登山道・道標の整備や必要な知識を能動的に学び楽しむ安全登山文化の醸成により、安全登山を先導的に推進
- 外国人や障がい者など多様な利用者にも対応した登山道やトイレ整備を進めるとともに、自然保護センターを活用した情報提供など自然保護を意識した質の高い山岳高原観光地づくりを推進
- 国民の祝日「山の日」、県の「信州 山の日」と「信州 山の月間」に合わせ、国内外に向けて戦略的な情報発信やプロモーションを推進
- 中央日本四県（長野県、新潟県、山梨県、静岡県）の連携により、山岳観光をはじめとした観光を振興
- 民泊事業の解禁に伴う宿泊環境の多様化に伴い、年間客室稼働率の低い旅行・ペンション等の更なる活用策を検討するとともに、生活環境に配慮しつつ観光地域づくりにおける民泊事業の健全な育成を推進

（世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略）

国際観光需要が高まりを見せる中、インバウンド*市場をめぐる地域間の競争も激化しています。

このため、世界から選ばれ続ける観光地となるよう、効果的な情報発信や魅力的な観光商品の提供、ハード・ソフト両面からの受け入れ体制の強化などにより、外国人誘客に戦略的に取り組みます。

◆主な施策

- 広域観光周遊ルートとして認定された「昇龍道」、「東京圏大回廊」を活用
- 世界に誇れる信州の観光資源と市町村や県境を越えた広域的な繋がりを活かした新たな観光ルートを確立
- バス・タクシーの活用により、国際空港やクルーズ船からの誘客を促進
- 初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめる外国語表示看板や Wi-Fi 環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進
- 体験と宿泊、学びと宿泊をセットにした体験型観光資源の発掘・磨き上げや、首都圏より有利な宿泊価格を活かして宿泊と周遊をセットにした商品の企画・販売を促進
- 東アジア・東南アジアに加え欧米市場にもターゲットを拡大し、市場特性に応じて戦略的に誘客を促進
- 海外の若者に長野県の魅力を伝え、県内の児童生徒の国際感覚を育む訪日教育旅行の誘致を促進
- 長野オリンピック・パラリンピックのレガシーや友好国・都市との絆を活かして誘客を促進

(参考) 関連する個別計画

長野県新総合交通ビジョン、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針、長野県障がい者プラン 2018 (仮称) (策定中)、第四次長野県環境基本計画 (策定中)、信州ワインバレー構想、長野県観光戦略 (策定中)、信州ブランド戦略、グローバルNAGANO戦略プラン、第3期長野県食と農業農村振興計画 (策定中)、信州みちビジョン (策定中)、長野県景観育成計画、長野県農村景観育成方針、長野県住生活基本計画、第3次長野県教育振興基本計画 (策定中)、第2次長野県スポーツ推進計画 (策定中)



3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

子どもから高齢者まで誰もが生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進めます。

(文化芸術に親しむ基盤づくり)

文化芸術は、生活に潤いをもたらすとともに、教育、福祉、まちづくり、観光、産業等の幅広い分野に結びつくことができる地域の活力の源泉です。

このため、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる機会を拡大するとともに、地域の文化芸術を創り、支える人材の育成を支援します。

◆主な施策

- 芸術監督団*や民間の専門人材と連携した文化芸術活動支援の仕組みを構築
- 若手芸術家の活動支援や大学との連携などにより地域の文化芸術を担う人材を育成
- 出張型のコンサートなど文化芸術に接する機会の拡大、施設のバリアフリー化、託児の充実などにより、誰もが文化芸術に親しみ、楽しむことができる鑑賞環境づくりを推進
- 展示物ではなく、鑑賞者や芸術家などの「人」を中心に据えて信濃美術館を整備・運営
- 長野県で開催する第42回全国高等学校総合文化祭を契機として高校生の文化芸術活動を活性化

(地域に根付く文化芸術の継承・活用)

人口減少に伴い地域の伝統文化や文化行事などの継承が危ぶまれる中で、地域に根付いた多様な文化芸術や地域にある豊富な博物館・美術館を地域の誇りや愛着の醸成、地域の活性化につなげることが重要です。

このため、地域の文化芸術の保護・継承を支援するとともに、幅広く活用する取組を推進します。

◆主な施策

- 地域の祭りや文化財を活用して地域おこし・郷土の歴史学習を促進
- セイジ・オザワ 松本フェスティバルなど本県に最高水準の文化芸術を根付かせる事業を支援
- 国内外の芸術家が滞在し、地域と協働して創作活動を行うアーティスト・イン・レジデンスなどを支援
- 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムへの参画により、地域の文化芸術活動や障がい者の優れた文化芸術を発信

(参考) 関連する個別計画

長野県文化芸術振興計画（策定中）、信濃美術館整備基本構想、長野県障がい者プラン2018（仮称）（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）



3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

2027年の第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会開催を契機として、県民の多くがスポーツに親しみ、大会後にもつながるスポーツレガシーを創造します。

(2027年大会に向けた体制整備)

2027年の大会を成功させるためには、大会運営に向けた準備や競技会場の選定・整備のほか、全国レベルで競える選手や指導者の育成など、長期間にわたり取り組んでいくことが必要です。

このため、競技会場等の整備や選手育成等に計画的に取り組めます。

◆主な施策

- 市町村や競技団体、経済団体等の参画を得て組織する準備委員会により、大会の開催準備を実施
- 大会で使用するだけでなく、大会後のスポーツ振興にも資する施設を整備
- 2027年に主力となることが期待されるジュニア層を中心として選手を発掘・強化
- SWANプロジェクト*などにより、国際舞台で活躍できる選手を発掘・強化
- アスリートの県内就職を支援することにより、県内を拠点とした競技活動の継続や引退後の後進指導を促進し、本県のスポーツ振興を支える好循環を創出

(スポーツによる元気な地域づくり)

2027年の大会を契機として、より多くの県民が「する」「みる」「ささえる」など様々な形でスポーツに参加する文化を築くことが求められています。

このため、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備や障がいの有無に関わらずスポーツを通じて交流できる場の確保などを進めます。

◆主な施策

- 大会に向けて整備する施設の活用や健康長寿を目的としたスポーツの普及など、誰もが生涯を通じて気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進
- 長野県版運動プログラム*の普及定着や総合型地域スポーツクラブ*などとの連携による、子どもから大人までのスポーツの習慣化を推進
- 「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」を締結したプロスポーツチームなどと連携・協力し、地域の活性化を図る取組を実施
- 障がい者が身近な場所で日常的にスポーツを楽しめる環境づくりとスポーツを通じた交流機会の拡大により、共生社会づくりを推進
- 県立武道館を核に武道団体や各地の武道施設をネットワーク化し、武道を振興
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京オリンピック・パラリンピックなどの事前合宿を契機に、長野県の特徴を活かしてスポーツ大会の誘致やスポーツによる誘客を図るスポーツツーリズムを推進
- 東アジアでの連続したオリンピック・パラリンピック開催を機に、韓国・中国と連携し、平和や人類の調和の取れた進歩を目指すオリンピックムーブメントを発信

(参考) 関連する個別計画

長野県障がい者プラン 2018 (仮称) (策定中)、長野県観光戦略 (策定中)、第3次長野県教育振興基本計画 (策定中)、第2次長野県スポーツ推進計画 (策定中)、



3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

ゆとりある住環境の整備や既存施設の効果的な活用を図るとともに、地域の特色や強みを活かして、まちの賑わいを創出し、誰もが快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

(潤いのあるまち・むらづくり)

人口減少に伴い、空き家や空き地などが増加しています。また、環境や景観に対する住民意識も高まっており、地域の課題を踏まえ、特色を活かしたまち・むらづくりが必要となっています。

このため、潤いある都市基盤を整備するとともに、長期にわたり使用できる住宅の普及、空き家など既存施設の利用促進、歴史や文化と調和した景観育成に取り組めます。

◆主な施策

- 信州地域デザインセンター（仮称）などにより、地域主体のまちづくりを支援
- 地域活動に継続的に関与して、活動に必要なノウハウや人材の紹介などを行う中間支援の仕組みを構築することにより、住民が地域の価値に気付き主体的に取り組む地域づくりを支援
- 商店街の魅力の掘り起こしや空き店舗の活用支援により商店街の活性化を促進
- 民間資金の投入促進などにより都市公園を有効活用
- 全国都市緑化信州フェアの開催を契機として、まちなかでの緑化整備支援や緑あふれる環境づくりの機運醸成を推進
- 人にも環境にも優しい環境配慮型住宅の普及を促進
- 都市機能の集積や防災性の向上など、安全で暮らしやすく機能的な都市環境の整備を促進
- 一般車両の通行を抑制する歩行空間の確保や公共交通機関の利便性向上などにより、まちの賑わい創出を促進
- 公営住宅の建替・改修により、安心・快適に暮らせる住環境を形成
- 小さな拠点の形成など、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援
- 自家用車を利用しなくても不便なく日常生活を送ることができるよう、持続可能な交通システムの構築を支援
- 眺望景観など地域住民が掘り起こした守るべき景観資産などの価値の共有や保全・活用を促進

(官民施設の有効活用)

公共インフラの老朽化が進み、人口減少も相まって、今後一人当たりのインフラの維持経費が増大することが見込まれます。

このため、長期的な視点で、人口減少社会に適応した施設管理を適切に行うとともに、市町村や民間と連携して効率的・効果的なマネジメントを行います。

◆主な施策

- 経営的な視点に基づく県有財産の総合的な管理を進めるため、公共施設等の有効活用を図るとともに、適正かつ効率的な維持管理や長寿命化を推進
- 県民サービスの向上と機能的・効率的な業務遂行のための県有施設のあり方を検討
- 古民家などのリノベーション*による観光・交流拠点の整備など賑わいの場の創出を支援するとともに、遊休・低利用施設を活用する機運を醸成

- 建物状況調査（インスペクション）や既存住宅売買瑕疵保険の利用を支援し、中古住宅の市場流通を促進
- 県の春近発電所の大規模改修について、PFI*の活用を推進
- 道路・河川の愛護活動への住民の参加を促進
- 民間等による道路や河川など公共空間の有効活用を促進

（参考）関連する個別計画

第5次国土利用計画（長野県計画）、長野県土地利用基本計画（改定中）、長野県ファミリーマネジメント基本計画、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、信州みちビジョン（策定中）、長野県都市計画ビジョン、長野県景観育成計画、長野県農村景観育成方針、長野県住生活基本計画、長野県県営住宅プラン2016、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）、長野県公営企業経営戦略



3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

中山間地域でこれまで脈々と営まれてきた知恵や自然を活かした暮らしが、クリエイティブな暮らしであるということ再認識し、そこに新たな価値を導入することで、都会では得られない豊かさと創造性を持つ最先端の生き方が実現できる地域づくりを進めます。

(コミュニティを支える人づくり)

中山間地域では、暮らしの中で先人たちの知恵を受け継ぎながら自然と向き合い、その恵みを楽しんできましたが、当たり前になってきている現代的な暮らしの中で、中山間地域ならではの尊い価値を見失いつつあります。

このため、住民が学びを通じて自ら課題を発見し、その解決に向け「自治の力」を発揮するための取組を支援します。

◆主な施策

- 住民が自主的・主体的に地域の価値を捉え直し、課題解決に取り組むための新たな手法を構築
- 地域活動に継続的に関与して、活動に必要なノウハウや人材の紹介などを行う中間支援の仕組みを構築することにより、住民が地域の価値に気づき主体的に取り組む地域づくりを支援
- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊*などの活動を支援するとともに、地域に定着するための情報提供・相談体制を充実
- 包括連携協定を締結しているJAグループなど様々な主体の強みや資源を活かし、農村地域の抱える課題の解決に向けた取組を支援
- 農業者や地域住民、都市住民など多様な人材の協働による農村地域の取組を支援

(創造的な暮らしの基盤づくり)

中山間地域では人口減少と高齢化が顕著で、生活に不可欠なサービスを維持していくことが困難になりつつあります。

このため、新しい技術の導入等により、子どもからお年寄りまですべての住民が快適に、また創造的に暮らせる生活基盤を整備します。

◆主な施策

- 小さな拠点の形成など、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援
- 自家用車を利用しなくても不便なく日常生活を送ることができるよう、持続可能な交通システムの構築を支援
- 医療・介護・生活支援などの各サービスが地域の中で切れ目なく提供される地域包括ケア体制の確立を支援
- 買い物などにICT*を利活用し、暮らしを支えるため、超高速情報通信サービスの未提供地域の解消を促進
- 創造的に暮らせる地域を形成するため、農地、森林などの多面的な活用を促進

(参考) 関連する個別計画

長野県新総合交通ビジョン、長野県過疎地域自立促進方針、第7期長野県高齢者プラン(策定中)、長野県農業農村整備計画(策定中)、第3期長野県食と農業農村振興計画(策定中)、長野県山村振興基本方針



3-7 先端技術の積極的な活用・導入

AI*、IoT*、ロボットなど次々と実用化される先端技術を暮らしや教育、産業などに最大限活用します。

技術革新や情報通信インフラ整備の進展に伴い、先端技術を活用した新たな仕組みやサービスが生み出され、暮らしや経済など様々な面に変容をもたらしています。

このため、快適で活気のある県づくりに向け、さらにきめ細かな情報通信インフラの整備や先端技術の利活用、フィンテック*やシェアリングエコノミー*などの新たな仕組みの導入を促進します。

◆主な施策

〈暮らし〉

- 相乗りデマンドタクシー*などICT*・IoT技術の積極的な活用やモビリティ・マネジメント*により、生活交通のベストミックス実現を推進
- 道の駅等を活用した自動運転サービスを導入する取組を、市町村等と連携して促進
- 買い物などにICTを利活用し、暮らしを支えるため、超高速情報通信サービスの未提供地域の解消を促進
- 質の高い医療を効率的に提供するため、遠隔診療や患者情報の共有をはじめとした医療分野におけるICT活用を一層推進
- 障がい者ITサポートセンターでのICT機器の利活用支援や高齢者の見守りへのICTの活用など、福祉分野におけるICT活用を一層推進
- ICTを活用した参加型ウォーキングなどにより、働き盛り世代の運動習慣の定着を促進
- 初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめる外国語表示看板やWi-Fi環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進
- 迅速な救助や遭難の未然防止に資する位置情報システムなどの普及活用に向けた検討の実施

〈教育〉

- すべての公立小中学校を超高速通信回線で結び、質の高い学びの実現に活用するとともに、整備した回線の地域での有効活用を促進
- 県立学校におけるICT機器の整備や、モデル校におけるプログラミング教育の研究とその成果の全県への普及など、時代に即したICT教育を行うための環境を整備
- 図書館・美術館・博物館・学校などの地域における学びの場や、ICTを活用した学びのネットワークの構築を検討
- 様々な主体が所有している信州に関する情報の相互活用を推進するため、インターネットを通じて誰もが使えるデジタル情報基盤を整備

〈産業〉

- 様々な分野の産業支援機関などとの連携による協議会を設置するとともに、プロフェッショナル人材などを活用して策定する利活用戦略のもと、AI・IoT等の導入を促進
- AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及により、生産現場のAI・IoT化を促進
- 観光分野をはじめとするサービス産業における資金決済のキャッシュレス化と消費者動向などのビッグデータ*の利活用を促進

- ICT*などを活用した革新的農業機械・技術の導入や農業用水管理により、農業生産の低コスト・省力化を推進
- ICTやデータを活用したワイン用ぶどうの栽培や醸造設備の県内開発を進めるとともに、国内外のプロモーション活動の強化により県産ワインのブランド価値向上を推進
- 航空レーザ測量*やドローン*などの活用により、森林施業や木材生産・流通を効率化・省力化するスマート林業を推進
- 3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進

〈行政サービス〉

- 県と市町村を結ぶ高速情報通信ネットワークの安定的な運用と幅広い利活用を推進
- 県民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、県と市町村が連携した行政手続の一層の電子化、オープンデータやビッグデータの利活用を推進

(参考) 関連する個別計画

長野県サービス産業振興戦略（策定中）、長野県観光戦略（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）



3-8 生活を支える地域交通の確保

公共交通網の確保や安全で円滑な移動の基盤となる道路網の整備により、持続可能で快適な交通環境を確保します。

(自家用車に依存しない地域づくり)

鉄道やバスなどの公共交通機関は、高齢者など県民にとって身近で、環境負荷の少ない移動手段ですが、利用者の減少により、維持・確保が困難となっています。

このため、誰もが安心して利用できる地域公共交通機関の維持・確保と利便性の向上に市町村と連携して取り組むとともに、広域的なネットワークの充実を図り、生活交通のベストミックスによる交通システムの構築を進めます。

◆主な施策

- 幹線バス路線の維持・確保、低床バスなど誰もが利用しやすい車両の導入支援、バス停車帯の整備などにより、生活に不可欠な公共交通を確保
- 相乗りデマンドタクシー*などICT*・IoT*技術の積極的な活用やモビリティ・マネジメント*により、生活交通のベストミックス実現を推進
- 生活圏を意識した広域的な調整や物流・福祉など幅広い視点を取り入れて、持続可能な交通システムの構築を支援
- 道の駅等を活用した自動運転サービスを導入する取組を、市町村等と連携して促進
- 地域鉄道の安全性向上や駅舎のバリアフリー化などの施設整備を支援
- 沿線市町村や関係団体と連携してJRなどの関係機関に働きかけ、列車のスピードアップなどの利便性向上を促進

(生活の基盤となる道路網の整備)

本県の道路管理延長は全国5位と上位ですが、改良率は全国35位で全国平均を下回っています。また、道路構造物の老朽化も進行しており、効率的・効果的な道路網の整備が求められています。

このため、近年発達するICT技術等を活用しつつ、多様なニーズを踏まえ、誰もが快適に暮らせる持続可能な地域の基盤となる道路網整備に取り組めます。

◆主な施策

- 道路の拡幅や4車線化、バイパス化により渋滞解消や安全性の向上を図るなど、地域間の交流や連携を深め、地域の生活を支える道路整備を推進
- 歩行者や自転車利用者が安全に安心して通行できる空間の確保や踏切道の改良を推進
- 橋梁やトンネルなど道路施設を適切に維持管理
- 除雪や雪寒対策など冬期交通の安全を確保
- 農山村地域の生活や農林業生産を支える農道・林道の整備を推進
- 過疎地域・特別豪雪地帯における基幹的な市町村道の整備を推進

(参考) 関連する個別計画

第七次長野県総合雪対策計画（策定中）、長野県新総合交通ビジョン、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、長野県広域道路整備基本計画、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県森林づくり指針、信州みちビジョン（策定中）



3-9 本州中央部広域交流圏*の形成

高速交通網の充実を最大限に活かして国内外との交流の拡大を実現し、快適な暮らしと県内経済の発展を支えます。

(鉄道の整備促進・利便性向上)

2023年の北陸新幹線（金沢～敦賀）開業や2027年のリニア中央新幹線（東京～名古屋）開業に伴い、東日本と西日本を結ぶ周回型ネットワークが形成され、県外との交流が拡大します。

新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、新幹線駅へのアクセス道路の整備や在来線の利便性向上に取り組みます。

◆主な施策

- リニア中央新幹線が開業する機会を捉え、経済や観光など多方面で発展できるよう、国内外の活力を引き寄せる地域づくりを市町村や経済団体などと連携して促進
- リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通に向けた円滑な整備を促進
- リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通の整備効果を県内に波及させるため、道路整備を推進するとともに、地域公共交通の整備を促進
- 沿線市町村や関係団体と連携してJRなどの関係機関に働きかけ、列車のスピードアップなどの利便性向上を促進

(高規格幹線道路、地域高規格道路の整備)

国内4位の広さを有し、内陸に位置する長野県にあって高規格幹線道路などの整備は県内をはじめ県外との交流を容易にし、産業、観光、医療、防災面などに不可欠な社会基盤です。

ミッシングリンク*を解消するため、高規格幹線道路、地域高規格道路の整備を一層進めます。

◆主な施策

- 中部横断自動車道や中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備を促進するとともに、松本糸魚川連絡道路の整備を推進
- 国道18号、19号、20号、153号、158号など国が進める道路の整備を促進
- 高規格幹線道路や地域高規格道路の整備効果を広く県内に波及させる道路の整備
- 地域の活性化に資するスマートIC*の整備を促進

(信州まつもと空港の発展・国際化の実現)

急増している訪日外国人観光客を取り込むための地方間の競争が激しくなっており、直接海外・国内各地から来県できる「空の玄関口」としての空港の役割は、ますます重要となっています。

このため、山岳高原空港とも呼ぶべき特性を活かした信州まつもと空港の発展・国際化や、観光・賑わいの拠点としての活用を促進します。

◆主な施策

- 国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向け、定期便やチャーター便の利用を促進

- 積極的な航空会社への働きかけや就航支援により東アジアとの直接路線の開設を促進するとともに、関係者との連携により国際ハブ空港との乗継利用路線を検討
- 信州まつもと空港を観光資源・情報発信の場として活用し、周辺施設と連携して賑わいを創出
- 国内路線の拡充や国際化に伴い増加する利用者に対応するため、空港施設の機能拡充や二次交通の充実を推進

(参考) 関連する個別計画

長野県新総合交通ビジョン、本州中央部広域交流圏結節点機能強化に向けた今後の方針、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針、長野県観光戦略（策定中）、長野県広域道路整備基本計画、信州みちビジョン（策定中）、長野県リニア活用基本構想、リニアバレー構想

【関連目標】

指標名	現状	目標	備考
社会増減(国内移動)【戦略】 毎月人口異動調査(企画振興部)	▲2,733人 (2017年)	▲1,000人 (2022年)	他の都道府県との転出入の差 [2025年に国内移動の転入・転出が均衡することを目標に設定]
移住者数【戦略】 (企画振興部調)	2,084人 (2016年度)	2,900人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [県相談窓口における相談件数の伸び率をもとに設定]
延べ宿泊者数【戦略】 宿泊旅行統計調査(観光庁)	1,780万人 全国8位 (2016年)	2,175万人 (2022年)	県内の旅館やホテルなどに宿泊した人の延べ人数 [観光庁の目標を踏まえ、国内旅行宿泊者数は現状を維持、外国人旅行宿泊者数は直近3か年の伸び率をもとに目標を設定]
外国人延べ宿泊者数【戦略】 宿泊旅行統計調査(観光庁)	113.5万人 全国12位 (2016年)	300.0万人 (2022年)	県内の旅館やホテルなどに宿泊した外国人の延べ人数 [観光庁の目標を踏まえ、直近3か年の伸び率をもとに設定]
都市農村交流人口 (企画振興部調)	624,909人 (2016年度)	690,000人 (2022年度)	農業体験などで県内を訪れる都市住民の数 [現状の1割増加を目標に設定]
公共交通機関利用者数【戦略】 (企画振興部調)	102,674千人 (2012~2016年度平均)	103,000千人 (2021年度)	鉄道、乗合バス、タクシーの乗車人員 [地域公共交通利用者の減少傾向にある中、過去5年平均の利用者数を上回ることを目標に設定] ※信州創生戦略は「県民一人当たり公共交通機関利用回数」
信州まつもと空港利用者数 (企画振興部調)	124千人 31位/ 54地方管理 空港中 (2016年度)	168千人 (2022年度)	信州まつもと空港発着便の年間利用者数 [国内路線の夏季増便、国際路線の定期便開設などを見込み設定]
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数【戦略】 (建設部調)	3市町村 (2016年度)	13市町村 (2022年度)	立地適正化計画を作成・公表し、コンパクトシティ形成に取り組む市町村数 [市町村に対する意向調査をもとに設定]
文化芸術活動に参加した人の割合 (県政モニター調査)	70.1% (2016年度)	72.5% (2022年度)	過去1年間に美術や音楽などの創作・鑑賞を行った県民の割合 [過去の伸び率を踏まえ、年間0.5ポイント上回ることを目標に設定]

指標名	現状	目標	備考
県立文化会館ホール利用率 (県民文化部調)	67.3% (2016年度)	70% (2022年度)	県立文化会館のホールの稼働日数に対する利用日数の割合 [利用率が減少している中で、減少を抑え、過去5年の平均水準に回復させることを目標に設定]
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位 (教育委員会事務局調)	18位 (2017年)	10位以内 (2022年)	国民体育大会での全国順位 [2027年本県開催大会における1位獲得を目標に設定]
運動・スポーツ実施率 (県政モニター調査)	49.3% (2016年度)	65% (2022年度)	週1日以上運動・スポーツをする成人の割合 [国の第2期スポーツ基本計画の目標(2021年度:成人の週1回以上のスポーツ実施率65%)を踏まえて設定]
スポーツ観戦率 (県政モニター調査)	13.4% (2016年度)	15% (2022年度)	競技場等に出かけスポーツ観戦した人の割合 [2027年に20%とすることを目標に設定]

【戦略】は信州創生戦略から引き継いだもの
上記指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるものとしています。

4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防防災体制の充実 2 災害に強いインフラ整備
4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健活動の推進 2 信州ACE（エース）プロジェクトの新展開
4-3 医療・介護提供体制の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 ニーズに応える医療の提供 2 医療従事者の養成・確保 3 心と身体の健康を守る疾病対策の推進 4 地域包括ケア体制の確立
4-4 生命・生活リスクの軽減	<ol style="list-style-type: none"> 1 生きることを包括的に支える自殺対策の強化 2 交通安全対策の推進 3 山岳遭難の防止 4 消費生活の安定と向上 5 食品・医薬品等の安全確保 6 犯罪のない安全な社会づくり
4-5 地球環境への貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 脱炭素社会の構築 2 生物多様性の保全 3 水・大気環境等の保全 4 循環型社会の形成

4 いのちを守り育む県づくり

めざす姿

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざします。



4-1 県土の強靱化

地域防災力の向上をはじめとした防災・減災対策により、各種災害による被害を最小限に抑え、県民の生命と財産を守ります。

(消防防災体制の充実)

本県では地形的・気象的な特性により、神城断層地震・御嶽山噴火など数多くの災害が発生し、甚大な被害を被るとともに、山岳遭難・林野火災など山岳県特有の事案も発生しています。

このため、様々な危機事象による被害を最小限に抑えられるよう、関係機関と連携した危機管理防災体制の整備、安全を最優先した消防防災航空体制の再構築などの消防対策、県民の防災意識の高揚など自主防災力の充実に取り組みます。

◆主な施策

〈危機管理防災体制の整備〉

- 様々な災害に的確に対応するため、地域防災計画の随時見直し、マニュアル整備や訓練などを通じた危機管理体制の確保、防災情報基盤や装備資機材の整備など災害対策を推進
- 大規模災害を想定し、国や他県等から広域的に人的・物的支援を円滑に受け入れる体制の強化と食料や燃料など生活物資の確保を促進
- 国民保護法に基づく武力攻撃事態などへの対応を周知するとともに、警察・消防・自衛隊など関係機関との連携により、県民の安全を確保
- 日頃の交流・有事の絆協定の締結など、災害時を視野に入れた県内外市町村等との継続的な関係構築を促進

〈消防対策の推進〉

- 常備消防力を充実・強化するとともに広域応援体制を強化
- 消防団協力事業所表示制度など消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解を促進
- 安全対策を重視して消防防災航空体制を再構築

〈自主防災力の充実〉

- 自主防災組織の充実、生活再建支援制度の検討、地震保険等の加入促進など自助・共助・公助が一体の取組を推進
- 県政出前講座などによる自主防災組織の組織化・活性化、消防学校の研修を活用した県民への防災知識の普及啓発を実施
- 防災・防火意識の向上と災害時の安全確保のため、震災や風水害等を想定した総合防災訓練や火災予防運動、小中学校での防災教育を実施

(災害に強いインフラ整備)

近年、地球温暖化などの影響により集中豪雨の頻度が高まっています。また、東日本大震災をはじめ、県内でも長野県北部地震や神城断層地震などが発生しており、地震災害への対策も急務となっています。

このため、水害や土砂災害などに対する施設整備、県有施設や住宅等の耐震化、緊急輸送路の強靱化対策などに取り組みます。

◆主な施策**〈減災・復旧〉**

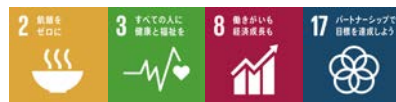
- 県民生活の基盤である住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化を推進
- 県の水道事業の施設・管路の耐震化や老朽化対策、災害時の応急給水拠点である「安心の蛇口」などの整備を推進
- 県の電気事業及び水道事業の施設の稼働状況の情報共有体制を整備するとともに、現地機関の被災に備えた運転管理システムのバックアップ体制のあり方を検討
- 緊急輸送路の強靱化や代替路の確保により地域の防災拠点などへのアクセスを強化
- 特別豪雪地帯における雪下ろしの負担を軽減するとともに、事故防止のため克雪住宅の普及を促進
- 要配慮者施設や緊急輸送路を土石流などから守る砂防施設整備を推進
- 河川改修や埋塞土・立木の除去など洪水氾濫を未然に防ぐ対策に加え、社会全体で大洪水に備える水防災意識社会*の再構築を推進
- 適切な間伐や治山施設の整備など災害に強い森林づくりを推進
- 農業水利施設*の耐震化、豪雨時の排水対策、地すべり対策など災害に強い農村づくりを推進

〈復興〉

- 御嶽山噴火災害からの復興に向けて、登山者などの安全確保のための避難施設や登山道の整備、携帯電話不感地域解消への支援、火山防災知識の啓発や観光復興などハード・ソフト両面での復興対策を着実に推進
- 神城断層地震の被災地域において、地すべり対策や治山など二次災害防止対策を推進
- 長野県北部地震で被害を受けた栄村の復興事業を継続して支援

(参考) 関連する個別計画

長野県消防広域化推進計画、第七次長野県総合雪対策計画（策定中）、第2期長野県強靱化計画（策定中）、長野県地域防災計画、長野県国民保護計画、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県森林づくり指針、長野県広域道路整備基本計画、信州みちビジョン（策定中）、長野県住生活基本計画、第二期県有施設耐震化整備プログラム、長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）、長野県公営企業経営戦略



4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援

平成30年度から県が市町村とともに国民健康保険の保険者となることを契機として、県がリーダーシップを発揮し、市町村、医療機関、保険者、企業などとの連携のもと、オール信州で県民の健康づくりを進めます。

(保健活動の推進)

県民の健康づくりを進める上では、乳幼児期から高齢期まで多様な課題に応じた取組を行うことが必要です。

このため、母子保健や学生、社会人等へのメンタルヘルスや健康づくり、高齢者へのフレイル*対策などを通じて、県民のライフステージに応じた切れ目のない施策を展開します。

◆主な施策

- 信州母子保健推進センター及び保健福祉事務所が関係機関と連携し、市町村における妊娠から子育て期まで切れ目のない支援体制整備を支援
- 関係機関、団体、食育ボランティアなどと連携し、地域や学校等において、バランスのとれた食生活の普及を促進
- 地域、学校におけるこころの健康づくりや職場におけるメンタルヘルス対策を推進
- 県民や飲食店等の管理者に対し、たばこによる健康被害に関する情報を提供し、禁煙・分煙・防煙を推進
- フレイル対策を推進するため、フレイルの概念と予防の重要性に関する普及啓発を進めるとともに、リハビリ専門職の派遣などにより市町村の取組を支援
- フレイル予防について大学、研究機関等関係機関と連携した取組を実施
- かかりつけ歯科医の普及により、生涯を通じた歯科健診の充実や高齢者へのオーラルフレイル*対策を推進

(信州ACE (エース) プロジェクトの新展開)

長野県の平均寿命はトップレベルにありますが、人生100年時代が予想される中、単に長く生きることだけでなく、生涯を通じて健康でいきいきと活躍することの重要性がこれまで以上に高まっています。

このため、健康づくり県民運動「信州ACE (エース) プロジェクト」を深化させ、多様な関係者と連携し、運動・健診受診・食生活の改善に向けた県民の主体的な行動を促進します。

◆主な施策

- 健診データの分析を通じて地域の健康課題を見える化し、データに基づく市町村保健事業の企画・実行・検証を支援
- ICT*を活用した参加型ウォーキングなどにより、働き盛り世代の運動習慣の定着を促進
- 保険者協議会*と連携して、市町村が実施する集団健診・特定保健指導をより多くの人を受けられる仕組みの導入を促進
- 関係機関、団体、食育ボランティア、保険会社、食品関連事業者などと連携し、地域、学校、企業等における健康づくりの取組を促進

- 企業における健康づくりを経営課題として捉え、社員の健康増進に努める健康経営*に向けた取組を支援
- 地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「健康サポート薬局」の定着を推進
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会と連携し、健康づくりの現場で役立つ新商品・サービスの活用を促進

(参考) 関連する個別計画

第2期信州保健医療総合計画（策定中）、長野県食育推進計画（第3次）（策定中）、第3次長野県自殺対策推進計画（策定中）、第7期長野県高齢者プラン（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）



4-3 医療・介護提供体制の充実

医療機関の役割分担や連携、人材の確保、地域包括ケア体制の確立等により、誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられる地域づくりを進めます。

(ニーズに応える医療の提供)

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、身近なところで質の高い医療を受けることができる体制が必要です。

このため、医療機関の役割分担と連携を推進し、入院から退院後の自宅や施設での療養まで必要な医療提供体制を確保します。

◆主な施策

- 救命救急センターの運営基盤の強化やドクターヘリ運航への支援により、救急医療提供体制を確保
- 災害派遣医療チーム（DMAT）の計画的な養成や災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備などにより、災害医療提供体制を充実
- へき地医療拠点病院や診療所の整備により、へき地医療提供体制を確保
- 訪問診療や往診、在宅看取りを実施する医療機関等への支援や多職種連携のための研修、県民への普及啓発などにより在宅医療を推進
- 医療施設間の連携により、ハイリスク分娩や救急搬送等に対応する周産期医療提供体制を確保
- 夜間の小児患者に対応するための電話相談の実施などにより、小児初期救急医療提供体制を確保
- 地方独立行政法人長野県立病院機構と連携し、医療資源の限られた地域における診療体制を確保するとともに、小児、精神などの分野での高度・専門医療を充実
- 歯科診療所と地域病院歯科との連携により歯科口腔医療提供体制を充実
- 国民健康保険の財政運営の責任主体として、県民が安心して医療を受けられるよう制度を安定的に運営
- 子どもや障がい者などが安心して医療機関を受診できるよう医療費負担を軽減

(医療従事者の養成・確保)

本県の人口10万人当たり医療施設従事医師数は全国平均を下回っているほか、県内の地域間での偏在も生じています。また、看護職員は人口10万人当たりの就業者数が全国平均を上回っているものの、職員の確保が困難な状況が続いています。

このため、身近な地域で必要な医療を受けられるように、医師・看護職員等の養成・確保・定着に取り組みます。

◆主な施策

- 経験豊富な医師の確保、中核病院が医師不足病院を支援するネットワークの構築など、信州医師確保総合支援センターにおいて、医師の確保・養成・定着に向けた総合的な対策を実施
- 再就職の促進やプラチナナース*の就労支援、特定行為*が可能な（訪問）看護師の養成などにより、看護職員の養成・確保を促進

- 医業経営や医療労務管理に関する相談受付や院内保育所の運営支援などにより、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援

(心と身体の健康を守る疾病対策の推進)

平均寿命が延伸する中、病気にならない、また、病気になっても病気と向き合いながら自分らしく暮らすことができる環境づくりが重要です。

このため、様々な疾病に応じた適切な医療・支援体制の構築に取り組みます。

◆主な施策

- がんの早期発見率をより一層高めるため、市町村、長野県がん対策推進企業連携協定締結機関等と連携して、がん検診及び精密検査の受診率向上につながる取組を実施
- すべての二次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備し、がん治療が受けられる体制を強化
- がんと診断された後、身体的・精神心理的な相談に加え、仕事と治療の両立など社会的・経済的な問題にも対応できる相談支援体制を整備
- 診断、治療及び予防を目的として集積されたがん登録情報を活用し、より効果的ながん対策を推進
- 脳卒中、心筋梗塞などの心血管疾患に対応するため、速やかな搬送、専門的な治療、リハビリテーション及び在宅療養が可能な体制を整備
- 適切な糖尿病治療が行われるよう、地域の医療機関や多職種が連携した医療提供体制を整備
- 糖尿病性腎症の重症化予防を進めるため、市町村が医療機関と連携して行う保健指導などを支援
- 多様な精神疾患などに対応するため、医療機関が役割分担し連携する体制を構築
- 認知症疾患医療センターの拡充による専門的医療提供体制の強化、医療従事者の認知症対応力の向上など認知症施策を推進
- 発達障がい診療に携わる医師の確保・育成体制の整備、かかりつけ医の対応力の向上など発達障がい診療体制を充実

(地域包括ケア体制の確立)

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、現行の医療・介護サービスの提供体制では高齢者の暮らしを十分に支えられなくなる恐れがあります。

このため、支えを必要とする人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・生活支援などの各サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の確立に取り組みます。

◆主な施策

- 地域包括ケア体制の構築状況が見える化し、市町村が客観的に評価できるように支援
- 高齢者の在宅での生活・療養を支えるため、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援
- 中山間地域の介護サービスの確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援
- 福祉大学などでの介護福祉士の養成や福祉人材センターでの無料職業紹介、介護職への入職促進・資格取得の支援により介護福祉人材の確保を推進
- 特別養護老人ホームなどの施設の整備や高齢者の多様な住まい方への支援を通じ、安心・安全な生活を確保
- 利用者が安心してサービスを利用できるよう、介護保険制度の適切な運営を支援
- 保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神障がいにも対応する地域包括ケアシステムを構築
- 水道メーターを活用した一人暮らし高齢者の見守りシステムの普及を促進

(参考) 関連する個別計画

第2期信州保健医療総合計画（策定中）、長野県国民健康保険運営方針、長野県食育推進計画（第3次）（策定中）、第3次長野県自殺対策推進計画（策定中）、第7期長野県高齢者プラン（策定中）、長野県障がい者プラン2018（策定中）



4-4 生命・生活リスクの軽減

自殺、交通事故、山岳遭難、食の安全、特殊詐欺など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクを最小化し、県民が安心して生活できる環境を整備します。

(生きることを包括的に支える自殺対策の強化)

本県の自殺率は概ね全国中位ですが、20歳未満の自殺率は全国と比較して高い水準にあり、誰もが自ら命を絶つことのないよう対策を進めることが求められています。

このため、個人が抱える問題の解消や周囲の人々による支援など、生きることを包括的に支援する幅広い自殺対策を推進します。

◆主な施策

- ゲートキーパー*の養成など、自殺対策に携わる人材確保を推進
- 身近な人の自殺の兆候への気づき・見守りを促進する啓発を実施
- 経済的な問題、家庭や健康の問題などに関する相談会を開催
- 困ったときに信頼できる大人に助けを求める力をつけるための「SOSの出し方に関する教育」の推進など、未成年者の自殺対策を強化
- 動物とのふれあいを通じて、困難を抱える子どもを支援

(交通安全対策の推進)

交通事故死傷者数は減少傾向にありますが、高齢化の進行により高齢者が関係する事故の割合が増加しているなど、近年の情勢に合わせた対策が求められています。

このため、安全な道路環境の整備と、交通事故を起こさない・事故に遭わないための啓発強化などの両面から対策を進めます。

◆主な施策

- 交通事故分析に基づき、交通安全思想の普及を徹底
- 歩道の設置や交差点の改良などによる道路環境の整備を推進
- 認知機能検査結果等に応じ、高齢運転者に対して講習などを実施
- 高齢運転者や一定の病気等の疑いがある運転者に対して運転適性相談などを実施
- 交通安全教育や保険加入の促進など、自転車の適正利用のための対策を推進

(山岳遭難の防止)

山岳遭難の件数は、平成25年の300件をピークに減少傾向にありつつも依然として高水準で推移しており、不十分な装備や経験に起因する遭難も多発していることから、山岳県として総合的な安全対策が求められています。

このため、登山者が必要な知識や情報を得られる仕組みや、万一の遭難の際に命を落とさないようにするための迅速な救助体制の整備を進めます。

◆主な施策

- 山のグレーディング*の普及や登山計画書を提出しやすい環境整備などの遭難防止対策を実施
- 安全な登山環境を維持するため、登山道や標識類を整備
- 迅速な救助や遭難の未然防止に資する位置情報システムなどの普及活用に向けた検討を実施
- 山岳遭難防止対策協会が実施する遭難防止対策及び救助活動を支援

(消費生活の安定と向上)

ライフスタイルや価値観が変化し、県民の暮らしが多様化する中で、一人ひとりが知識を持ち、安心して消費生活を送ることができる環境を整備することが求められています。

このため、商品やサービスの安全性の確保と、消費者が適切に選択できるよう知識の普及を図ります。

◆主な施策

- 消費者被害情報の速やかな発信と消費生活に関する知識の普及により、県民が商品・サービスを適切に選択する機会を確保
- 人・地域・社会・環境に加え、健康の課題に配慮して商品・サービスを選択する長野県版エシカル消費*の啓発を推進
- 消費者大学などにより、地域での消費者への啓発活動等を担う人材の育成と基礎知識等の普及を促進
- 民泊サービス*提供者に対する施設の衛生管理等の監視指導により適切な宿泊環境を確保
- 動物愛護の意識や適正な飼養管理の普及・啓発

(食品・医薬品等の安全確保)

食品への異物混入や広域的な食中毒による健康被害の発生、若年層への薬物乱用の広がりなどの課題が見られる一方、健康に対する意識・関心の高まりも見られます。

このため、食品・医薬品等の衛生管理体制の改善に向けて、製造から流通販売に至るすべての段階を通じて、事業者がより高度な衛生管理を行うための技術・情報支援等を行うとともに、食品・医薬品に関する検査・監視指導等を実施します。

◆主な施策

- HACCP*の普及・推進に向け、食品営業許可施設等を情報面・技術面で支援
- 医薬品販売業者等への監視指導や、医薬品等の正しい知識の普及・啓発により医薬品の適正使用を推進
- 違法薬物の現状や健康被害の情報等を発信することなどにより、薬物乱用を防止

(犯罪のない安全な社会づくり)

特殊詐欺やストーカー、配偶者からの暴力、子どもの虐待など、時代とともに犯罪や事件が多様化しています。

このため、地域の防犯活動や児童生徒を対象とした啓発活動、警察の捜査能力向上など幅広い取組により、県民の安全・安心な生活を維持します。

◆主な施策

- 特殊詐欺などから県民の財産を守るため、県民運動による啓発と取締りを推進
- 子どもや女性の安全確保や少年の非行防止など、犯罪を未然に防ぐ取組を推進
- テロの未然防止やサイバー犯罪の抑止に向けた取組を官民一体で推進
- 広域化・巧妙化する犯罪に対応する、初動捜査や科学捜査の能力向上により犯罪検挙力を強化
- 県民生活の安全・安心を守るため、県有施設のあり方検討と並行して、警察本部の機能のあり方について検討

(参考) 関連する個別計画

第2次長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画（策定中）、第10次長野県交通安全計画、第2期信州保健医療総合計画（策定中）、第3次長野県自殺対策推進計画（策定中）、長野県動物愛護管理推進計画、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、長野県観光戦略（策定中）、信州みちビジョン（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）



4-5 地球環境への貢献

あらゆる主体のパートナーシップにより、本県の豊かな自然環境を保全するとともに、環境負荷の少ない社会づくりを推進し、地球環境の保全に貢献します。

(脱炭素社会の構築)

人々の生活や生態系に深刻な影響を及ぼす気候変動のリスクを低減するため、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えることで、CO₂などの温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を減らすことが求められています。

このため、温室効果ガスの分野別の削減量や再生可能エネルギーの種類別の導入目標に沿って、省エネルギー対策や、太陽光・水力などに恵まれた地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及を推進し、再生可能エネルギー100%地域の実現をめざします。また、廃棄物の排出抑制や森林整備などにより気候変動への緩和策と適応策を総合的に推進します。

◆主な施策

- 中小規模事業者の省エネ支援や新築・既存住宅の省エネ性能の向上に向けた支援、県有施設等での省エネ化の展開など、徹底した省エネルギー対策を推進
- 県の電気事業の利益を活用し、先導的な省エネルギー対策を推進
- 建築物での太陽光エネルギーのポテンシャルの見える化などにより、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用を普及
- 小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金などにより、小水力発電や地熱発電、熱利用などの多様な再生可能エネルギーの導入を支援
- 流域下水道施設において下水熱利用やバイオマス*発電の導入を推進
- 将来の事業の可能性を見据え、企業局の電気と水を活用した水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進
- 気象情報等を保有する国や県等が連携して気候変動の影響分析や情報提供を行い、気候変動に適応する製品・技術・サービスの創出などを促進
- 環境への負荷を抑制するため、長寿命で消費電力の少ない道路照明灯LED化を推進

(生物多様性の保全)

生息地の開発、過剰な捕獲、外来種の移入・分布の拡大、地球温暖化などの影響により、野生動植物の生息環境が悪化しています。

このため、自然公園や森林等の適正管理や様々な生物の保護の推進などにより、豊かな生態系との共存を維持します。

◆主な施策

- 多様な主体との協働により希少種保護や外来種対策等を推進
- 自然保護センターをネイチャーセンターとして機能を高めることで、豊かな自然と触れ合うエコツーリズムを普及・拡大
- 自然公園の管理運営体制を地域と協力して構築し、風致景観の保護と利用を推進
- 標識、遊歩道などの整備により、自然公園や自然歩道などの適正な利用を推進
- 生物多様性の保全や里山の維持・再生のため、県立自然公園や自然環境保全地域などの指定を推進
- 生物にとって良好な河川環境や景観を保全・創出する多自然川づくりに配慮した河川管理を推進

(水・大気環境等の保全)

森林や農地等が持つ地下水の涵養機能の低下などが危惧され、湖沼の環境基準達成率は低い状況となっています。

また、大気環境は、微小粒子状物質（PM2.5）等の国内外からの移流による広域的な大気汚染が懸念されています。

このため、水資源の涵養・保全や適正な利活用の推進、河川・地下水の水質の維持、湖沼の水質改善に取り組み、良好な水環境の保全を図ります。

また、大気環境の常時監視により汚染状況を正確に把握するとともに、発生源に対する監視・指導などを行います。

◆主な施策

- 森林整備により地下水涵養機能を維持・向上
- 河川・湖沼等の水質向上のため、主要河川・湖沼の水質常時監視と事業場・農林地等の発生源対策を実施
- 「諏訪湖創生ビジョン」に基づき、諏訪湖の水環境保全対策を推進
- 諏訪湖の調査研究体制を強化するため諏訪湖環境研究センター（仮称）の設置を検討
- 生活排水処理施設の整備と適切な維持管理を促進
- 安全・安心、かつ安定的な水道水を供給するため、県の水道事業の施設・管路の計画的な維持・整備を推進
- 市街地や道路周辺における大気常時監視と事業場等の発生源対策を実施
- 関東各都県との連携による微小粒子状物質（PM2.5）発生源寄与の解明と中国河北省との技術連携を推進

(循環型社会の形成)

2年連続で日本一「1人1日当たりのごみ排出量」の少ない県として、一般廃棄物の排出量に占める割合が高い生ごみや、年々増加傾向にある産業廃棄物の削減に率先して取り組むことが必要です。

このため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）*のうち2R（リデュース・リユース）を意識した取組を進め、リサイクルできるものは地域内で資源として利活用するとともに、廃棄物の排出者や処理業者に対する監視指導を強化し、廃棄物の適正処理を推進します。

◆主な施策

- 「残さず食べよう！30・10運動」の普及による食品ロスの削減など、ごみの減量化や発生抑制を促進
- 多様な主体が広域的に連携し、廃棄物を適正な規模で資源として循環させる地域循環圏*を構築
- 廃棄物の排出事業者や処理業者への立入検査や不適正な処理に対する重点的な監視指導を実施

(参考) 関連する個別計画

長野県食育推進計画（第3次）（策定中）、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」、第6次長野県水環境保全総合計画（策定中）、長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想、長野県水道ビジョン、長野県希少野生動植物保護基本方針、生物多様性ながの県戦略、長野県廃棄物処理計画（第4期）、諏訪湖創生ビジョン（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県森林づくり指針、第12次鳥獣保護管理事業計画、長野県住生活基本計画、長野県の契約に関する取組方針、長野県公営企業経営戦略

【関連目標】

指標名	現状	目標	備考
特定健診受診率【戦略】 特定健康診査・特定保健指導実施 状況（厚生労働省）	52.5% 全国 8 位 (2014 年度)	62% (2019 年度)	特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合 [国の健康日本 21 に準拠して目標を設定]
自殺死亡率 人口動態調査（厚生労働省）	16.5 全国 19 位 (2016 年)	13.6 (2022 年)	1 年間の自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数） [過去最低（1967 年）以下とすることを目標に設定]
医療施設従事医師数（人口 10 万人当たり）【戦略】 医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）	226.2 人 全国 30 位 (2016 年)	239.8 人 (2020 年)	人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数 [2023 年に現状の全国平均（240 人）を上回る 250 人を目標に設定]
就業看護職員数（人口 10 万人当たり）【戦略】 衛生行政報告例（厚生労働省）	1389.7 人 全国 25 位 (2016 年)	1389.7 人以上 (2022 年)	人口 10 万人当たりの就業看護職員数 [現状を上回る数値を目標として設定]
介護職員数【戦略】 介護サービス施設・事業所調査 (厚生労働省)	3.5 万人 (2015 年)	3.8 万人 (2021 年)	介護サービスに従事する介護職員の数 [今後の介護需要の増加をもとに目標を設定]
交通事故死傷者数 (県警察本部調)	9,805 人 うち死者 79 人 全国 14 位 (2017 年)	8,500 人以下 (2022 年)	交通事故による死傷者数 [国の交通安全基本計画等をもとに設定]
山岳遭難死傷者数 (県警察本部調)	211 人 うち死者 60 人 (2017 年)	180 人 (2022 年)	山での遭難による死傷者数 [過去の状況を踏まえ年間約 10 人減少させることを目標に設定]
犯罪（刑法犯）発生件数 (県警察本部調)	9,535 件 全国 22 位 (2017 年)	現状以下 (2022 年)	警察において発生を認知した犯罪（刑法犯）の件数 [現状を下回することを目標として設定]
住宅の耐震化率 (建設部調)	80.1% (2016 年度)	90% (2020 年度)	耐震改修の実施などにより耐震性を有する住宅の割合 [住宅の新築・建て替え動向を踏まえ目標を設定] ※2021 年度以降の目標値は耐震改修促進計画（第Ⅲ期）の策定にあわせて設定予定

指標名	現状	目標	備考
子どもたちが利用する学校等の耐震化率 (建設部調)	98.02% (2016年度)	100% (2020年度)	一定規模以上の学校、幼稚園、保育所の施設のうち、耐震性を有する施設の割合 [全箇所の対策完了を目標として設定] ※2021年度以降の目標は耐震改修促進計画(第Ⅲ期)の策定にあわせて検討予定
通学路安全対策箇所の整備率 (建設部調)	83.3% (2016年度)	100% (2022年度)	通学路緊急合同点検で確認した要対策箇所(546か所)のうち、安全対策が完了した箇所の割合 [全箇所の対策完了を目標として設定]
発電設備容量でみるエネルギー自給率【戦略】 (環境部調)	91.0% (2016年度)	127.8% (2021年度)	県内の最大電力需要に対する県内の再生可能エネルギー発電設備容量の割合 [過去の再生可能エネルギーの発電設備導入動向や節電実績等をもとに目標を設定]
温室効果ガス総排出量 (環境部調)	15,930 千t-CO ₂ (2014年度)	13,738 千t-CO ₂ (2019年度)	県内のエネルギー使用量などをもとに算出した温室効果ガスの排出量 [国の中央環境審議会報告をもとに設定]
1人1日当たりのごみ排出量 一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	836グラム 全国1位 (2015年度)	795グラム (2020年度)	市町村が処理する一般廃棄物の県民1人1日当たりの排出量 [過去の変化率と削減幅に加え、施策効果を勘案して目標を設定] ※2021年度以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定

【戦略】：信州創生戦略から継承した指標

上記指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるものとしています。

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 障がい者が暮らしやすい地域づくり 2 福祉を支える体制の充実 3 社会的援護の促進 4 人権を尊重する社会づくり
5-2 女性が輝く社会づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性が輝く社会づくり
5-3 人生二毛作社会の実現	<ol style="list-style-type: none"> 1 人生二毛作社会の実現
5-4 若者のライフデザインの希望実現	<ol style="list-style-type: none"> 1 結婚の希望の実現 2 妊娠・出産の安心向上 3 魅力ある子育て環境づくり
5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 困難を抱える子どもへの支援 2 子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

めざす姿

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざします。



5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

県民が互いを尊重しつつ支え合うことで、誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会をめざします。

(障がい者が暮らしやすい地域づくり)

高齢化による障がいの重度化・重複化や発達障がいの診断を受けた人の増加などに伴い、障がい者に対する支援ニーズは多様化しています。

このため、一人ひとりの障がいの特性やニーズに合わせた生活支援、社会参加の促進などを通じて、障がいの有無にかかわらず「共に生きる」地域づくりを進めます。

◆主な施策

- 障がいのある人とない人との交流機会の拡大により、障がいへの理解を深めるとともに、障がい者の権利擁護を推進
- 24時間・365日体制で緊急時に対応する地域生活支援拠点の整備により、障がい者の地域生活を支援
- グループホームなど、地域全体で障がい者を支える基盤の整備を推進
- 農福連携*・林福連携*や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援
- 障がいに応じたコミュニケーション支援や障がい者スポーツ・文化芸術等の振興を通じ、障がい者の社会参加の機会を拡大
- 医療的ケア児への支援体制の構築や発達障がい等の診療体制の整備など、多様な障がいに対する支援を充実
- 総合リハビリテーションセンター及び西駒郷について、あり方検討会の報告を踏まえ、将来に向けた業務内容や施設整備などを検討

(福祉を支える体制の充実)

高齢化の進行に伴い要支援・要介護認定者が増加しており、福祉・介護サービスを安定的に提供することが求められています。

このため、社会福祉施設などの基盤の整備や福祉・介護職員の育成・確保などに取り組みます。

◆主な施策

- グループホームなどの施設や住まいの基盤整備により、高齢者や障がい者の生活を支援
- 福祉大学校等での保育士や介護福祉士などの養成や福祉人材センターでの無料職業紹介、介護職への入職促進・資格取得の支援により介護福祉人材の確保を推進
- 福祉職員や相談支援に従事する職員に対する研修などを通じ、福祉人材のスキルアップ

を促進

- 地域福祉を支える民生児童委員やボランティア団体などの活動を支援
- 公共建築物や交通安全施設のバリアフリー化対策等、高齢者や障がい者などが安心して行動できる福祉のまちづくりを推進
- 障がい者ITサポートセンターでのICT*機器の利活用支援や高齢者の見守りへのICTの活用など、福祉分野におけるICT活用を一層推進

(社会的援護の促進)

核家族化や少子高齢化、近所づきあいの希薄化が進み、悩みを抱えても周囲の人に相談できず社会的に孤立する人の増加が懸念されます。

このため、市町村などの関係機関との連携や相談支援体制の整備を通じて、困難を抱える方々が自立し、いきいきと暮らせる社会を構築します。

◆主な施策

- 多機関の協働により複合的な課題に対応する包括的な支援体制を構築
- 生活困窮世帯の状況に応じた生活・就労相談、保護など自立に向けた支援を実施
- 低所得者や被災者、高齢者などの住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅を活用して住まいの確保を支援
- 県営住宅への入居の際、低所得者、高齢者、障がい者、DV被害者、犯罪被害者などの世帯に配慮し、住居を確保
- 高齢者虐待への対応力向上研修の実施などにより、市町村や施設等における体制の充実を支援
- 判断能力が十分でない人の権利擁護を推進するため、人材の育成や地域連携体制整備への支援などにより、成年後見制度の利用を促進
- 市町村等の関係機関と連携し、DV被害者などの保護を要する女性等を早期に発見し適切に支援
- 性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」での電話相談や面談などにより、性暴力被害者を支援
- 中国帰国者に対する日本語習得や生活指導などの支援を通じ、地域への定着や自立を促進
- 犯罪や非行をした者に対する生活相談支援など、再犯防止に向けた取組を推進

(人権を尊重する社会づくり)

国際化や情報化、高齢化の進展など社会情勢の変化に伴い、人権問題は多様化・複雑化してきています。

このため、人権啓発活動に取り組み、個性や多様性を尊重する社会づくりを進めます。

◆主な施策

- 道徳の授業などにおいて、多面的・多角的に考え議論する手法を導入し、児童生徒の人権意識を醸成
- いじめ問題を克服し、子どもたちが安心して学習などに取り組めるよう、相談支援体制を充実
- 同和問題などの解消に向け、人権啓発、人権教育、相談活動を実施するとともに、県民が自ら取り組む活動を支援
- LGBT*など性的少数者に対する理解を促進
- 外国籍県民等が、日本の生活に必要な知識や母国語・母国文化を習得するため、学びの機会の確保を支援するとともに、情報ツールの多言語化などにより必要な情報にアクセスしやすい環境を整備

(参考) 関連する個別計画

長野県人権政策推進基本方針、長野県多文化共生推進指針、長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画、第2期(策定中)、第7期長野県高齢者プラン(策定中)、長野県高齢者居住安定確保計画(策定中)、長野県障がい者プラン 2018(仮称)(策定中)、第3期長野県食と農業農村振興計画(策定中)、長野県住生活基本計画、長野県の契約に関する取組方針、第3次長野県教育振興基本計画(策定中)



5-2 女性が輝く社会づくり

男女の固定的な性別役割分担意識を解消し、男女が支え合い、共に地域や職場で活躍できる社会を構築するとともに、女性が自らの意志に基づいて、仕事、地域、家庭において個性や能力を十分に発揮できる社会づくりを推進します。

長野県は、女性就業率が全国第2位である一方で、管理職に占める女性の割合が都道府県の中で下位であるなど社会の意思決定段階での女性の参画が少ない状況です。

また、固定的な性別役割分担意識や長時間労働により、男性の家事や育児への参画が進んでいません。

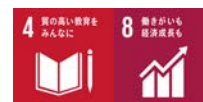
このため、働き方改革や女性の活躍に向けた企業の取組を促進するとともに、女性に対する多様な学びの場づくりや交流・ネットワークづくりを進めることで、女性のエンパワーメント*を図ります。また、男性の家庭参画などを促すことで、男女が共に支え合う社会づくりを進めます。

◆主な施策

- 労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討
- 自分らしい生き方の選択肢を広げるため、創業やテレワーク*などを支援し、時間や場所にとらわれない新しい働き方を促進
- 母子家庭の母親をはじめ子育て中の女性の就職や就業継続を支援
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度*により、企業への多様な働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援
- 長野県連合婦人会と連携し、従業員や部下の子育て・介護を応援する「イクボス・温かボス」の普及を推進
- 経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進
- 建設現場における週休2日の導入や女性専用トイレの設置などにより、女性技術者の労働環境改善を促進
- NAGANO農業女子*などの農村女性に対して、経営力向上や起業に向けた取組を支援
- 民間団体等と連携し、生き方や新しい働き方など女性の夢描きを支援する学びの場であるウィメンズカレッジを実施
- 職場における男女共同参画の推進や女性活躍支援のための情報提供・相談などを行う総合的な推進拠点を検討
- 自治会や公民館の役員等に向けたセミナーの開催により、地域の方針決定過程、地域の自治会などへの女性参画を促進
- 地域防災力の向上に向け、女性消防団員や防災リーダーの交流、地域活動を支援
- 女性相談センターや長野県男女共同参画センターにおける電話相談や面談などにより、悩みを抱える女性を支援
- 好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進するとともに、信州こどもサポート（仮称）により父親をはじめとする家庭への育児支援等を促進
- 持続可能な地域づくりを支える中間支援人材の育成やボランティア活動のリーダー養成を支援するとともに、信州・学び創造ラボ*を活用して女性の夢の創造と実現を支援

(参考) 関連する個別計画

第4次長野県男女共同参画計画、長野県子ども・若者支援総合計画（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、新長野県農村女性チャレンジプラン（策定中）、長野県の契約に関する取組方針



5-3 人生二毛作社会の実現

シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を活かして、これまで以上に地域社会の一員として活躍できる社会を構築します。

労働力人口が減少する中であって、地域社会や経済の活力を維持するためには、豊富な知識や経験を持つシニア世代の活躍が求められます。また、シニア世代が生きがいを持って健康で活力ある人生を送るためには、更なる社会参加が重要です。このため、社会参加へのマッチング支援、健康づくりの促進などに取り組みます。

◆主な施策

- シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業・社会活動を促進
- 制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足分野等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保
- 社会奉仕・相互扶助など老人クラブの活動への支援等を通じ高齢者の地域づくりを促進
- シニア大学の運営や信州ねんりんピックの開催など高齢者の活躍の場を広げる取組を支援
- 市町村・JAなどと連携して実施する栽培技術講座等の開催により、定年帰農者の増加・定着を促進
- フレイル*対策を推進するため、フレイルの概念と予防の重要性に関する普及啓発を進めるとともに、リハビリ専門職の派遣などにより市町村の取組を支援

(参考) 関連する個別計画

第2期信州保健医療総合計画（策定中）、長野県食育推進計画（第3次）（策定中）、第7期長野県高齢者プラン（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）



5-4 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が、結婚や子育ての希望を実現し、安心して子育てを楽しむことができる「みんなで支える子育て安心県」を構築します。

(結婚の希望の実現)

長野県の生涯未婚率や平均初婚年齢は男女ともに上昇しており、少子化の大きな要因となっています。また、非正規雇用の男性の婚姻率は正規雇用の男性を下回っており、年収が低いほど婚姻率も低い傾向があります。一方で、県内の未婚者の約8割は結婚の意思を持っています。

このため、男女の出会いの機会の拡大、若い世代の就労や正規雇用の促進など、結婚の希望の実現を支援します。

◆主な施策

- 長野県婚活支援センターを中心に市町村や企業などと連携して、男女の出会いづくりや企業での結婚支援を促進
- 県内外への婚活イベントの発信や婚活サポーターの紹介など婚活関連の情報を提供
- 若者が結婚、出産、子育てをイメージできるよう、高校生や大学生などが将来設計を考える機会を創出
- ジョブカフェ信州において、能力や適性等に応じた個別相談や就業支援セミナー、職業紹介などを実施し、若者の正社員としての就業を支援
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度*により、多様な働き方の導入や非正規社員の処遇改善などを促進

(妊娠・出産の安心向上)

産科医不足や分娩取扱い施設の減少に加え、出産年齢の高齢化によるハイリスク出産の増加、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、出産や子育てに対し、不安や孤立感を抱えている妊産婦がいます。

このため、地域で安心して出産できる体制の維持や妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の整備に取り組みます。

◆主な施策

- 信州こどもサポート（仮称）などにより、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制を構築
- 周産期医療体制の維持や夜間の小児患者に対応するための電話相談、小児初期緊急医療体制の維持などにより、出産・子育ての安心を確保
- 研修医への研修資金貸与や勤務医の働きやすい環境整備への支援などにより、産科・小児科医を確保
- 妊娠・出産・育児の不安などへの助産師による電話相談「妊娠～子育てSOS信州」等を実施
- 不妊・不育症に関する悩みに対する不妊専門相談センターによる相談支援を充実
- 若者を対象とする妊孕性*などの妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育（ライフデザインセミナー）を推進

(魅力ある子育て環境づくり)

希望する数の子どもを持たない理由として、子育てや教育の経済的負担が大きな要因となっています。また、魅力ある子育て環境づくりに向けて、子育て家庭の多様なライフスタイルに応じたサービスの提供が求められています。

このため、保育や教育、医療に係る経済的負担を軽減するほか、多子世帯向けのサービスや地域・市町村と連携した子育て支援の充実など、子育てを見守り、応援する地域づくりを推進します。

◆主な施策

- 国・市町村との連携による幼児教育から高等教育まで切れ目のない教育費等の負担の軽減、子どもの医療費への支援など、子育ての経済的負担を軽減
- 延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援
- 広域的な情報収集・提供やマッチングを行う保育士人材バンクなどにより保育人材確保を支援
- 豊かな自然環境や多様な地域文化などを活用した保育・幼児教育を行う信州やまほいく（信州型自然保育）*の普及を推進
- 放課後の子どもの安全・安心な居場所や健全育成の場となる放課後児童クラブ、放課後子ども教室、児童館などの運営を支援
- 子育て家庭に対し、店舗や体験施設等が割引優待を提供する「ながの子育て家庭優待パスポート」「多子世帯プレミアムパスポート」の協賛店舗拡大、家庭の日やいい育児の日の普及啓発などにより、社会全体で子どもと子育てを応援する取組を拡大
- 県営住宅において、子育て世代が住みやすい環境の整備や子育て世帯の優先入居など、子育て世帯に配慮した取組を推進
- 県民全体で子育てを支えるため、国の動向を注視しつつ必要な財源のあり方を検討

(参考) 関連する個別計画

長野県子ども・若者支援総合計画（策定中）、長野県子ども・子育て支援事業支援計画、第2期信州保健医療総合計画（策定中）、長野県県営住宅プラン2016、長野県の契約に関する取組方針、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）



5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

生まれ育った家庭の環境にかかわらず、すべての子どもが自身の能力を発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会を構築します。

(困難を抱える子どもへの支援)

子どもが貧困状態にあることは、その子の将来に影響を与えるだけでなく、世代を越えて連鎖し、困難な家庭状況を固定化するおそれがあります。また、児童相談所における児童虐待の相談対応件数が年々増加しています。

このため、一場所多役の居場所づくり、関係機関と連携した支援体制の構築、里親委託の推進などに取り組み、困難な家庭環境にある子どもたちを支援します。

◆主な施策

- 児童扶養手当の支給や就業相談・就職支援など、ひとり親家庭を子育てや生活面、経済面、就労面で支援
- 学習支援や食事提供、悩み相談等の複数の機能と役割を持ち、家庭機能を補完する信州こどもカフェなど、多様な人々が集う一場所多役の子どもの居場所づくりを促進
- 信州こどもサポート（仮称）などにより、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制を構築
- 要保護児童対策地域協議会が中心となり、市町村・警察・児童相談所などが連携して児童虐待防止対策を強化
- 里親委託の推進などにより、社会的養護を必要とする子どもを支援
- 児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、施設からの大学進学者や社会で活躍する人などとの交流を促進
- 市町村に対する情報提供や助言などを通じ、新入学児童生徒学用品費等の前倒し支給や学用品などのリユースの取組を促進
- 低所得世帯の教育費負担を軽減するため、私立小中学校や高等学校の授業料負担を軽減

(子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援)

ニートやひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、それぞれに複雑な要因を抱えています。また、小学1年生の10人に1人程度は発達障がいのある支援ニーズがあると言われていています。加えて、子どものネット依存や性犯罪被害などを背景に、健全な成長への懸念が高まっています。

このため、一人ひとりの個性や状況に応じ、子ども・若者の社会的自立に向けた支援を関係部局が連携して取り組むとともに、子ども・若者の健やかな成長と性被害などの犯罪から守る取組を推進します。

◆主な施策

- ニートやひきこもり、不登校など社会生活上の困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立を支援
- 困難を有する子ども・若者が抱える複雑な課題に対応するため、民間団体との連携による支援のあり方を検討
- 発達障がい者の支援を充実させるため、教育や雇用等との連携強化に向けた新たなグラウンドデザインを検討
- 発達に様々な特性を持つ子ども・若者の健やかな成長と社会的自立に向け自尊心や自己

肯定感を高めるための支援を充実

- 子どもを性被害から守る取組や医療機関などと連携した性暴力被害者への支援を推進
- 若者を対象に、妊孕性*などの妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育（ライフデザインセミナー）を推進
- 官民協働で運営する青少年インターネット適正利用推進協議会を中心とする県民運動などを通じ、インターネットの適正利用を推進

(参考) 関連する個別計画

長野県子ども・若者支援総合計画（策定中）、長野県子ども・子育て支援事業支援計画、長野県家庭的養護推進計画、長野県障がい者プラン2018（仮称）（策定中）、第四次長野県環境基本計画（策定中）、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）

【関連指標】

指標名	現状	目標	備考
県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数【戦略】(県民文化部調)	233組 (2016年度)	350組 (2022年度)	県と市町村などが行った結婚支援事業により結婚した件数 [過去の増加率を毎年上回ることを目標に設定]
保育所等利用待機児童数 保育所等関連状況取りまとめ(厚生労働省)	0人 (2017年)	0人 (2022年)	4月1日時点で子育て中の保護者が認可保育所などに申し込んでも利用できない状態にある児童の数 [待機児童を発生させないことを目標に設定]
男性の育児休業取得率【戦略】 (産業労働部調)	5.4% (2017年度)	13% (2020年度)	育児休業を取得した男性の割合 [国の少子化対策大綱の目標値(2020年:13%)を踏まえて設定] ※2021年度以降の目標は、次期長野県男女共同参画推進計画等に合わせて設定予定
理想の子ども数を持ってない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合【戦略】 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	16.2% (2017年)	11.7%以下 (2023年)	理想の子ども数を持ってない理由として「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」と回答した人の割合 [近年、増加している中で、2015年の水準(11.7%)を下回ることを目標に設定]
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合【戦略】 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	48.0% (2017年)	48%以下 (2023年)	理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人の割合 [近年、順調に減少していることを踏まえ、さらに減少するよう目標に設定]
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合 (県民文化部調) 全国:就業構造基本調査(総務省)	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	16% (2022年度)	民間企業の管理職(課長及び部長相当職)に占める女性の割合 [過去の増加率と国の男女共同参画基本計画の目標(課長相当職:2020年15%、部長相当職:2020年10%)を踏まえて設定]
県の審議会等委員に占める女性の割合 (県民文化部調) 全国:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府)	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	50% (2022年度)	法令・条例等に基づく審議会・協議会などの委員総数に占める女性の割合 [男女同比率を目標として設定]
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数【戦略】 長野県内の「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)	6,075人 (2017年)	7,345人 (2022年)	従業員に占める身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の割合を法で定められた雇用率以上にする義務がある企業で雇用される障がい者数 [過去5年間の増加数の平均を上回る増加数を目標に設定]

指標名	現状	目標	備考
特別支援学校高等部卒業生の就労率 卒業生調査（教育委員会調）	26.2% 全国 37 位 (2016 年度)	33.6% (2022 年度)	県内の特別支援学校高等部を卒業し、企業に就労した生徒の割合 [2022 年の全国平均推計値を目標に設定]
70 歳以上まで働ける企業の割合【戦略】 高齢者の雇用状況（厚生労働省）	25.8% 全国 14 位 (2017 年)	29.8% (2022 年)	従業員 31 人以上の企業のうち 70 歳以上まで働ける企業の割合 [過去 5 年間の増加幅の平均を上回る増加幅を目標に設定]
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率 (健康福祉部調)	42.1% (2016 年度)	44.9% (2022 年度)	生活保護受給者のうち被保護者就労支援事業などにより就労又は増収となった人の割合 [過去の実績の上昇率などを勘案して目標を設定]
里親等委託率【戦略】 福祉行政報告例（厚生労働省）	13.2% (2016 年度)	22.3% (2022 年度)	養護を必要とする子どもが里親やファミリーホームに委託されている割合 [2029 年度に社会的養護に占める家庭養護の割合を 3 分の 1 とすることを目標に設定]
児童養護施設入所児童の大学等進学率 社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）	22.7% (2012～2016 年 度平均)	40% (2022 年度)	児童養護施設に入所している児童のうち、大学・専門学校などへの進学者の割合 [徐々に県全体の大学など進学率（77.1%）に近づくことを目標に設定]

【戦略】：信州創生戦略から継承した指標

目標の年次は、本計画の最終年度実績を評価する 2023 年度に把握できるものとしています。

6 自治の力みなぎる県づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進	1 自主的な地域づくりへの支援 2 新時代に適合した県と市町村の関係構築 3 多様な主体との連携・協働
6-2 信州のブランド力向上と発信	1 信州のブランド力向上と発信
6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決	(第5編 地域計画へ)

6 自治の力みなぎる県づくり

めざす姿

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざします。



6-1 個性豊かな地域づくりの推進

市町村や住民による課題解決への主体的な取組を支援し、地域の活力を維持します。

(自主的な地域づくりへの支援)

個性豊かな 77 の市町村から構成される長野県が活性化するためには、それぞれの地域が元気であることが必要です。

このため、地域がそれぞれの特色を活かしながら、地域の課題を自主的に解決しようとする取組を支援します。

◆主な施策

- 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となって地域の課題を解決
- 市町村や公共的団体などが住民とともに行う自主的・主体的な地域の元気づくりの取組を支援
- 地域住民が自主的・主体的に地域の価値を捉え直し、課題解決に取り組むための新たな手法を構築
- 地域活動に継続的に関与して、活動に必要なノウハウや人材の紹介などを行う中間支援の仕組みを構築することにより、住民が地域の価値に気づき主体的に取り組む地域づくりを支援
- 小さな拠点の形成など、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援
- 多様な主体の協働により、農地・水路などの地域資源や農村環境を保全し、農村の多面的機能*を維持・発揮するための活動を支援
- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊*などの活動を支援するとともに、地域に定着するための情報提供・相談体制を充実

(新時代に適合した県と市町村の関係構築)

住民ニーズが多様化する中で、小規模町村が多く存在する本県において最適な行政サービスを提供していくためには、県と市町村の新たな関係を築いていくことが求められています。

このため、住民が地域で安心して暮らし続けられるよう、県と市町村、市町村同士の連携や協力関係を構築します。

◆主な施策

- 特定の行政需要に対する職員派遣や職員の相互交流、持続的・安定的な行財政基盤の確立に向けた助言などにより、市町村の行財政運営を支援
- 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、県と市町村との連携・補完の方策を検討

- 連携中枢都市圏*、定住自立圏*、北アルプス連携自立圏*など圏域ごとの市町村間連携の取組を支援
- 市町村と県、長野県地方税滞納整理機構との連携や徴収力向上のための研修などにより、市町村税未収金縮減の取組を支援
- 過疎地域、特別豪雪地帯などにおける市町村道の整備、市町村の小規模水道事業に対する技術的業務の共同化や事務の代替執行などにより、市町村の事業実施を支援

(多様な主体との連携・協働)

県民の期待が複雑化・多様化していることに加え、経済をはじめとする交流の範囲が拡大しており、県の行政資源だけで応えることが難しくなっています。

このため、県内にとどまらず県域を越えて、県民や企業、他の地方自治体など様々な主体との連携・協働を進めます。

◆主な施策

- 市町村、民間企業、学校、NPO法人、若者や女性のグループ、県民と対話しながら様々な方法で連携・協力し、オール信州での政策を推進
- 連携協定や森林（もり）の里親契約*など、県行政の効果を増大させる民間との協働を推進
- 大学の持つ様々な知見を県政に活かすため、大学との連携協定締結を推進
- ソーシャルビジネスなど社会的な取組を応援するため、長野県みらいベースによる寄付、長野県プロボノベースによる専門的知識やスキルの活用のほか、クラウドファンディングやクラウドソーシングなどの新しい仕組みの導入などにより、民間の協働を促進
- 経済団体、金融機関、消費団体などと連携して、ESG投資*の活用やSDGs*に向けた事業創出などを促進する仕組みを検討
- 包括連携協定を締結しているJAグループなど様々な主体の強みや資源を活かし、農村地域の抱える課題の解決に向けた取組を支援
- 多様な主体との連携により、地域の課題解決に向けた社会資本整備を効果的に進める地域戦略推進型公共事業を推進
- ふるさと信州寄付金*や企業版ふるさと納税*などを、県が取り組む様々な事業に有効に活用
- 新幹線や高規格幹線道路の整備促進、広域観光ルートの確立、大規模災害発生時の総合応援体制の構築、大気汚染対策など県域を越えて連携する取組を推進
- 中央日本四県（長野県、新潟県、山梨県、静岡県）の連携により、山岳観光を振興
- 富山県との連携により、北陸新幹線を核とした観光・経済面での取組を推進

(参考) 関連する個別計画

長野県新総合交通ビジョン、本州中央部広域交流圏結節点機能強化に向けた今後の方針、長野県過疎地域自立促進方針、信州協働推進ビジョン、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県観光戦略（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県山村振興基本方針、長野県森林づくり指針、長野県広域道路整備基本計画、長野県公営企業経営戦略



6-2 信州のブランド力向上と発信

県内の足元の価値の掘り起こしや魅力の磨き上げを引き続き進めるとともに、「しあわせ信州」を県内外の人々に効果的に伝えることで、信州のブランド力向上を図ります。

価値観が多様化し、情報が瞬時に世界とつながる中、更なる発展をめざすためには、信州に存在する、あるいは生産されるモノだけではなく、信州で暮らし、あるいは体験するコトの価値を高め、まず県民が信州の価値・魅力を実感し、それを国内外の人々に実感してもらう必要があります。

このため、県民起点、地域に立脚した政策形成を行うとともに、継続的に信州のブランド力高め、人々の期待を上回る新たな価値の創造・発信に取り組みます。

◆主な施策

- 県民の力を結集した多様な主体の協働などにより、しあわせな日常の創出と「信州らしさ」の更なる普及・浸透を推進
- 信州首都圏総合活動拠点（銀座NAGANO）やインターネット、SNS、AI*、ビッグデータ*などの活用を通じ、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信することで、国内外へ信州の魅力を発信するとともに、コアな信州ファンを創造
- 信州の魅力に惹かれ、これをサポートしようとする多様な人材や専門人材が集まりやすい環境づくりにより、新たな価値の創出を促進
- 「しあわせ信州」の浸透と新たな展開を図るための仕組みを検討
- 県民相互での県内ブランドの理解を高めるとともに、「地消地産*」の拡大を促進
- 外部や若者の視点を取り入れた広報物の発信力強化や専門家による研修などを通じた県職員の情報発信スキルの向上

（参考）関連する個別計画

信州ブランド戦略、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第3期信州農産物マーケティング戦略プラン（策定中）

6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

地域振興局長は、地域のトライセクターリーダー*としての気概を持って、地域課題や県民ニーズを的確に把握し、スピード感を持って主体的・積極的に課題解決に当たります。

また、広域圏ごとに地域計画を策定し、地域の強みや特性を活かした地域づくりを進めます。

⇒第5編 地域計画へ

【関連目標】

指標名	現状	目標	備考
小さな拠点形成数【戦略】 小さな拠点の形成に関する実態調査（内閣府）	48 か所 (2017 年度)	55 か所 (2022 年度)	生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点の形成数 [市町村に対する意向調査をもとに設定]
地域運営組織数 地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査（総務省）	212 団体 (2017 年度)	240 団体 (2022 年度)	地域住民が主体となって、地域課題の解決に向けた取組を持続的に行うための組織の数 [市町村に対する意向調査をもとに設定]
地域おこし協力隊員の定着率 (企画振興部調)	69.2% (2016 年度)	75% (2022 年度)	任期終了後、県内に定住した地域おこし協力隊員の割合 [これまでの最高値を超える 75%を目標に設定]
消防団員数（人口千人当たり）【戦略】 (危機管理部調)	16.85 人 全国 9 位 (2016 年度)	17.20 人 (2022 年度)	人口千人当たりの消防団員数 [現在の消防団員数を維持することを目標に設定]
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合 (教育委員会調)	52.6% 全国 18 位 (2014 年度)	90% (2022 年度)	自治体、小中学校、高校やNPO等と共催事業を実施した市町村公民館の割合 [全国 1 位の水準を目標に設定] ※現状値は社会教育調査（文部科学省）
県と企業・団体等と協働して行った事業数 (県民文化部調)	194 件 (2016 年度)	290 件 (2022 年度)	県と企業、団体等が協働して行う年間の事業件数 [現状から毎年一定程度増加することを目標に設定]

【戦略】：信州創生戦略から継承した指標

目標の年次は、本計画の最終年度実績を評価する 2023 年度に把握できるものとしています。

第5編

地域計画

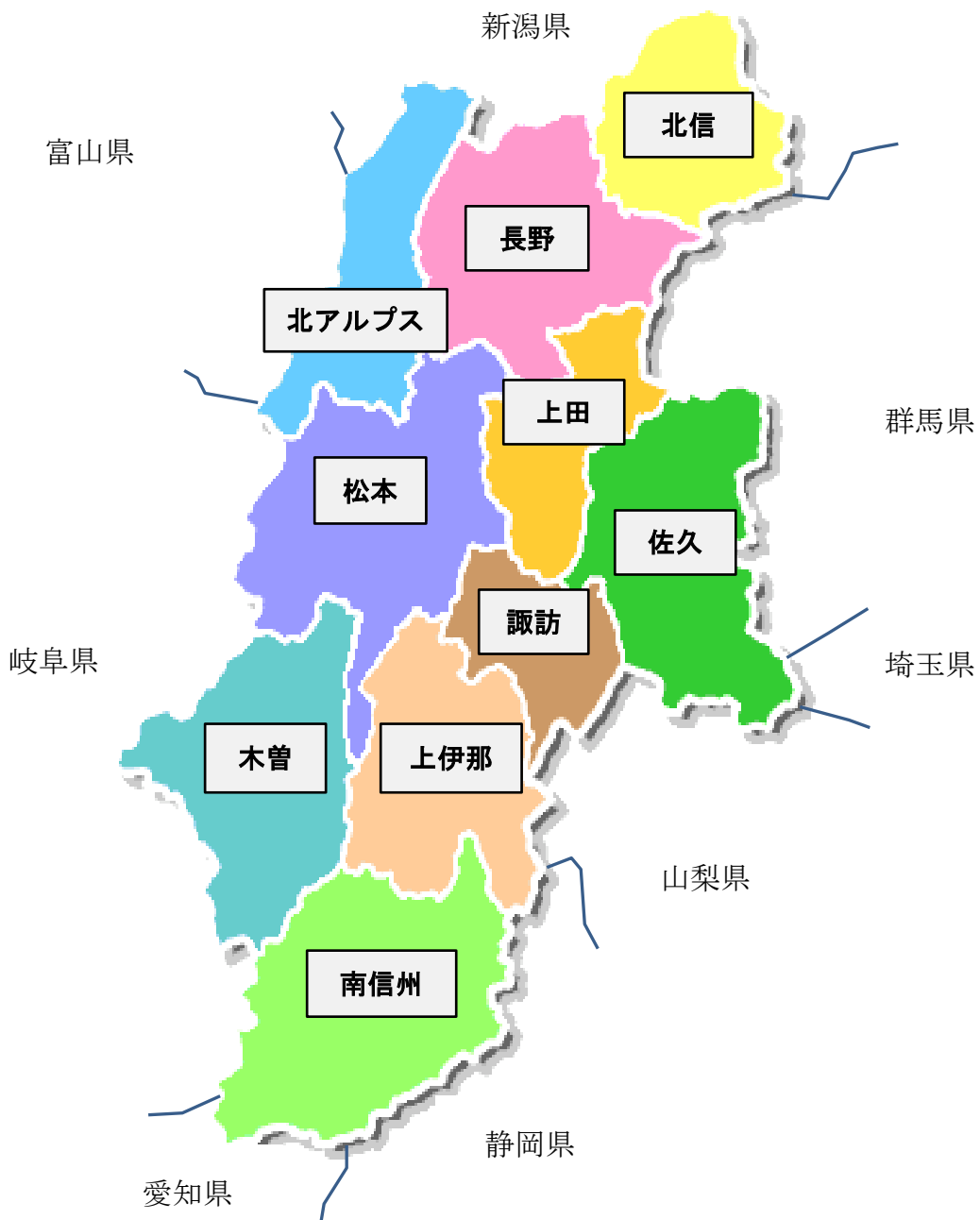
本県は、広い県土の中に独自の文化や伝統を持つ個性豊かな地域が形成されています。

また、古くは江戸時代の寺子屋教育から、現在では自治会、公民館活動、地域の高校改革への参画など、住民が主体的に学び、自ら考え行動する自治の力により、地域の課題解決に取り組んできています。

こうした自治の力をさらに引き出し充実させ、地域が持つ個性や絆を活かしていくことが、それぞれの地域の暮らしを向上させるとともに、ひいては県全体の活力や魅力の向上にもつながるものと考えます。

地域振興局では、市町村をはじめ様々な地域の皆様と意見交換を重ねながら、めざす姿や重点的に取り組む政策を示すため、10の広域圏ごとに独自性を発揮した地域計画を策定しました。

各地域の特色を活かし、様々な主体や他地域とも連携・協働しながら魅力ある地域づくりを進めていきます。



地域のめざす姿・地域重点政策の一覧

北アルプス

北アルプス地域に「暮らす人」誰もが自信と誇りを持ち、「訪れる人」すべてが感動と喜びを実感できる地域をめざします

- 1 北アルプスの恵みと人々の知恵を活かした産業の振興
- 2 四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり
- 3 生涯を通じて健康で、安心・安全に暮らせる地域づくり
- 4 北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり
- 5 地域を支える松本糸魚川連絡道路の整備

松本

美しい信州の中心に世界の人々が集い、賑わいあふれ、住みやすい松本地域をめざします

- 1 信州まつもと空港を活かした観光振興
- 2 産学官金連携等による健康長寿の取組
- 3 地震防災対策の充実強化
- 4 中山間地域の魅力向上

木曽

人口減少下でも「木曽らしい」上質な生活が安全に営め、自己実現ができる地域であり続けるために

- 1-1 「木曽らしさ」を活かした地域づくり
～日本の宝である「木曽の森林」や林業・木工関係教育機関等の集積を活かす～
- 1-2 「木曽らしさ」を活かした地域づくり
～日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす～
- 2 「御嶽山」の安全対策の推進と土砂災害の防止等
- 3 人口減少下における人材の確保
- 4 生活基盤・経済活動基盤の確保

南信州

伝統と最先端が響き合う「リニア新時代」のフロンティア～南信州～

- 1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州
- 2 豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州
- 3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州

北信

雪とともに育む 豊かな故郷 北信州

- 1 若者定着のための雪に強い故郷暮らしプロジェクト
- 2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト
- 3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト

長野

「活力あふれ・人が集い・文化薫る」中核的都市圏の形成へ

- 1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり
- 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり
- 3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」の推進（地域連携プロジェクト）
- 1 「ながの果物語り」プロジェクト
- 2 「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト

上田

多様な人材を呼び込み、人の力で輝く「上田地域」の創造

- 1 若者・女性・外部人材の活躍推進
- 2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興
- 3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり
- 4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進

佐久

佐久の健康長寿や多様な産業等の地域の特長（魅力）を活かすとともに、地域外との交流を拡げ、住んでよし、訪れてよしの地域をめざします

- 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり
- 2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり
- 3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求
- 4 浅間山の防災体制強化及び活用
- 5 新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進

諏訪

諏訪湖や八ヶ岳が育む「豊かな自然」と地域の強みを活かした「競争力のある産業」が共存する地域の実現

- 1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成
- 2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」（諏訪湖創生ビジョン）の推進
- 3 選ばれ続ける観光地域づくり
- 4 安全・安心な地域づくり

上伊那

リニアの時代へ 世界とつながり豊かな暮らしが営まれる伊那谷（INA Valley）

- 1 “伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり
- 2 伊那谷の未来を担う人づくり
- 3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり
- 4 リニア開業を見据えた 伊那谷（INA Valley）づくり

※ 118 ページ以降、地域重点政策ごとに、関連する主な SDGs（持続可能な開発目標）のゴールを表示しました。

県境・圏域を越えた主な取組

局名	取組内容	相手方	備考
佐久	地域内農産物等の循環に係る研究の実施	上田地域	1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり ●佐久「地消地産」プロジェクト
	カラマツ製品のブランド力の強化	上田地域	1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり ●いよいよ佐久カラマツ活用プロジェクト
	浅間山の防災体制の強化	群馬県等	4 浅間山の防災体制強化及び活用 ●防災体制の強化
	中部横断自動車道の全線開通に向けた気運の醸成	山梨県等	5 新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進 ●早期の全線開通に向けた気運醸成と全線開通後の波及効果の研究
上田	健康・医療等の成長産業への参入を促す東信州次世代産業振興協議会の活動の支援	佐久地域(小諸市、佐久市、立科町) 長野地域(千曲市、坂城町)	2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 ●次世代自立支援機器・産業機器製造業の集積
	地域内農産物等の消費・循環実態に関する研究	佐久地域	2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 ●消費者から選ばれる農産物の地域内循環の推進
	ワイン用ぶどうの生産振興及びワイン産地としての認知度向上	佐久地域(小諸市、立科町) 長野地域(千曲市、坂城町)	2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 ●千曲川ワインバレーを地域に根付く産業資源として育成・振興
	カラマツ製品のブランド力の強化	佐久地域	2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 ●カラマツ林業の再生、森林認証材の普及による東信カラマツ等の販路拡大
諏訪	八ヶ岳等の山岳高原の魅力体験・交流の促進	山梨県北杜市他	3 選ばれ続ける観光地域づくり
	信州ビーナスライン連携協議会による情報発信	佐久、上田地域	3 選ばれ続ける観光地域づくり
上伊那	中央アルプスのレベルアップと活用拡大	南信州地域 木曾地域	3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり ●二つのアルプスのレベルアップと活用の拡大
	広域的な観光流動の創出	南信州地域 木曾地域 飛騨地域	3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり ●伊那谷らしさを活かした広域観光の創出
	リニア中央新幹線整備効果の波及拡大	松本地域 諏訪地域等	4 リニア開業を見据えた伊那谷(IN A Valley)づくり ●リニアとのアクセス確保と流動の拡大
南信州	周遊観光客増加をめざした周遊モデルづくりの推進	愛知県東三河地域 静岡県遠州地域 上伊那地域 木曾地域	1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州 ●南信州地域が一体となった広域観光の推進
	合同訓練による応援・受援等を実施できる体制の確保	静岡県 愛知県	3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州 ●災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制づくり

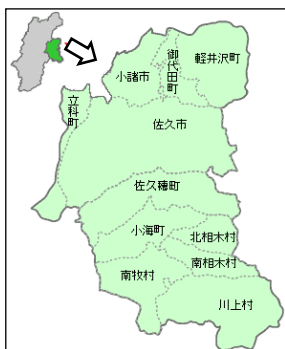
局名	取組内容	相手方	備考
木曽	地域外の観光地と組み合わせ、滞在時間を延ばした観光の推進	岐阜県東濃・飛騨地域等 飯伊地域	1-2 「木曾らしさ」を活かした地域づくり ～日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす～ ●観光地域づくり
	木曽川右岸道路の整備推進	岐阜県	2 「御嶽山」の安全対策の推進と土砂災害の防止等 ●地域の強靱化
	・木曽川上下流交流の拡大と、交流による課題解決の促進 ・木曽川沿いの南北の交流に加え、東西の交流も促進	中京圏 高山市 飯伊地域 岐阜県	3 人口減少下における人材の確保 ●移住・交流促進
	リニア駅への交通アクセスの改善を促進	岐阜県駅及び長野県駅周辺地域	4 生活基盤・経済活動基盤の確保 ●交通
松本	滞在型の周遊観光ルートの創出	岐阜県等	1 信州まつもと空港を活かした観光振興 ●滞在型の周遊観光対策
北アルプス	広域的なサイクルツーリズムの推進	隣接する日本海エリアの県・市町村 県内他圏域	2 四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり ●サイクルツーリズムの推進
	観光地(立山黒部アルペンルート)の災害時に備えた防災対策の強化	富山県 富山県立山町	3 生涯を通じて健康で安心・安全に暮らせる地域づくり (防)住民の力を活かした地域防災力の向上、観光地の防災対策の強化
長野	発酵食品・機能性食品産業の集積形成	北信地域振興局等	1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり ●地域の特長を生かした「ものづくり産業」強化
	地域産品の販路開拓の推進	新潟県 東北信の地域振興局等	1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり ●地域産品の広域的な販路開拓
	地域の特長を生かした広域観光の推進	群馬県 新潟県 東北信の地域振興局等	「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト
北信	北信圏域や長野県域を越えた広域観光連携の支援と体制づくりの推進	・信越自然郷(新潟県・長野圏域) ・雪国観光圏(群馬県・新潟県・長野圏域) ・長野電鉄・JR飯山線沿線市町村(新潟県、長野圏域)	2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト ①観光地づくりと圏域・県域を越えた広域観光の促進
	複数の観光地を広域周遊バスで結ぶなど、二次交通の整備促進	・新潟県 ・他圏域	2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト ⑤交通拠点と観光地を結ぶ二次交通の整備
	健康長寿を意識した食品の開発・応用に注力する食品産業の集積促進	・長野地域	3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト ④地域資源を活用した食品の開発とエネルギー利用の促進

佐久地域（小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町）

佐久地域の特性

- ・県内でも早くから医療関係者や市町村等による保健活動が活発で、医療体制も充実しているとともに、県内屈指の農業地帯であるほか、信州カラマツの郷土であり、伐採期を迎えた優良なカラマツが豊富に存在します。
- ・軽井沢、立科等の観光地を抱えているだけでなく、晴天率が高く日本三選星名所の1つに選ばれた星空を楽しめます。
- ・国内有数の活火山であるとともに、観光資源でもある浅間山が存在します。
- ・首都圏から良好なアクセス環境に加えて、中部横断自動車道が延伸しています。

【管内の概況】



⑳ 上田地域と連携（農産物、ワイン等の地消地産）

⑲ 中山道、北国街道が通過
小諸市・佐久市・軽井沢町・御代田町・立科町

⑱ 浅間山（群馬県と連携した防災強化と観光資源としての活用）

① 国際的な観光地（駅前の無電柱化を行い、歩道や自転車通行帯を整備）
軽井沢町

② レタス、キャベツ等の産地
小諸市・佐久市・軽井沢町・御代田町

③ ブルーン、りんご、米の産地
佐久市（ブルーン発祥地）・佐久穂町

④ 信州サーモン、信州大王イワナ、佐久鯉、フナの養殖
佐久市・佐久穂町

⑤ 商工業の集積
小諸市・佐久市・軽井沢町・御代田町

⑥ 首都圏からの「東の玄関口」
J R 東京駅からの最短時間
J R 軽井沢駅 62分
J R 佐久平駅 71分
(2017.12 現在)
関越自動車道 練馬 I C ~ 上信越道 佐久 I C 約 96分

⑦ 観光列車の運行
J R 小海線：HIGH RAIL 1375
しなの鉄道：ろくもん

⑧ 中部横断自動車道
2017年度末 佐久南 I C ~ 八千穂高原 I C 開通
全線開通に向けて山梨県等と連携
【参考：八千穂高原 I C までの延伸効果】
小海町役場 ~ 厚生連佐久総合病院の移動時間
約 33分 → 約 28分

⑨ キク等花きの産地
佐久市・小海町・佐久穂町・南相木村・北相木村

⑰ 日本酒
個性豊かな 13 の酒蔵が存在
小諸市、佐久市、佐久穂町

⑯ りんご、米、肉用牛の産地
立科町

⑮ 宇宙航空研究開発機構 臼田宇宙空間観測所（衛星観測用宇宙探査機と交信）
佐久市

⑭ 白樺湖（ジョギングロードの整備、諏訪地域と連携）・蓼科山・女神湖
立科町

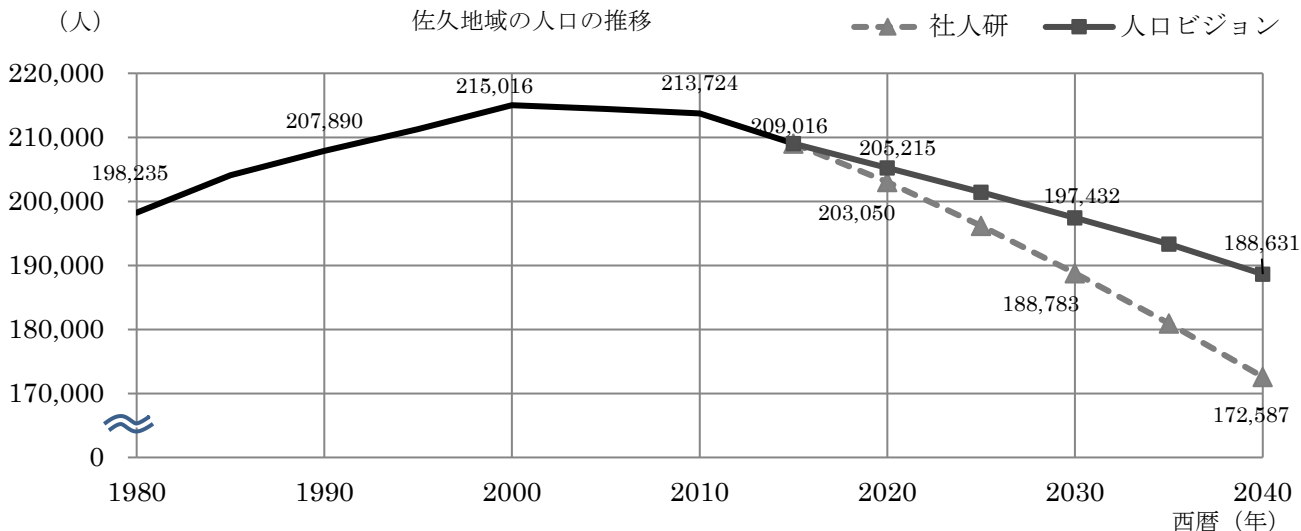
⑬ 白駒の池
小海町・佐久穂町

⑫ ハヶ岳山麓
佐久市・小海町・佐久穂町・南牧村・立科町

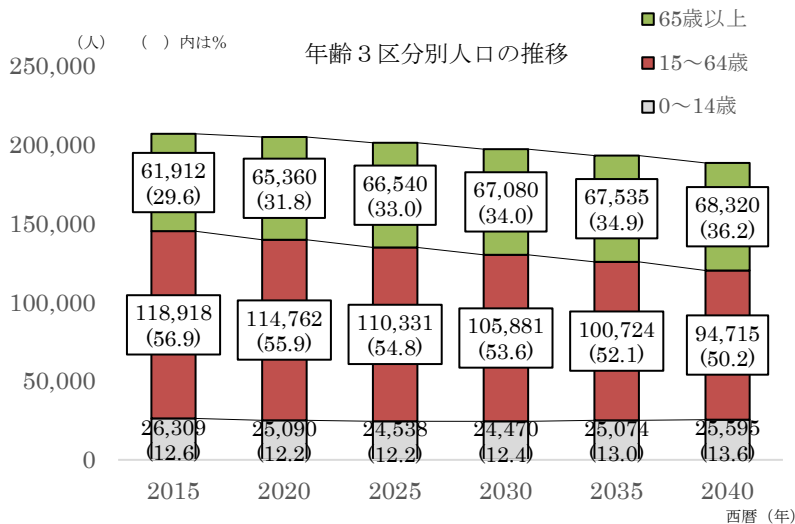
⑪ 国立天文台野辺山宇宙電波観測所
日本三選星名所の1つ
南牧村

⑩ レタス、ハクサイ等を主体とした全国屈指の野菜の産地、乳用牛の飼育
川上村・南牧村

【人口】

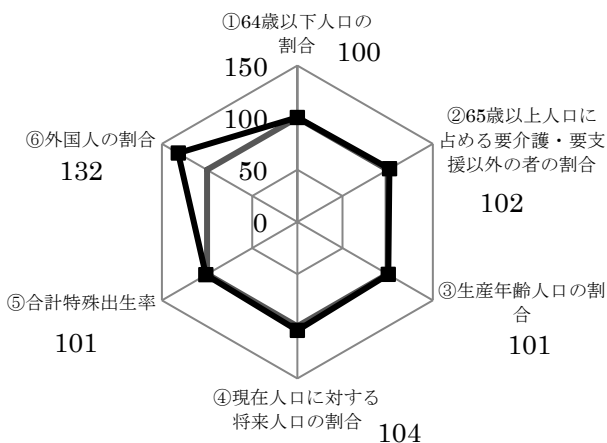


注) 2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)



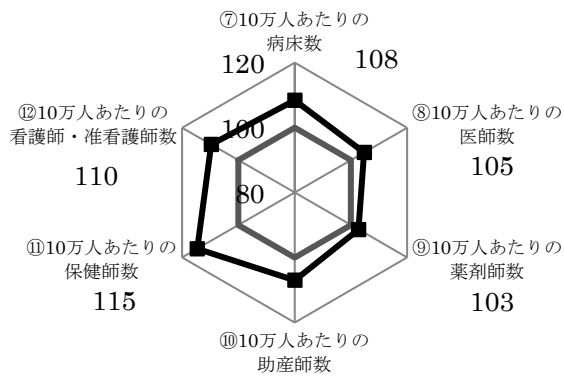
注) 2015年は国勢調査、2020年以降は市町村人口ビジョン

【地域の特徴(人口)】



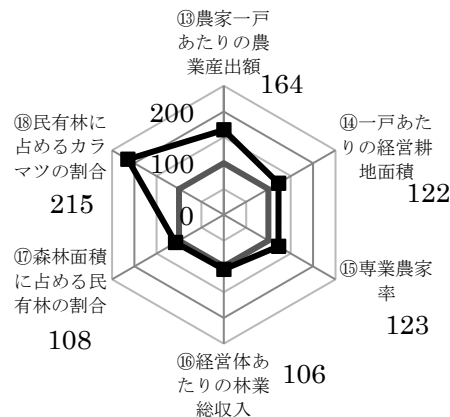
【地域の特徴(医療・農林業)】

医療体制の状況



注) 長野県を100として佐久地域と比較(指数)

農林業の状況



- ・人口の推移について、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、1980年と比較して2040年は12.9%の減ですが、市町村人口ビジョンの推計では人口減少に歯止めをかける政策により、4.8%の減となっています。また、65歳以上の割合が増加しています。
- ・地域の特徴について、特に医療体制、農林業の状況が充実しており、全ての項目が県平均以上です。

地域のめざす姿

佐久の健康長寿や多様な産業等の地域の特長（魅力）を活かすとともに、地域外との交流を拡げ、住んでよし、訪れてよし、の地域をめざします

- ・保健・医療に関する体制が充実しているとともに、南佐久地域を中心に県内有数の農産物の産地であり、伐採期を迎えた優良なカラマツが豊富に存在するという地域の特長（魅力）を活かして、県民の「確かな暮らし」を確保する地域づくりを推進します。将来的には、地域のブランド化を図り、情報発信を行うとともに、産業の振興（新たなビジネスモデルの創造）をめざします。
- ・標高が高く美しく見える星空や高い晴天率による青空を活かした観光地域づくりを促進するほか、地域の特長（魅力）を活かし、将来的には、県外との交流を拡充するとともに、北佐久地域に集積されている商工業等も活かして、移住・二地域居住をさらに促進し、佐久地域の振興をめざします。
- ・住民、観光客等の安心・安全の確保に向けて、佐久地域特有の資産である浅間山の防災体制を強化するとともに、観光資源としての活用を進めます。
- ・佐久地域の特長（魅力）や産業を活かして、県外との新たな交流や物流を生み出す中部横断自動車道の整備促進に取り組みます。

地域重点政策



1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

健康長寿の推進と健康を活かしたビジネスの創造、経済の地域内循環及びカラマツのブランド化と資源の平準化を図るプロジェクトを実施することにより、健康長寿、充実した保健・医療体制や「地消地産*」を活かした地域づくりを推進します。

【現状と課題】

- ・健康づくり活動が活発で医療体制も充実していますが、高齢化が進んでおり、いつまでも元気で暮らすためにライフステージに応じた身体活動向上の取組が必要です。
- ・県内屈指の農産物の産地ですが、地域内で活用するための物流体制が整備されていない等の課題があり、観光地の宿泊施設等での地元食材の利用促進が必要です。
- ・伐採期を迎えたカラマツ資源が豊富ですが、材の利用拡大が求められています。

【取組内容】

●さくっと「ずく出す」プロジェクト

- ・医療関係者、大学、企業等と連携するとともに、新たに設置する県立武道館や市町村等の関係施設も活用して、働き盛りの世代から高齢者までの運動習慣定着・身体活動向上のための取組を支援するほか、様々な世代への意識啓発を促進します。
- ・市街地等において地域住民や観光客が気軽に健康増進に取り組めるよう、ウォーキングコース等の整備を行うほか、中山道、白駒の池等でポールを使ったウォーキングなどを活用したヘルスツーリズムに取り組みます。
- ・プレメディカルケア産業^注に関連する地域企業との連携や、製品等を活用した産業の活性化を支援します。

注：地域住民が健康意識を高め、より健康的に生活できるよう地域企業や専門家等が連携・協力し、歩き方を計測することでロコモ予防を理解したり、ポールを使ったウォーキングで体力向上を図る等、身近な健康維持・増進の機会を提供する産業を表す造語

●佐久「地消地産」プロジェクト

- ・直売所を核とした流通の仕組みづくり等、地元農産物の小ロット物流を研究するとともに、新商品の開発の支援・研究や信州ブランド魚の冷凍技術の研究等により地域産品の取扱を増やすほか、上田地域と連携し、地域内農産物等の循環に係る研究を行います。
- ・「健康に食べる」ことを推進する取組や「食」「食育」に関する情報を発信します。

●いづら佐久カラマツ活用プロジェクト

- ・佐久地域産カラマツ材の利用拡大の増進に向けて、佐久地域産カラマツ製品や森林認証等の普及啓発及び上田地域との連携によるブランド力の強化を図るとともに県産材活用住宅への助成を行うほか、皆伐跡地の再生林をはじめとする森林整備を推進することにより林業の活性化を図ります。
- ・森林の有する多面的機能の持続的発揮・増進、森林資源の効率的・安定的供給及び美しい景観の形成のため、間伐、更新伐、植栽等を計画的に行うとともに、森林の健全な育成のために、ニホンジカ等の被害対策を推進します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	14.9% (2016年度)	14.9% (2022年度)	第1号被保険者(65歳以上)に占める要介護・要支援者の割合 [現状維持を目標に設定]
新たに地元食材を利用する宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	0施設 (2016年度)	20施設 (2022年度)	モデル地区において新たに地元食材を利用する宿泊施設数 [モデル地区におけるアンケート調査により設定]
民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	53,768 m ³ (2015年)	65,000 m ³ (2022年)	建築・チップ用等に使用される木材(丸太)の生産量 [現状の約20%増加を目標に設定]



2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり

小海線・しなの鉄道の観光列車(「HIGH RAIL 1375」)や国立天文台野辺山宇宙電波観測所等の天体観測施設を活用するほか、歴史的建造物が存在する北国街道と中山道を活かしたプロジェクトを実施することにより、美しい星空や青空、宇宙を活用した観光地域づくりを促進します。

【現状と課題】

- ・軽井沢町に來訪する観光客に他の地域も周遊してもらうことが必要です。
- ・野辺山高原のある南牧村は、東日本で唯一の天文学者が選ぶ星空が綺麗な「日本三選星名所」であり、これを活かすために、地域全体で光害^注について考えることが必要です。
- ・経験がある星空案内人が限られるため、ニーズに対応しきれていない状況です。

注：屋外照明等が目的物以外の物を照らすことにより、天体観測等の人の活動や動植物へ悪い影響を与えること。

【取組内容】

●星空・宇宙を学び、楽しむプロジェクト

- ・国の天体観測施設等と連携して、子どもたちが将来も星空や宇宙に親しめるような取組や、観光客が学び、楽しむための取組を推進するほか、観望に適した環境整備の研究や星空を活かした商品開発を支援します。
- ・星空を快適・安全に観るため、観望エリア周辺の支障木を伐採します。
- ・光の指向性が高いLEDの普及促進を図るほか、光害対策ガイドラインを活用して光害対策の普及啓発を行うとともに、地域住民等と連携し、美しい星空を保全する気運を醸成します。

●高い晴天率を活かした青空の下で楽しむプロジェクト

- ・北国街道の歴史的建造物を活かした整備や東信州中山道らしいおもてなしの強化、歴史文化を活かしたまちづくりや名物の研究等を行います。
- ・観光列車が走る小海線やしなの鉄道を観光資源として活用し、周遊観光を図るとともに、自然や地域の風土に馴染んだ風景等のビューポイントの発掘、整備を促進します。
- ・軽井沢駅から旧軽井沢間について、無電柱化を行い、歩道や自転車通行帯を整備するほか、展望の良い市町村道、林道（スカイライン等）沿線等の整備を支援することにより、観光客を含めた利用者の増加による地域振興を図ります。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 (観光部調)	1,495 万人 (2016 年度)	1,545 万人 (2022 年度)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数 [現状の約3%増加を目標に設定]



3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求

多様な移住スタイルの提示や佐久地域の特色ある取組に関する情報を発信することにより、移住の促進や二地域居住の可能性を探求します。

【現状と課題】

- ・佐久地域は「東京に一番近い信州」として首都圏から良好なアクセス環境下にあります。地域全体として移住・二地域居住の推進に活かされていない状況です。
- ・佐久地域では地域ごと多様なライフスタイルが存在していることや、生活の範囲が広域的であることから、移住促進のためには市町村のエリアを越えた連携が必要です。

【取組内容】

●佐久地域の移住スタイルの探求

- ・佐久地域に住みながら首都圏に通勤する等、多様なライフスタイルを広域的な視点で分析・類型化し、地域に暮らす「人」や「生活」に焦点を当てた情報発信等を行います。

●佐久地域の特色ある教育・子育て環境のPR

- ・移住につなげるため、保健・医療体制や子育て支援策をはじめとした市町村の取組、特色ある教育に取り組む公立・私立学校の魅力について情報発信を行います。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	323 人 (2016 年度)	449 人 (2022 年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [県全体の目標をもとに設定]



4 浅間山の防災体制強化及び活用

地域住民はもとより観光客にも安心して訪れてもらえるよう、浅間山の防災体制の強化と浅間山を活用した観光等を推進します。

【現状と課題】

・国内有数の活火山である浅間山について、防災体制の強化と「恵み」の活用が必要です。

【取組内容】

●防災体制の強化

- ・大規模噴火ハザードマップに基づく市町村の避難計画等の策定支援や周知を群馬県等とともにに行い、地域単位での「減災」意識の醸成を促進します。
- ・山麓観光スポット等において噴火に関する情報を観光客等に発信します。
- ・山麓の民有林の危険度判定を行い、治山事業に反映し、災害に強い森林づくりに計画的に取り組みとともに、噴火の際に火山泥流が御影農業用水路に流入することで発生する越水被害を最小限とするための施設を整備します。

●固有の資源としての活用

- ・火山館コースと黒斑山コースの両登山口を結び、周遊の利便性を高めることで、浅間山の周遊登山を促進します。
- ・ジオツーリズム等の地域活動や地元自治体を実施する登山道整備を支援するほか、専門的な知識を有する人材を「浅間山火山マイスター（仮称）」として認証する制度を検討します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
浅間山登山客数 (観光部調)	3.6万人 (2016年度)	5万人 (2022年度)	浅間山を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数 [噴火警戒レベルによる入山規制がある中で、ピーク時(H25:7.5万人)の約70%に設定]



5 新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進

中部横断自動車道の延伸（佐久南 I C～八千穂高原 I C間）の効果を最大限に活かす道路網の整備を進めるとともに、全線開通時を見据えた波及効果を研究します。

【現状と課題】

・物流や医療等の面における時間短縮のほか、国道 141 号のリダンダンシー（代替）道路の確保のため、中部横断自動車道の早期の全線開通が必要です。

【取組内容】

●八千穂高原 I C までの延伸効果を活かす道路網の整備

- ・延伸の効果を波及させるため、周辺道路の整備を図ります。

●八千穂高原 I C までの延伸効果を活かした移住・定住及び観光誘客の促進

- ・通勤エリア等が拡大することを活かして移住・定住を促進するほか、首都圏や軽井沢を起点とし、八千穂高原、野辺山高原等の南佐久地域が結ばれることから地域全体の周遊観光を促進します。

●八千穂高原 I C までの延伸効果を活かした地域産業の発展と産業誘致の促進

- ・「東京に一番近い信州」の効果を活用し、製造業をはじめ地域産業全般の発展と産業誘致を促進します。

●早期の全線開通に向けた気運醸成と全線開通後の波及効果の研究

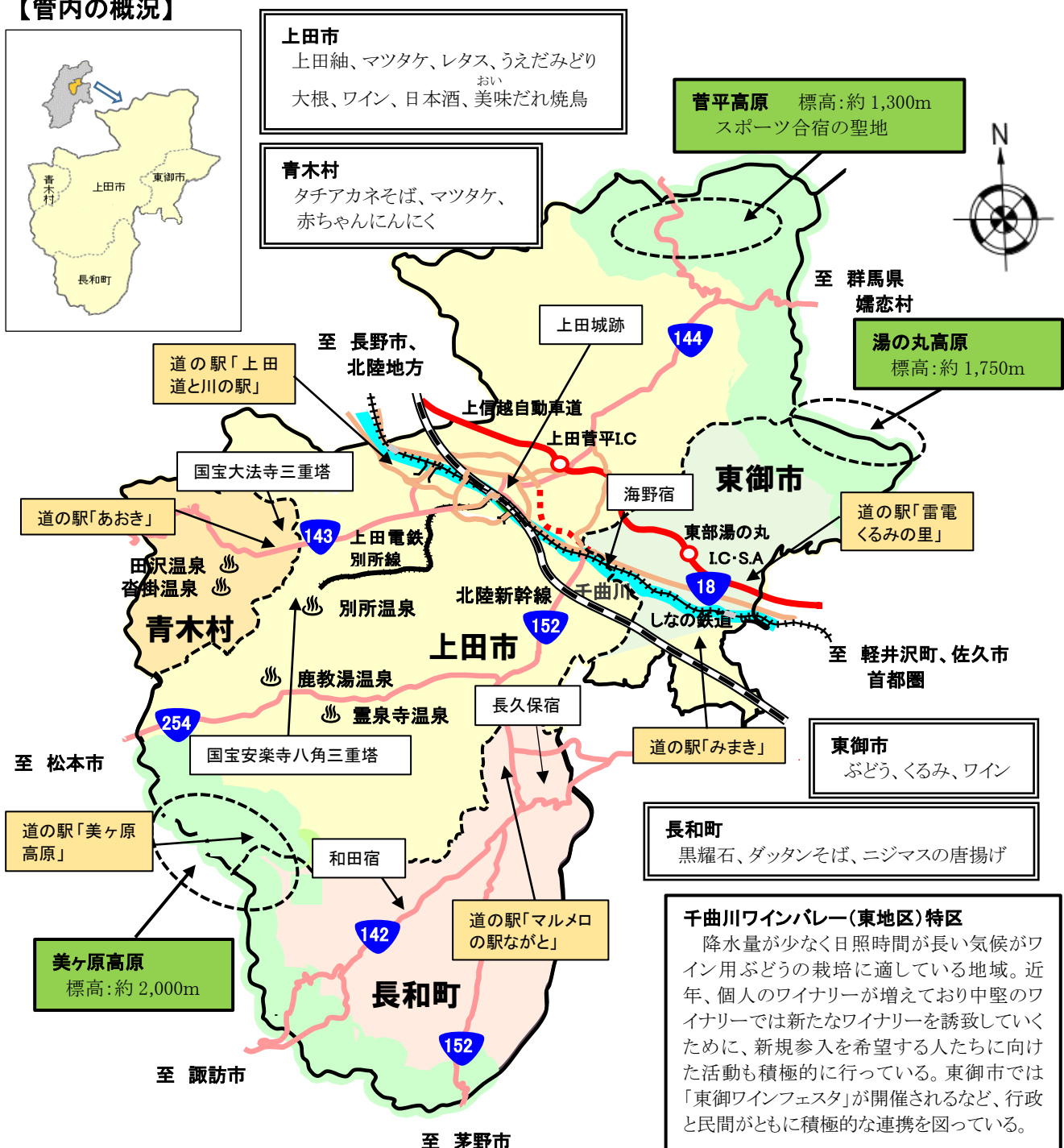
- ・山梨県等と連携を強化し、未整備区間である八千穂高原 I C から長坂 J C T（仮称）までの建設促進の気運を高め、国への要望活動を推進するほか、沿線自治体等と一体となって地域住民の早期合意形成に努めます。
- ・全線開通時の影響について「人の流れ」（広域観光）や「物の流れ」（地域内、長野県と日本海及び太平洋臨海部の物流）といった側面から効果や活用方策の研究等を行います。

上田地域（上田市、東御市、長和町、青木村）

上田地域の特性

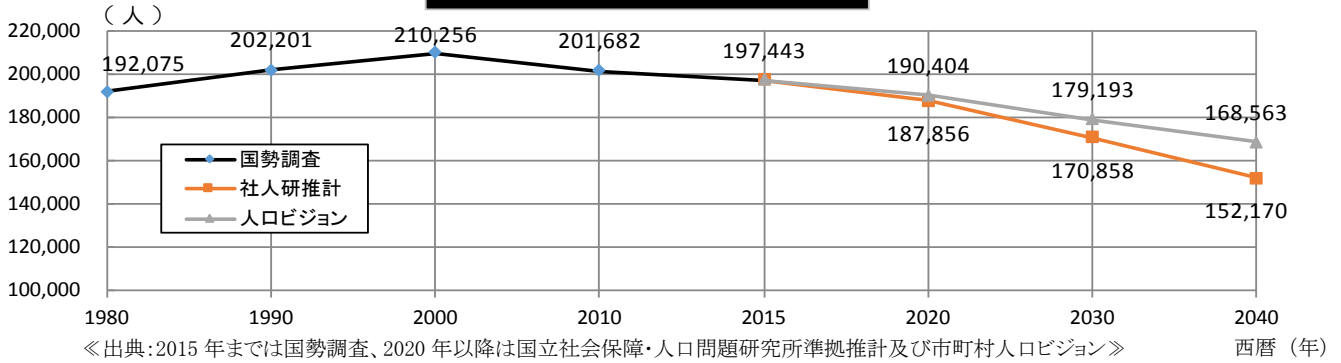
- ・ 上信越自動車道、北陸新幹線が東西にほぼ並行して走り、長野地域、北陸地方や佐久地域、首都圏と高速交通網で結ばれています。また、隣接する松本地域や諏訪地域とも幹線道路で結ばれ、交通の結節点となっています。
- ・ 国宝や重要文化財等の名所・旧跡や温泉、高原など魅力的な地域資源を有し、平成28年放送の大河ドラマ「真田丸」の効果により、上田地域の知名度が飛躍的に高まっています。
- ・ 県土の6.7%の面積を占めるコンパクトな地域の中で、工業・商業はバランスよく発展し、少雨多照の気候と標高差を生かした農業が営まれています。
- ・ 高等教育機関や専門学校が集積し、若者が多く居住しています。

【管内の概況】

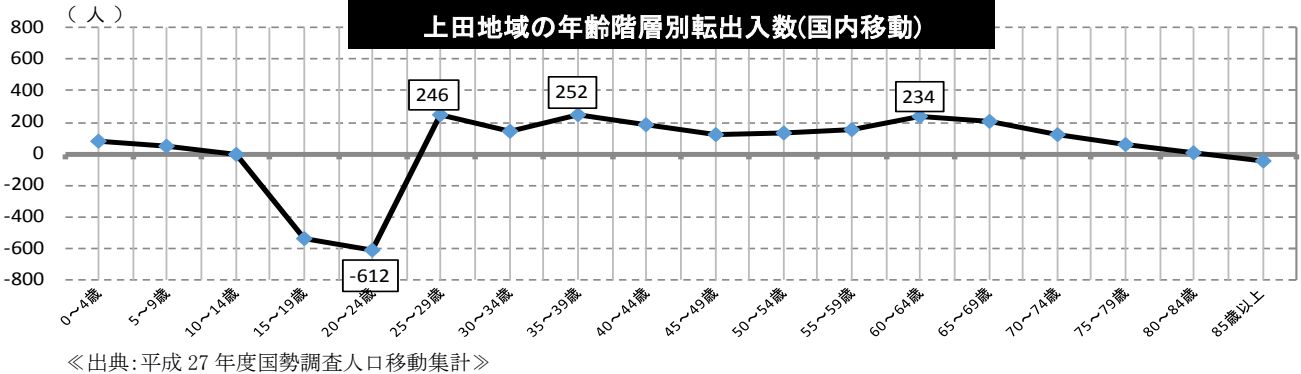


【人口】

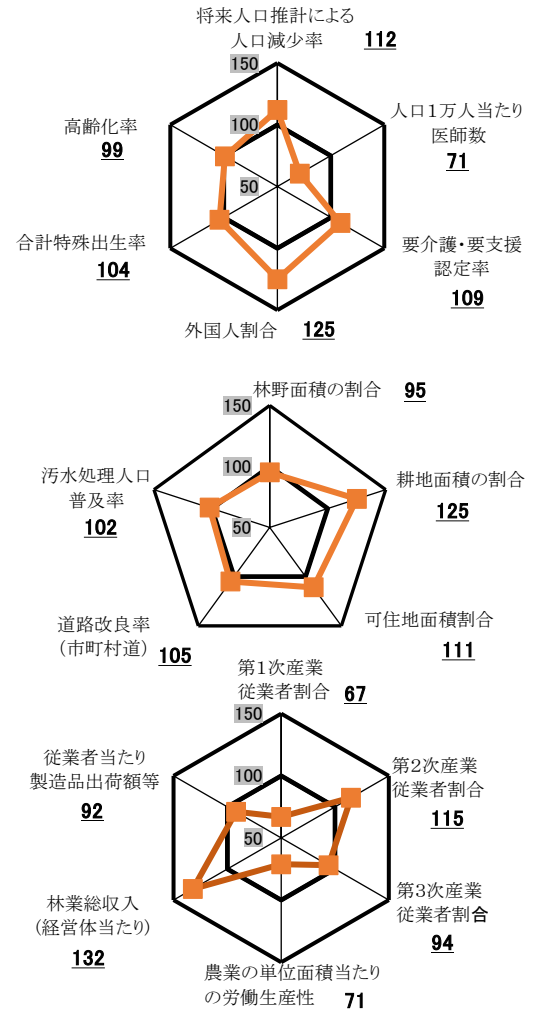
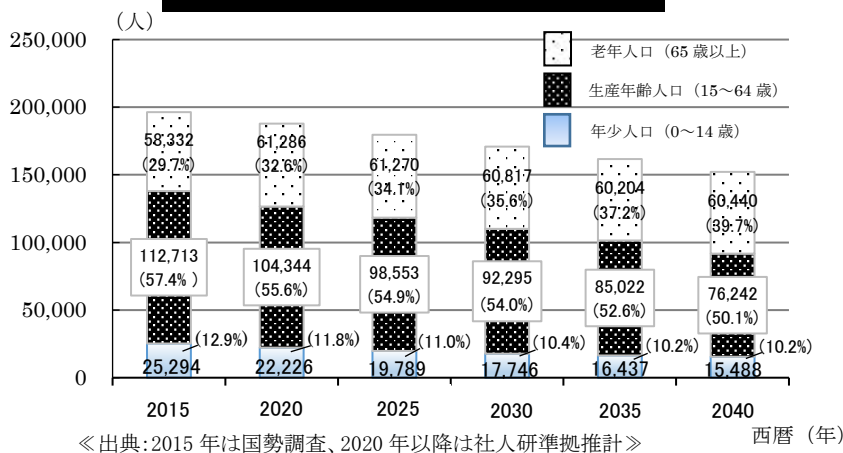
上田地域の人口の推移



上田地域の年齢階層別転出入数(国内移動)

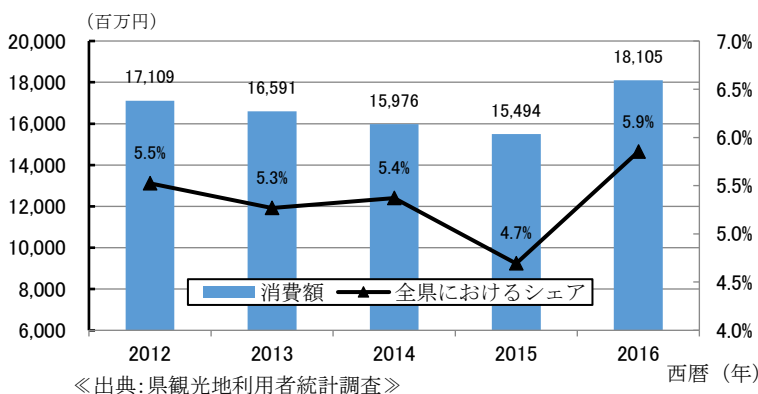


年齢区分別人口の推移



【産業・地勢】

上田地域の県内シェア率(観光消費額)



注) 各指標は長野県を100として上田地域と比較(指数)

【人口の推移】管内人口は、社人研推計によると2040年までに2015年比77.1%まで減少すると予想されるが、管内自治体が作成した人口ビジョンでは人口減少に歯止めをかける政策により、85.4%まで抑制する見通しとなっている。

【年齢階層別転出入数】転出のピークは進学や就職の時期と重なる20歳~24歳となる一方、転入は子育て世代と推定される35歳~39歳が最も多い。

【人口関係データ】「人口1万人当たり医師数」は県平均より29%少ないことから、医師の確保が課題となっている。また、約3千人超の外国人が居住し、専門学校等で学ぶ外国人留学生も多く居ることから、「外国人割合」は県平均より25%高くなっている。

【産業関係データ】「林業総収入(経営体当たり)」は、効率的な経営などにより県平均を32%上回っている。「耕地面積の割合」は県平均より高いものの、第2種兼業農家が多いことから「第1次産業従業者割合」は逆に低く、耕作放棄地の増加もあり「農業の単位面積当たりの労働生産性」は県平均を下回っている。

地域のめざす姿

～多様な人材を呼び込み、人の力で輝く「上田地域」の創造～

- ・ 上田地域は、県内主要都市との「結節点」に位置し、北陸新幹線や上信越自動車道の整備により、首都圏等との人・物の往来が更に便利になってきています。少雨多照の気象条件も相まって、個性豊かな人々が集まり生活を営み、様々な人や団体による多様な取組が根付く「住民力」の高い地域でもあります。
- ・ 今後も、他圏域との連携・交流を深めることにより、暮らしを支える産業振興を図るとともに、地域の活力となる多様な人材を積極的に呼び込み、こうした人材を地域一体となって後押しすることで、地域住民の「力」と外部人材の「力」の相乗効果で輝く上田地域を市町村等と協働して創造していきます。

地域重点政策



1 若者・女性・外部人材の活躍推進 【活躍の場の創出】

大学等高等教育機関が多く、大勢の若者が地域に集う特長を生かし、こうした若者や女性、外国人留学生などが柔軟な発想や豊かな感性を発揮し、地域コミュニティを支える人材として定着・活躍できる場の創出をめざします。

【現状と課題】

- ・ 信州大学繊維学部、長野大学、上田女子短期大学、長野県工科短期大学校の4つの高等教育機関等が存立し、3,000人以上の学生が学びながら、中心市街地や管内各地域での取組に積極的に関わっています。
- ・ NPOなどの多様な団体により、都市農村交流や農業・林業体験、起業支援や育児中の女性の就業支援等が行われています。
- ・ また、日本語を学びつつ就業をめざす専門学校等に通う外国人留学生を多く抱える地域で、地域コミュニティへの参加活動も積極的に行われています。
- ・ 今後は、若者・外国人留学生の地域への定着や、女性の更なる社会進出を後押しすることにより、こうした人材が地域コミュニティを支え、活躍できる仕組みや場の創出が求められています。

【取組内容】

● 高等教育機関などと連携した起業・就業の支援

高等教育機関の持つ「知の資源」や蓄積されたノウハウを活用し、若者の意識も踏まえ、企業等と連携した起業・就業の支援策を研究のうえ、取組に移します。

● 世代・地域を越えた交流によるコミュニティの活性化

行動力や意欲溢れる若者や女性、住民相互の世代を越えた交流を積極的に支援し、交流がもたらす地域コミュニティの活力を管内に広げていきます。

● 地域を支える新たな担い手の確保

産業の新たな担い手として期待される外国人留学生の地域内での就労を支援するため、民間事業者と連携した就業体験等の実施に向けた研究を行います。

【達成目標】

指 標 名	現 状	目 標	備 考
都市農村交流人口 (企画振興部調)	30,905 人 (2016 年度)	34,000 人 (2022 年度)	農業体験などで県内を訪れる都市住民の数 [現状の 10% 程度の増加を目標に設定]



2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 【生活の糧となる産業振興】

佐久地域、長野地域との連携による次世代産業の創出や、今後 100 年地域に根付くワイン産業の振興、地域資源であるカラマツの有効活用による林業の持続的発展など、住民生活の糧となる産業の振興をめざします。

【現状と課題】

- ・信州大学繊維学部や県テクノ財団浅間テクノポリス地域センター、浅間リサーチエクステンションセンター (AREC) 等による産学官連携の取組が進んでいます。
- ・林業(素材生産)や木材産業(県産材の製材品出荷)が盛んであり、また、少雨多照の気象条件や標高差を生かした高原野菜やぶどうの産地で、近年、良質なワインの産地としての評価(2016 年の伊勢志摩サミット等で提供)も高い地域です。
- ・一方、成長性の高い次世代産業への参入や農・林産物の高付加価値化、ブランド化など、安定した経営基盤を確立するための取組が求められています。

【取組内容】

● 次世代自立支援機器・産業機器製造業の集積

健康・医療等の成長産業(動作支援ロボット・省力化機械等)への参入を促すため、その基盤づくりに向けた分野別研究会の開催や地域間取引を拡大するよう企業間のビジネスマッチングを行うなど、東信州次世代産業振興協議会(9市町村で構成)の活動を支援します。

● 消費者から選ばれる農産物の地域内循環の推進

近年売上が伸びている農産物直売所が地域産品の販売拠点として消費者に信頼されるものとなるよう、直売所の魅力アップや情報発信力強化に努めるとともに、佐久地域と連携した消費実態調査を踏まえた地域食材の宿泊施設等への供給体制の構築や更なる販路の拡大をめざします。

● 千曲川ワインバレーを地域に根付く産業資源として育成・振興

気象データやIoT*を活用した栽培に関する研究開発が進められる中、生産圃場の整備を進めるとともに、そうした技術を活用するなどワイン用ぶどうの安定生産、高品質化を図ります。また、千曲川ワインバレー特区連絡協議会(8市町村で構成)と連携し、ヴィンヤード*や個性豊かなワイナリーのPRを行うとともに、ワインイベント、周遊型旅行商品の企画等によりワイン産地としての認知度アップを図ります。

● カラマツ林業の再生、森林認証材の普及による東信カラマツ等の販路拡大

カラマツの持続的活用を図るため、佐久地域と連携したブランド戦略の強化に

よる付加価値の向上や製品開発、海外も含めた販路開拓を支援するほか、松くい虫被害材などの木質バイオマス*燃料等への利用拡大を図ります。

【達成目標】

指 標 名	現 状	目 標	備 考
ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	75ha (2016年)	110ha (2022年)	ワイン用ぶどうを栽培する耕地面積 [造成予定の圃場面積を積上げて設定]
常設農産物直売所売上額 (同上)	18億円 (2016年)	22億円 (2022年)	1年間の農産物直売所の売上金額 [現状の20%程度の増加を目標に設定]



3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり【交流を促す観光】

豊かな自然と豊富な地域資源を生かし、健康づくりやスポーツ合宿、インバウンド*対応など、地域との交流を促す魅力ある観光地域づくりをめざします。

【現状と課題】

- ・標高差のある豊かな自然に恵まれた菅平や湯の丸等の高原、塩田平のため池や稲倉の棚田などの美しい景観、国宝安楽寺八角三重塔などの文化財や別所・鹿教湯等の歴史ある温泉など、魅力的な観光資源がコンパクトに集積されています。
- ・高速交通網により首都圏・北陸方面からのアクセス性に優れ、長野・松本・諏訪・佐久地域に隣接する交通の要衝に位置しています。
- ・一方、大河ドラマ「真田丸」の効果により、平成28年には過去最高の観光客の入込があったものの、観光消費額はこれまでのピーク時(平成3年)の約7割にとどまり、「稼げる観光」への転換及びインバウンド(訪日外国人旅行者)への対応が求められています。

【取組内容】

● 地域資源(温泉・高原等)を活用した体験・滞在型観光の推進

ため池や上田地域に生息する多様な生物などについて、暦・マップや動画によるPRを進めるとともに、温泉地や高原等をフィールドに周辺の多彩な観光資源をつなぎ合わせ、地域の健康づくりのツールとして、また、地域住民等が上田地域の良さを「学ぶ場」としても活用しながら体験・滞在型観光を推進します。

このため、官民協働の推進母体としてヘルスツーリズム推進協議会(仮称)を立ち上げ、特色を生かした取組につなげていきます。

● 外国人観光客の満足度を高める受入環境の整備

案内看板、パンフレットの多言語化を促進するとともに、外国文化やおもてなしに関する勉強会を開催し、受入態勢をソフト・ハード両面で整備するほか、外国人留学生等の協力を得てブログやSNSで情報発信を行います。

● 観光地域におけるインフラの整備・支援

菅平高原等の観光地へのアクセス道路の改良、上田城跡周辺等における歩道整備や無電柱化により、景観の向上及び安全で快適な通行空間の確保を図ります。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査 (観光部)	692 万人 (2012～2016 年の平均)	692 万人 (2022 年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数 [2012年から2016年までの5年間の平均値を目標に設定]
観光消費額 (同上)	167 億円 (2012～2016 年の平均)	167 億円 (2022 年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [同上]



4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進【人を呼び込む住環境】

首都圏とのアクセスのよさ、交通の「結節点」である立地条件、豊かな自然環境という特長を最大限生かし、医療、教育、子育て、地域公共交通など生活基盤の充実を図りながら移住を推進します。

【現状と課題】

- ・高速道路、新幹線等の高速交通網の整備により特に首都圏とのアクセスがよい地域です。
- ・人口動態における転入の最も多い年齢層は、当地域では35歳～39歳となっており、子育て世代の転入者の割合が高いと推測されます。
- ・一方、多様な人材を呼び込むための魅力ある住環境の整備と情報の発信による効果的な移住施策の実施が求められています。
- ・また、メタボリックシンドローム該当者の割合や生活習慣病による死亡率が他の圏域と比べて高く、健康づくりの実践が課題となっています。

【取組内容】

● 自然を活用した魅力ある子育て・教育環境の整備と移住推進

市町村やNPOなどと協働して信州やまほいく*の普及や子どもの居場所づくりを進め、子育てしやすい環境について積極的な情報発信に努め、特に首都圏をターゲットに自然や住環境をアピールポイントにした移住施策に取り組みます。

● 医療・健康づくり及び介護サービスの充実と連携強化

市町村、企業、医療・保健・福祉関係者との連携を強化し、医師等の確保に努め、健康に配慮した世代別食事メニューの普及等の信州 ACE プロジェクトにより地域住民の健康づくりを推進するほか、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し、本人らしい最期を迎えられるよう地域包括ケア体制等の構築を進めます。

● 人・物が行き交う基盤となる交通網の整備と安全・安心な住環境の確保

安全・円滑な交通を確保するため、道路法面への防災対策や道路の拡幅等を市町村と調整の上実施するとともに、住宅の耐震化や地域公共交通の確保に向けた取組を支援します。

また、当地域と松本地域とを結ぶ青木峠トンネルの調査・整備を進めるほか、県内外の他地域との交流を更に推進する道路網の整備について検討します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	98 人 (2016 年度)	160 人 (2022 年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [現状の 60% 程度の増加を目標に設定]

諏訪地域(岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村)

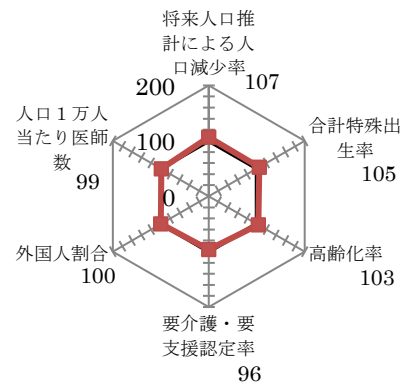
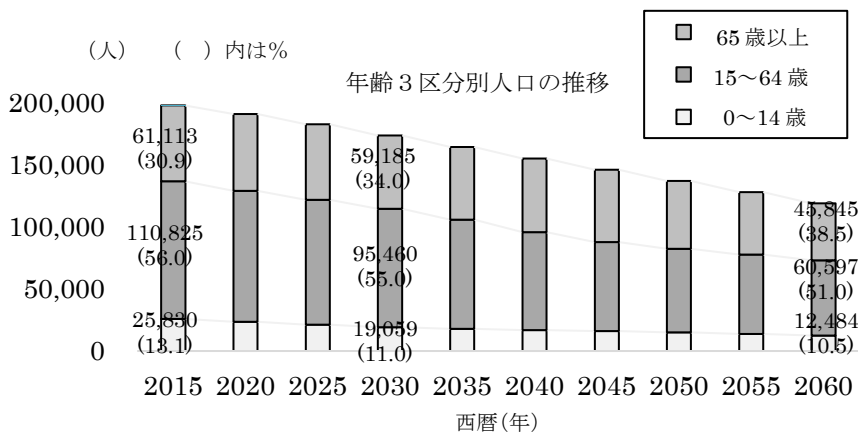
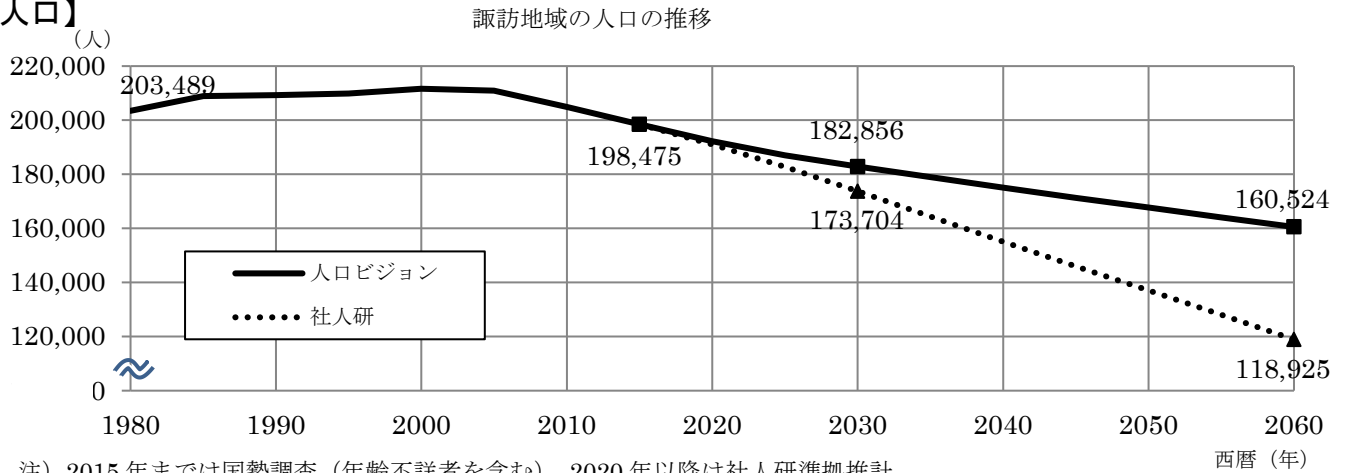
諏訪地域の特性

- ・先端技術を誇る製造業、特色ある農業など競争力のある産業が集積しています。
- ・諏訪湖・八ヶ岳等の自然環境、諏訪大社御柱祭・縄文等の歴史文化を有しています。
- ・中央自動車道、J R中央本線等、交通の大動脈の結節点となっています。

【管内の概況】

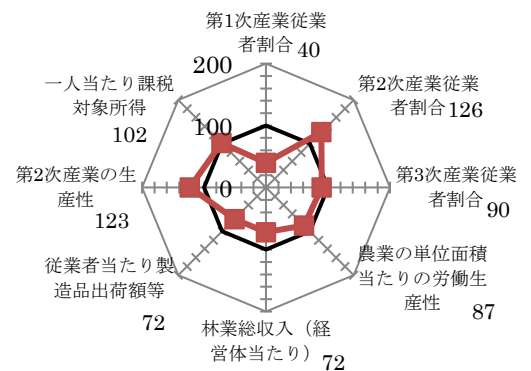
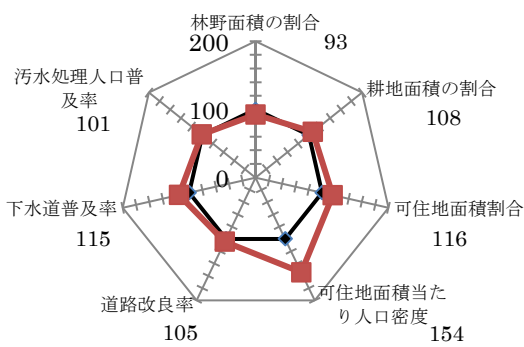


【人口】



注) 各指標は長野県全体を100として諏訪地域と比較(指数)

【地勢・産業】



注) 各指標は長野県全体を100として諏訪地域と比較(指数)

2060年の諏訪地域の人口は、社人研準拠推計によると、2015年の59.9%となることが見込まれており、県全体(61.2%)とほぼ同じ水準となっています。一方、管内市町村人口ビジョンの総計では、県全体(76.8%)を上回る80.9%と試算されています。

諏訪地域の地勢は、可住地面積当たり人口密度や下水道普及率が県全体を大きく上回るなど、諏訪盆地の地形を活かしたコンパクトなまちづくりが特色となっています。

産業面では、第2次産業従事者の割合や第2次産業の生産性が高いことが特色であり、諏訪地域が県を代表するものづくりの集積地で高いポテンシャルを有していることを示しています。

地域のめざす姿

諏訪湖や八ヶ岳が育む「豊かな自然」と地域の強みを活かした「競争力のある産業」が共存する地域の実現

- ・諏訪湖や八ヶ岳が育む豊かな自然の恵みを誰もが享受しています。
- ・技術集積に培われた「ものづくり」、八ヶ岳山麓の冷涼な気候を活かした「高原野菜・花き」など、地域の強みを活かした競争力のある産業が生活を支えています。
- ・豊かな自然と競争力のある産業の共存により、人々が集い、歴史・文化に親しみ、健康な暮らしを楽しめる地域が実現しています。

地域重点政策



1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成

地域の強みの共有・磨き上げに産学官一体で取り組み、ものづくりや農業などの産業競争力の強化や地域を支える人材の確保・育成を進めます。

【現状と課題】

- ・諏訪地域は、長野県を代表するものづくりの集積地です。自動車関連等の受注が堅調に推移している一方、業種や取引先によって受注の格差が広がっている状況にあり、医療・ヘルスケア等成長分野への参入などの動きがあります。
- ・八ヶ岳山麓地域は、冷涼な気候を活かした高原野菜、花きの一大産地ですが、高齢化により生産者の減少や遊休農地の増加、温暖化による農産物の品質への影響が懸念されます。
- ・今後、更なる生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の産業を支える人材の確保・育成が大きな課題になっています。

【取組内容】

● 産業競争力の強化

- ・県・市町村・産業支援機関等が連携して開催する「諏訪圏工業メッセ」及び官民協働による諏訪地域の産業振興の拠点づくりを支援します。
- ・国際戦略総合特区*の活用や、工業技術総合センター精密・電子・航空技術部門の技術相談等により、航空・宇宙、医療・ヘルスケア等の成長分野への参入を支援します。
- ・公立諏訪東京理科大学との連携によるAI*、IoT*等の応用研究と地域への普及を推進します。
- ・八ヶ岳山麓の冷涼な気候を活かした高品質で安定した農産物の生産による消費地から信頼される産地づくりを推進します。

● 人材の確保・育成

- ・産業界、公立諏訪東京理科大学、信州大学諏訪圏サテライトキャンパス*、岡谷技術専門学校等とが連携した教育・訓練・研修を推進します。
- ・市町村、諏訪圏移住相談センターとの連携による地域が求める人材の確保を推進します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
製造業の付加価値額 工業統計調査（経済産業省）	2,468 億円 (2015 年)	2,590 億円 (2020 年)	製造品出荷額等から内国消費税額等及び原材料使用額等を控除した額 [地域未来投資法の経済的効果目標を考慮し目標を設定]
農産物産出額等 (農政部調)	144 億円 (2015 年)	144 億円 (2022 年)	農業生産活動による最終生産物の総産出額 [近年の産地動向及び今後の振興策を考慮し目標を設定]



2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」（諏訪湖創生ビジョン）の推進

諏訪湖の水環境保全や湖辺面活用・まちづくりを一体的に進めることにより、「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現をめざします。

【現状と課題】

- ・古来山紫水明と賛美され、満々と水を湛える諏訪湖は、現在も諏訪地域のシンボルとして親しまれていますが、以前から環境改善が課題となっています。
- ・諏訪湖の水質は緩やかな改善傾向にあり、全リン*については環境基準を達成しました。しかし、COD*、全窒素*については未だ達成しておらず、ヒシの大量繁茂、貧酸素水域の拡大等が新たな問題となっています。
- ・水環境や生物多様性の保全に加え、健康・スポーツ、観光振興など、諏訪湖の湖辺面活用・まちづくりの観点からの取組に期待が寄せられています。
- ・湖周のごみは減少傾向にありますが、環境・景観への影響が大きいことから、継続した清掃・啓発活動が求められています。

【取組内容】

- 諏訪湖の水質・生態系の保全
 - ・関係団体や地元企業との連携によるヒシ除去・貧酸素対策を推進します。
 - ・「信州の環境にやさしい農産物認証」や「エコファーマー*」などによる諏訪湖と共存する農業を推進します。
- 湖辺面活用・まちづくり
 - ・諏訪湖への流入河川河口部を中心とした治水・利水浚渫等の水辺整備を推進します。
 - ・「諏訪湖周サイクリングロード」の整備及びサイクリングを楽しめる環境づくりを推進します。
 - ・地元市町、民間企業との連携による湖辺面を活かした体験型観光や、健康づくりを推進します。
- 諏訪湖に関する学びの推進、研究体制の強化
 - ・博物館等とも連携し、住民や観光客が諏訪湖について学ぶ環境づくりを推進します。
 - ・自然体験等も含めた地域の子どもたちに対する効果的な環境教育の手法を検討します。
 - ・諏訪湖における調査研究体制を強化するため、諏訪湖環境研究センター（仮称）の設置を検討します。

【達成目標】

指標名		現状 (2016年)	目標 (2022年)	備考
諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質 保全計画)	COD*	75%値	5.6 mg/L	諏訪湖の水質改善を 図るための目標値 [第7期諏訪湖水質 保全計画をもとに設 定]
		(参考) 平均値	4.4 mg/L	
	全窒素*	0.88 mg/L	0.65 mg/L	
	全リン*	0.050 mg/L	現状水準の維持	
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	



3 選ばれ続ける観光地域づくり

諏訪湖・八ヶ岳をはじめとする恵まれた自然環境や御柱祭・縄文などの歴史・文化を活かし、誰もが滞在を楽しめる観光地域づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・上諏訪温泉・諏訪湖、霧ヶ峰高原など県内有数の観光地や多くの登山者が訪れる八ヶ岳等の山岳高原を有する諏訪地域は、首都圏等からのアクセスに恵まれていることから訪れやすい反面、日帰り客の割合が高くなっており、1人当たり観光消費額が県平均を下回っています。
- ・諏訪地域一体となったブランドの活用、集積する美術館・博物館の活用、ユニバーサルツーリズムの推進、ビーナスラインブランドの再構築など、観光資源の磨き上げを行うことにより、滞在・周遊・体験型の観光地域づくりを推進していくことが求められています。

【取組内容】

- ・諏訪地域一体となったブランドの発信力を強化するとともに地域DMOの構築を支援します。
- ・中部横断自動車道の開通等を見据え、山梨県北杜市をはじめとした圏域を越えた八ヶ岳等の山岳高原の魅力体験・交流を促進するとともに、縄文からの歴史・文化を活用した観光振興と外国人旅行者の誘致を推進します。
- ・トラベルサポーター*を活用したユニバーサルツーリズムのモデルコース作成を支援します。
- ・佐久、上田、諏訪地域の市町、観光協会等で構成される「信州ビーナスライン連携協議会」が行う情報発信等の取組を支援します。
- ・高原野菜をはじめとした諏訪地域の特産品等を活かしたメニューの提供などの取組を支援します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用人数 観光地利用者統計調査 (観光部調)	1,470万人 (2016年)	1,500万人 (2022年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [過去2回の御柱祭開催年の状況を考慮し目標を設定]

観光消費額 観光地利用者統計調査 (観光部調)	398 億円 (2016 年)	449 億円 (2022 年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [1人当たり観光消費額を県平均並みとする将来像を考慮し目標を設定]
-------------------------------	--------------------	--------------------	---



4 安全・安心な地域づくり

道路ネットワークの整備や交通体系の利便性の向上、地域防災力の強化、保健・医療の充実等により、安全・安心な地域づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・諏訪地域は、中央自動車道、J R 中央本線等、交通の大動脈が結節する交通の要衝にありますが、北陸新幹線延伸やリニア中央新幹線整備などの新しい高速交通網への対応や、住民生活や産業を支える道路ネットワークの整備、地域公共交通の確保等が求められています。
- ・諏訪地域には軟弱な地盤が多く、南海トラフ地震防災対策推進地域等に指定されていることから、自然災害に備えた関係機関の連携体制強化や住宅・建築物の耐震化の促進、自助・互助・共助の意識付けなどにより、地域防災力を強化する必要があります。
- ・脳血管疾患や急性心筋梗塞の死亡率が高いことが諏訪地域の健康課題となっています。

【取組内容】

- 移動手段の確保
 - ・国道 20 号バイパス建設に合わせたアクセス道路を含む道路網の構築と地域公共交通の確保に向けた取組を推進します。
 - ・リニア中央新幹線長野県駅・山梨県駅へのアクセス手段等の検討と中央東線の利便性向上に向けた取組を推進します。
- 安全・安心な暮らし
 - ・治山・治水施設の整備、住宅の耐震化への支援や自主防災活動の強化に向けた啓発を推進します。
 - ・健康づくりに対する意識や特定健診受診率の向上、食生活の改善に向けた信州 ACE プロジェクトを推進します。

【達成目標】

指 標 名	現 状	目 標	備 考
住宅の耐震化率 (建設部調)	75.7% (2013 年度)	90.0% (2020 年度)	耐震化された住宅の割合 [長野県耐震改修促進計画 (第 II 期) をもとに目標を設定]
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	44.5% (2014 年)	60.0% (2022 年)	特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合 (市町村国保分) [現状は「国保保険者における特定健診等結果状況報告書」、目標は厚生労働省をもとに設定]

上伊那地域(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)

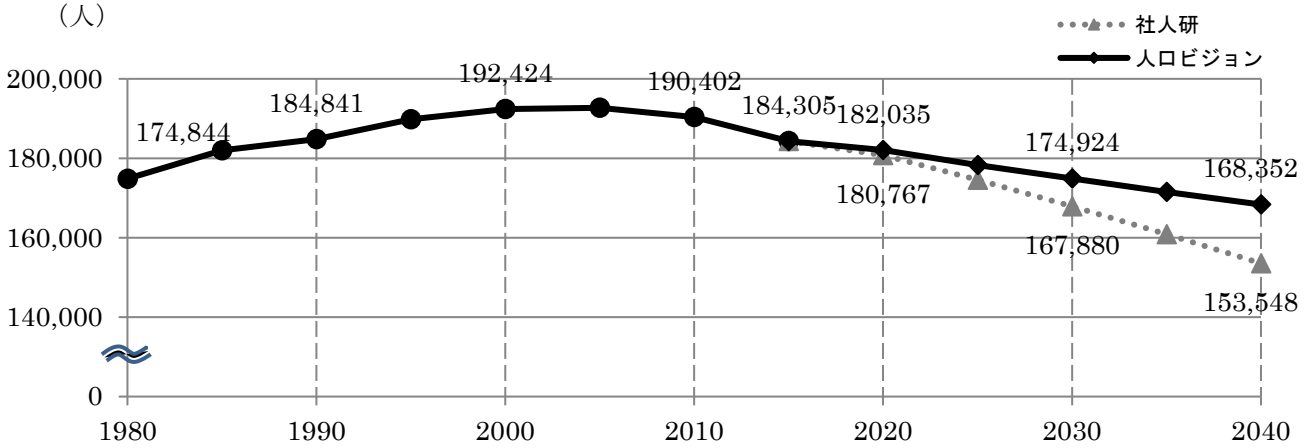
上伊那地域の特性

- ・ 全国で唯一、二つのアルプス（南アルプス、中央アルプス）を展望できる雄大な山岳景観を有する地域です。
- ・ 高い技術を持つものづくり産業が集積し、ものづくり産業を中心として経済が発展してきた地域です。
- ・ 高い品質を誇る米をはじめ、河岸段丘等を利用した多彩な農畜産物の生産が盛んな地域です。
- ・ リニア中央新幹線、三遠南信自動車道等の高速交通網や国道153号の整備により、新たな発展が期待される地域です。



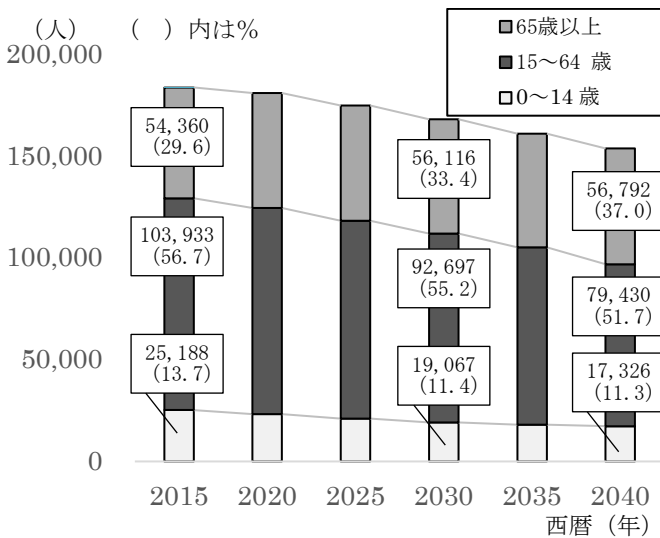
【人口】

上伊那地域の人口の推移

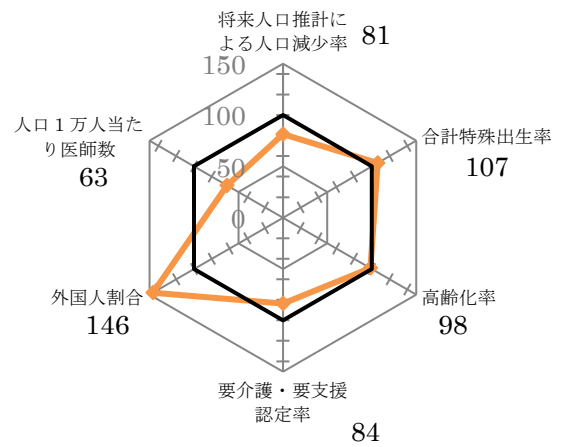


注) 2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略) 西暦 (年)

年齢3区分別人口の推移

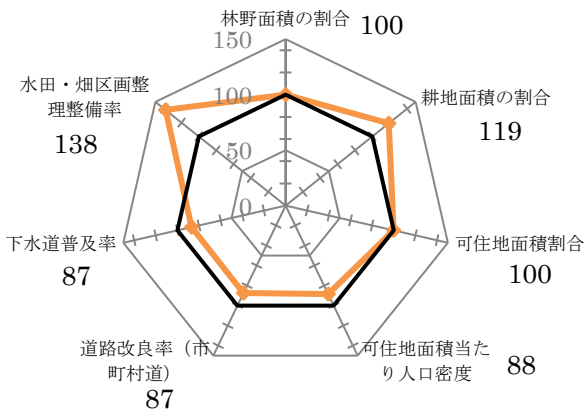


注) 2015年は国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計



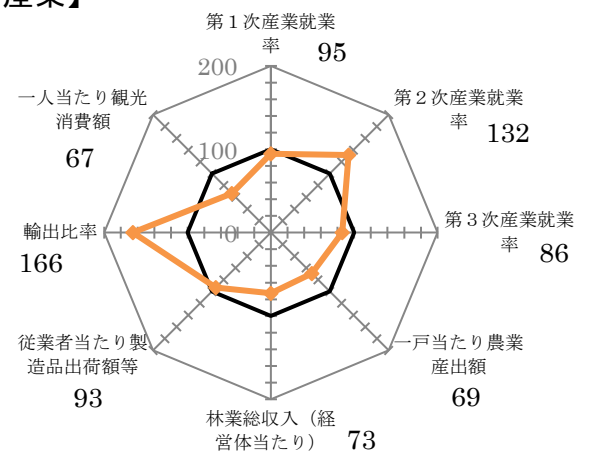
注) 各指標は長野県全体を100として上伊那地域と比較 (指標)

【地勢】



注) 各指標は長野県全体を100として上伊那地域と比較 (指標)

【産業】



- ・地域全体としての人口は減少しますが、南箕輪村の人口増加が見込まれるなど、将来人口推計による人口減少率は県全体と比較して緩やかに推移します。
- ・地域全体に占める耕地面積の割合が大きく、農業生産基盤の整備も進んでいることから、水田・畑区画整理整備率は県全体を大きく上回っています。
- ・ものづくり産業の集積した地域であることから、第2次産業就業率が比較的高く、輸出比率も県全体を大きく上回っています。
- ・地域への観光は、日帰りが圧倒的に多いことなどから、一人当たり観光消費額は県全体を大きく下回っています。

地域のめざす姿

リニアの時代へ 世界とつながり豊かな暮らしが営まれる

伊那谷 (I N A V a l l e y)

- ここに生まれた人々が、自分たちの地域を支えながら、安全・安心な環境で健康で生き生きとした人生を送ります。
- 高い技術力を持ったものづくり産業が集積し、地域経済の強固な基盤が築かれています。一方で、良質な米を中心に、多彩で付加価値の高い作物を先進技術を用いて生産する農業が営まれるなど、バランス良く発展した産業により豊かな地域が形成されています。
また、豊かな自然や森林資源、気候風土に適応した農産物などを上手に活用した循環社会の実現に向けた取組が進んでいます。
- リニア中央新幹線や三遠南信自動車道等の高速交通網の整備により大都市や海外との行き来が活発になっています。南アルプスと中央アルプスが創り出す雄大な自然景観、そこで営まれる人々の生活が織りなす伊那谷の風景・風土・風格に魅せられて、多くの人がこの地を訪れます。

地域重点政策



1 “伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり

災害等に強い安全・安心な地域づくりを進めるとともに、地域の強みを活かした産業を振興するなど、人口減少と高齢化が進む中であっても、多様な主体の連携により、“伊那谷らしく”豊かに生き生きと暮らせる地域をめざします。

【現状と課題】

- 人口は、2005年の19万2千人をピークに減少局面に入り、現在ではピーク時から1万人減少して18万2千人となり、今後も人口減少と高齢化の進展が見込まれます。
- 地域全体が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、地域防災力の強化と災害に強い地域づくりを進める必要があります。
- 製造品出荷額等は7,214億円で、県全体の12.3%を占め、ものづくり産業が地域経済の基盤となっています。
- 全国トップレベルの品質と単位収量を誇る稲作を中心に多様な作物が生産されており、兼業農家が多い中であって、営農の組織化も進んでいます。
- 地域の8割は森林であり、豊富な森林資源を活用した木質バイオマス*など自然エネルギーの供給地としての役割が期待されています。

【取組内容】

● 安全・安心で健康に暮らせる環境の整備

- 南海トラフ地震等の大災害を想定した緊急輸送ルート確保のための道路整備や橋梁の耐震補強を進めるとともに、土砂災害対策などの防災力向上に取り組みます。

- ・安全で暮らしやすい環境づくり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、地域全体で、子ども・若者、高齢者、障がい者を支える仕組みづくりを進めます。
- ・医師等医療従事者の確保等により医療体制を強化するとともに、地域包括ケア体制の構築など、安心して健康で長生きできる環境づくりを進めます。
- **快適に楽しく暮らせる地域社会の実現**
 - ・元気な高齢者が、豊かな知識と経験を地域づくりに活かしたり、農業や林業に従事したりすることで地域経済の担い手として主体的に活躍できる環境づくりを進めます。
 - ・若者が自ら取り組む「まちなかづくり」や、多様な価値観に基づくライフスタイルを実現できる「田舎暮らし」と「新規就農」、「新規就林」などを支援します。
 - ・スポーツ・文化芸術活動を気軽に楽しむことができる環境づくり、地域の独自性を活かしたスポーツ大会や文化芸術イベントの開催などの取組を支援します。
- **地域の強みを活かした産業の育成・強化**
 - ・伊那谷の地域特性を活かした複合型・循環型の農業経営の実現、安全・安心でブランド力の高い農畜産物の生産拡大に向けた取組を進めます。
 - ・集落営農組織の更なる強化に向け、リーダー・担い手の育成を進めるとともに、園芸品目の導入等による多様な事業展開に向けた取組を支援します。
 - ・中山間地におけるドローンや自動運転システムの実用化、スマート農林業の展開など、地域課題の解決に向け、先駆的技術、ICT*やIoT*技術の活用を進めます。
 - ・地元企業の優れた技術力を活かす地域オープンイノベーション*体制の構築を進めるとともに、信州大学農学部、南信工科短期大学等との連携により、「INA Valley産業支援ネットワーク」を立ち上げるなど、農・商・工の垣根を超えた製品開発等を支援します。
 - ・電子・機械関係企業の集積を活かし、看護大学等の学術研究機関とも連携し、ADL*支援産業など健康・医療分野での次世代産業の創出・発展に向けた取組を支援します。
 - ・次世代を担う産業集積を進めるため、企業誘致活動や創業しやすい環境づくりを進めます。
- **地域資源を活かした循環社会の構築**
 - ・地域内の学校、宿泊施設・飲食店において地域で生産される多様な農産物の利用を進めるなど、地域全体としての食料自給率向上をめざします。
 - ・豊富な森林資源を活用した観光振興、生產品のブランド化と他産業との連携を進め、森林を活用した地域内の経済循環に向けた取組を進めます。
 - ・県内生産の大半を占める木質ペレットをはじめとしたバイオマス*の生産・普及拡大、小水力の発電への活用等を進め、エネルギーの「地消地産*」をめざします。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	17.2人/年 (2012～2016年)	21人/年 (2018～2022年)	45歳未満で新たに農業に就業した人の数 [第3期長野県食と農業農村振興計画の目標をもとに設定]
農産物産出額 (農政部調)	211億円 (2015年)	229億円 (2021年)	農業生産活動による最終生産物の総産出額 [第3期長野県食と農業農村振興計画の目標をもとに設定]

林業生産額 (上伊那地域振興局調)	13億円 (2015年)	15億円 (2021年)	木材、特用林産物の林業生産活動による生産額 [現状の15%程度の増を目標に設定]
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 経済センサス - 活動調査 (総務省・経済産業省)	1,185万円/人 (2015年)	1,340万円/人 (2020年)	生産額から税額、原材料使用額、減価償却額等を控除した額を従業者数で除した値 [現状の13%程度の増を目標に設定]
企業立地件数(工場・研究所) 工場立地動向調査(経済産業省)	3.8件/年 (2012~2016年)	5件/年 (2018~2022年)	敷地面積1,000㎡以上の工場・研究所の立地件数 [現状の1件増を目標に設定]
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	ペレット 2,655 t (2016年度)	4,000 t (2022年度)	ペレットの生産量 [現状の1.5倍を目標に設定]
	薪 6,535層積㎡ (2016年)	11,800層積㎡ (2022年)	薪の生産量 [現状の1.8倍を目標に設定]



2 伊那谷の未来を担う人づくり

地域に根ざしたキャリア教育、地域の教育資源を活用した人材育成や産業教育を展開するなど、地域を愛し、地域に学び、地域の未来を切り拓く人づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・信州大学農学部、看護大学、南信工科短期大学校などの教育機関やJICA*駒ヶ根、JOCA*などの人材育成機関が集積しており、これらを十分に活用する必要があります。
- ・地域に愛着を持った人材の育成や、地域外に進学した学生のUターン就職などによる地域を支える人材確保の取組が進められています。

【取組内容】

- **地域を支え社会に貢献できる人材の育成**
 - ・伊那谷の文化・産業・自然等を理解し、ふるさとに誇りと愛着の持てる人材を育成するため、地域に根ざしたキャリア教育の取組を進めます。
 - ・人口減少に対応した高校教育のあり方について地域の意見集約を図るなど、後期中等教育や産業教育のめざすべき方向性について検討を進めます。
 - ・JICA、JOCAの活動等とも連携し、地域に貢献できる人材の育成、グローバルに活躍できる人材の育成を進めます。
- **地域産業の未来を拓く人材の育成・確保**
 - ・地元企業等と連携し、地域外へ進学した学生のUターン就職など、地域産業を支える人材確保に取り組むとともに、南信工科短期大学校を活用した「企業人材育成研修」の実施など、高等教育機関とも連携した人材育成を進めます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
23歳人口の割合（対18歳時） （上伊那地域振興局調）	62.7% （2017年）	75.0% （2022年）	18歳人口に対する5年後の23歳人口の割合 [18歳時人口の4分の3を目標に設定]



3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり

二つのアルプスにより形成される雄大な景観をはじめとした、伊那谷の豊かな資源を最大限に活用した交流圏域づくりを進め、活力に溢れた地域をめざします。

【現状と課題】

- ・観光地延利用者数（年間）は475万7千人で、県全体の5.3%にとどまっています。日帰り客の割合が高く、滞在型の観光地づくりが求められています。
- ・広域DMO*の設立に向けた取組が進められており、DMOを中心とした広域観光の展開が期待されています。
- ・南アルプスや中央アルプスに代表される山岳景観や、ソースかつ丼、ローメン、行者そばやそばガレットといった多彩な食文化などの地域資源を有効に活用して交流の拡大を図る必要があります。

【取組内容】

- 伊那谷（INA Valley）の発信
 - ・二つのアルプスに囲まれ、地域の暮らしが育んだ日本有数のランドスケープ「INA Valley」の価値を更に高めるため、景観育成を進めるとともに効果的な情報発信に取り組みます。
- 二つのアルプスのレベルアップと活用の拡大
 - ・南アルプスにおいて、引き続き、エコパーク*、ジオパーク*の取組を展開するとともに、植生の保護やアクセスの強化に向けた取組を進めます。
 - ・中央アルプスにおいて、国定公園化、ジオパーク認定に取り組むなど、高いレベルでの保護と活用に向けた取組を進めます。
 - ・大城山、入笠山、陣馬形山や萱野高原、鹿嶺高原、宮田高原等の中低山・高原について、アウトドア・自然体験をはじめとした積極的な活用を進めます。
- 伊那谷らしさを活かした広域観光の創出
 - ・ソースかつ丼、ローメン、行者そばなどに加え、「信州伊那谷ガレット」などの新たな食文化を創出・発展させるとともに、個性的な食品産業の集積を活かした旅行商品の造成を進めるなど、「食」と「健康」による交流の拡大を図ります。
 - ・農家民泊を促進するとともに、体験施設等を有効に活用し、農山村を拠点とした交流の拡大を図ります。

- ・広域DMO*を中心として滞在交流型観光の実現に向けて取り組むとともに、伊那谷全域、木曾・飛騨地域との連携を進め、より広域的な観光流動の創出に向けた取組を進めます。
- ・広域観光を支えるため、国道152号、国道361号等の交通基盤整備、広域交通ネットワークの構築、自動運転システムなど新技術の活用を進めます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	22万人 (2016年)	25万人 (2022年)	鹿嶺高原、南アルプスむら・美和湖、南アルプス北部・分杭峠を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の10%程度の増を目標に設定]
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	94万人 (2016年)	103万人 (2022年)	中央アルプス駒ヶ岳(駒ヶ根市)、駒ヶ根高原、中央アルプス横川峡、中央アルプス駒ヶ岳(宮田村)を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の10%程度の増を目標に設定]
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	197万人 (2016年)	207万人 (2022年)	伊那西部高原、入笠山、鹿嶺高原、駒ヶ根高原(駒ヶ根市)、萱野高原、大芝高原、陣馬形山、駒ヶ根高原(宮田村)、宮田高原を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の5%程度の増を目標に設定]
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	476万人 (2016年)	500万人 (2022年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の5%程度の増を目標に設定]
延宿泊客数 観光地利用者統計調査(観光部)	71万人 (2016年)	80万人 (2022年)	管内観光地の延べ宿泊客数 [現状の10%程度の増を目標に設定]



4 リニア開業を見据えた 伊那谷 (INA Valley) づくり

国内各都市や海外との交流拡大、新たなライフスタイルによる移住・定住促進など、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道等の交通網整備の効果を十分に活かすことができる地域づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道などの整備により、東京、名古屋をはじめとした国内各地や国際空港などとの時間距離が大幅に短縮されることから、交流の拡大が強く期待されています。
- ・外国人延宿泊者数(年間)は1万6千人で、県全体の1.9%にとどまっています。
- ・移住先としての人気・評価が高い地域であり、リニア中央新幹線の開業なども見据えた移住・定住対策に取り組む必要があります。

【取組内容】

- **リニアの整備効果を最大限に活かす地域づくり**
 - ・移住・定住、U I Jターンを促進するとともに、「リモートワーク」*や「二地域居住」など都市との対流による新たなライフスタイルやリニア中央新幹線を活用した通勤スタイルを提案し、地域に必要な人材の確保を進めます。
 - ・JICA*、JICA*の活動等とも連携し、山岳資源等を活かした国際交流やインバウンド*の拡大を図るとともに、地域企業の国際的な展開やグローバルに活動する企業の立地を促進します。
- **リニアとのアクセス確保と流動の拡大**
 - ・リニア中央新幹線とのアクセス基盤となる国道153号バイパス（伊那バイパス、伊南バイパス、伊駒アルプスロード）の整備を進めます。
 - ・JR飯田線がリニア中央新幹線とのアクセス基盤としての役割を果たせるよう、リニア長野県駅と結節する乗換新駅の設置と速達性の高い列車の運行、観光需要を視野に入れた快適性の高い列車の運行を働きかけます。
 - ・リニア中央新幹線の整備効果を県全体に波及させるため、松本、諏訪地域等と結節する国道153号等の整備を進めるとともに、JR飯田線とJR中央本線との円滑な連絡を働きかけます。
 - ・リニア中央新幹線とのアクセスのあり方について、必要な調査・研究を行い、「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」において方向性を明らかにします。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	227人 (2016年度)	350人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [現状の1.5倍程度を目標に設定]
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	16千人 (2016年)	48千人 (2021年)	外国人の延べ宿泊者数 [現状の3倍を目標に設定]

【将来目標】

指標名	現状	目標	備考
東京との時間距離 (建設部リニア整備推進局調)	168分 (2017年)	81分 (2027年～)	伊那市～東京間の最短時間

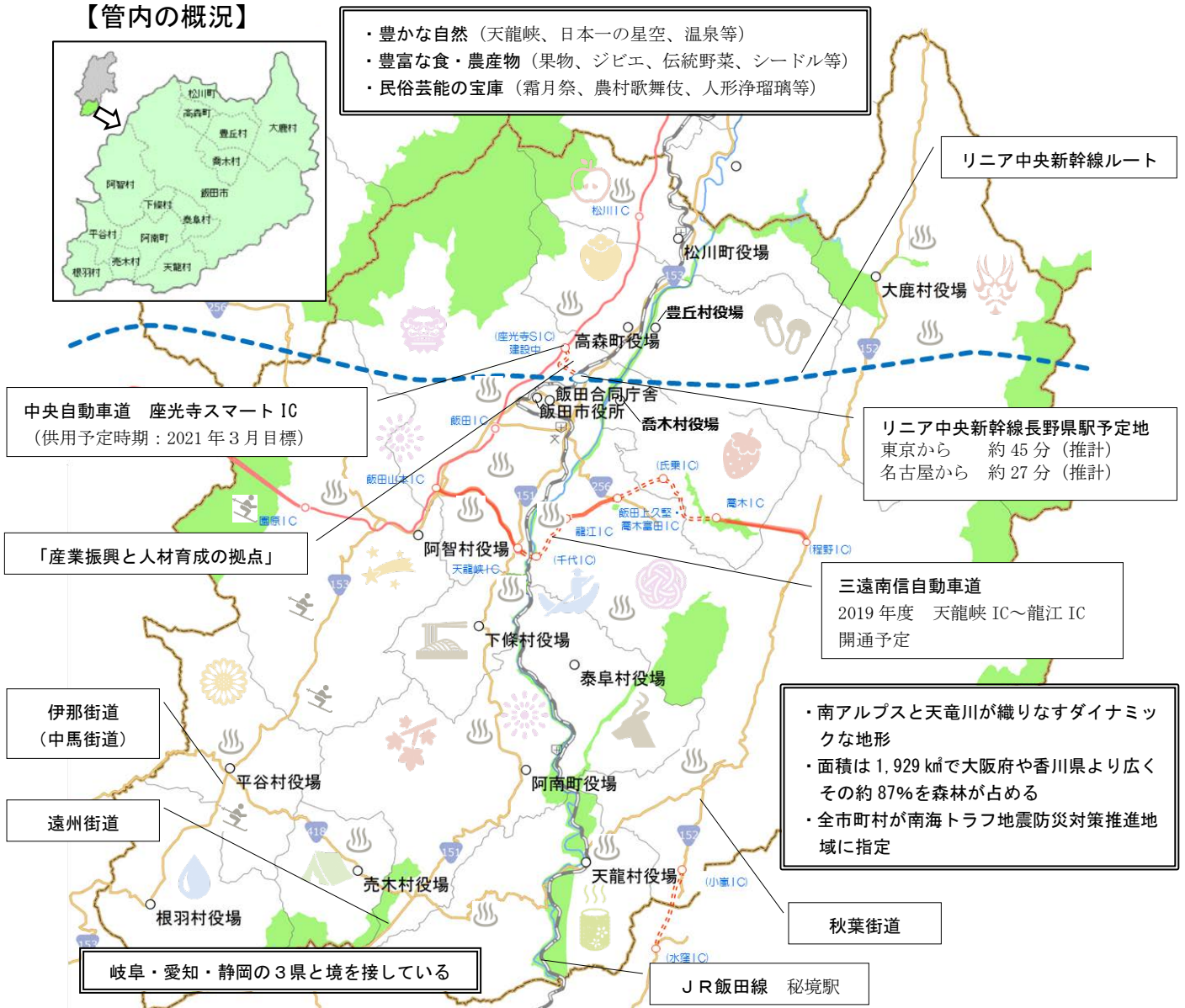
南信州地域

(飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村)

南信州地域の特性

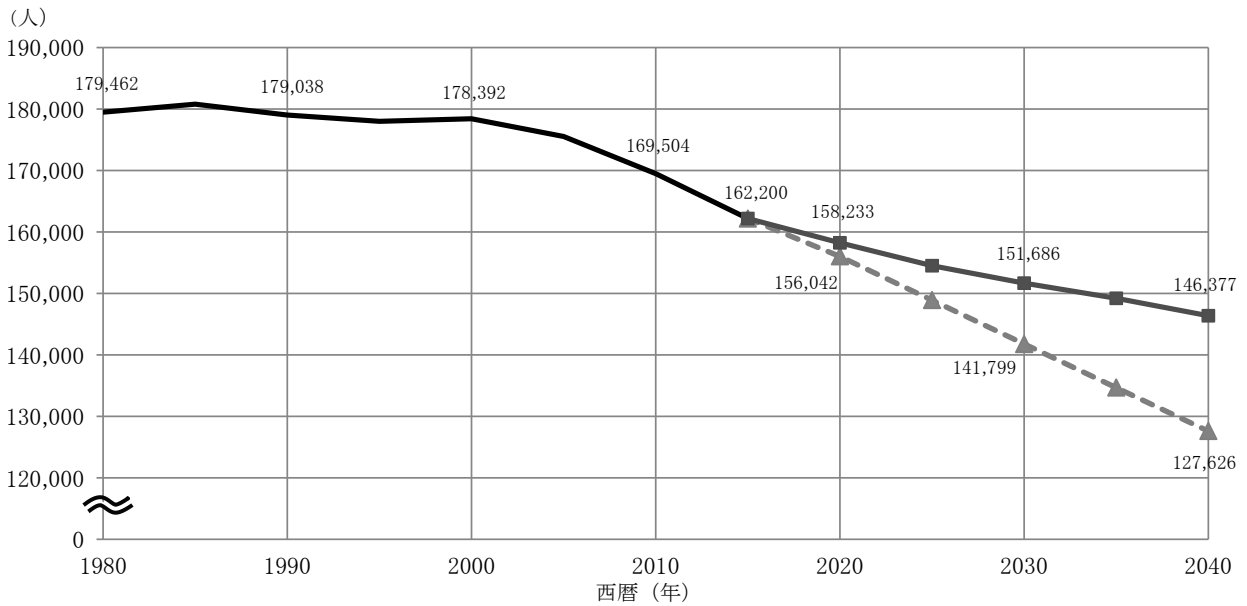
- ・古くから三河（愛知県）や遠州（静岡県）と信州を結ぶ南の玄関口として発展してきました。豊かな自然環境の中、特色ある伝統文化が育まれ、人形芝居や農村歌舞伎等の民俗芸能が数多く点在し、「民俗芸能の宝庫」と呼ばれています。
- ・産業は、精密加工技術が集積し、それを活かした航空宇宙プロジェクトなど次世代産業の取組が進むとともに、水引や半生菓子等の地場産品の製造や、温暖な気候・中山間地域の地勢を活かした多様な農林畜産物の生産が行われています。
- ・高齢者就業率はトップクラス、健康長寿でいきいきと暮らす人が多く、高齢化が進む中において他地域のモデルとなり得る可能性を有しています。
- ・2027年にはリニア中央新幹線及び飯田市内の長野県駅の開業が予定され、三遠南信自動車道（飯田市～静岡県浜松市）の整備も進むことで、ヒト・モノの交流が飛躍的に増大することが予想されます。

【管内の概況】



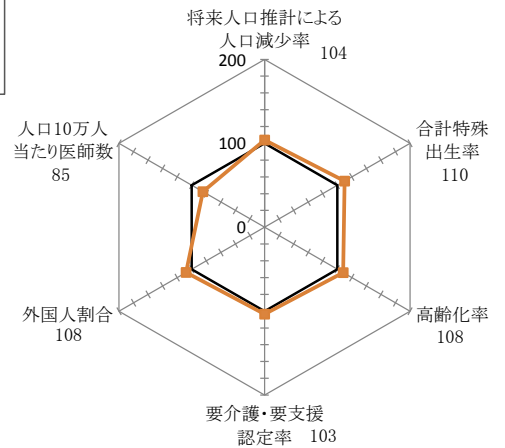
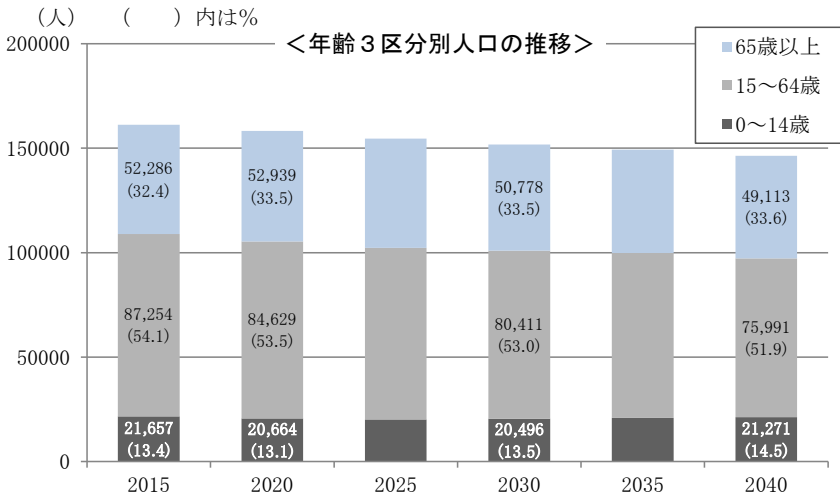
【人口】

＜南信州地域の人口の推移＞

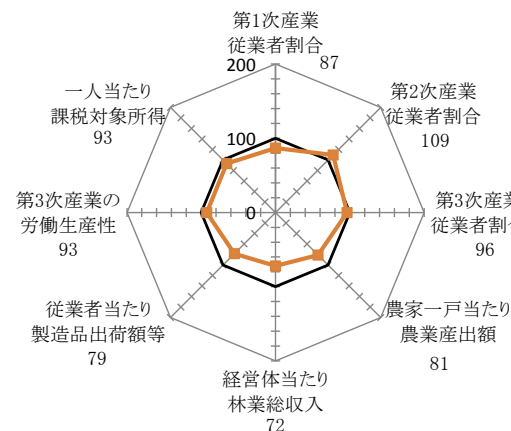
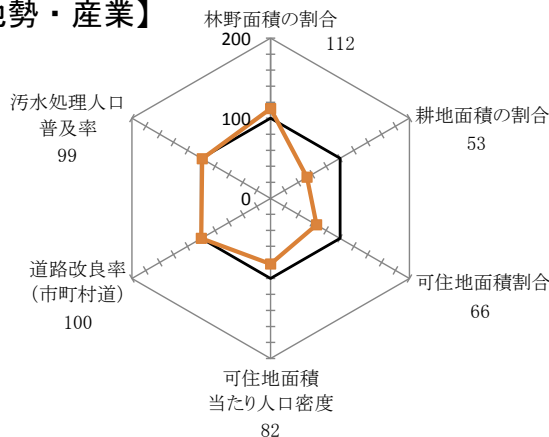


注) 2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計、及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)

＜年齢3区分別人口の推移＞



【地勢・産業】



注) 各指標は長野県全体を100として南信州地域と比較(指数)

- ・人口は、信州創生戦略及び市町村人口ビジョンに沿って人口減少に歯止めをかける政策を講じることにより、2040年に約14.6万人(社人研準拠推計+約1.8万人)となる見込みです。
- ・全県と比較して高齢化率が高く、65歳以上人口の割合は2020年度以降約34%で推移する見込みです。
- ・地勢・産業は、全県と比較して「農家一戸当たり農業産出額」「経営体当たり林業総収入」が低く、農林業の収益性の向上が課題です。また、「従業員当たり製造品出荷額等」が低く、製造業の労働生産性の向上が課題です。

地域のめざす姿

伝統と最先端が響き合う「リニア新時代」のフロンティア～南信州～

【「リニア新時代」の南信州地域の姿】

10年後に迫るリニア中央新幹線の開業により、飯田市内の長野県駅へ東京から約45分、名古屋から約27分で到着できるようになり、大都市圏との移動時間が大幅に短縮します。加えて、三遠南信自動車道の整備により、飯田市から静岡県浜松市の所要時間が大幅に短縮され、南信州地域と遠州地域とのアクセスが格段に向上します。まさに、南信州地域の新たな時代の幕開けであり、地域の更なる発展が期待されています。

このような地の利を活かし、三大都市圏によるスーパー・メガリージョン*の一翼を担うとともに、「リニア新時代」にふさわしいフロンティアとなるべく、次のような地域をめざします。

○「研究開発型企業の集積地域」

- ・大学、公設研究機関、ベンチャー企業等が同居した研究開発支援拠点の整備
- ・県外企業が研究開発部門を移転、地域企業が研究開発分野に進出
- ・航空宇宙、次世代自動車、医療・バイオ等の成長分野に取り組む企業が集積

○「交流の一大拠点地域」

- ・リニア中央新幹線長野県駅や三遠南信自動車道とのアクセス道路網、コンベンションセンター・アリーナ等の整備
- ・MICE*の誘致やインバウンド対応による国際交流、広域観光の拠点

○「ICT*活用教育・学びの先進モデル地域」

- ・超高速通信回線の整備促進により、地域内の小規模校を含む全ての小・中学校で、ICTを活用した先進的教育環境を整備し、ICTと南信州地域の特性（豊かな自然環境、伝統文化等）を融合させた特色ある学びを実践
- ・遠隔生涯学習講座など、ICT環境を地域住民の学びの基盤として利活用

○「二地域居住やU I Jターンの全国モデル地域」

- ・大都市圏との時間短縮効果と大自然との近接性を活かした「行ってみたいまち、住んでみたいまち」＝「南信州」ブランドの確立
- ・サテライトオフィス等による遠隔勤務、二地域居住やU I Jターンなど多様なライフスタイルを営む拠点

【今後5年間の「めざす姿」と「地域重点政策」】

「リニア新時代」の将来像を見据え、今後5年間でめざす当地域の姿と、重点的に取り組む政策（地域重点政策）を次のとおり掲げます。

1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州

- ・新たな成長産業の振興、産業人材づくり
- ・地域の特性を活かした地場産業・農林業の振興
- ・南信州地域が一体となった広域観光の推進

2 豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州

- ・ 南信州地域が一体となった移住定住・郷学郷就の推進
- ・ 交流を促進するまちづくり・交通基盤整備
- ・ 南信州地域の「伝統文化」の保存・継承と活用

3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州

- ・ 健康で暮らせる地域づくりと地域医療の充実
- ・ 誰もが生きがいを持ち、支え合う社会の形成
- ・ 災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制づくり

また、めざす姿の実現に向けて、次の「基本的視点」のもとに、地域重点政策を展開していきます。

- ① 南信州の「強み」を伸ばし、「魅力」を更に高める
- ② 南信州としての「一体的な取組」を進める
- ③ 県境及び圏域を越えた連携を推進

地域重点政策



1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州

【現状と課題】

- ・ 労働生産性が県平均以下で、事業所数も減少傾向が続いており、新たな成長産業への事業展開の促進や地場産業の更なる振興と域外展開が必要です。
- ・ 高等学校卒業後に進学等により地域を離れる若者が多い中、地域産業の将来を担う人材の確保と育成が必要です。
- ・ 消費者ニーズの高い品目や新たな品種への転換等により、高品質で競争力の強い果樹産地づくりが必要です。
- ・ 収穫期に入った豊富な森林資源の利活用に向け、林業の収益性向上や間伐の促進に加え、地域材等の需要拡大や販路開拓が必要です。
- ・ 観光客数と観光消費額は減少傾向であり、地域内に点在する小規模ながら魅力的な観光地を活かすため、地域が一体となった広域観光の振興施策の推進が必要です。

【取組内容】

● 新たな成長産業の振興、産業人材づくり

- ・ 旧飯田工業高等学校の施設を利用した「産業振興と人材育成の拠点^注」等での、航空機産業をはじめとする成長期待分野や精密加工組立技術を活用した先進的のものづくり分野に取り組む人材の育成、企業の技術開発や設備投資等を支援します。
- ・ 南信州地域の企業・就職情報の一層の充実を図るとともに、東京・名古屋でのU I J ターン希望者向けの就職支援や、進学前の高校生や保護者を対象にした地元就職への意識付けに取り組みます。

注：2016 年度から旧飯田工業高等学校の跡地を活用して整備が進められている施設で、信州大学航空機システム共同研究講座、長野県工業技術総合センター航空機産業支援サテライト、南信州・飯田産業センター等が集約されている。

● 地域の特性を活かした地場産業・農林業の振興

- ・水引や半生菓子など伝統技術を活用した地場産業の新市場の開拓、ブランド化等を支援します。
- ・市田柿のブランド力強化への取組やリンゴ長果 25（シナノリップ）など果樹県オリジナル品種の戦略的拡大により、管内最大の生産品目である果樹の更なる生産振興を図ります。
- ・シードルの製造など6次産業化の取組を支援し、農業の高付加価値化を図ります。
- ・ていざなす等の伝統野菜を含め、地元農林畜産物の更なる認知度の向上と安定生産を促進します。
- ・林業の収益性向上や間伐推進を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入を支援するとともに、市町村等がめざす森林認証取得や森林認証材の普及啓発・ブランド化の支援等を通じ、地域材の流通拡大を促進します。

● 南信州地域が一体となった広域観光の推進

- ・南信州地域が一体となった観光地域づくりを推進するため、観光戦略の策定と戦略に基づくプロモーションを実施する地域連携DMO*の設立を支援します。
- ・市町村や関係団体等と連携し、農林業や伝統工芸等の体験型観光やシードル等の観光資源を有機的につないだ周遊・滞在型観光プランづくりに取り組みます。
- ・周遊観光客の増加をめざし、隣接する愛知県東三河・静岡県遠州地域や上伊那・木曾地域と共同で情報発信を行いながら連携を深め、周遊モデルづくり等に取り組みます。

【達成目標】

指 標 名	現 状	目 標	備 考
シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	40.0kl (2016年度)	55.0kl (2022年度)	南信州地域の醸造所におけるシードル（りんごワインを含む）の醸造量 [管内事業者への聞き取り調査をもとに設定]
観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	98.5億円 (2016年)	108.5億円 (2022年)	管内の観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [観光地利用者数と1人当たり観光消費額の増加を見込み設定]
柿の栽培面積 (農政部調)	517ha (2016年度)	542ha (2022年度)	南信州地域における柿の栽培面積 [農業生産団体の目標をもとに設定（4ha/年（5年間で約20ha）の拡大）]
素材（木材）生産量 (林務部調)	34,554m ³ (2015年)	40,000m ³ (2022年)	建築・チップ用等に使用される木材（丸太等）の生産量 [搬出間伐面積の伸びや木質バイオマス利用の見込みを勘案し設定]



2 豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州

【現状と課題】

- ・若者世代が進学や就職等により地元を離れ、極端に少なくなっています。
- ・リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道整備を見据えた道路ネットワークの整備が必要となっています。
- ・南信州地域の貴重な資産である民俗芸能が、地域コミュニティの弱体化等に伴う後継者の減少や不在から、存続の危機にさらされています。
- ・豊かな自然や景観、特色ある伝統文化、いきいきと暮らす人々の存在など、南信州地域の「財産」を活かした移住者や交流人口の増加に向けた取組が必要です。

【取組内容】

● 南信州地域が一体となった移住定住・郷学郷就の推進

- ・県・南信州広域連合・市町村で構成する「南信州暮らし」応援隊が主体の大都市圏での移住セミナーを開催し、南信州暮らしの魅力や仕事・住居等の情報を効果的に発信します。
- ・南信州地域の企業・就職情報の一層の充実を図るとともに、東京・名古屋でのUIJターン希望者向けの就職支援や、進学前の高校生や保護者を対象にした地元就職への意識付けに取り組みます。
- ・農業に興味を持ち南信州地域へ移住を希望する方を対象とした体験型研修を実施するなど、南信州地域での「農ある暮らし」の定着を推進します。
- ・地域住民の生涯学習の取組や、市町村や地域づくり団体の行う、地域の歴史や文化、産業を学び、地域への愛着を深める取組を支援します。
- ・飯田OIDE長姫高等学校で実施している「地域人教育」や「自分たちでつくろうプロジェクト」など、地域課題に関わり実体験を伴う探究的な学びを促進します。
- ・市町村の行うICT*活用教育や中山間地域の特性を活かした学び等の先進的な取組を支援します。

● 交流を促進するまちづくり・交通基盤整備

- ・リニア中央新幹線へのアクセス道路の整備や駅周辺整備、三遠南信自動車道へのアクセス道路及び三遠南信自動車道現道活用区間の整備を進めます。
- ・リニア中央新幹線開業を見据えたコンベンションセンター・アリーナ等の整備について、南信州広域連合等とともに検討します。
- ・交通弱者に配慮した効率的な交通体系の構築に向けて、南信州地域交通問題協議会や市町村が行う地域公共交通の確保・維持のための取組を支援します。
- ・日常生活や産業、教育など様々な活動の基礎となる情報通信基盤の整備や情報通信技術の利活用を促進します。
- ・公民館活動をはじめとした、地域住民が学びや交流を通じて自ら課題を発見し、その解決に向け自主的・主体的に取り組む地域づくり活動を支援します。
- ・南信州広域連合と市町村が推進する、都市企業との交流による地域の課題解決の取組

- など、南信州地域と関わりを持つ「つながり人口」の拡大に向けた取組を支援します。
- ・地域独自の環境マネジメントシステム「南信州いいむす21」の推進やレジ袋の削減、エコドライブの推進など、南信州地域の先駆的取組を活かした環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るとともに、道路アダプトシステム*や竹林整備等による環境美化・景観育成を促進し、更なる環境先進地域づくりに取り組みます。

● 南信州地域の「伝統文化」の保存・継承と活用

- ・「南信州における民俗芸能継承のための基本方針^注」に基づく、民俗芸能団体や継承推進組織の行う担い手確保等の取組を支援します。
- ・民俗芸能の保存・継承に協力し支援いただける南信州民俗芸能パートナー企業の登録拡大を推進します。
- ・地域づくり団体等の行う、地域の特色ある伝統食材や郷土料理等の保存・継承のための取組を支援します。

注：民俗芸能の継承のために地域全体で推進すべき取組の方向性を示したもの。

民俗芸能団体や行政機関等で構成する「南信州民俗芸能継承推進協議会」が策定。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	152人 (2016年度)	212人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [県全体の目標をもとに設定]
リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	0箇所 (2016年度)	3箇所 (2022年度)	リニア中央新幹線の関連道路のうち、2022年度までに供用開始される箇所数 [長野県リニア活用基本構想に基づき、リニア関連道路として整備をめざす箇所]
南信州民俗芸能パートナー企業登録企業・団体数 (南信州地域振興局調)	18 企業・団体 (2016年度)	70 企業・団体 (2022年度)	民俗芸能の保存・継承に協力し支援を行う南信州民俗芸能パートナー企業に登録された企業・団体数 [現在の取組状況をもとに設定]



3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州

【現状と課題】

- ・全県と比較して65歳以上の人口割合が高く、高齢化が進んでいますが、高齢者の就業率はトップクラスとなっています。
- ・人口10万人当たりの医師数は県平均以下であり、加えて医師の高齢化による地域医療への影響が懸念されています。また、在宅医療を支える医療・介護従事者の確保が必要で、特に中山間地域への支援が必要となっています。
- ・増加する要介護高齢者と生活に困窮する高齢者世帯への対応が必要です。
- ・全市町村が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、また、土砂災害等が発生しやすい複雑な地形を有することから、地域の防災力の向上が求められています。

【取組内容】

● 健康で暮らせる地域づくりと地域医療の充実

- ・信州食育発信3つの星レストランの登録店舗の拡大など、健康に配慮した食環境整備を進めることにより、地域住民の健康づくりを推進します。
- ・分娩取扱機関の開設支援等により周産期医療体制の充実を図ります。
- ・飯田下伊那診療情報連携システム（ism-Link）*などICT*を活用した情報共有ツールの利用拡大等により、在宅医療・介護の連携を強化します。
- ・地域独自の医療職合同就職ガイダンスの開催など医療・介護従事者確保に向けた取組を進めます。

● 誰もが生きがいを持ち、支え合う社会の形成

- ・延長保育・病児保育の取組や子どもの居場所づくりなど、子どもを安心して産み、育てやすい環境づくりを促進します。
- ・要介護高齢者の増加に対応した施設・居宅など介護サービス基盤の整備を支援するとともに、高齢者の就労や社会参加活動の支援など人生二毛作社会の実現に向けた取組を進めます。
- ・信州パーソナル・サポート事業の自立相談支援をはじめ、障がい者、生活困窮者、ひとり親家庭の親など就労機会を得ることが困難な方の自立を支援する取組を推進します。

● 災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制づくり

- ・緊急輸送路の防災対策強化や河川の治水対策、砂防施設等の施設整備や山地災害危険地区の整備を推進するとともに、住宅や建築物の耐震化を促進します。
- ・道路施設の長寿命化や土地改良施設の補修・更新を推進します。
- ・防災訓練等の実施により地域防災体制の強化を図るとともに、静岡・愛知県との防災連携会議や合同訓練により、県境を越えた応援・受援等を実施できる体制を確保します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
人口10万人当たり医療施設従事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）	188.4人 (2016年度)	200人以上 (2022年度)	南信州地域の人口10万人当たりの医療施設従事医師数 [第2期信州保健医療総合計画の目標をもとに設定]
シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 ((公財)長野県長寿社会開発センター調)	49.2% (2016年度)	60.0% (2022年度)	シニア大学卒業後にボランティア活動や市民活動等へ参加する意向を示す人の割合 [県事業の目標（年2%増）をもとに設定]
住宅の耐震化率 (建設部調)	75.7% (2015年度)	90.0% (2020年度)	耐震化された住宅の割合 [長野県耐震改修促進計画（第II期）の目標をもとに設定]

木曾地域（上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村）

木曾地域の特性

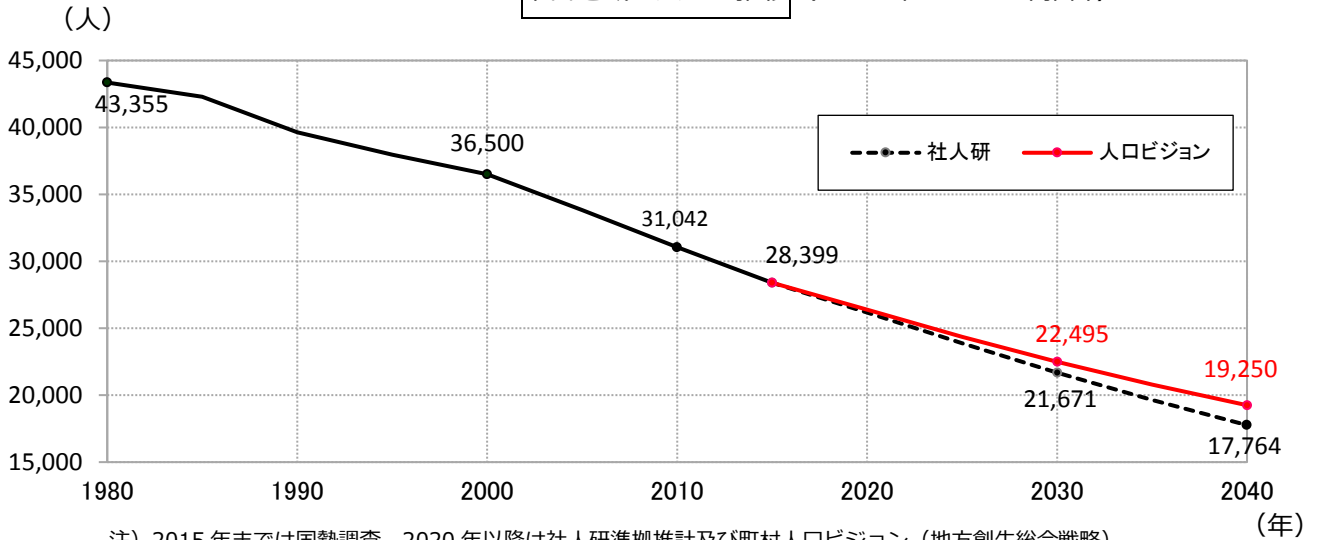
- ・御嶽山、木曾駒ヶ岳や高原、渓谷、美しい星空など、豊かな自然に恵まれています。
- ・国道 19 号と J R が南北に縦断し、中京圏へのアクセスが良好です。また国道 361 号や 256 号が東西を横断し、南信地域や岐阜県高山市などにつながっています。
- ・木曾川の源流を有し、下流域である中京圏との上下流交流が盛んです。
- ・面積の約 93% を森林が占め、林業・木工関係の学校等が集積しています。
- ・「日本遺産」*に認定された旧中山道や宿場、渓谷などの自然美、伝統工芸など優れた観光資源が豊富です。
- ・人口減少が著しく（H22 国調 31,042 人→H27 国調 28,399 人：△8.5%）、今後、町村の推計でも 2040 年には 2 万人を下回ると見込まれています。
- ・活火山である御嶽山麓や山間・谷あいの地域は自然災害のリスクを抱えています。

【管内の概況】



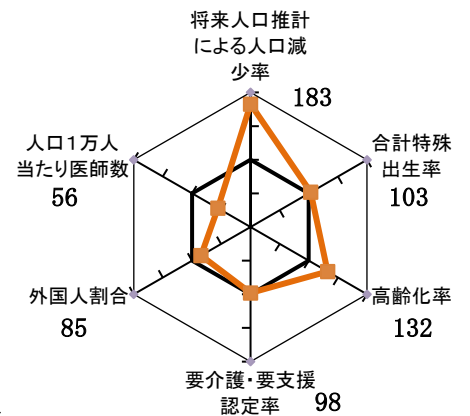
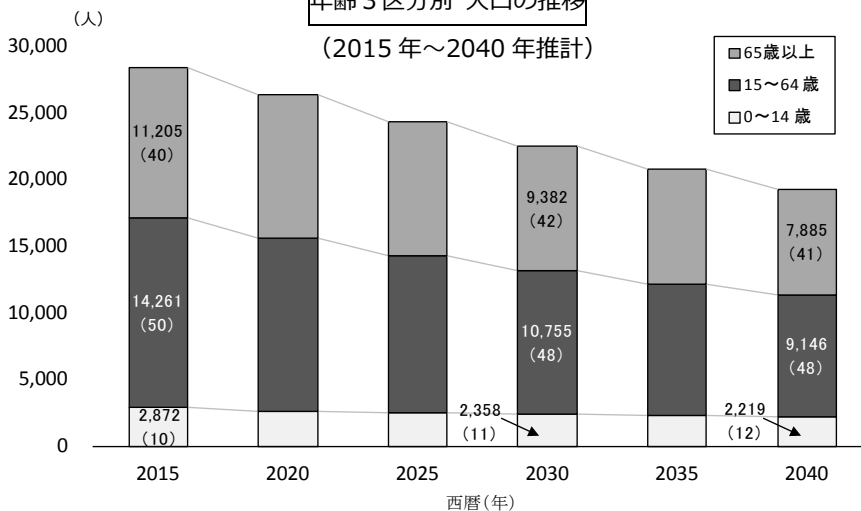
【人口】

木曾地域の人口の推移 (1980年～2040年推計)



年齢3区分別 人口の推移

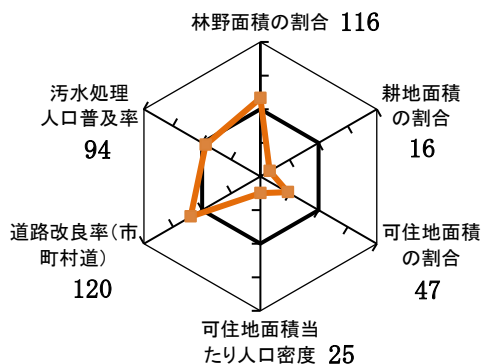
(2015年～2040年推計)



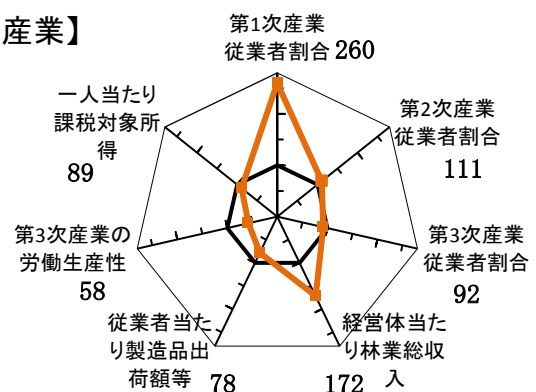
注) 1 2015年は国勢調査、2020年以降は各町村推計の合計(一定の政策を講じた場合)
2 ()内は%(表示単位未滿を四捨五入しているため合計が100にならない箇所あり)

注) レーダーチャートの各指標は長野県全体を100として木曾地域と比較(指数)

【地勢】



【産業】



【木曾地域の特徴】

【人口】 木曾地域は人口減少率が高く、各町村が人口ビジョンに基づき対策を行うことにより減少幅は緩やかになりますが[折れ線グラフ:赤線]、それでも2040年には2万人を切ると見込まれています。また、人口1万人当たり医師数が県平均の約半分と少ない状態です。[レーダーチャート:県100に対し56]

【地勢】 山間・谷あいの地形のため、耕地面積や可住地面積の割合がかなり小さくなっています。[レーダーチャート:県100に対し、耕地面積の割合16、可住地面積の割合47]

【産業】 県平均に比べ、第1次産業(農林漁業)従業者の割合が高く[レーダーチャート:県100に対し260]、林業総収入(経営体当たり)も大きい[同172]一方で、第3次産業の生産性は低い状況です[同58]。

地域のめざす姿

人口減少下でも「木曾らしい」上質な生活が安全に営め、 自己実現ができる地域であり続けるために

御嶽山が気高くも優しく人々を迎え、木曾川の清流は安らぎを与えている。圧倒するばかりの山々の緑は、地域に安全と豊かさをもたらしている。歴史を感じさせる街道のたたずまいに、住民や旅人が優しい眼差しをかわして行き交い、子どもたちが元気な挨拶をして通り過ぎる。以前にも増して、この地域の景観や雰囲気は、国内外の人々の共感を得るものとなっているようだ。ここでは、自分が自分でいられる。夜には息をのむ星々が天空に煌めく山と谷の集落に、穏やかな時が流れている。

広大な森林と木曾川の水源を擁する美しく豊かな自然、街の景観、祭りなどの伝統文化、人と人とのつながりや治安の良さなど、木曾の強み、「木曾らしさ」が木曾の人々により守られ、時を超えて引き継がれています。

御嶽山の防災対策が進み、活火山の特徴を理解しながら多くの登山者が訪れています。その中で、豊富な地域資源を活かした観光産業や木曾川の上下流交流が地域に活力を生み、住んでよし、訪れてよしの地域づくりが進んでいます。

森林・林業、木材加工業が復興し、地域に豊かさをもたらすとともに、人材育成のメッカとして全国的にも高い評価を得ています。製造業やサービス業は確かな雇用で地域経済を支え、農業は後継者が育って特色ある営みがなされ、人々は安定した所得を得て暮らしています。

「木曾らしさ」に魅かれた人たちが移住し、自己実現の場を得ています。若者や子育て世代、人生の先輩など様々な人たちが、地域づくりに積極的に関わっています。子どもたちはのびのびと育ち、地域を知り、将来の選択肢の中に、地域で暮らす自分を思い描くことができます。

夢の実現に必要な基本的な力を、地域の小・中・高校、特別支援学校で身に付けることができます。林業大学校、上松技術専門校、信州木曾看護専門学校では、実践的で高度な技能・技術を習得できます。こうして木曾地域で「郷学郷就」が実現しています。

人口減少社会においても、医療、教育、地域交通などの基本的な生活基盤や経済活動基盤が維持され、人々は「木曾らしい」質の高い生活を安全に営んでいます。

地域重点政策



1-1 「木曾らしさ」を活かした地域づくり

～日本の宝である「木曾の森林」や林業・木工関係教育機関等の集積を活かす～

- ・木曾を日本の林業・木工関係人材育成のメッカとするとともに、地域での就職・起業を促進し人材の定着を図ります。
- ・林業の体制整備と生産性向上、高付加価値化を進め、産業としての林業振興を図ります。
- ・伝統工芸など木工技術の継承と木材加工業の展開を支援します。

【現状と課題】

- ・木曾地域は総面積の93%を森林が占めています。天然の木曾ヒノキが希少となる一方、高品質な人工林の木曾ヒノキやカラマツの蓄材が進んでいます。
- ・林業大学校、上松技術専門校、木曾青峰高校という、森を守り、育て、利用する「学びの場」が集積しています。
- ・林業事業体では人材の確保とともに、林業の高度化・生産性の向上が求められています。

- 一方、上記学校を卒業後、地元で就業する者は1～2割程度にとどまっています。
- ・製材業の製品出荷量は低減傾向にあります。また、木を活かした伝統工芸技術も継承に課題が生じつつあります。

【取組内容】

- **林業、木材加工業の高付加価値化 …「地域内6次産業化」を推進**
 - ・間伐材を丸太のままではなく製材加工するなど、地域内で「付加価値」を高める体制づくりに取り組みます。
 - ・人工林木曾ヒノキや「信州プレミアムカラマツ*」のブランド化を進めます。また、木曾産材の優れた特徴を積極的に発信します。
 - ・森林整備等にもつながる木質バイオマス*燃料の活用を促進します。
 - ・木曾の優れた人材（クラフトマン）や素材（木曾ヒノキなど）、伝統工芸技術等を活かした新製品の開発とPR、流通体制の整備を支援します。
 - ・森林浴発祥の地であることを活かし、森林セラピー®*など森や木と触れ合う体験を取り入れた健康と観光との連携を図ります。
- **林業・木工関係人材育成の拠点形成 …「林業・木工を学ぶなら信州木曾へ」**
 - ・豊かな森林、林業の歴史や技術の蓄積に加え、「学びの場」の集積を活かして、全国でトップクラスの林業・木工関係の人材育成拠点化をめざします。
 - ・林業大学校、上松技術専門校、木曾青峰高校がカリキュラム等で有機的に連携し、信州大学等の協力も求めながら、木曾の強みを活かした日本最高レベルの専門的教育や技能訓練を提供します。
 - ・卒業生の地域就業と定住を促進します。



1-2 「木曾らしさ」を活かした地域づくり

～日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす～

- ・平成26年の御嶽山噴火災害等で減少した観光客の入り込みを回復させます。
- ・世界に通用する「木曾ブランド」を再構築し、木曾らしい景観・雰囲気の中を国内外の人々が行き交う木曾路の実現を進めます。
- ・観光関係者が連携して地域資源の発掘や磨き上げを行い、観光客の満足度を高めます。

【現状と課題】

- ・木曾地域は豊かな自然や歴史、「日本遺産」に認定された文化遺産など豊富な観光資源に恵まれています。また、大都市（中京）圏からのアクセスも比較的良好です。
- ・観光客の入り込みは、平成6年をピークに低落傾向にありましたが、さらに平成26年の御嶽山噴火災害で大きく落ち込み、災害前の水準まで戻っていません。

【取組内容】

- **御嶽山噴火災害からの観光復興**
 - ・木曾観光復興対策協議会の活動など、災害からの観光復興を支援・推進します。
- **観光地域づくり …木曾ブランドの再構築と発信、連携による広域観光を推進**
 - ・「日本遺産」を活かして、世界に通用する「木曾ブランド」の再構築を進めるとともに、木曾路固有の魅力の国内・世界へ向けた発信を推進します。（JAPAN といえば TOKYO, KYOTO, “KISO”, …）
 - ・「木曾路の眺望景観整備基本方針」に基づき、国道19号やJR沿線、木曾川沿いなどの「眺望景観」の整備を進めます。
 - ・広域的な地域DMO*の展開を支援するとともに、観光人材を継続的に育成します。

- ・ 木曾の観光地を組み合わせ、また、地域外とも組み合わせることで滞在時間を延ばした観光を推進します。
 - 例)「飯伊地域、岐阜県東濃・飛騨地域との広域観光ルート」(リニア中央新幹線開通を視野に)、「金沢・飛騨高山・木曾ルート」(伝統文化を楽しむインバウンド*の定番コースに)
- ・ 始点から終点まで安全に歩いて楽しめる中山道・木曾路(中山道・木曾路トレイル)の整備と発信、「宿場」の活用を推進します。
- ・ 東京大学木曾観測所と連携し、美しい「星空」を活用した観光を推進します。
- ・ 海外の学校との交流を通じた、木曾の歴史と文化の発信を推進します。
- ・ 「すんき」などの発酵食品や「木曾産そば」「木曾牛」「御嶽はくさい」など、木曾ならではの食を活かした地域ブランディングを推進するとともに、地消地産を促進します。
- ・ 御岳県立公園の公園計画を、保護と利用の両面から、地域の意見を取り入れながら改定します。



2 「御嶽山」の安全対策の推進と土砂災害の防止等

～時間経過による風化ではなく、着実に前進していく～

- ・ 御嶽山を、人々が火山であるという認識のもと安心して登れる山とするため、ハード・ソフトの防災対策を進めるとともに、噴火に備えた対応力の向上を図ります。
- ・ 土砂災害や地震などの自然災害に対する防災・減災力を高めます。

【現状と課題】

- ・ 御嶽山は敬愛を込めて「おやま」と呼ばれ、古より木曾地域内外の人々の心の拠り所として多くの人々が登山し、観光の拠点ともなっています。しかし、平成26年の噴火災害が示すように活火山ゆえの危険性ははらんでおり、観光客、特に登山者に対する安全性の向上が課題となっています。
- ・ 木曾地域は急峻な山々に面した谷あいの集落が多く、平成26年の^{なしざわ}梨子沢土石流災害など豪雨による土砂災害の危険性が高いことから、ハード・ソフト両面において地域全体での防災・減災対策が必要です。

【取組内容】

- 「御嶽山」安全対策の充実 …大きな犠牲を生んだ災害の地として、火山防災の先進的な取組を推進
 - ・ 地域の拠点であり県立自然公園でもある御嶽山を、再び地域内外の人々が安心して登れる山とするため、関係機関が連携し、安全対策を着実に進めます。
 - ・ 登山道・避難施設整備、携帯電話不感地域解消等の支援
 - ・ 「御嶽山火山マイスター」の養成と火山防災知識の普及啓発
 - ・ 関係町村による「御嶽山ビジターセンター(仮称)」の設置・運営の支援
 - ・ 関係機関との情報共有・伝達体制等の連携強化、防災訓練の充実
- 地域の強靱化 …「蛇抜け」などの土砂災害対策や地震対策を推進
 - ・ 集中豪雨や地震に備え、ハード(砂防・治山・農業関連施設の整備、住宅・建築物の耐震化促進等)、ソフト(「災害時支え合いマップ」の作成支援、総合防災訓練、医療救護訓練等)の両面で防災対策を推進します。
 - ・ 災害発生時のライフラインを確保するため、岐阜県とも連携し、木曾川右岸道路の整備を推進します。



3 人口減少下における人材の確保

～「木曾らしさ」の再認識と発信により流出を防ぎ、移住・定住、交流人口を拡大する～

- ・木曾の良さ、田舎暮らしの良さがわかる人々が移住し、地元の人とお互いを尊重しながらつながりを持ち、生活を楽しみながら、新しい観点からまちづくりにも関わることを促進します。
- ・木曾で生まれ育った人たちが地元の良さを知り、学校卒業後も木曾で暮らしたり、Uターンして地元で定住することを促進します。
- ・木曾川の上下流交流などにより交流人口や木曾ファン（つながり人口）を増やします。交流も個人や自治体レベルから、学校や経済団体などへの拡大を図ります。
- ・地域の産業を支える人材の確保を支援します。

【現状と課題】

- ・木曾地域は県内で最も人口減少が著しく、特に若者の多くが進学や就職を機に地域外へ流出し、地域の活力の維持、産業の発展に必要な人材の不足が懸念されます。
- ・とりわけ多様な働く場の確保、地元企業と人材のマッチングなどが課題です。
- ・各町村とも移住・定住の促進に力を入れており、地域おこし協力隊の受け入れも増えていますが、ニーズに合った就労支援や住居の提供などが求められています。
- ・木曾川下流域である中京圏等と上下流交流（イベント、森林整備支援等）が盛んに行われています。

【取組内容】

- **地元企業と人材のマッチング …木曾には「魅力」と「働く場」があることを情報発信**
 - ・木曾の企業が求める人材像と学生・生徒が求める企業像、双方向の情報発信を木曾地域全体で実施します。
 - ・県名古屋事務所や大阪事務所と連携し、中京圏・関西圏を中心に大学生のインターンシップの受け入れを推進します。
 - ・小・中学生のうちから地元企業を知る取組を地域全体へ拡大するよう支援するとともに、将来の選択に役立つように「木曾のこと」（文化、歴史、生活など）の学びを促進します。
- **起業・就業支援 …住民と行政の距離が近い木曾の利点を活かしたきめ細かな支援**
 - ・町村等と住民との距離の近さを活かして、関係者の連携の下、就業・起業希望者に対し、情報面や資金面で、総合的かつきめ細かに支援します。
 - ・木曾ブランドである「御嶽はくさい」「木曾牛」や、「木曾産そば」「赤かぶ」「えごま」など特色ある農業を維持・発展させていくため、関係機関と連携し、農業後継者・担い手の確保・育成を図ります。
 - ・地域の課題解決や地域の活性化を図る起業、木曾ならではの木工や伝統工芸関係の起業・就業支援を推進します。
- **移住・交流促進 …外から人呼びこみ、交流・連携で地域課題を解決へ**
 - ・県と町村等が広域的に連携し、木曾への移住を地域全体で促進します。
例）相談窓口の一本化、「働き方・住まい方・暮らし方」をセットにした情報発信等
 - ・木曾川上下流交流は、個人や自治体レベルでの交流に加え、学校や経済界への交流拡大を図るとともに、交流による課題解決を促進します。
例）上流の森林整備、木曾産木材の中京圏への販路拡大等
 - ・木曾川沿いの南北の交流に加え、高山市や伊那谷との交流、白鳥峠を越えた交流など東西の交流も促進します。（木曾はかつて「文化の十字路」）
- **若者定住・Iターン・Uターン促進 …「木曾暮らし」の良さを再認識**
 - ・関係機関と連携し、木曾の暮らしや地元企業の魅力を木曾地域全体で情報発信し、特に若者のIターンやUターンを促進します。また、地元で定着しようとする若者の希望の実現を支援します。



4 生活基盤・経済活動基盤の確保

～県・市町村・関係機関が連携し、暮らしを支える基盤を維持する～

- ・人口減少下においても、住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らし続けられるよう、基本となる医療、福祉、教育、産業、地域交通など生活・経済活動基盤の維持・確保を図ります。
- ・生活・経済活動基盤が確保されることにより、木曾が移住・定住先としても魅力ある地域として移住希望者等に選ばれ続けることを目指します。

【現状と課題】

- ・県立木曾病院が、二次救急医療など高度な医療を提供できる郡内唯一の病院として住民や観光客の健康、安心を支えています。医師・看護師が不足している状況です。
- ・児童・生徒数の減少に伴い、学級減などの課題に直面しています。
- ・高齢化の進行に伴い、通院などの生活の足としての公共交通の必要性が一層高まるものと見込まれます。
- ・治安の良さは木曾で暮らしていく上での大きな安心材料かつ貴重な財産であり、今後とも安全・安心な暮らしを守る拠点を充実させていくことが必要です（木曾警察署の改築等）。
- ・広域連携等により行政の効率化を図り、暮らしを支える公共的なサービスを持続的に提供できるようにすることが必要です。

【取組内容】

- **医療** … 木曾の救急医療の拠点「木曾病院」の機能堅持等
 - ・木曾病院の機能を堅持するため、信州大学等の関係者の支援を求めるとともに、信州木曾看護専門学校等と連携し、必要な医師・看護師等の医療従事者を確保するよう努めます。
 - ・木曾地域南部から木曾病院への通院手段や、身近な医療機関である診療所が確保されるよう、町村等の取組を支援します。
 - ・木曾に住む人々の木曾病院に対する期待や感謝と医療従事者の医療に対する思いが相互に伝わるよう、関係機関と連携を図りながら医療従事者と地域住民との情報交流の機会を増やします。
- **福祉** … 地域包括ケアシステムの整備促進
 - ・医療機関や福祉施設等と連携した地域包括ケアシステムの整備に向けて、主体となる町村や広域連合に情報提供等の支援を行います。
- **教育** … 多様な夢の実現に必要な教育の維持・充実
 - ・これまで木曾青峰高校と蘇南高校が木曾地域の人材育成等に果たしてきた役割を踏まえつつ木曾地域全体の高校の将来像を総合的に検討し、生徒の希望と地域の期待に即した教育の充実を図ります。
 - ・高等学校において、探究的な学びを促進します。また、多様な進学希望に応える教育環境の提供を検討します。
 - ・小規模校（小・中学校）について、新たに町村の枠を越えた連携や小・中学校間の教員交流を検討するとともに、小・中学校と特別支援学校との交流や共同学習を推進するなど、教育環境の維持・向上を支援します。
- **道路** … 木曾の大動脈「国道19号」と代替道路「木曾川右岸道路」等の整備
 - ・木曾地域の基幹道路である国道19号の整備と、ソフト・ハード両面の交通安全対策を促進します。
 - ・様々な機能（災害時のライフライン、救急搬送輸送路、企業誘致や流出防止、リニア中央新幹線開業効果の波及等）を持つ「木曾川右岸道路」の着実な整備を推進します。
 - ・東西の交流を支える国道256号、361号の整備を推進します。

● 交通 … 木曾全体で生活・通院の足を確保

- ・ 生活や通院（木曾病院）の足として、また観光二次交通として欠かせない地域公共バスの広域運行化、利便性の向上を図ります。また、デマンドタクシー*等他の方法の活用拡大についても検討します。
- ・ リニア中央新幹線の開通を見据え、岐阜県駅及び長野県駅の周辺地域と連携して、リニア駅への交通アクセスの改善を促進します。

【 「連携」の推進 】

人口減少が進む木曾地域にあって、豊かな地域をつくり安全・安心な暮らしを維持していくためには、「連携」が重要です。

現在、木曾地域においては、県と町村等との広域連携による眺望景観の整備や移住・定住促進等の取組が始まっていますが、県、町村、広域連合、国などの行政機関はもとより、住民や民間企業・団体などあらゆる主体が、それぞれの強みを活かし木曾に適した形で「連携」し、地域の進むべき方向性を共有し、様々な課題に取り組み、地域のめざす姿を実現していくことが求められています。

さらには、木曾川下流域をはじめとする他の地域との連携の輪を広げ、深めていくことも重要です。

【達成目標】

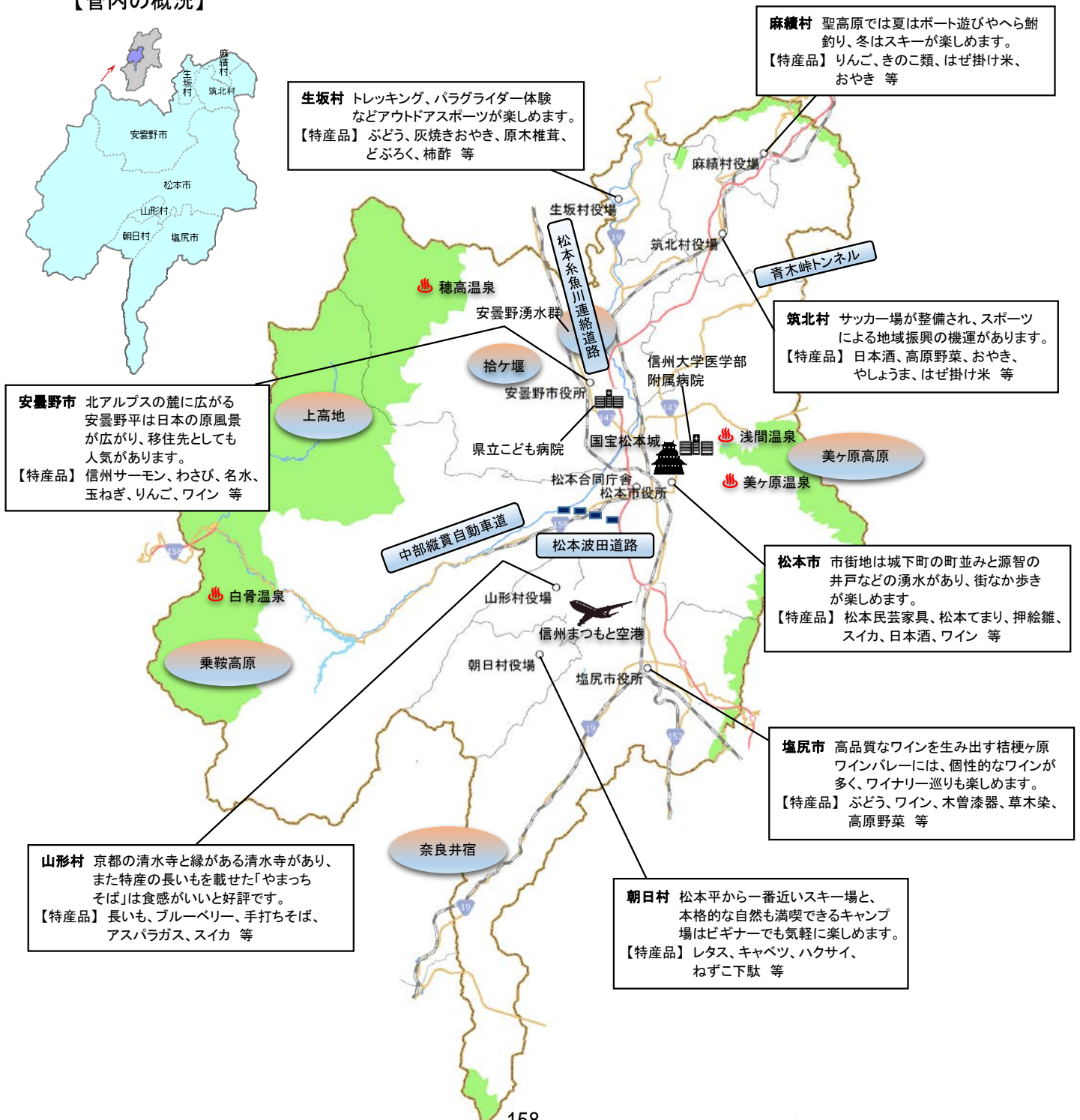
指標名	現状	目標	備考
製材業の製品出荷量 長野県木材統計(林務部調)	13,705 m ³ (2015年)	15,075 m ³ (2021年)	丸太を製材(加工)した製品の出荷量(林業・木材加工業の高付加価値化に関する指標) [現状の10%増加を目標に設定]
観光客1人当たりの消費額単価 来訪者満足度調査(長野県観光機構調)	18,874円 (2016年度)	20,000円 (2022年度)	木曾地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額 [飲食・買物等各1コインずつ(計1,000円)の増加を目標に設定]
観光地延利用者数 (観光部調)	221万人 (2016年)	290万人 (2022年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数 [御嶽山噴火前(H25)への回復を目標に設定]
外国人延べ宿泊者数 観光地利用者統計(観光部調)	17,973人泊 (2016年)	30,000人泊 (2022年)	木曾地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数 [大桑村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定]
御嶽山噴火警戒レベルの認知度 (木曾地域振興局調)	— (2016年)	100% (2022年)	御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合 [情報提供の充実等を踏まえて設定]
災害時住民支え合いマップの作成済み地区数 (健康福祉部調)	157地区 (2016年度)	175地区 (2022年度)	木曾圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全地区数:292> [年間3地区の作成を目標に設定]
移住者数 (企画振興部調)	69人 (2016年度)	94人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [県全体の目標をもとに設定]
新規就農者数(累計) (木曾地域振興局調)	8人 (2016年度)	10人 (2022年度)	木曾地域における45歳未満の新規就農者数(5か年の累計数) [年間2名程度の新規就農を目標に設定]
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	54.7% (2015年度)	58.7% (2021年度)	特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合(市町村国保分) [県全体の目標をもとに設定]
木曾川右岸道路(南部)の整備率 (木曾建設事務所調)	50% (2016年度)	60% (2022年度)	木曾川右岸道路(南部)の計画延長のうち、整備した延長割合 [整備スケジュールをもとに設定]
水質の環境基準達成率(河川) 水質測定結果(環境部調)	100% (2016年度)	100% (2022年度)	木曾地域の主要河川の環境基準(BOD)達成地点数の割合(基準達成地点数/水質常時監視地点数) [現状の維持を目標に設定]

松本地域（松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）

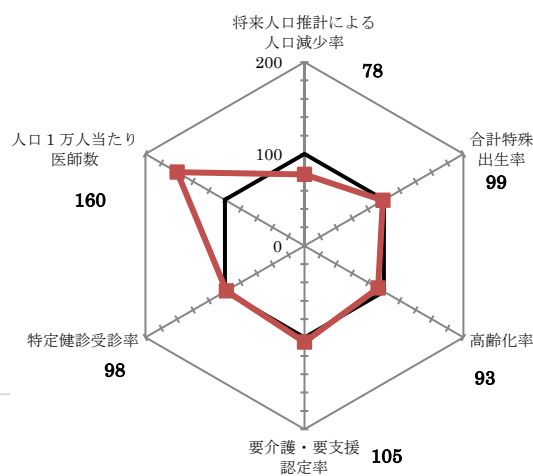
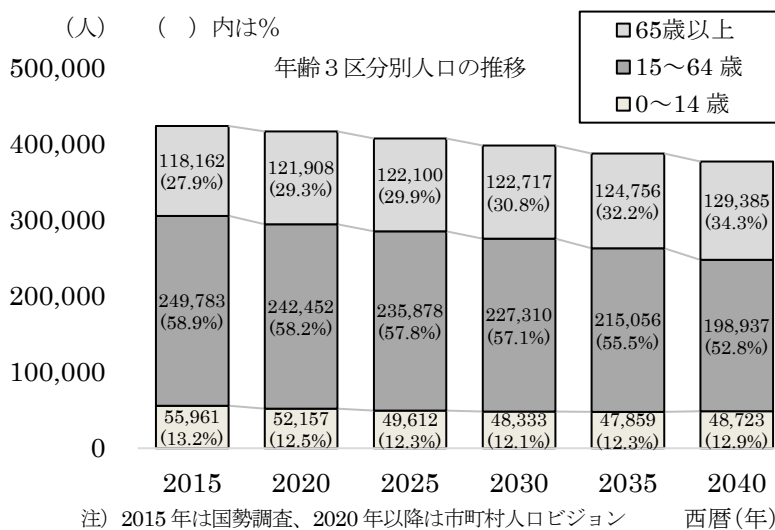
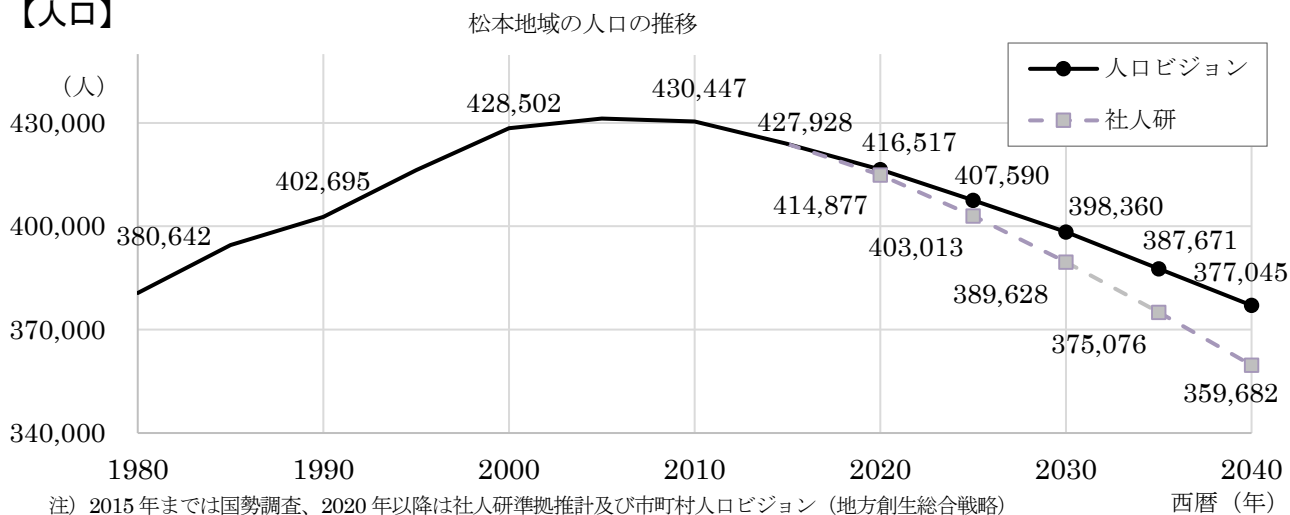
松本地域の特性

- ・ 県内唯一の空の玄関口である「信州まつもと空港」を有しています。
- ・ 信州大学医学部附属病院、県立こども病院など高度で専門性の高い医療機関を有し、また、健康
 - ・ 医療関連産業と連携可能な研究教育機関が存在しています。
- ・ 大規模地震の発生確率が全国主要活断層の中で最大である、糸魚川静岡構造線断層帯が存しています。
- ・ 市村間で、特に人口の増減の差が大きくなっています。

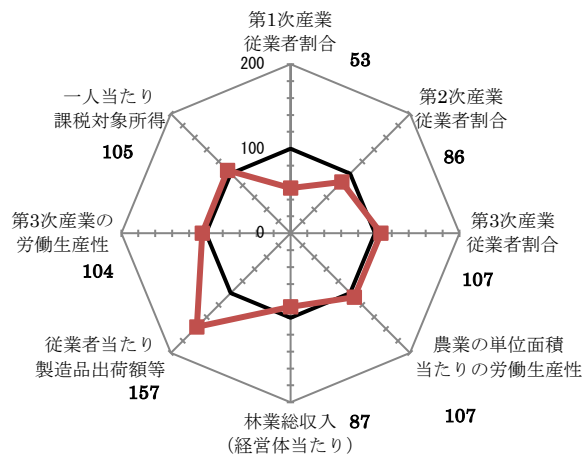
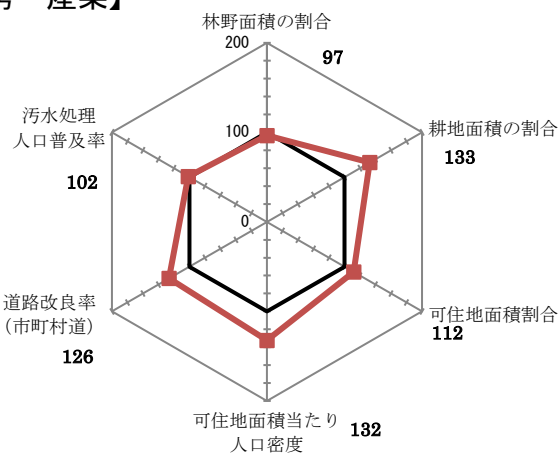
【管内の概況】



【人口】



【地勢・産業】



注) 各指標は長野県全体を100として松本地域と比較(指数)

- 人口は、少子高齢化の進行等により減少することが見込まれていますが、可住地面積割合及び可住地面積当たり人口密度は高く、その減少率は、県平均より低くなっています。
- 信州大学医学部があることなどにより、人口1万人当たりの医師数が県平均より多くなっています。
- 大規模経営体、集落営農等による生産性の高い農業が営まれていることなどにより、県平均と比較して、第1次産業従事者割合は低いものの、耕地面積の割合及び農業の単位面積当たりの労働生産性は高くなっています。
- 第2次産業については、電子・電気・情報等の県内有数の生産規模を誇る工場が集積し、従業員当たり製造品出荷額等は、県平均より高くなっています。

地域のめざす姿

美しい信州の中心に世界の人々が集い、賑わいあふれ、住みやすい松本地域をめざします

県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港を有するという特性を活かし、世界水準の山岳高原リゾートに向けた観光地域づくりを行います。

また、一層健康で長生きできる地域とするための取組を行うとともに、想定される大規模地震に対する備えの充実を図るなど、地域の全ての住民が安全・安心で豊かさを実感できる地域づくりを行います。

地域重点政策



1 信州まつもと空港を活かした観光振興

【背景】

県内唯一の空の玄関口である信州まつもと空港に対する地域の期待は非常に大きく、「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」を実現するため、地元住民の理解を得て、空港を活かした広域的な観光地域づくりを進めていきます。

【取組内容】

● 滞在型の周遊観光対策

- ・ 国宝松本城、安曇野湧水群、拾ヶ堰、ワインなど我が国を代表する観光資源等を活かした、滞在型の周遊観光ルートを創出します。その際、高山、白川郷、立山黒部アルペンルートなど他圏域の観光資源と連携して、山岳高原観光地として一層の魅力向上を図ります。
- ・ 空港を利用しやすくするため、二次交通の適切な方向性について、市村、観光団体その他関係者と協議を進めます。
- ・ 広域観光に資するため、中部縦貫自動車道の整備を促進するとともに、松本糸魚川連絡道路、国道 143 号青木峠トンネル、国道 158 号などの調査検討・整備を進めます。

● 車利用者の増加を見据えた対応

- ・ 空港利用者の増加に対応できるよう、空港施設の機能拡充を行うとともに、地元住民の安全性も考慮して、周辺道路の歩道等の整備を行います。

● 賑わいの創出

- ・空港周辺の環境改善の取組として、地元とのアダプト協定*等による植栽や除草活動を支援します。
- ・松本平広域公園が2019年に開催される第36回全国都市緑化信州フェアの主会場となるため、その賑わいが一過性のものとならないよう、飲食店の設置などについて検討を進めます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光消費額 観光地利用者統計調査 (観光部)	353億円 (2016年)	391億円 (2022年)	管内の観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [現状から県全体の目標の増加率をもとに設定]
延宿泊客数 観光地利用者統計調査 (観光部)	3,048千人 (2016年)	3,724千人 (2022年)	管内観光地の延べ宿泊客数 [現状から県全体の目標の増加率をもとに設定]



2 産学官金連携等による健康長寿の取組

【背景】

当地域は、住民・団体などが健康増進に熱心に取り組んでおり、信州大学医学部附属病院、県立こども病院などの高度で専門性の高い医療機関及び健康・医療関連産業と連携可能な信州大学、松本歯科大学、松本大学などの研究教育機関が存在しています。そうした地域の特長を活かし、健康長寿の取組を発展させていきます。

【取組内容】

● 関連産業の振興

- ・次世代産業クラスター*の形成をめざす取組として、産学官金連携により、住民参加型の健康・医療関連産業の集積を進めます。

● 健康増進の取組

- ・松本大学、市村、関係団体などと連携して、健康に配慮した食に関する取組の推進、幅広い年齢層の住民がスポーツを通じて健康長寿を実現するための取組を推進します。
- ・特定健康診査の受診率向上に向けた市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組を支援します。

● 産科医療体制の維持

- ・医師会、信州大学、医療関係機関、市村などで構成する「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」により、関係機関が連携した産科医療体制確保の取組を支援します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	48.2% (2014年度)	60.0% (2019年度)	協会けんぽ、国保における特定健康診査対象者数に占める受診者数の割合 [国の健康日本21に準拠して目標を設定]
分娩数と出生数の比率 分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査)	109.2% (2015年)	100.0% 以上を維持 (2022年)	出生数に対する管内産科医療機関の分娩取扱数の比率 [出生数に対して管内産科医療機関の分娩取扱数が上回ることを目標に設定]



3 地震防災対策の充実強化

【背景】

当地域に存在する牛伏寺断層を含む糸魚川静岡構造線断層帯は、30年以内にM7.6程度の地震発生確率が13～30%と全国主要活断層の中で最大であり、地震防災対策が喫緊の課題となっています。

【取組内容】

- 大規模災害に備えた行政の体制整備
 - ・震度7規模の地震を想定した合同庁舎の耐震補強及び防災機能の強化工事を実施し、大規模地震発生時の災害拠点施設としての機能を確保します。
 - ・長野県広域受援計画を踏まえ、管内市村と設置した松本地域大規模地震対策連絡協議会において、市村の避難所の運営や救援物資の受け入れ体制の構築を支援します。
 - ・医療機関や医療従事者が偏在している状況を踏まえ、広域的な災害時の医療連携が円滑に行われるよう、市村の合同医療救護訓練などを支援します。
- 地域住民に対する意識啓発
 - ・住民自ら災害に備えることが大切であることの意識啓発を行うことで、住宅の耐震化及び地震保険への加入を促進します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
住宅の耐震化率 (建設部調)	80.5% (2016年度)	90.0% (2020年度)	耐震改修の実施などにより耐震性を有する住宅の割合 [住宅の新築・建て替え動向を踏まえ目標を設定]



4 中山間地域の魅力向上

【背景】

当地域は山形村以外の中山間地域がある市村において人口が減少しており、特に麻績村、生坂村、朝日村及び筑北村では減少率が高くなっています。地域に暮らす誰もが豊かさを実感できる地域とするためには、中山間地域の振興を図ることが重要となっています。

【取組内容】

● 農業振興

- ・地域農業の再生を図るため、地域の特色を活かした農産物であるブドウ、レタス等の生産・販売を促進します。
- ・活気ある地域づくりを行うため、農業活性化施設の整備等による住民自ら行う特産品の加工・販売や開発等の取組を支援します。
- ・地域の農業者及び地域おこし協力隊*員との連携による農作業を担う受託組織などの設立・運営を支援します。

● 林業振興

- ・松本地域の主要樹種であるカラマツ・アカマツの住宅への利用等を促進します。
- ・松本地域を中心に生産されている良質なコンテナ苗*木を県下全域に供給し、本県の森林施業の効率化・低コスト化に寄与するため、その生産に係る技術改良を進めます。
- ・危険な松くい虫枯損木を伐採し、被害材を木質バイオマス*燃料として有効活用する取組を推進します。

● スポーツ振興

- ・スポーツによる地域振興を図るため、ラフティング、パラグライダーなどのアウトドア活動を活かした取組及びスポーツ合宿の誘致などスポーツ施設を活かした取組を支援します。

● 働く場の提供等の取組

- ・テレワーク*による働く場の提供に係る取組を支援します。
- ・地域の文化遺産を活かして、その歴史などを学び、観光振興につなげていく住民の取組を支援します。

【達成目標】

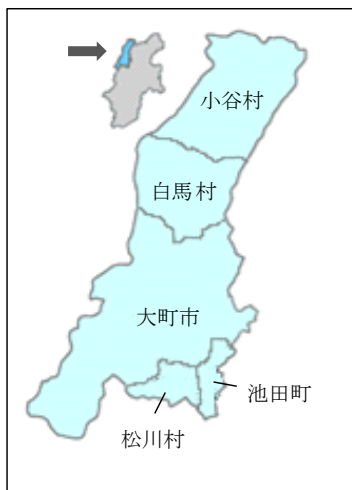
指標名	現状	目標	備考
荒廃農地解消面積 (農政部調)	300ha (2012年～2016年の累計)	450ha (2018年～2022年の累計)	荒廃農地を作付け農地に戻した面積 [第3期長野県食と農業農村振興計画の目標をもとに設定]
素材(木材)生産量 木材統計(林務部)	36千m³ (2016年度)	58千m³ (2022年度)	建築・チップ用等に使用される木材(丸太等)の生産量 [現状から県全体の目標の増加率をもとに設定]

北アルプス地域(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)

北アルプス地域の特性

- ・ 3000m級の北アルプスの山並み、その山麓に広がるアカマツや広葉樹林、四季の風景を映す仁科三湖、安曇野の田園風景など、豊かな自然と雄大な景観に恵まれ、これらは地域の宝です。
- ・ 農業、観光業、機械・窯業などの製造業が、地域産業の中心です。農業は北アルプスの豊富な雪解け水を活かした米づくりが盛んです。また、観光面では、立山黒部アルペンルート、HAKUBA VALLEYのスキー場のほか、温泉や美術館、博物館など、豊富な観光資源を有し、年間約700万人の観光客が訪れます。
- ・ 地域の人口は2000年(平成12年)の約68,000人をピークに減少し続けており、県内でも少子高齢化の進行が速い地域です。

【管内の概況】



(新潟県)

HAKUBA VALLEY

パウダースノーのスキー場が連なるスノーリゾート。世界水準の滞在型観光地を目指す

小谷村 一緑と雪と温泉のふるさと—
高山植物が咲き誇る梅池自然園や効能豊かな温泉などを有し、ふるさとの山里の風景を今も残す

白馬村 一むらごと自然公園—
スキー・スノーボード、登山などを中心に、年間200万人を超える観光客が訪れる国内有数の観光地

立山黒部アルペンルート

扇沢駅から黒部ダム、室堂を経由して富山県立山駅までを北アルプスを貫いて結ぶ山岳観光ルート

(富山県)

大町市 一北アルプスの麓 水が生まれる—

北アルプスの雄大な山々、湖、里山などの大自然に恵まれた山岳観光都市。地域の中心市

松川村 一鈴虫の棲む自然豊かな里—

清らかな水と安曇野の田園風景が育む県内有数の米どころ。男性長寿日本一(82.2歳)の村

池田町 一花とハーブの里—

花とハーブを活かした美しい町づくりを推進。日本酒醸造に加え、近年は高品質なワイン用ぶどうを生産

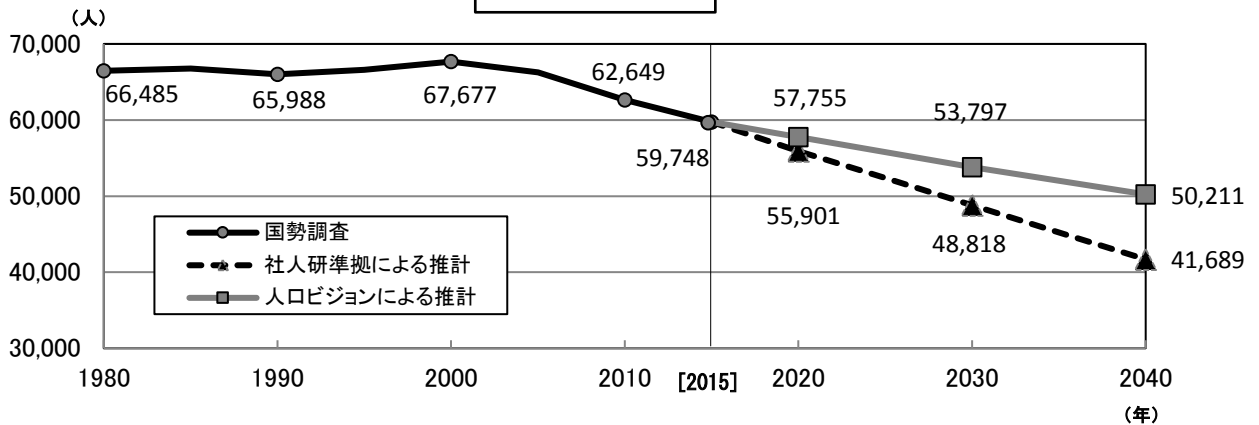
(岐阜県)

北アルプス連携自立圏

圏域5市町村は、地方自治法に基づく連携協約を締結し、移住交流や消費生活センターの運営などを連携・共同して実施。県では広域連携推進事業交付金等により取組を支援

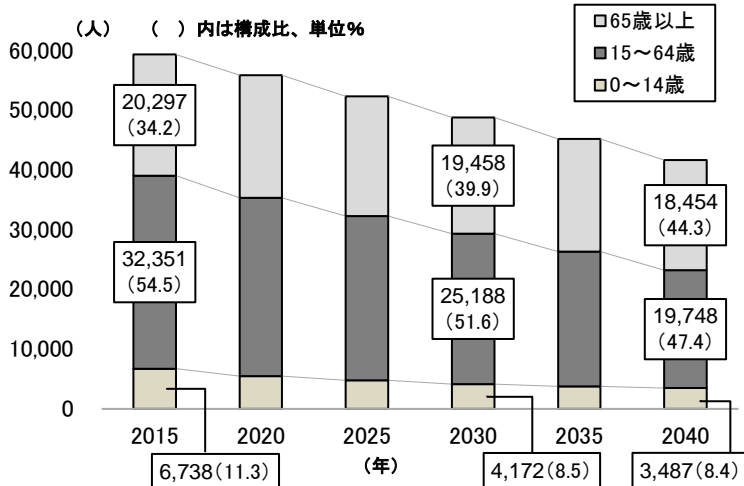
【人口】

人口の推移

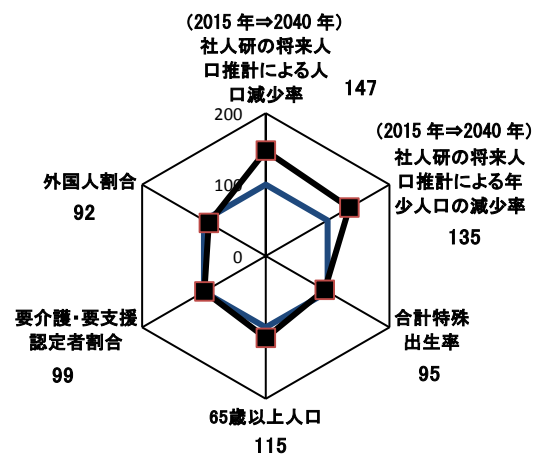


注) 2015年までは国勢調査(年齢不詳者を含む)、2020年以降は社人研準拠推計及び管内市町村の人口ビジョン(地方創生総合戦略)。

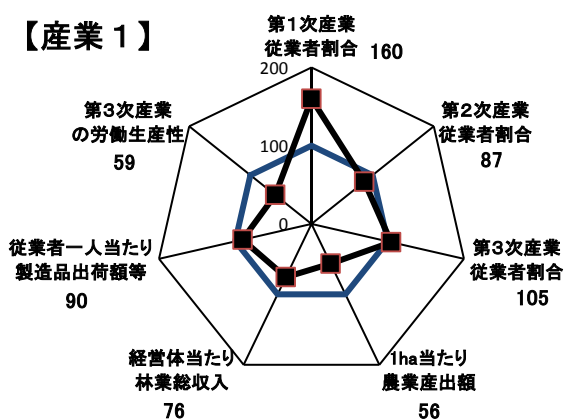
年齢区分別人口の推移



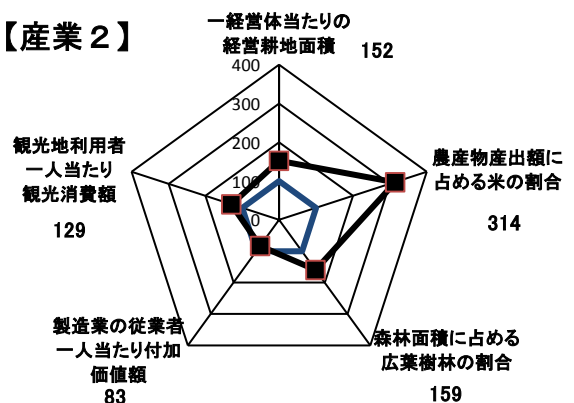
県平均(100)と北アルプス地域との比較



【産業1】



【産業2】



- ・人口減少率、65歳以上人口は県平均を上回り、合計特殊出生率は平均を下回っています。他地域に比べ少子高齢化の進行が速く、社人研の推計では2040年には2015年の7割程度まで人口が減少する見込みです。
- ・農業は稲作が中心のため、農業経営体への農地集積が進み、経営体当たりの耕地面積が大きく、また、森林は多雪地帯のため人工林化が進まず、広葉樹林(天然林)が多く残されています。
- ・米が主力作物であることや人工林が少なく林業事業体の規模も小さい地域特性から、1ha当たり農業産出額や経営体当たり林業総収入は県平均を下回っています。
- ・製造業は下請け型の企業が多く、製造品出荷額や従業員一人当たりの付加価値額は県平均を下回っています。一方、国内有数の観光地を抱え、利用者一人当たり観光消費額は県平均を上回る状況にあります。

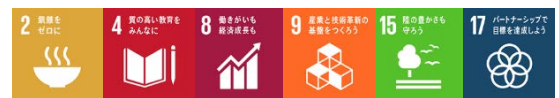
地域のめざす姿

北アルプス地域に「暮らす人」誰もが自信と誇りを持ち、「訪れる人」すべてが感動と喜びを実感できる地域をめざします

北アルプスの雄大な山々と安曇野の田園風景に象徴される、私たちの北アルプス地域は、豊かな自然の恵みと心癒す景観、先人たちの英知と営みにより、地域に根差した産業を育て、人々の暮らしと地域の絆を守ってきました。しかし、地域人口の急激な減少が危惧される中にあるには、人口減少がもたらす様々な影響と向き合い、何よりも「人」を大切にしたい地域づくりに取り組んでいかなければなりません。

地域には、美しい自然環境や先人たちが築き上げてきた農業・観光基盤などの地域の強みがあります。これらを最大限に活かし、ここに「暮らす人」誰もが自信と誇りを持ち、生き生きと働き、安心して暮らせる地域づくり、「訪れる人」すべてが感動と喜びを実感し、多くの人々に再び訪れていただける観光地域づくりに取り組みます。

地域重点政策



〈1〉北アルプスの恵みと人々の知恵を活かした産業の振興

- 〈農〉競争力の高い米づくりを推進するとともに、地域特性を活かした園芸作物の生産振興、ブランド力の向上などにより、米づくりを中心に収益性の高い農業が営まれる地域をつくります。
- 〈林〉林業がビジネス（生産された木材が売れる・使われる）として成り立つ仕組みをつくることにより、循環型林業の構築をめざします。
- 〈工〉地域の強みを活かした製品開発や人材育成の支援により、ものづくり地域としてのレベルアップをめざします。

【現状と課題】

- 〈農〉北アルプス地域は販売農家経営耕地面積の87%を水田が占めるなど、米が主力作物です。平成30年産から米政策の見直しが行われ、稲作農家の収益減少が懸念されるため、競争力の高い米づくりによる収益確保への取組が必要です。
- 〈農〉稲作農家の経営安定には、米だけに頼らない、かつ、水田を活用した園芸作物の導入・拡大による経営の複合化が求められており、土壌条件に応じた作付けへの誘導と栽培技術の普及が必要です。
- 〈農〉新たな地域特産品の掘り起しとそのブランド化、農産物等の「地消地産*」の推進による販売力強化が必要です。
- 〈林〉北アルプス地域の森林面積の66%は広葉樹で、その8割以上が伐採適齢期を迎えています。広葉樹を有効活用する仕組みができれば、地域林業がビジネスとして成り立つ可能性があります。
- 〈林〉松くい虫被害は池田町、松川村から大町市社・常盤地区や標高の高い地域へ拡大傾向にあり、適切な防除対策の推進とともに、被害材の利用促進策の構築が必要です。
- 〈工〉製造業は特色ある技術を持つ企業がある一方で、下請型で経営基盤の弱い企業が多く、付加価値額も減少傾向にあり、企業の「稼ぐ力」の強化が必要です。

【取組内容】**〈農〉米の効率的な生産の推進**

- ・ICT*を活用した生産工程管理システムや水田水位センサーの導入促進、高密度播種育苗*等の実証・普及により米の効率的な生産を推進します。
- ・農作業の効率化を図るため、ほ場間の大型機械のスムーズな移動を可能にする水路の埋設化や自動草刈機が走行できる畦畔法面勾配の造成、用水路への自動給水栓の設置など、次世代を見据えた農地整備を推進します。

〈農〉特色ある米づくりの推進

- ・長野県原産地呼称管理制度・信州の環境にやさしい農産物認証制度を活用した、減農薬・減化学肥料栽培の取組拡大に向け、講習会の開催や栽培技術導入効果のPRを通して付加価値の高い米づくりを推進します。
- ・県下一の酒米生産地であり豊富な用水に恵まれた立地を活かし、生産者、酒蔵と連携して、酒米の高品質化に向けた栽培技術（深水管理）の実証・普及や、新品種（山恵錦）の普及に取り組みます。

〈農〉園芸作物の戦略的導入、地消地産の推進

- ・需要が高い、アスパラガスや加工・業務用野菜（ジュース用トマト、タマネギ等）の生産を拡大するため、土壌条件に応じた栽培技術の普及に取り組むとともに、水稻育苗ハウスを活用したミニトマト等の園芸作物の作付け拡大を推進します。
- ・大町市、池田町で生産されるワイン用ぶどうの高品質化と生産拡大を図るため、栽培技術の向上と生産基盤の整備に取り組みます。
- ・観光宿泊施設等での地域食材の利用を拡大するため、地元生産者が取り組む大町温泉郷や白馬村内での農産物供給体制の構築を支援します。

〈農〉地域特産物のブランド化の推進

- ・商工関係団体やJA等と連携し、新たな地域特産物の発掘・育成に取り組むとともに、北アルプス山麓ブランドを活用した販売促進を支援します。

〈林〉広葉樹林業のビジネス化

- ・信州大学と連携した航空レーザ測量*による資源量（樹種、本数、一本ごとの太さ等）把握技術の確立や、広葉樹材の用途に応じた生産・加工・販売の仕組みを構築するモデル事業の実施により、広葉樹資源を活かした林業のビジネス化に取り組めます。

〈林〉アカマツ材の利用促進と併せた健全な森林の育成

- ・松くい虫の被害材・未被害材の用途に応じた利用促進とともに、更新伐やアカマツ以外の樹種への転換により、効果的な松くい虫被害防除対策を推進します。

〈工〉経営基盤強化による製造業の稼ぐ力の強化

- ・産学官金の連携により、地域資源を活用したヘルスツーリズム関連製品の開発等を推進します。
- ・テクノ安曇野高瀬プロジェクト、北アルプスものづくり連絡協議会等が取り組んでいる技能継承や人材の育成を支援します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
省力・低コスト技術の導入による水稻栽培面積（北アルプス地域振興局調）	35ha (2017年度)	95ha (2022年度)	高密度播種育苗・直播技術による水稻栽培面積 [農家の動向やJAの目標をもとに設定]
酒米（山恵錦）栽培面積（北アルプス地域振興局調）	6ha (2017年度)	35ha (2022年度)	山恵錦の栽培面積 [現在栽培している「しらかば錦」の全て、「美山錦」「ひとごち」の5%程度を置き換えることとして設定]

加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	12.2ha (2016年度)	20ha (2022年度)	ジュース用トマト、トマト、キャベツの栽培面積 [JA等の目標をもとに設定]
民有林の広葉樹素材(木材)生産量 (北アルプス地域振興局調)	1,600m ³ (2012～2016年の 生産量から算出)	2,400m ³ (2022年)	広葉樹素材(丸太等)の生産量 [過去5年間(2012～2016年)の生産量 から算出した値に施策推進による増産 分を加算し設定]
民有林のアカマツ素材(木材)生産量 (北アルプス地域振興局調)	3,900m ³ (2012～2016年の 生産量から算出)	8,900m ³ (2022年)	アカマツ素材(丸太等)の生産量 [過去5年間(2012～2016年)の生産量 から算出した値に施策推進による増産 分を加算し設定]
製造業従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査(経済産業省)	9.3百万円 (2015年)	10.5百万円 (2022年)	付加価値額を従業者数で除した値 [県全体の伸び率を参考に設定]



〈2〉四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり

四季を通じて多くの観光客が訪れ、その誰もが安心して快適に時を過ごし、喜びと感動に満ちた体験ができる観光地をめざします。

【現状と課題】

- ・最近10年間の観光客数は、冬期(12～3月)は約250万人、春～秋期(4～11月)は約450万人前後で推移しています。グリーンシーズン、特に観光客が減少する春・秋の誘客への取組が必要です。
- ・高齢化等の社会環境の変化や、多様化する旅行者ニーズへのきめ細かな対応が求められています。
- ・外国人宿泊者数は近年、増加傾向にあり、更なる誘客や管内への回遊促進に向けた、多彩なサービスの検討、提供が必要です。

【取組内容】

● サイクルツーリズムの推進

- ・北アルプスの絶景や安曇野の田園風景を楽しめるモデルコースを設定し、市町村と連携して自転車に配慮した道路環境の整備を推進します。
- ・地域全体でサイクリストを歓迎する気運を高めるため、サイクルスポーツへの住民理解の促進や運転マナー向上等に取り組めます。また、白馬村、小谷村を中心に進められている「サイクルステーション*」の取組を地域全体に広げ、受入態勢の充実を図ります。
- ・大都市圏の自転車イベントへの出展やSNSを活用し、北アルプス地域の魅力や走る楽しさ、モデルコース等の情報を発信します。
- ・隣接する日本海エリアや県内他圏域と連携し、広域モデルコースの設定やイベントへの出展、情報発信等に取り組み、広域的なサイクルツーリズムを推進します。

● ユニバーサルツーリズム、ヘルスツーリズム、体験型観光の推進

- ・高齢者や障がい者など、誰もが安心して快適に旅行できる観光地づくりに向けた受入態勢の整備などを観光団体等とともに検討し、その取組を支援します。
- ・豊富な温泉や森林セラピー基地、特産のハーブを活用したヘルスツーリズムの推進、自然や農業、食文化等の地域資源を活かした、農家民泊をはじめとした体験型観光の強化などの取組を支援します。

● インバウンド*対応の促進

- ・地域DMO* ((仮称) HAKUBA VALLEY プロモーションボード) の設立・運営や、インバウンド向けサービスの充実に向けた市町村等の取組を支援します。

● 登山道や街並み整備の推進、山岳環境の保全

- ・市町村や山小屋組合等が実施する登山道の整備や、多言語標識の設置を支援します。
- ・大町市内の歴史ある建物を活かした、まちなかへの誘客に向けた取組を支援するとともに、白馬エリアの玄関口である白馬駅前の無電柱化を核とした景観・環境整備に住民と協働して取り組みます。
- ・北アルプス高山帯等の植生や生態系を守り、観光客の安全を確保するため、野生鳥獣の高標高地への侵入状況や被害を把握し、関係機関と連携して防除対策に取り組みます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部調）	702 万人 (2012～2016 年の平均)	724 万人 (2022 年)	観光地の延べ利用者数 [過去 5 年間 (2012～2016 年) の平均(にグリーンシーズンの伸びを加算し設定)]
グリーンシーズン（4～11 月）観光地利用者数	446 万人 (2012～2016 年の平均)	468 万人 (2022 年)	観光地の 4～11 月の延べ利用者数 [過去の伸び率を参考に設定]



〈3〉生涯を通じて健康で、安心・安全に暮らせる地域づくり

〈健・医・福〉保健医療と福祉の充実により、暮らす人すべてが、住み慣れた環境の中で生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域をめざします。

〈防〉住民の力を活かした地域防災力の向上により、誰もが安心して暮らし、訪れる地域をつくりまします。

【現状と課題】

〈健〉三大死因別死亡率では、男性は悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、女性は心疾患が県平均よりも高くなっています。また、平成 26 年度の特定健診結果では、糖尿病につながるおそれがある空腹時血糖値、ヘモグロビン A1c の値が基準値を超える割合が男女ともに県平均を上回る状況です。

〈医〉国指定のがん診療の拠点病院がなく、がん患者の他医療圏への流出率は 10 圏域中 2 番目に高く、松本医療圏に依存しています。また、出産や脳血管疾患に対応する医療体制の充実が必要です。

〈福〉介護福祉施設では人材の確保に苦慮しており、高齢化に伴う要介護者の増加が見込まれる中、介護人材確保に向けた圏域全体での取組が求められています。

〈防〉糸魚川・静岡構造線上に位置し、30 年以内の震度 6 弱以上の地震発生確率は、池田町、松川村は 22%、大町市は 14%と推計*されています。急峻な地形、脆弱な地質から大規模な土砂災害が発生しやすい状況にあります。 *出典：地震ハザードステーション 2016 年版（防災科学技術研究所）

【取組内容】

〈医〉がん対策の推進

- ・北アルプス医療センターあづみ病院がめざす、地域がん診療病院*指定への支援や、病院、医師会等と連携したがん診療研修会の開催支援などにより、大北医療圏全体のがん対策を推進します。

〈医・福〉医療・介護人材の確保

- ・医学生、研修医等を対象にした症例検討会をはじめとする、市立大町総合病院等が取り組む医師招へい事業の支援や、北アルプス地域を訪れる医療関係者に対する病院・地域の魅力発信等に取り組みまします。
- ・大北圏域介護保険事業者連絡協議会や市町村と連携し、首都圏での合同職場説明会、高校生への介護職場の魅力アピールなど、介護福祉施設の人材確保の取組を支援します。

〈健〉生活習慣病予防対策の推進

- ・糖尿病など生活習慣病の予防に向け、市町村、関係団体等の食育活動への支援や、運動指導者のスキルアップ、アドバイザー派遣による運動習慣の定着に取り組みます。

〈防〉住民の力を活かした地域防災力の向上、観光地の防災対策の強化

- ・神城断層地震の経験を活かして、住民自らが災害発生時に適切に対応できるよう、自主防災組織研修会や避難所運営訓練、災害時住民支え合いマップの策定などを支援し、地域防災力の向上に取り組みます。
- ・立山黒部アルペンルートなど観光地の被災時に備え、関係自治体や事業者と連携して、災害時における情報共有・伝達の方法や避難対策を検討し、防災対策の強化を図ります。

〈防〉砂防施設等の整備、緊急輸送路の防災機能の強化

- ・土砂災害から地域住民の生命財産を守る砂防施設等の整備を進めるとともに、災害時の物資輸送等を確実にするため、落石対策など緊急輸送路の防災機能強化に取り組みます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	35% (入院) 24% (外来) (2015 年度)	31% (入院) 21% (外来) (2022 年度)	がん患者の大北医療圏からの流出割合 [がん診療体制の充実により、現状から1割抑制を目標に設定]
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	159 地区 (2017 年度)	230 地区 (2022 年度)	災害時住民支え合いマップ策定済みの地区数 [管内全地区の策定を目標に設定]



〈4〉北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり

「暮らす人」誰もが自信と誇りを持ち、生き生きと暮らし活動できる仕組みづくりを通して、移住・Uターン・定住しやすい地域をめざします。

【現状と課題】

- ・急激な人口減少や少子高齢化が懸念される中、地域コミュニティや産業・生活環境を維持して行くためには、人口減少への歯止めとともに、必要な人材の確保や次代を支える若者が地域に就職・定着できる環境や仕組みづくりが必要です。
- ・地域への移住者（外国籍を含む）は増加傾向にありますが、地域おこし協力隊員の任期終了後の定着も含め、移住希望者や地元出身の若者に選ばれる地域となるための取組が求められています。
- ・高齢化率は県平均を上回るものの、男性の平均寿命日本一の松川村など元気な高齢者が多い地域であり、人生100年時代を見据え、元気な高齢者が活躍できる仕組みづくりが必要です。

【取組内容】

● 若者の定住・定着支援、地域を支える人材の確保

- ・デュアルシステム*等による就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の充実を支援し、若者の地域への就労を促進します。
- ・地域外に進学した学生に企業情報や就職情報を提供する取組を支援し、地元企業等へのUターン就職を促進します。
- ・若者が地域を学び地域への愛着を深める機会の提供等を通して、将来にわたり地域を支える人材の育成を推進します。

- **地域おこし協力隊員の定着支援**
 - ・協力隊員の交流や円滑な活動、任期終了後の定着を支援する交流・相談会の開催や、地域全体で起業や就業をサポートする環境づくりに取り組みます。
- **北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住の推進**
 - ・北アルプス連携自立圏の広域移住相談体制の整備や、移住セミナー開催等の取組を支援するとともに、様々な機会や媒体を通じて、北アルプス地域で暮らし、働く魅力を市町村と連携して発信します。
- **外国籍住民が暮らしやすい環境整備の推進**
 - ・北アルプス地域で増加傾向にある外国籍住民が安心して暮らせる相談体制や情報提供の充実など、市町村等の取組を支援します。
- **高齢者の社会参加の推進**
 - ・シニア活動を応援する団体等を登録・紹介する仕組みづくりや、活動の場を求めるシニアと活動の場を提供する団体等のマッチングに取り組み、高齢者の社会参加を進めます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	161人 (2016年度)	224人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [県全体の目標をもとに設定]



〈5〉 地域を支える松本糸魚川連絡道路の整備

北アルプス地域と松本地域や糸魚川地域とを結ぶ地域高規格道路の調査検討・整備を進め、地域経済の活性化と地域住民の利便性の向上をめざします。

【現状と課題】

- ・高速交通ネットワークの空白地帯であり、高速道路へのアクセス性が低いことが、企業誘致や観光誘客、重篤患者の救急搬送の上で課題となっています。
- ・大町以北の国道148号で事故や雪による交通障害が発生した場合、広範囲に影響が及ぶため、災害に強い道路環境の早期整備が必要です。

【取組内容】

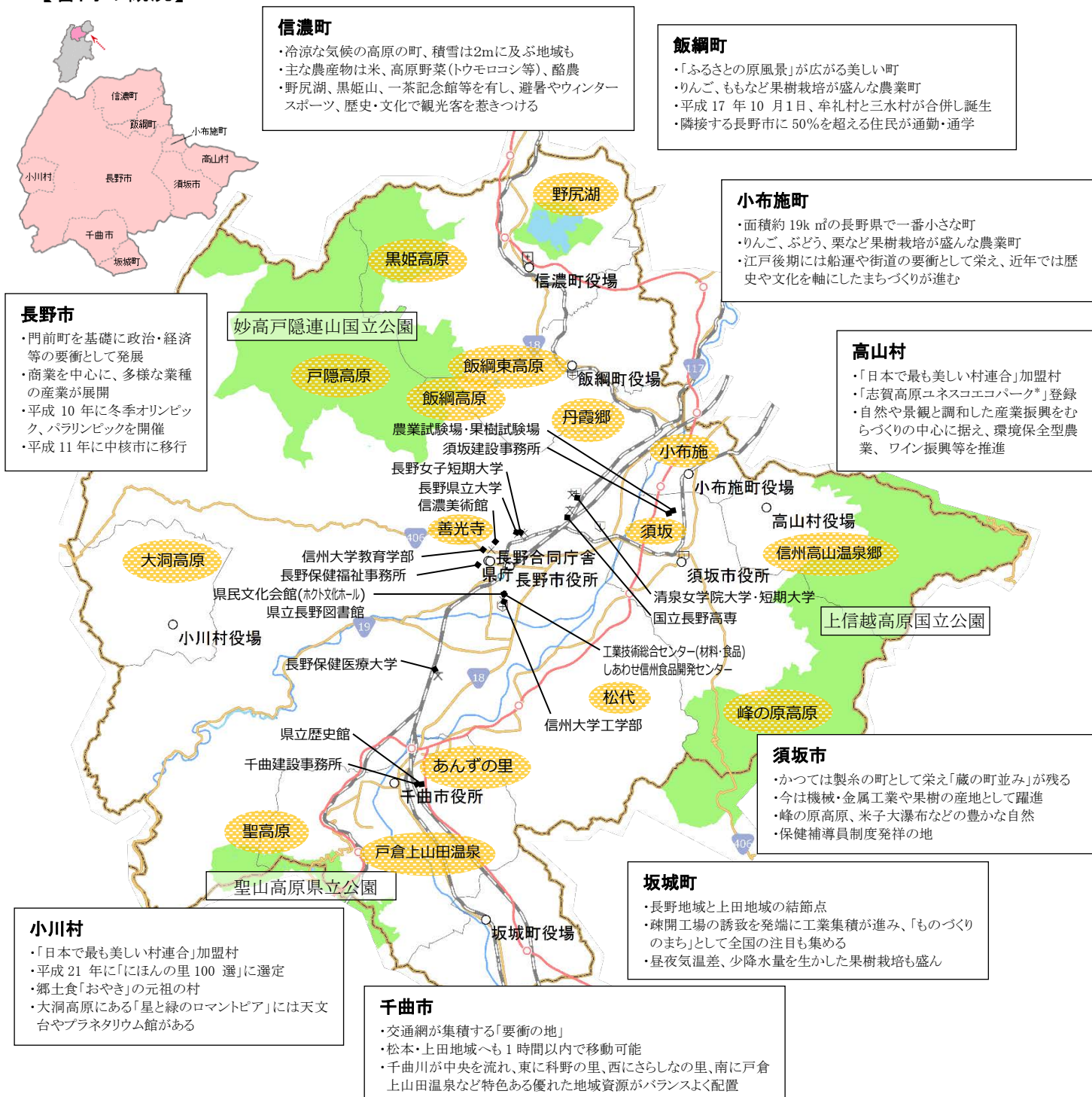
- **松本糸魚川連絡道路の整備推進**
 - ・安曇野市～大町市街地南の現道活用区間及び大町市街地区間の調査・検討を推進します。また、松本糸魚川連絡道路と同等の規格により、国道148号小谷村雨中バイパス、白馬村白馬北工区の整備を推進し、早期完了に努めます。

長野地域（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村）

長野地域の特性

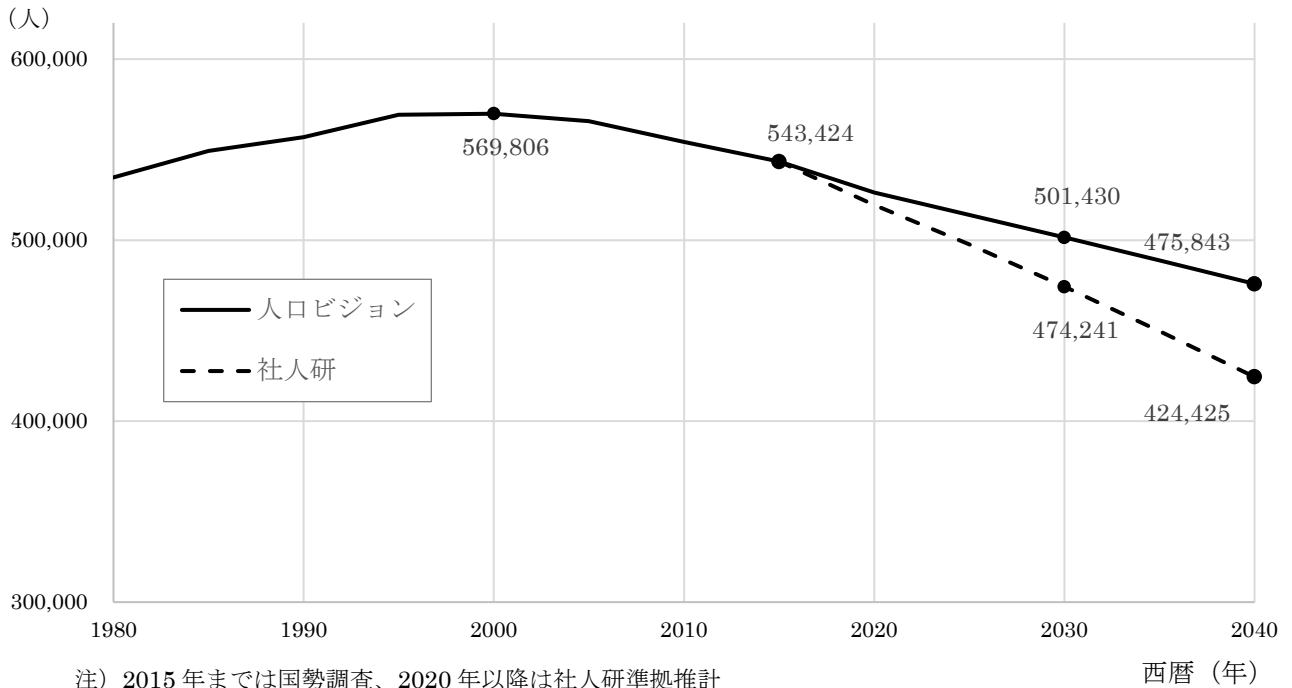
- ・長野地域は、善光寺平を中心に政治・経済・文化・教育等の機能が集積し、県の中核的な地域として発展しています。
- ・多種多様な産業が栄え、特に機械・電気・食品をはじめとした製造業は地域経済のけん引役となっています。また、農業も盛んで、中でも果樹は市場性が高く生産量も多く、全県1位の産出額を誇っています。
- ・観光においては、善光寺をはじめとする歴史的遺産、温泉や国立公園、自然や伝統文化体験など豊かな資源に恵まれています。
- ・新幹線や高速道路により首都圏・北陸圏との近接性が高いことや、都市部と自然豊かな地域が共存することも本地域の特徴です。

【管内の概況】

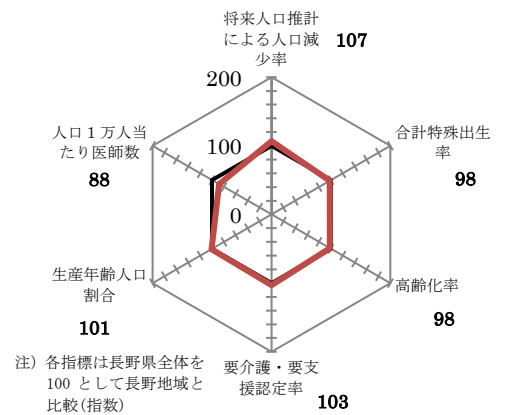
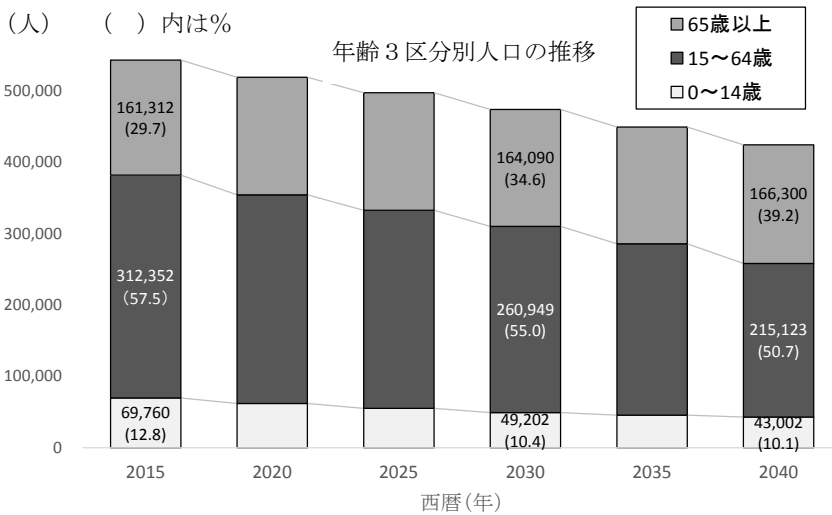


【人口】

長野地域の人口の推移

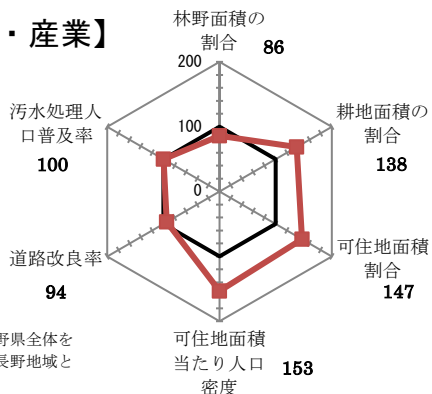


注) 2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)。

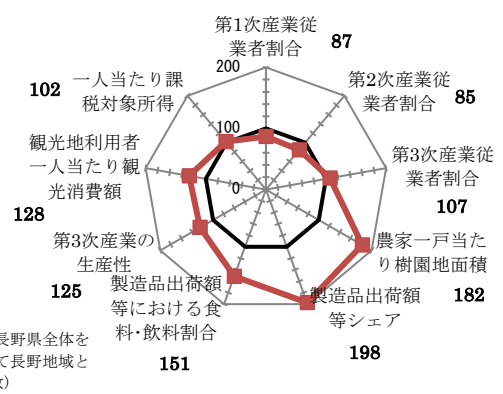


注) 2015年は国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計

【地勢・産業】



注) 各指標は長野県全体を100として長野地域と比較(指数)



注) 各指標は長野県全体を100として長野地域と比較(指数)

長野地域は、西暦2000年をピークとして人口減少トレンドにあります。地方創生の取組を通じて、西暦2040年に人口減少を約5万人抑制することを目標に掲げています。また、当地域は耕地面積割合・可住地面積割合等が県平均を上回り、首都圏等との近接性といった好条件もあり地勢的に恵まれています。産業的にも、果樹を中心とした農業、食品産業をはじめとした製造業、人口集積を背景とした第三次産業が盛んで、それらの関連指標は県平均を上回っています。

地域のめざす姿

「活力あふれ・人が集い・文化薫る」中核的都市圏の形成へ

- ・長野地域は、県下の人口の約4分の1を占め、中核市である県都長野市を中心に主要な官公庁や民間事業所、高度医療機関、教育文化施設などの高次都市機能が集積するほか、多様な産業や観光資源も存在し、本県の政治、経済、教育、文化芸術などの面で中心的な役割を果たしています。また、首都圏や北陸圏との近接性といった地理的な条件にも恵まれ、高いポテンシャルを有する地域となっています。
- ・地域の有するポテンシャルを最大限発揮できるよう、長野地域連携中枢都市圏*の取組と足並みをそろえ、都市と農村部が広域的に連携しあいながら、「活力あふれ、人が集い、文化薫る」長野地域をめざします。

地域重点政策



1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり

【ねらい】

大学・研究機関の集積等を生かして新技術の活用を進めるなど、ものづくり産業の振興を図ります。とりわけ、食品産業については、地域における集積を生かし、健康長寿にも着目してステップアップを図ります。

また、地域の特色である果樹を中心として農産物の魅力を高め、競争力の強化を図りながら次の世代へつなげる農業を構築します。

さらに、地域の森林を守るとともに、それを生かして林業の活性化を図ります。

【現状と課題】

- ・出荷額が全県の約4分の1を占める食品産業の集積やしあわせ信州食品開発センターを始めとした支援機関があることは地域の強みです。
- ・地域を担う多様な農業の担い手の確保・育成と技術・経営力の向上は引き続き課題です。
- ・地域の特色である果樹の強みを農商工観連携で更に伸ばし、生かしていく必要があります。
- ・人口減少下においては海外需要の取り込みが必要であり課題です。
- ・依然として多い野生鳥獣害等は課題である一方、2019年に新たなジビエ肉解体処理・加工施設ができることなどは強みです。
- ・小水力発電等の自然エネルギー推進は一定の成果を収めています。

【取組内容】

● 地域の特長を生かした「ものづくり産業」強化

- ・信州大学などの学術研究機関や長野県工業技術総合センターなどの産業支援機関の集積及びアクア・イノベーション拠点*が研究している高機能膜などの優位性ある材料等の技術シーズ*（種）も生かしながら、地域の実情に即したものづくり産業の振興に向け、地域企業への技術の普及や研究開発力向上の支援等に取り組めます。

- ・特に、食品産業については、発酵食品や機能性食品、未利用バイオマス*活用製品などの分野の発展性を見据えて、北信地域振興局等とも連携しながら、発酵に欠かせない遺伝資源の活用・保護や製品開発支援等の取組を進めます。
- **おいしい農産物の継承と魅力向上、競争力の強化**
 - ・地域農業における多様な担い手の確保・育成や新品種・新技術等の導入、6次産業化の支援、農業生産基盤の整備、荒廃農地の活用などを進めます。
 - ・特に、地域の特色である果樹については、これらの取組から一歩進めて、農商工観が連携した果物を生かした地域活性化の取組を進めます。
- **地域産品の広域的な販路開拓**
 - ・新潟県や東北信の地域振興局等と連携して、地域の農林水産物や加工食品を生産者が直接仕入れ担当者に売り込むとともに生産者の提案営業力等の向上を図る商談・交流会を開催するなど、地域産品の販路開拓を広域的に推進します。
 - ・関係機関の協力を得て、海外需要の取込みに向けた研究を進めます。
- **地域の森林資源の保護・活用**
 - ・野生鳥獣を集落等へ近づけないための総合的な鳥獣被害対策や森林病虫害対策を進めるとともに、イベントの開催などジビエの需要を喚起する取組を行うほか、伐採適期を迎えつつある森林資源の活用を推進します。
- **自然エネルギーの活用促進**
 - ・管内の特徴である豊富で安定した水量や落差のある千曲川の支流を活用した小水力発電等の推進を図るなど、自然エネルギーの普及拡大に向けた取組を支援します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
食品産業製造品出荷額等 工業統計調査（経済産業省調）	1,782億円 (2014年)	2,070億円 (2022年)	[H29.7内閣府試算の名目GDP成長率(ベースラインケース)を上回る年率2%の成長を見込み試算]
生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	1,220ha (2013~2016年度累計)	1,365ha (2018~2022年度累計)	[2022年度までに整備を予定している面積を積み上げ]
果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	1,155ha (2016年度)	1,480ha (2022年度)	果樹戦略品種：シナノスイート、シナノゴールド、秋映、ナガノパープル、シャインマスカット、サザンスイート、リンゴ長果25、ブドウ長果11、スモモ長果1 [過去15年のトレンドを勘案して設定]
果樹の新規就農者数 (45歳未満) (農政部調)	32人/年 (2014~2016年度平均)	32人/年 (2022年度)	[人口減少下にあっても現状と同水準を目標に設定]
素材(木材)生産量 木材統計(林務部調)	65,431m ³ (2015年)	77,000m ³ (2022年)	[搬出間伐や主伐の伸び等を勘案して設定]
小水力発電設備導入容量(新規認定分) (環境部調)	461kW (2016年度末)	1,841kW (2022年度末)	[2022年度までに設置を予定している設備の容量を積み上げ]



2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

【ねらい】

首都圏・北陸圏との近接性、豊富な観光資源、豊かな自然など、地域の強みを生かした観光を推進するとともに、都市部と自然豊かな地域が共存する当地域の特性を生かした移住・二地域居住を推進します。

また、自らが生まれ育った地域の文化・産業・自然への理解を深めることにより、ふるさとに愛着を持ち、戻ってきたくなる・自慢しなくなる長野地域をめざすとともに、大学生などの若者と連携して活力あるまちづくりを進めます。

さらに、長野県立大学を含む高等教育機関*や、全面改築が予定されている信濃美術館などの教育・文化施設の集積を生かした「文化に親しむ」地域づくり、2027年の第82回国民体育大会開催を見据えた「スポーツに親しむ」地域づくりを進めるとともに、地域の随所に存在する「都市景観・農村景観・自然景観」や「農業遺産・土木遺産」の文化資源・観光資源等としての価値を掘り起こして、地域の活性化を図ります。

【現状と課題】

- ・首都圏等に近く、観光客を惹きつける温泉や国立公園等の資源に恵まれるなど観光面の強みがある一方、インバウンド^{*}誘客や観光満足度の向上に向けて一層の取組が求められています。
- ・都市機能の集積に加えて自然も豊かなため、移住・二地域居住先としてのポテンシャルが高いことが強みです。
- ・大学進学を機に長野地域を離れる者のUターンの促進や地域活動への住民参加の促進等を図る上で、地域愛をいかに育むかが課題です。
- ・若者同士が交流しつつ地域課題に向き合う場が、一部地域において先進事例があるものの、長野地域全体では少ないのが課題です。
- ・高等教育機関入学定員や博物館数、図書館蔵書数について全県の約4分の1を占めるなど、教育・文化基盤が集積していることは強みです。
- ・長野県立大学開学や信濃美術館の全面改築、2027年の第82回国民体育大会開催を契機として、教育・文化・スポーツの振興を図る必要があります。
- ・優れた景観や土木遺産等の地域資源が点在しており、次世代への継承や、観光等の面からの活用が望まれます。

【取組内容】

● 満足度の高い魅力ある観光地域づくり

- ・多様な主体と連携・協働しながら、長野地域ならではの観光資源を生かした満足度の高い観光に向けて取り組むとともに、観光を支える基盤の整備に取り組みます。

● 移住・二地域居住先として選ばれる環境づくり

- ・人口や企業などが集積した都市部の利点と豊かな自然・農村の魅力を生かした多様なライフスタイルの情報発信により地域の認知度の向上を図るなど、移住・二地域居住先として選ばれる環境づくりを、市町村と連携して進めます。

● ふるさとを大切に作る心の育成

- ・ふるさと長野地域に誇りと愛着を持ち、地域を大切に作る心を育むため、「ふるさと教育」

や「愛護活動によるまちづくり」を推進します。

● 若者や高等教育機関*と連携した地域づくり

- ・長野県立大学をはじめとした高等教育機関が集積するなど若者が比較的多い地域の特性を生かし、若者同士がコミュニケーションを図り、併せて、地域課題解決の方策等を検討する場を創設します。
- ・長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターなどの高等教育機関と地域が連携した取組を支援するとともに、高等教育機関と地域のニーズを仲介するコーディネート機能を実現します。

● 文化・スポーツに親しむ豊かな生活環境づくり

- ・信濃美術館や県立長野図書館、県立歴史館といった管内の様々な文化施設等において行われる文化芸術活動・生涯学習活動を支援します。
- ・2027年の第82回国民体育大会を見据え、健康長寿にも寄与する地域におけるスポーツ活動を支援するとともに、プロスポーツチームを育てる取組も支援します。
- ・小布施や姨捨、戸隠などの都市・農村・自然景観の維持・保全・価値向上を図るとともに、レガシー（オリンピック、土木・農業土木）の活用を推進します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地利用者数 観光地利用者統計調査（観光部調）	1,570万人 (2016年)	1,650万人 (2022年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数[2017年実績見込みから5%増加を目標に設定]
観光消費額 観光地利用者統計調査（観光部調）	693億円 (2016年)	728億円 (2022年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計[2017年実績見込みから5%増加を目標に設定]
移住者数 (企画振興部調)	238人 (2016年度)	320人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者[信州創生戦略の目標を基に設定]
地域の行事に参加する児童生徒の割合 全国学力・学習状況調査（文部科学省調）	小学校 85.9% 中学校 58.2% (2017年度)	維持・向上 (2022年度)	[全国平均を大幅に上回る現状の水準以上を目標に設定]
学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数 (県民文化部調)	78法人 (2016年度)	維持・向上 (2022年度)	[人口減少下にあっても現状の水準以上を目標に設定]
信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	12箇所 (2016年度)	17箇所 (2022年度)	[2017年度実績見込みから毎年1箇所増加を目標に設定]



3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」の推進

【ねらい】

医療・介護や防災・減災、基盤整備等、安全・安心・快適な暮らしの基盤の確保を着実に推進し、「活力あふれ・人が集い・文化薫る」長野地域に向けて推進する地域重点政策を下支えします。

【現状と課題】

- ・更なる高齢化進展に伴って、医療分野ごとの連携、機能分化による効率的な医療体制の構築や、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくりが課題です。
- ・平成26年の神城断層地震をはじめとして、大雨・大雪などによる災害の発生が続くなか、様々な災害事象に迅速・的確に対応するため、ソフト・ハード両面で計画的な対策・体制整備を進める必要があります。
- ・人口減少社会にあって既存の社会資本ストックも有効活用しながら、地域の生活と経済を支える基盤の整備を「適時・的確」「効率的・効果的」に進めることが課題です。
- ・社会・経済の発展に欠かせない重要な社会基盤である公共交通を将来にわたって維持・存続させることが課題です。

【取組内容】

● 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

- ・医療の効率的な連携体制の構築に向けた取組を進めるほか、医療・介護関係者の情報共有の取組を支援するなど地域包括ケア体制の拡充に向けた取組を促進します。

● 安全・安心・快適な地域づくり

- ・想定を超えて頻発する自然災害に対応する防災・減災対策を進めるほか、地域ぐるみの防災体制構築、災害に強い森林づくりを推進します。
- ・緊急輸送路の信頼性向上や交通渋滞の解消など、地域の生活と経済を支える安全・快適な「まち・みち・かわづくり」を進めるとともに、人口減少社会を見据えて公共施設マネジメントを推進します。
- ・公共交通の維持に向けた検討を進めます。

地域連携プロジェクト

地域重点政策のうち、「活力あふれる長野地域」と「人が集い、文化薫る長野地域」の両分野に関連し、地域において市町村や関係機関と密接に連携して取り組む必要があるものについては、「地域連携プロジェクト」として推進します。



1 「ながの果物語り」プロジェクト

【ねらい】

農商工観の連携等により、長野地域の特色である果樹を軸に地域活性化を推進します。

【現状と課題】

- ・産出額が全県の約4割を占める、生産性の高い果樹栽培が地域の強みです。
- ・長野地域の果樹のブランド化とともに、果樹の強みの、地域産業ひいては地域全体への波及が求められています。

【取組内容】

- ・首都圏等に対して市町村や農協等と協働し果物の魅力を積極的に発信するほか、稼げる技術習得支援等により「稼ぐ力」を強化します。
- ・食品産業製造品出荷額等が県内1位という長野地域の強みを生かせるよう、果物を生かした

新商品の開発について、宿泊業や飲食業などの実需者のニーズを踏まえて企画から販売まで支援します。

- ・外国人観光客の伸びが低迷している現状を踏まえ、果物狩り等の外国人観光客から評価の高い体験型ツアーの受入体制の整備等を進め、ツアーの提案に結びつけるなど、果物を生かしたインバウンド*を促進します。
- ・高品質な果樹生産を支える畑地かんがい施設の整備や果樹団地の再生整備による高生産性団地の形成を行います。
- ・果樹園等農村景観の持つ価値を再発見し、地域の魅力として発信します。

【達成目標】「果樹戦略品種等の栽培面積」「果樹の新規就農者数（45歳未満）」（再掲）



2 「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト

【ねらい】

アクティビティ等の「体験」と地域の人々との心温まる「交流」を軸とした長野地域ならではの観光を推進することで、観光満足度の向上を図り、再び訪れたいと思われる地域づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・首都圏に近く、温泉や国立公園等の自然環境に恵まれるとともに、伝統文化や農作業等の体験につながる地域資源が豊富にあります。また、サイクリング等のアクティビティを観光に活用する取組も始まっています。
- ・伸び率が全県平均を下回っているインバウンドを促進する必要があります。
- ・魅力ある観光資源の掘り起こし・磨き上げや観光を支える基盤の更なる整備等、観光客の満足度を高める必要があります。
- ・広域的に連携して観光を進める必要性は認識されていますが、その取組は限られています。

【取組内容】

- ・埋もれた観光資源の掘り起こしや周遊モデルルートの検討など、インバウンド誘客や満足度の高い観光振興を図るための「体験」と「交流」を軸としたメニューの磨き上げに関係機関と連携して取り組みます。
- ・観光案内力向上や体験コンテンツづくりのための研修会など、「体験」と「交流」を地域で担う人材の養成を図ります。
- ・2つの国立公園があるメリット等を最大限に活用した広域観光を、東北信の地域振興局や群馬県、新潟県等と圏域を越えた連携を図りながら推進します。
- ・地域住民や多様な民間事業者、市町村等と幅広く協働しながら、地域が一体となった持続可能な観光振興を推進します。
- ・千曲川沿いのサイクリングロードの整備や小布施市街地における道空間整備、戸隠神社、善光寺周辺の道路整備などの観光を支える基盤づくりを、市町村とも連携しながら、地域戦略推進型公共事業等により進めます。

【達成目標】「観光地利用者数」「観光消費額」（再掲）

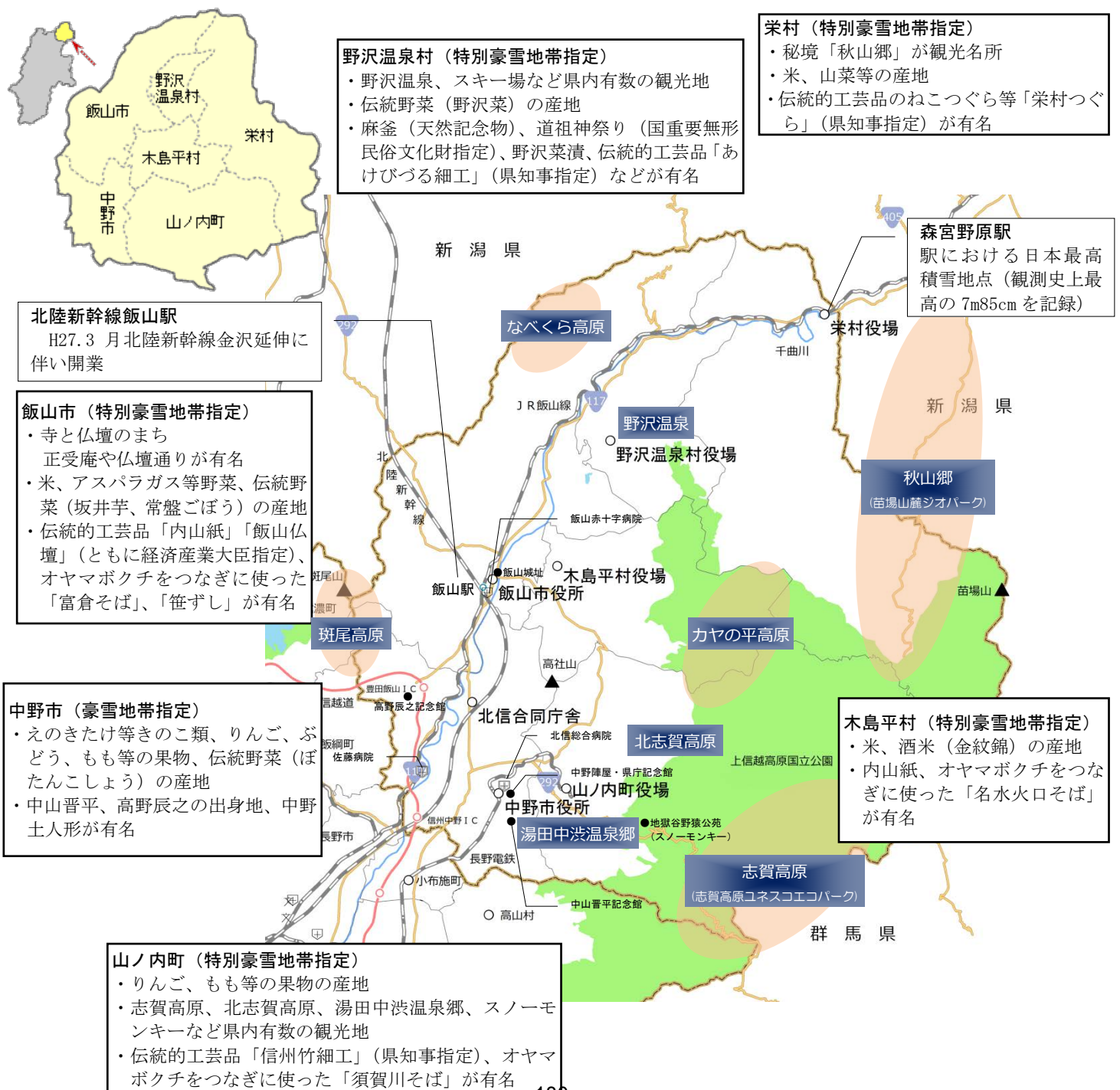
北信地域(中野市、飯山市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村)

北信地域の特性

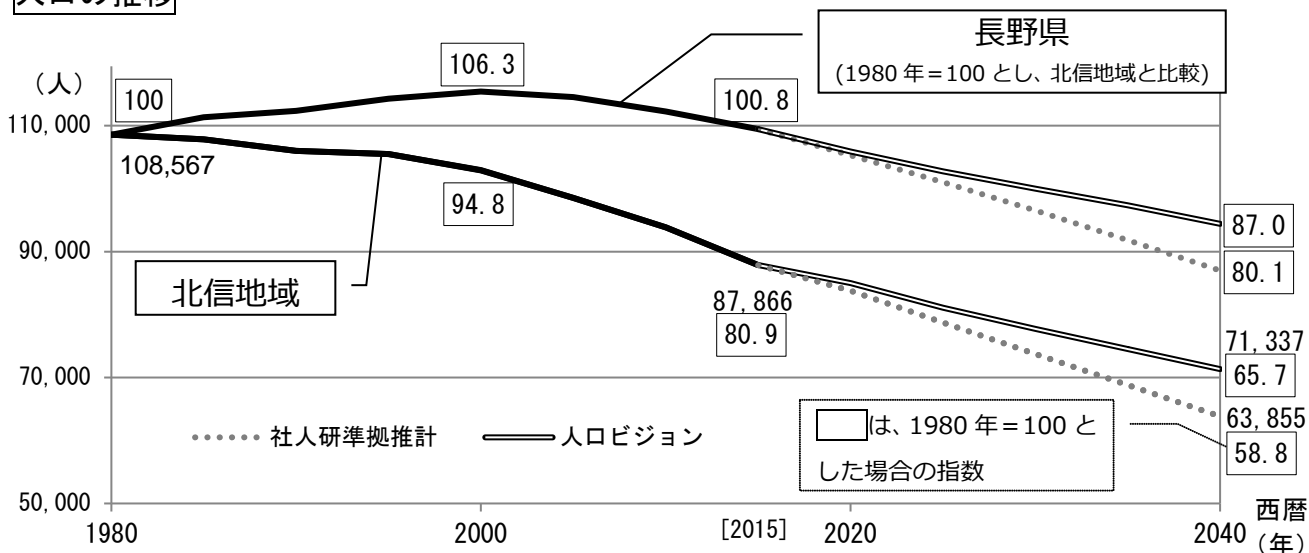
北信地域は、長野県の最北端に位置しており、中央を千曲川が流下し、高社山を境に北部は最深積雪が2mを超える全国有数の豪雪地帯となっています。

人口は、2017年(平成29年)4月1日現在、85,908人となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には63,855人まで減少すると推計されています。

この地域は、農業と観光が基幹産業となっており、県内有数の米、果物、きのこの産地であるとともに、志賀高原や斑尾高原など雄大な自然環境、湯田中渋温泉郷や野沢温泉など豊富な観光資源に恵まれた県内有数の観光エリアとなっています。

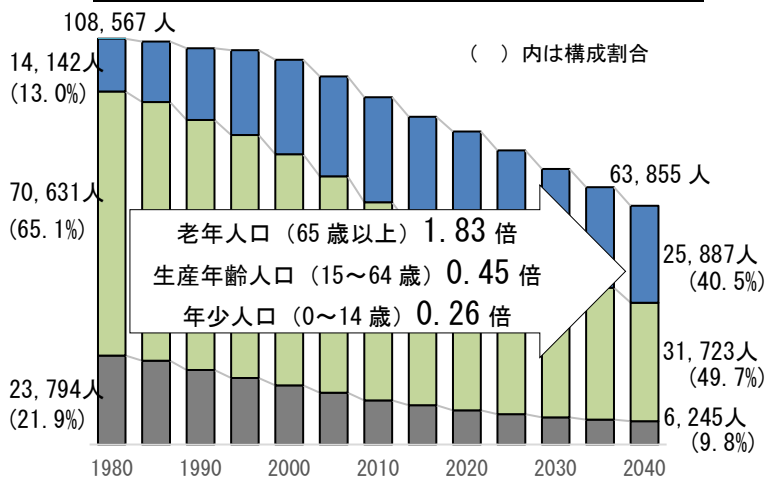


人口の推移



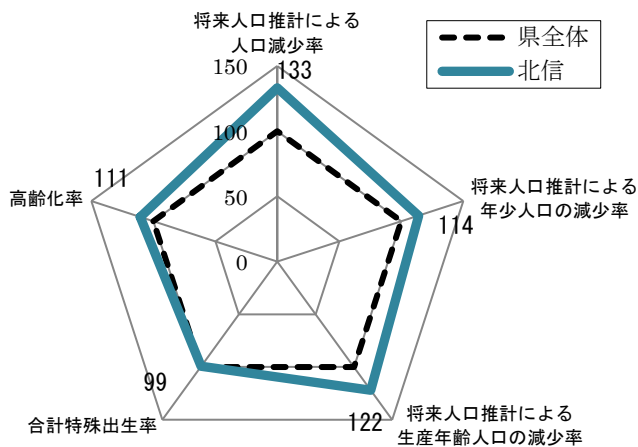
注) 2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)

年齢構成



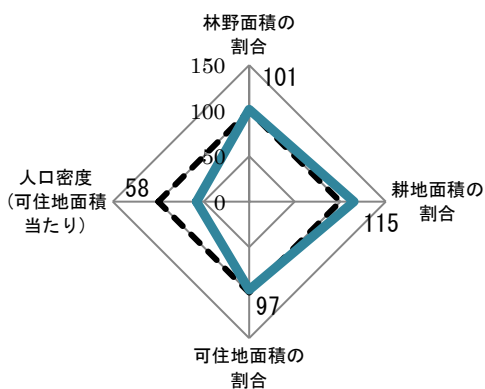
注) 2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研準拠推計

人口関係データの県全体との比較

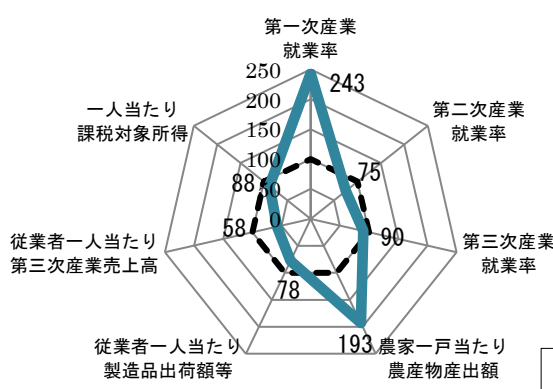


注) 長野県を100として北信地域と比較(指数)

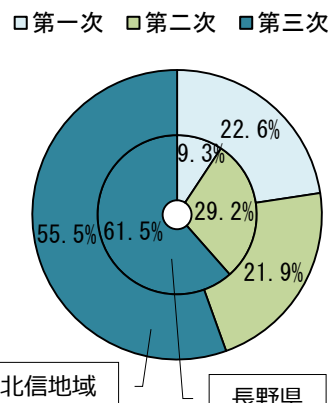
地勢データの県全体との比較



産業関係データの県全体との比較



北信地域の産業別就業率



人口については、県全体が2000年にピークを迎え減少していますが、北信地域は1980年以降、一貫して減少しています。また、年少人口と生産年齢人口は県平均を上回る減少率となっており、1980年と比較した2040年の年齢構成割合は、老年人口は2倍弱、生産年齢人口は5割弱、年少人口は3割弱と推計されています。

産業については、第一次産業の就業率や農家一戸当たり農産物産出額が県平均を大幅に上回っている一方、第二次・三次産業の就業率や売上等は県平均を下回っています。

地域のめざす姿

雪とともに育む 豊かな故郷 北信州

- ・全国有数の豪雪地帯にあって、雪に強い生活基盤が整備され、年齢を重ねても安心・安全で健康な生活を送るとともに、地域住民が支え合い、子どもたちの声が響きわたる中で、絆と活気に満ちた故郷暮らしが実現している。
- ・雪や温泉、信越トレイル*、スノーモンキー*などの恵まれた観光資源を基に、「世界水準の山岳高原観光地」「日本の原風景と文化の『故郷』」が形成されている。
- ・米、果物、きのこなどの一大産地として発展するとともに、地元農産物の地消地産が進んでいる。

地域重点政策



1 若者定着のための雪に強い故郷暮らしプロジェクト

全国有数の豪雪地帯にあって、道路や生活エリアの除雪体制を更に整えるとともに、公共交通による移動手段を確保することにより、安心して生活できる基盤を創造します。また、地域の絆の中で郷土愛にあふれた子どもを育むとともに、一人多役など複線的なライフスタイルを発信し、移住者やまちづくりに取り組む者等を支援します。

これらにより、人口の自然減への歯止めと若者の定着を図るとともに、心豊かに人生を楽しむ故郷暮らしを創造します。

【現状と課題】

- ・人口減少と急速な少子高齢化により、中山間地域では集落機能が低下しており、次のような課題に対応していく必要があります。
- ・北信地域は、大規模工場や地域経済をけん引する高付加価値型の企業が少ないことから、人口を定着させるためには、若者にとって魅力ある雇用を確保することが重要です。
- ・人口減少対策として、各市町村において移住促進施策が行われているほか、飯山市岡山・瑞穂地域や山ノ内町湯田中・須賀川地域、栄村小滝区等では、地域資源を活用した稼ぐ取組や住民の絆を深める取組、移住者へのサポート等が行われており、地域全体にこのような取組を広げることが必要です。
- ・中山晋平、高野辰之の出身地であり、日本の原風景を唄った童謡・唱歌が歌い継がれるとともに、中野土人形や飯山仏壇など地域に根ざした伝統的な工芸品が数多く存在しています。こうした、地域の歴史・文化・技術等を今後も後世に伝えていく必要があります。
- ・近年は豪雪による交通障害、急速な高齢化や空き家の増加に伴い生活エリアの除雪が困難となる事例や除雪による事故が多発しており、豪雪に対応できる道路除雪体制の確保と安全な生活エリアの除雪の仕組みづくりが求められています。
- ・マイカー利用が進み、民間のバス路線数や運行本数が減少する中、各市町村では、買い物や通院・通学の移動手段の確保のため、デマンドバス*等の運行や観光利用も含めた生活交通路線の確保に取り組んでいます。さらに、より効率的に市町村域を跨いで、病院、商業施設等をつなぐ公共交通の運行が求められています。

【取組内容】

① 子育ての支援と子ども・若者の郷土愛の醸成

- ・若者の出会い・交流の機会を広げるための支援を行うとともに、妊娠時からの切れ目ない母子保健の取組や子どもの居場所づくりの推進により、地域の絆の中での子どもの育みを支援します。
- ・学校教育等において、地域社会や産業界と連携し、地域の歴史・文化・産業等の探究的な学びを推進します。
- ・飯山仏壇や内山紙、ねこつぐらなどの伝統的な工芸品をつくる後継者の確保・育成を促進します。また、伝統的な工芸品の商品開発や技法などの新たな展開を通して、伝統文化の発信を行うとともに、地域の子ども・若者の郷土愛を醸成します。

② 若者定着のための就労の場の拡大

- ・観光産業や食品産業等の地域の特性を生かした分野に加え、ICT*等の成長期待分野の企業を支援することにより、その集積を促進します。また、魅力ある商品やサービスの開発・販路開拓など地域の活性化につながる事業の展開や起業を支援することにより、若者が定着できる就労の場の確保を促進します。
- ・「夏雇用×冬雇用×住居」等の一人多役の働き方をテーマとした若者と企業のマッチングや、大学生の就労体験などを推進することにより、観光業をはじめとする地域産業の人手不足の解消を促進します。
- ・飯山市と中野市で本格的に始まった農福連携の取組を推進することにより、障がい者の就労の場を拡大し、自立と社会参加を促進します。

③ ライフスタイルの発信と移住・交流・まち（むら）づくりの推進

- ・「夏の農業従事×冬のスキー場勤務」「農業×まちづくり活動」「宿泊業×アウトドアスポーツ」など、北信地域ならではの「一人多役型ライフスタイル」に関する情報を発信し、この地域の魅力を伝えていきます。
- ・移住者や二地域居住者、まちづくりに取り組む者を市町村と連携しサポートするとともに、移住体験の取組への助成等、移住者等を受け入れる地域を支援します。
- ・野生鳥獣を集落へ近づけないための総合的な被害防除対策を推進するとともに、地域の取組を支援することにより、安心・安全な生活基盤づくりを進めます。

④ 雪に負けない、雪を楽しむ暮らしづくり

- ・道路除雪に関する住民等への広報や市町村等との連携などにより、豪雪に対応した体制を確保します。
- ・市町村と連携した除雪の安全対策講習会の開催や、住宅除雪支援事業の充実等、過疎化や少子高齢化に対応した生活エリアの除雪の仕組みづくりを検討します。また、関係団体との共催による住宅改修相談会等を開催するなど克雪住宅の普及を進めます。
- ・地域用水を活用して消雪を行う水路の整備に向けて、既存制度等を総合的に検討するとともに、活用可能な補助制度の紹介や水利権調整の助言等の支援を行います。
- ・豪雪地帯ならではの「雪遊び」や「かまくら村」など観光資源としての雪の活用や、農畜産物や加工食品の雪中貯蔵・雪室熟成による高付加価値化に向けた研究に取り組みます。また、住宅の雪囲い・冬期間の保存食等の雪国暮らしの知恵を学ぶ機会を設けること等により、雪を楽しむ暮らしづくりを推進します。

⑤ 雪国の生活を支える公共交通・医療等の生活基盤の整備

- ・広域的な公共交通の調整組織を設置し、市町村域を越えたバス路線等の調整を行うとともに、ICT*を活用したモデル的なデマンド交通*の実証実験を行うなど、公共交通の多様な効率化の手法を検討します。
- ・保健師、管理栄養士及び栄養士、食生活改善推進員、保健補導員等の管内研修会において、普及担当者の技量向上を図り、冬期間の高齢者の介護予防や減塩等の食生活の改善など健康づくりを推進します。
- ・病院機能の特長に応じた機能分化と連携について、管内3病院や関係市とともに、実現に向けて協議を進めます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
社会増減 毎月人口異動調査（企画振興部調）	△456人 (2017年)	△171人 (2022年)	管内市町村における転出入の差の合計 (国外移動、職権更正を含む) [2025年での転入・転出均衡をめざすことを目標に設定]
移住者数 (企画振興部調)	142人 (2016年度)	198人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [県全体の目標をもとに設定]
創業・立地件数 (産業労働部調)	16件 (2012年～2016年累計)	増加 (2018年～2022年累計)	創業及び新規開業認定件数と工場用地の取得件数の合計 [現状を上回ることを目標に設定]
除雪作業中の事故件数 (危機管理部調)	23件 (2016年度)	減少 (2022年度)	雪害報告のあったもののうち、除雪作業中の事故に係るものの件数 [現状を下回ることを目標に設定]



2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト

信越9市町村の連携による広域観光エリア「信越自然郷」をはじめ、北信圏域・長野県域を越えた広域においてグリーンシーズンの観光誘客を促進する取組を強化することで、冬期間にとどまらない、通年型の稼げる観光地域づくりを推進します。

【現状と課題】

- ・管内には、志賀高原、北志賀高原、斑尾高原、カヤの平高原などの山岳高原や、秋山郷、なべくら高原、湯田中渋温泉郷、野沢温泉といった自然や癒しが満喫できる里山や温泉などの恵まれた観光資源が豊富に存在します。これらは、唱歌にも歌われている日本の原風景を形成しています。
- ・この地域は、スノーシーズンを中心に大勢の観光客でにぎわいますが、観光客数は、近年横ばいで推移しており、特にグリーンシーズン期の観光客数は伸び悩んでいます。このため、観光施設は季節雇用に偏りがちで、特に冬場のスキー場等は、人手不足が深刻化しており、地域観光の通年化を一層推進することが必要です。
- ・「信越自然郷」や「雪国観光圏」は、観光庁が認定した広域観光周遊ルート「東京圏大回廊」にも位置付けられており、スノーモンキー*や野沢温泉・湯田中渋温泉郷の温泉街、かまくら村を中心に外国人観光客が増加傾向であることから、今後もインバウンド*への対応が必要です。

- ・信越9市町村広域観光連携会議による広域観光エリア「信越自然郷」が形成されていますが、更に地域が一体となって取り組める体制作りが急務となっています。また、他の広域的な枠組みによる連携も必要です。

【取組内容】

① 観光地づくりと圏域・県域を越えた広域観光の促進

- ・志賀高原ユネスコエコパークや苗場山麓ジオパークなど個々の観光地づくりを支援するとともに、「信越自然郷」や「雪国観光圏」、長野電鉄・JR飯山線沿線の市町村連携など、北信圏域や長野県域を越えた広域観光連携を支援し、地域一体となった体制づくりを推進します。

② 稼げる通年型の観光地域づくり

- ・信越トレイル*をはじめとするトレッキングや、森林セラピー®*、千曲川周遊サイクリングやカヌーなどのアウトドア観光が、更に充実するよう、支援・促進します。
- ・中山晋平や高野辰之の唱歌の世界、飯山市の寺町や小菅地区等の神社仏閣など、地域の歴史・文化を巡る周遊ルートづくりなどを支援・促進します。
- ・スキー、スノーボード、「雪あそび」（スノーシュー等）、「かまくら村」等、雪国ならではの雪を活用した取組「豪雪GO遊」を推進します。
- ・ぶどうなどの果物、米、野菜、きのこ、そばをはじめとする地域の農産物や特産品などの「食」や「食文化」をテーマにした観光「フードツーリズム」を推進します。

③ 必要な観光人材の確保

- ・インバウンド*に対応でき、おもてなしのできるガイドなどの観光人材を確保・育成します。
- ・北信地域ならではのライフスタイルの魅力発信や、観光業への就労を希望する若者の就労体験等の支援により、冬場の観光産業等の労働力不足の解消に取り組みます。

④ 観光振興のための環境整備

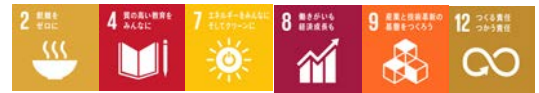
- ・鉄道・幹線道路沿いや温泉街の景観整備、森林セラピー基地の充実など、再訪したくなる快適な観光地づくりを支援・推進します。
- ・屋外観光スポットのWi-Fi環境や統一案内看板の設置、道の駅のトイレ整備、両替やクレジットカード対応などインバウンドに向けた整備を支援・推進します。

⑤ 交通拠点と観光地を結ぶ二次交通の整備

- ・北陸新幹線飯山駅からカヤの平高原や秋山郷を結ぶルートや、志賀高原、白馬、野沢温泉などの圏域内外の複数の観光地をつなぐルート等を広域周遊バスで結ぶなど、二次交通の整備を促進します。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部調)	691万人 (2016年)	719万人 (2022年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数 [過去5年間の伸び率の最大値(4%)を目標に設定]
春季から秋季の観光地利用者数	383万人 (2016年)	400万人 (2022年)	上記のうち4～11月の延べ利用者数
冬季の観光地利用者数	308万人 (2016年)	319万人 (2022年)	上記のうち12～3月の延べ利用者数
観光消費額 観光地利用者統計調査(観光部調)	361億円 (2016年)	376億円 (2022年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [過去5年間の伸び率の最大値(4%)を目標に設定]



3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト

地域農業の強みである米・果物・きのこ等の安定的な生産供給、高品質化の追求、安全・安心な農産物生産などを支援し、高い市場競争力を確保します。併せて、地元農産物の食材利用・「地消地産*」を推進します。

【現状と課題】

- ・米・食味分析鑑定コンクールで上位入賞するなど県内有数の良食味米産地ですが、需要に応じた収益性の高い米生産が必要です。
- ・日本有数の生産量を誇るシャインマスカット等のぶどうをはじめ、りんご、もも、すもも、さくらんぼなど果物の総合産地です。有望な新品種の導入や長期出荷などにより市場競争力を確保することが重要です。
- ・日本有数の栽培きのこの産地で、特にえのきたけは日本一の生産量を誇ります。市場価格の低迷等の課題に対応し、経営管理力や産地の信頼性を高めることが重要です。
- ・アスパラガス・シャクヤクの産地であるほか、ぼたんこしょう、野沢菜、坂井芋、常盤ごぼう等の県を代表する伝統野菜の栽培や畜産業も行われていますが、生産安定と販路拡大が課題となっています。
- ・農業者の高齢化等が進み、担い手不足による生産力低下が懸念されます。
- ・地域に多くある味噌、醤油、酒などの醸造蔵から有用な乳酸菌が発見され、新製品の開発が進められています。これら有用な乳酸菌等を効果的に活用するための技術を確立し、新製品の開発・応用につなげていくことが重要です。

【取組内容】

① 強みのある農産物の生産・販売

- ・需要に応じた米生産を基本に、「幻の米」等の良食味米、中食・外食用の業務用米、「金紋錦」「山恵錦」等酒米の生産拡大と認知度向上を進めます。
- ・りんご、ぶどう、すもも等果物の県オリジナル新品種の導入・拡大と、シャインマスカット・シナノスイート等の人気のある果物の生産、大都市圏等への販売を強化します。
- ・えのきたけやぶなしめじ等の産地の信頼性をより高めるJGAP*取得を進めるとともに、おいしさと機能性を消費者に訴求することにより、大都市圏等への販売を強化します。
- ・アスパラガス、ズッキーニ、シャクヤク等の特産品目や、ぼたんこしょう等の地域の特色ある伝統野菜、肉牛・養豚等の地域ブランド畜産物の生産安定と販売を強化します。

② 地元農産物の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- ・観光客や地域住民等への地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能を強化します。
- ・おいしい信州ふード*・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信を推進します。
- ・飲食店、宿泊施設、学校給食センター等における地元農産物の地消地産を推進します。とりわけ、食育の観点からも地元農産物の利用を促進します。

③ 農業後継者等担い手の確保・育成

- ・企業の経営者や認定農業者など中核的経営体の経営向上を図るほか、「北信州農業道場」により稼げる農業経営をめざす経営体を確保・育成します。

- ・繁忙期等の労働力不足を補うためのサポート体制構築と、Iターン新規就農者や親元就農者などを適切に支援し、多様な労働力の確保・育成を推進します。

④ 地域資源を活用した食品の開発とエネルギー利用の促進

- ・味噌、醤油、酒などの発酵技術を活用し、健康長寿を意識した食品の開発・応用に注力する食品産業の集積を、長野地域とともに、産学官金の連携によって促進します。
- ・きのこの生産に伴って大量に発生する廃培地について、農家や市町村による再生利用やエネルギー源としての利用を促進します。

⑤ 雪中貯蔵・雪室熟成の研究

- ・農畜産物や日本酒等加工食品の雪中貯蔵・雪室熟成による高付加価値化に向けた研究を進めます。

【達成目標】

指 標 名	現 状	目 標	備 考
果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	253ha (2016年度)	460ha (2022年度)	シャインマスカット、リンゴ長果25、スモモ長果1などの集計値 [りんご、ぶどう、すももの栽培面積目標の積み上げにより設定]
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	535ha (2016年度)	650ha (2022年度)	幻の米、村長の太鼓判、金紋錦などの集計値 [市町村等の栽培面積目標の積み上げにより設定]

第6編

チャレンジプロジェクト

本計画は、今後5年間で取り組んでいく政策の基本的な方向を定める基本計画です。

しかしながら、長野県が、今後も県民の皆様が安心して暮らし続けられる地域であるためには、中・長期的視点で県づくりを進めていくことが重要です。

そこで、本編では、第4編「総合的に展開する重点政策」に掲げたような今後5年間での取組ではなく、概ね2030年の長野県のあるべき姿や将来像を想定し、そこから振り返って、今、何をすべきかを考え、「チャレンジプロジェクト」として、敢えて難しい課題に取り組んでいく政策の方向性をお示ししています。

検討に当たっては、県民起点を基本として、これまでの延長線上ではない新たな発想や考え方も取り入れながら、「人生100年時代」「イノベーション（新しい価値の創造、変革）」「持続可能性」を、これからの時代を展望する基本概念として組み立てました。

現段階では構想のレベルであり、今後、県組織を「学ぶ組織」へ転換しながら、企画・実行に取り組んでいきます。

その上で、県のみならず組織や分野の枠を越えて知見や力を結集するとともに、市町村や企業、団体、個人など様々な主体と連携・協働し、実行しながら考え、深化を続けていくことによって、次の世代・時代につなげていく未来志向の成長型プロジェクトとしていきます。

未来の長野県づくりに向けて、県民の皆様とともに「挑戦」し続けます。

- 1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト
- 2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト
- 3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト
- 4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト
- 5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト
- 6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

※ 192ページ以降、プロジェクトごとに、関連する主なSDGs（持続可能な開発目標）のゴールを表示しました。

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト

2030年に向けた課題

○ 人生100年時代の変化に適応する学びへの転換

人生100年時代においては、生き方・働き方がこれまでと大きく変わっていくことが予想されます。社会の変化に対応し、自らが変わり続けていくためには、日常生活の中での「気付き」を基に変化していくこと、すなわち学び続けていくことが必要になります。

○ これからの社会を生き抜く力の養成

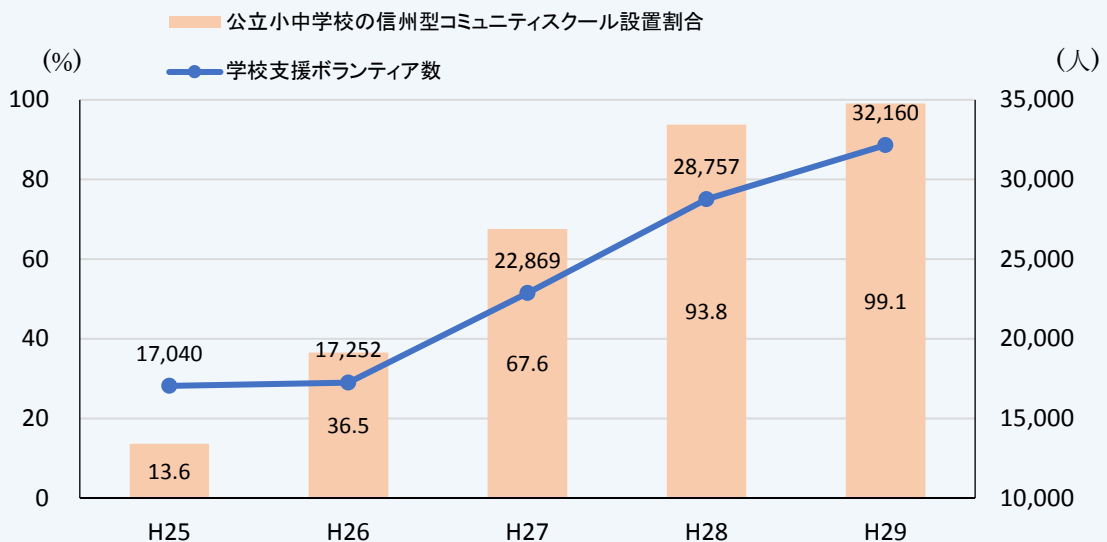
社会に適合するために知識や技能を身につけることが重視されてきたこれまでの時代と異なり、正解が見えない中で協働によって課題を解決したり、社会に主体的に参画し未来を創ろうとする力など、「新たな社会を創造する力」を身に付けることが重要になってきます。

○ 学びを大切にする土壌と県民性の継承・発展

本県は、全国最多の公民館数、博物館・美術館等数など、地域での学びの循環を実現する土壌と、学びを大切にする県民性を持っています。これらを引き継ぎ、時代に即した学びのフィールドを構築していく必要があります。

地域での学びの循環を実現する土壌、学びを大切にする県民性

【公立小中学校の信州型コミュニティスクールの設置割合と学校支援ボランティア数の推移】



出典：教育委員会調

チャレンジ（政策の方向性）

従来の時間（学生期だけ、一回だけ）や場所（学校だけ、その場だけ）の限られた「教育」から、あらゆる「ヒト・モノ・技術」を活用していつでもどこでも誰もが主体的に取り組む「学び」への転換を進め、県全体を、学び、学び合い、学び続けられる環境がある学びのフィールドにしていくことをめざします。

○ 地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援

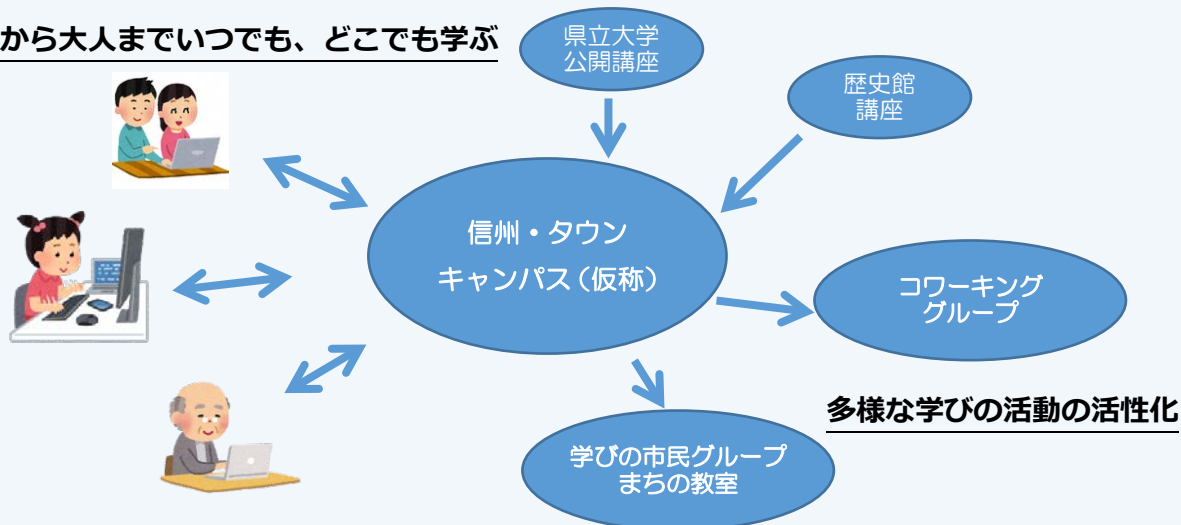
学校内にとどまらず、近隣の図書館や博物館、あるいは里山などを活用し、まち全体を教室として子どもたちの学びの喜び・意欲をかきたて、創造性を育む、地域と一体になった学びを進めます。

○ リアルとバーチャルのベストミックス

人・地域・情報が直接つながり合う「リアルな学び」と、ICT*等を活用した「バーチャルな学び」による、全ての県民がいつでもどこでも学び合い、新たな価値を創造していける環境を作ります。

「リアル学び」と「バーチャルリアルな学び」の融合により、
子どもから大人まで、いつでもどこでも学び合える環境づくり

子どもから大人までいつでも、どこでも学ぶ



○ アート&スポーツによる学び

「本物」を見る・聞く・感じる機会と、自らも手足を動かしてみる機会を通じて、豊かな心、新たな価値を生み出す創造性、多様な他者との共感力を育む、アート&スポーツによる学びを進めます。

[該当するSDGsマーク]



2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト

2030 年に向けた課題

○ 経済環境や技術の急速な変化

産業の革新のための基盤技術である AI、IoT、ビッグデータ解析技術等の進展により、競争の規模が拡大するとともに競争のスピードも加速的に速くなっているため、これまでのように技術や人材などを自社組織のみで賄う日本型のモデルは通用しなくなってきています。

【技術の不確実性の高まり（製品寿命の短期化と技術の加速度的進展）】



資料：NEDO「オープンイノベーション白書」、WIPO「Statistics database」 出典：通商白書 2017（経済産業省）から経済産業省作成。

○ 「自前主義」「垂直連携」から「水平連携」への世界的な流れ

これまで行われてきた、研究開発から製造まですべて自社で行う「自前主義」や、近年行われるようになってきた、同じ価値連鎖（バリューチェーン）内の企業同士や基礎研究を行う大学等と製品・実用化を行う企業が組む「垂直連携」型オープンイノベーションから、欧米においては、基礎的な研究領域など同業者間で共通している部分を連携して進める「水平連携」型オープンイノベーションが行われるようになってきています。

【WEF イノベーションランキング 2016-2017 年版】

	イノベーション ランキング	イノベーション 能力	科学技術 調査機関の質	企業の研究 開発投資	研究開発にお ける産学協業	先進技術に対 する政府調達	科学者・技術者 の対応領域と数	PCT 国際出願 件数
スイス	1	1	1	1	1	28	14	3
イスラエル	2	4	3	3	3	9	8	5
フィンランド	3	6	8	7	2	26	1	4
米国	4	2	5	2	4	11	2	10
ドイツ	5	5	11	5	8	6	16	7
スウェーデン	6	3	7	6	12	23	20	2
オランダ	7	10	4	14	5	21	21	9
日本	8	21	13	4	18	16	3	1
シンガポール	9	20	10	15	7	4	9	13
デンマーク	10	18	16	16	14	53	37	8

備考：PCT 出願とは、特許協力条約に基づいた特許申請。
資料：WEF The Global Competitiveness Report (2016-2017 年版) から経済産業省作成。

出典：通商白書 2017（経済産業省）

○ イノベーションを創出する人材の不足

それぞれが有する技術や情報、人材などを活かして連携するにあたり、連携を調整し取りまとめる人材や高度な知的財産管理を行う人材など、イノベーション創出のために必要な高度な専門性や調整力を有した人材が不足しています。

チャレンジ（政策の方向性）

急速かつ劇的に変化していく時代の中、如何なる状況の変化にもスピード感を持って柔軟に対応できる企業を創出するため、大学等の知の活用や産業分野等の垣根を超えた連携・共創により絶え間なくイノベーションを生み出し続ける環境や基盤を整備します。

○大学等を核とした共創クラスターの形成

- ・シーズを有する「知の拠点」としての県内大学や研究機関等に産学官金の人材、知財等を集め新たな連携を構築するとともに、その連携の下、技術の相互提供や共同研究、共同開発など様々な手法を活用しイノベーションの創出を図ります。
- ・大学が生み出したシーズを社会に活かすため、民間からの経営ノウハウや資金調達手段の提供により、大学発ベンチャー企業の創業を促進します。
- ・県外大学に対して、県内に研究フィールド等を提供することにより、県外大学が有する知の活用を図り、県内企業等との連携による新たな商品・サービスの開発や新たな市場の創出を促進します。

○次代の産業構造構築に向けた支援体制の強化

- ・県、中小企業振興センター、テクノ財団のそれぞれが有する支援機能のあり方や県の試験研究機関のあり方を検討し、時代の変化に迅速に対応できる企業支援体制を構築します。
- ・産業の生産性向上や産業構造の転換を図るため、企業や事業者におけるあらゆる分野へのAIやIoT等の先端技術の利活用と新分野への展開を支援する体制を整備します。

[該当するSDGsマーク]



3 未来に続く魅力ある まちづくりプロジェクト

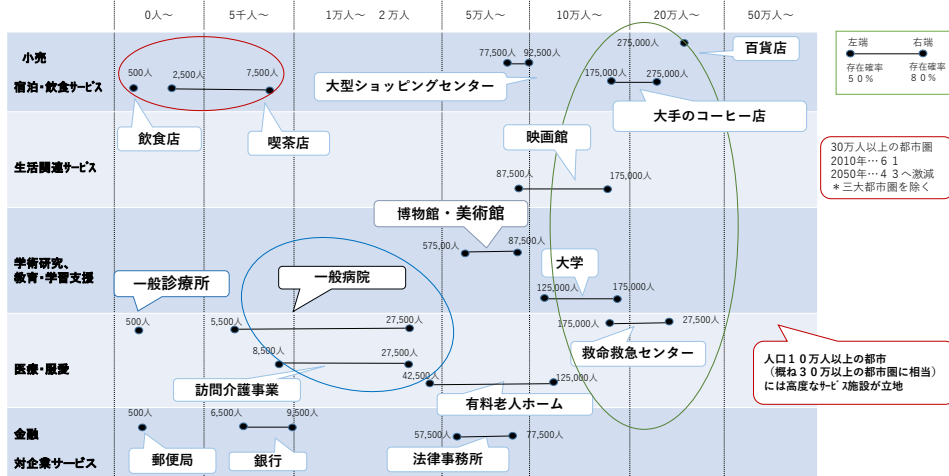
2030年に向けた課題

○ 人口減少と人口密度低下により、まちの機能が低下する

人口減少の進行に伴い、都市の内部で空き家・空き地などの低未利用資産が不規則に相当量で発生する「都市のスポンジ化」が進み、商業サービス、交通、物流等やインフラの維持が高コスト化することで、まちの機能維持が困難になることが見込まれます。

また、まちの機能低下により、周辺に存在する中山間地域の生活も維持できなくなるおそれがあります。

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模（三大都市圏を除く）



出典：国土のグランドデザイン 2015 参考資料（国土交通省）改編

○ 従来の手法だけではまちの機能を維持できないおそれ

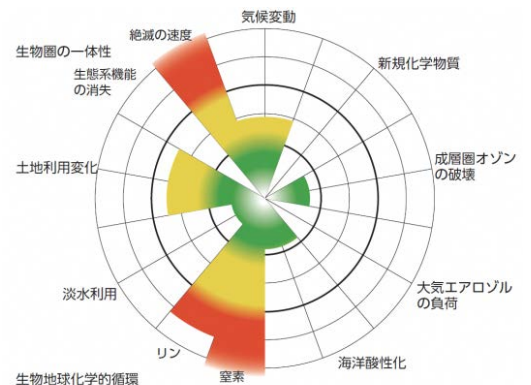
都市計画法をはじめとする現行の各種法制度だけでは、市街部においてランダムに発生するスポンジ化には十分に対処できません。また、居住者や利用者がまちづくりの方針（コンセプト）を共有できておらず、土地や施設の利用をまち全体でマネジメントできていない状況です。

さらに、効率性や経済性のみを追求すると、「どこも同じようなまち」になり、自然の豊かさや歴史を感じられる長野県らしさが失われるおそれがあります。

○ 環境負荷がまちの持続可能性にも影響する

生物多様性の破壊、気候変動などでは、人間が安全に活動できる範囲を超えるレベルに達しているとの分析*もあり、環境負荷を抑えないと、経済活動も持続できなくなるおそれがあります。

地球の限界
(プラネタリー・バウンダリー)



不安定な領域を超えてしまっている（高リスク）
不安定な領域（リスク増大）
地球の限界の領域内（安全）

出典：平成 29 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

チャレンジ（政策の方向性）

居住者、利用者、市町村、県がまちづくりの方針を共有し、若者をはじめ、人々が誇りを持って住み、集い続けることができるまちをつくるために、長野県の自然や文化を活かすとともに、潤いと楽しみがあり、経済も環境も持続するようまちづくり・まちづかいをトータルでデザインすることが必要です。

公・民・学が連携したまちづくりの支援組織「信州地域デザインセンター（仮称）」を新たに設置し、地域がめざすこれからのまちづくり・まちづかいを支援します。

これからのまちづくり・まちづかい

居住者・利用者、市町村が自ら中長期視点でまちづくり・まちづかいをデザイン

潤いと楽しみのあるまち

- ・ 自家用車に過度に頼らず、誰もが楽しめる都市空間づくり（トランジットモール*など快適な歩行空間の整備、サイクリングロードの整備）
- ・ 公共空間・低未利用資産の有効活用（マルシェ開催、古民家等のリノベーション*）
- ・ まちなかの景観整備（まちなか・空き地の緑化、景観資産の掘り起こし・育成）
- ・ AI*・IoT*など暮らしを便利にする先端技術の導入（バスロケーションシステム*の設置、ドローン*配送・自動運転の実証実験）

持続可能なまち

- ・ まちの機能の集約（公共施設の適正配置の検討）
- ・ 地域公共交通ネットワーク、様々な移動の確保（シェアリングエコノミー*によるデマンド交通*、カーシェア*やシェアサイクル*の展開）
- ・ 脱炭素・エネルギー自立のまちづくり（自然エネルギーの導入加速、省エネルギーの徹底）
- ・ 地域特性・資源特性に応じた循環型社会の形成（地域循環圏*）
- ・ 自然や歴史・文化と調和した景観の保全（眺望景観保全方針の制度化など）

支援

○信州地域デザインセンター（仮称）などによる支援

- ・ 県・関係機関が連携して信州地域デザインセンターを設置し、まちづくりの人材育成や「UDCネットワーク*」の活用、大学等と連携した調査研究などにより、市町村のまちづくり・まちづかいを支援する
- ・ 商業地、住宅地、旅館街、リゾート地、鉄道沿線など様々な場所で、長野県の自然や文化の豊かさを活かした質の高いまちをつくる

[該当するSDGsマーク]



※地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）：ストックホルム・レジリエンス・センター所長ロックストロームらにより研究された考え方。

4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト

2030年に向けた課題

○ “木や森”と人との関わりの喪失

かつては、“木や森”が県民の暮らしと密接に関わり、御柱祭や伝統工芸など多彩な文化を育んできましたが、燃料革命やライフスタイルの変化等により、“木や森”との関わりが失われています。

項目	過去	現在	単位	増減
素材(木材)生産量	1,983(S40)	498(H28)	千m ³	▲1,485
木炭生産量	15,819(S40)	70(H28)	トン	▲15,749
薪生産量	151,858(S40)	15,864(H28)	層積m ³	▲135,994
林業の県内総生産額	31,508(S50)	22,618(H26)	百万円	▲8,890

○ 森林管理の空洞化

これまで森林の管理を担ってきた山村地域において、森林所有者の世代交代や過疎化等が急速に進行し、自立的かつ持続的に地域の森林を管理する体制が失われつつあります。

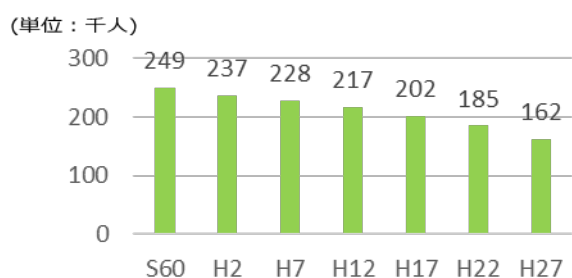


図1 長野県の山村人口の推移
(山村人口は、山村振興法に基づき指定された振興山村)
(出典：国勢調査)

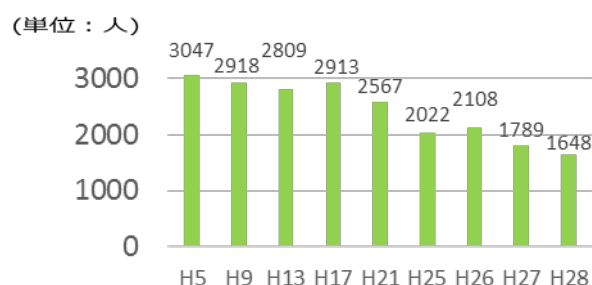


図2 長野県の林業就業者の推移
(出典：長野県林務部調)

○ 森林の財産価値の低下

かつては、木は財産であり、森は様々な恵みをもたらす場でしたが、長期にわたる木材価格の低迷や林業の採算性の悪化などにより、森林の財産価値が低下しています。

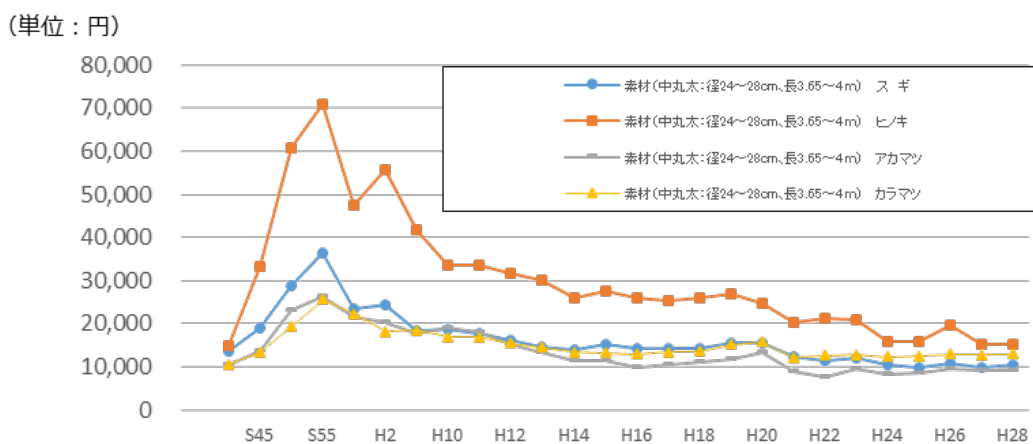


図3 長野県の木材価格の推移

(出典:長野県林務部調)

チャレンジ (政策の方向性)

生活や価値観の変化とともに、失われつつある木や森と人とのつながりを再生・創造し、県民全体が森林の価値を見出し、その恵みを享受する、木を利用し森を活用する地域社会を長野県からつくります。

○ 木や森と人とのつながりの再生・創造

暮らしの中に当たり前にも木のある暮らしを実現するとともに、森林と観光や健康、環境、教育等の分野を結び付け、信州ならではの森林を活かした産業を創出します。

○ 森林などの地域資源で自立した社会の構築

住民協働により自立的・持続的に森林が管理され、森林などの地域資源で自立的な暮らしが営まれる地域社会を形成します。

○ 木や森を活かす人づくり

関連教育機関の連携などを通じて、全国から林業を学びたい人が集う、日本をリードする人材育成拠点「フォレストバレー」の形成に取り組みます。

[該当するSDGsマーク]



5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト

2030年に向けた課題

○ 医療・介護提供体制の持続可能性への懸念

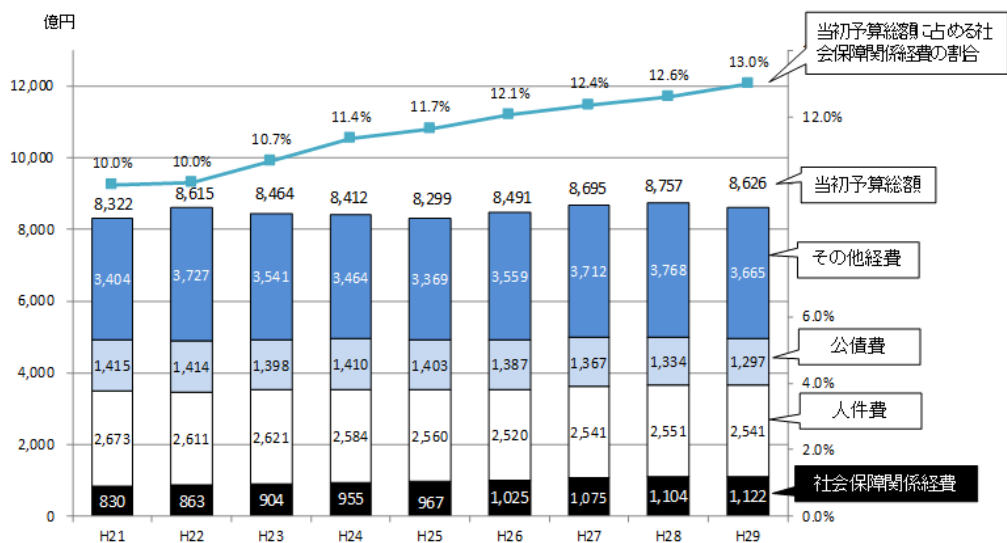
- ・2025年には団塊の世代すべてが75歳以上に、2035年には団塊ジュニアが65歳に到達し始め、世界でも類を見ない超高齢社会を迎えます。

【高齢者人口の推計】



- ・今後、医療・介護に対するニーズはますます増大が見込まれる一方で、働く現役世代の減少により、このままでは医療や介護サービスの提供に必要な人材や財源の確保が困難になり、医療・介護提供体制の維持が危惧されます。

【長野県の社会保障関係経費の推移】



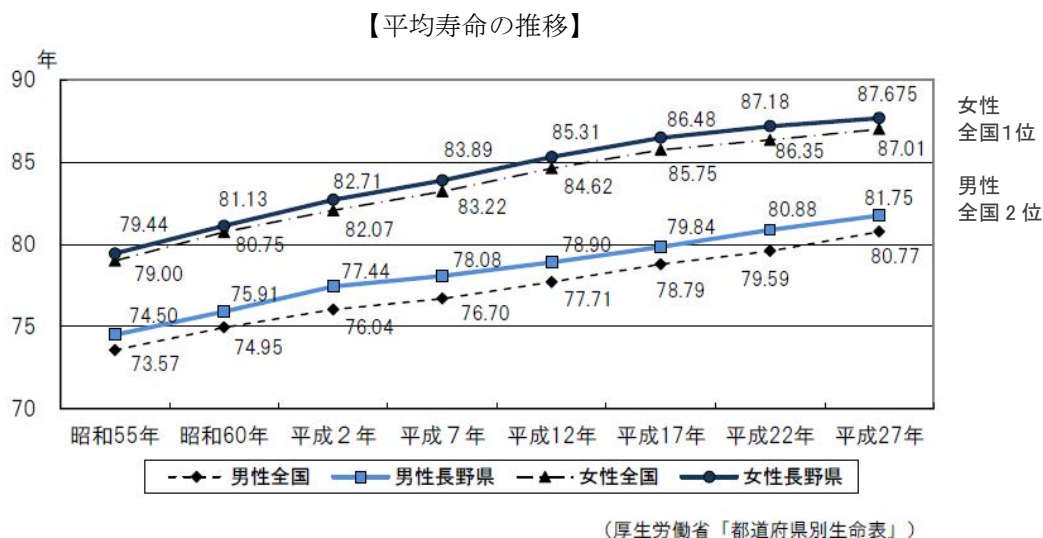
(長野県調べ)

「社会保障関係支出」に含まれる経費

- 【生活困窮者】生活保護費、中国帰国者支援給付金 など
- 【高齢者介護】介護給付費負担金、軽費老人ホーム事務費補助金 など
- 【医療】国民健康保険関係費、後期高齢者医療保険関係費、福祉医療給付事業補助金、特定疾患治療研究費など
- 【子ども・子育て】児童手当、児童扶養手当、児童保護措置費、小児慢性特定疾患治療研究費 など
- 【障がい者支援】障害者施設関係負担金、障害児施設給付費、特別障害者手当 など

○ 健康長寿県を支えてきた生活習慣の変化

長野県は、平均寿命は男女ともに全国トップクラスであるものの、若い世代や働き盛り世代を中心にメタボリックシンドロームの増加や食生活の乱れ、健康への意識の低さが見られ、将来にわたり健康長寿県であり続けられるか懸念されています。



チャレンジ（政策の方向性）

人生の最期まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、困難な課題に正面から向き合い、人生100年時代の安心を確保する先導的役割を果たします。

○ 長寿社会を支える医療・介護の追求

- ・ 県民が将来にわたって安心して質の高い医療や介護サービスを受けられるよう、地域間や診療科における医師の偏在解消、介護人材の養成・確保に有効な取組を行います。
- ・ 必要とされる医療・介護提供体制、国民健康保険の財政運営や保険料負担のあり方等について、地域の実情も踏まえ、県民・市町村・関係機関等とともに検討・推進していきます。

○ 健康長寿世界一の実現

- ・ 国民健康保険の運営を市町村とともに担うこととなる平成30年度を契機に、県がリーダーシップを発揮し、多様な主体が連携する体制を構築して、オール信州で県民の健康づくりに取り組みます。特に、データヘルスに基づく生活習慣病の重症化予防など市町村が行う保健活動を支援します。
- ・ 地域の健康課題に加え、健康増進による労働生産性の向上や医療費適正化などの社会的な効用について、県民や市町村、企業、団体等と共有して健康づくりに取り組みます。
- ・ 地域における健康づくりの主体的な取組、地域に根付いた健康的な生活様式や食文化の継承、高齢者の「学び」を通じた社会参加を促進し、更なる健康と活躍の好循環を創出します。

[該当するSDGsマーク]



6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

2030年に向けた課題

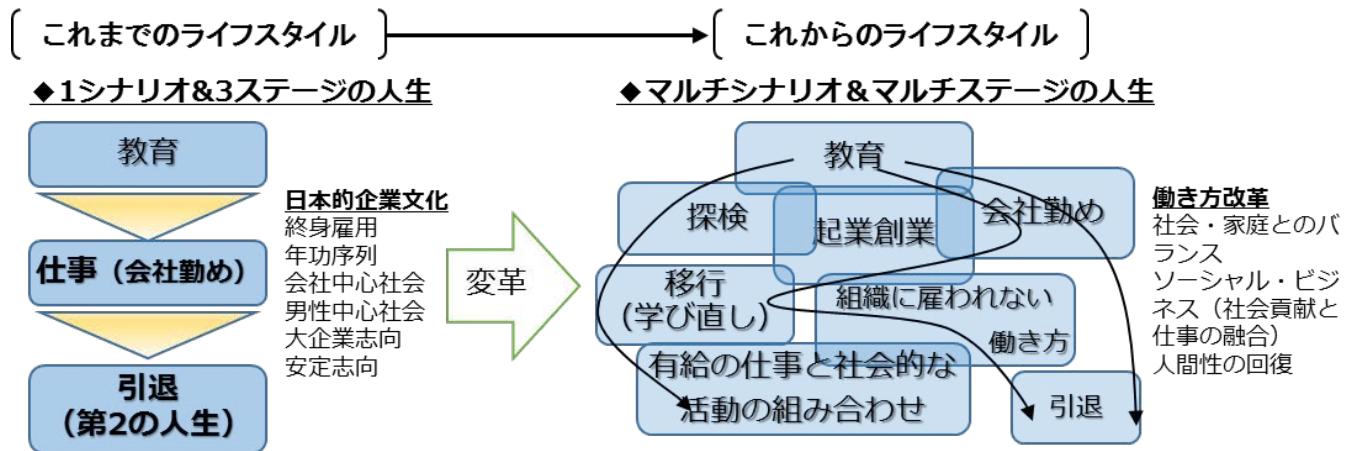
○ 人生100年時代の到来

体力・運動能力が年々上昇しており、高齢者を年齢によって固定的に判断することが実態に合わなくなっています。

2007年生まれの日本の子どもの半数が107歳まで生きるとの予測¹もあり人生100年時代の到来が見込まれています。

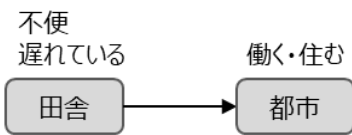
○ 人生の選択肢が広がる

これまでの「教育期・仕事期・引退期」の単線型3ステージの人生が単に長くなるのではなく、複数の仕事や役割を経験するマルチシナリオ（複線型）、マルチステージ（多段階）の人生を送ることが可能となります。

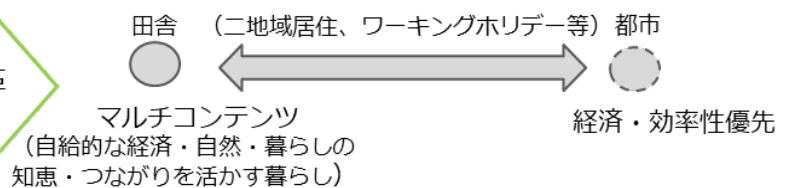


※平成29年9月11日人生100年時代構想会議（内閣官房） リンダ・グラットン議員提出資料を改編

◆田舎と都市の暮らし



◆「暮らし方」の多様化



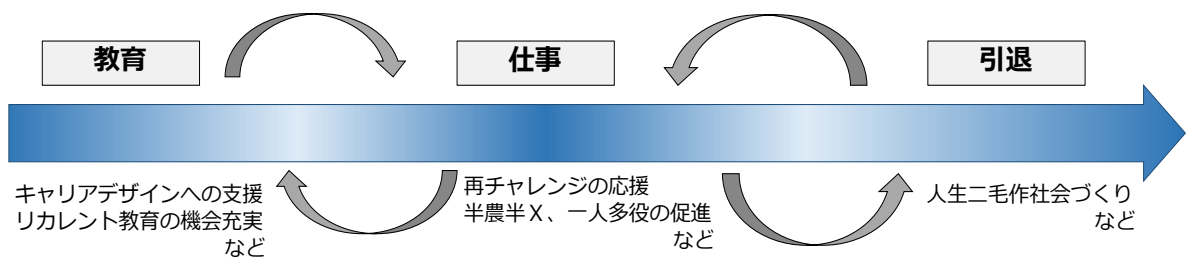
チャレンジ（政策の方向性）

長い人生を生涯現役で生きることを意識して、健康を保ち、学び、働くことで、自分らしい豊かさを実現するチャンスが広がります。全国トップレベルの健康長寿県である長野県が全国に先んじて、人生 100 年時代のライフスタイルの選択を可能にする社会への変革に取り組みます。

○ 複線型・多段階の働き・学びの支援

変化が大きいマルチステージの人生を生きがいを持って送ることができるよう、定年後ではなく、30 代、40 代の現役時代から教育、仕事、引退の 3つのステージを行き来するようにできることが重要です。

このため、若者のキャリアデザインへの支援、より良く働くための学び直し（リカレント教育）の機会の充実、再チャレンジの応援、人生二毛作社会づくり、半農半Xや一人多役の促進など、働き方暮らし方の可能性を広げます。



○ クリエイティブ・フロンティアの創造

知恵や自然を活かして脈々と営まれてきた中山間地域の暮らしは、マルチステージの生き方のヒントに溢れています。二地域居住者なども含む地域とかかわりを持つ誰もが新たなライフスタイルをデザインできる最先端のフィールドとして、地域の価値を捉え直し、地域づくりに取り組みます。

[該当するSDGsマーク]



¹人生 100 年時代構想会議リンダ・グラットン議員提出資料（平成 29 年 9 月 11 日内閣官房）

第7編

「学ぶ県組織」への転換

「学ぶ県組織」への転換

県や県民を取り巻く環境が急速に変化する中であって、県の組織がその変化に常に適応し、県民の皆様には最高品質の行政サービスを提供し続けるものとなるためには、職員一人ひとりが地域に飛び出して、その変化を敏感に感じ取り、「学びと自治の実践者」として新たな知識や技術を主体的に学び続けるとともに、職員の能力を最大限に活かす機能的な組織として、「学ぶ県組織」へ転換することが必要です。

共感と対話を基本姿勢に、行政経営理念を共有し、行政経営方針と総合計画の着実な実行を通じて、県民の皆様と力を合わせて新たな時代を切り拓いていきます。

目的達成力の高い機能的組織構造の実現

○複雑化、多様化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、組織の総合調整機能を強化するとともに、従来の型に捉われない柔軟な組織へと戦略的に見直します。

俊敏で的確な行動のための組織運営システムの構築

- アウトカム重視の組織運営への転換により、県民に対し具体的な成果を明確に示すことに軸足を置いたマネジメントに取り組みます。
- 現場の声を重視するとともに、部局横断的視点を強化し、予算の効果的・重点的配分ができるよう、予算編成プロセスを改善します。
- 事業執行に当たっては、地域振興局など県民に近い組織が自律的に対応できる運営システムを構築します。
- 職員一人ひとりの個性と能力が生きる組織運営を実現します。

共創を推進する組織能力の強化

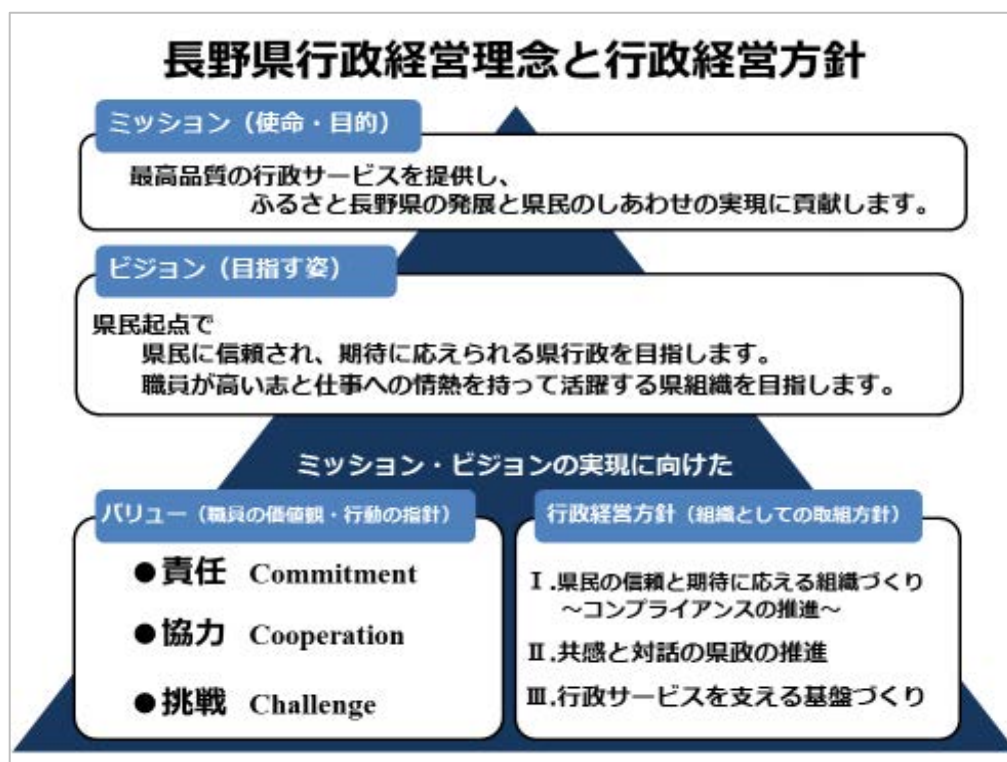
- 科学的データや証拠に基づく政策形成（EBPM*）を重視するとともに、AI*（人工知能）など先端技術を用いた将来推計手法を活用するなど、政策形成能力の向上に取り組みます。
- 市町村や県内外の各種団体・企業とのコラボレーションを通じて新たな価値を創造するパートナーシップ形成能力の向上をめざします。そのため、コミュニケーションやマーケティングなど、必要なスキルの強化に取り組むとともに、組織としての専門性を高めます。

外部環境の変化を自ら分析し、自律的に行動できる人づくりの推進

- 資格取得、外部研修の受講など職員の学びの奨励により、時代の変化を敏感にキャッチし、主体的・積極的に行動できる職員を育成します。
- 社会人採用や外部人材の活用を積極的に行うほか、市町村や民間企業との人事交流を通じて、人材の多様化と他組織との交流を促進します。

県民起点を徹底する組織風土の形成

- 職員が組織の垣根を越え率直に意見を出し合い、自由闊達な議論を行うことにより、オープンで情熱溢れる組織風土を形成します。
- 県民や社会の要請に的確に応える組織とするため、コンプライアンスに徹底して取り組みます。
- 職員に権限と責任ある仕事を積極的に任せることにより、プロ意識を持ち、自らの成長が実感できる職員満足度の高い職場環境づくりに取り組みます。



公共事業の主な整備箇所一覧

公共事業の主な整備箇所一覧

本県の経済活動を支え、安全・安心、快適な暮らしを実現するため、各地の実情に合った整備を推進します。ここでは、計画策定時点での整備予定箇所のうち、全体事業費が概ね5億円以上と見込まれるものを代表的な箇所として掲載しています。今後、掲載していない箇所も含め、地域の要望をお聞きしながら整備箇所を検討してまいります。

路線名	箇所名	整備目標	
高規格幹線道路			
高規格幹線道路	上信越自動車道（4車線化）	完成供用	
高規格幹線道路	中部横断自動車道	整備促進	
高規格幹線道路	中部縦貫自動車道	整備促進	
高規格幹線道路	三遠南信自動車道	整備促進	
地域高規格道路			
松本糸魚川連絡道路	安曇野市～大町市	調査・整備	
道路改築事業			
(国) 254号	立科町	宇山バイパス	完成供用
(国) 144号	上田市	湯ノ平橋	完成供用
(国) 152号	茅野市	湯川バイパス	完成供用
(国) 152号	茅野市	杖突峠	完成供用
(一) 与地辰野線	辰野町	北大出	完成供用
(一) 栗林宮田（停）線	駒ヶ根市～宮田村	大久保橋	完成供用
(国) 418号	売木村	軒川	完成供用
(国) 418号	飯田市	飯島拡幅	完成供用
(主) 飯島飯田線	飯田市	切石～北方	完成供用
(主) 伊那生田飯田線	松川町	宮ヶ瀬橋	完成供用
(主) 松川インター大鹿線	中川村	渡場～滝沢	完成供用
(国) 256号	南木曾町	漆畑拡幅	完成供用
(一) 上松南木曾線	上松町～大桑村	登玉～和村	完成供用
(国) 143号	松本市	会吉	完成供用
(主) 大町麻績インター千曲線	生坂村	山清路	完成供用
(主) 塩尻鍋割穂高線	安曇野市	塚原	完成供用
(国) 148号	小谷村	雨中	完成供用
(主) 白馬美麻線	白馬村	大左右	完成供用
(主) 大町麻績インター千曲線	千曲市	扇平	完成供用
(一) 村山綿内（停）線	須坂市	中島～福島	完成供用
(国) 403号	長野市	関崎橋東	完成供用
(国) 406号	長野市	西組バイパス	完成供用
(主) 丸子信州新線	長野市	大岡	完成供用
(一) 箕作飯山線	栄村～野沢温泉村	箕作～明石	完成供用
(国) 254号	上田市	東内～西内	部分供用
(主) 諏訪辰野線	諏訪市	高島	部分供用
(国) 153号	伊那市～箕輪町	伊那バイパス	部分供用
(国) 151号	阿南町	新野拡幅	部分供用
(国) 152号	飯田市	小嵐バイパス	部分供用
(国) 361号	木曾町	開田～神谷	部分供用
(主) 中津川田立線	南木曾町	田立	部分供用
(一) 長野豊野線	長野市	三才	部分供用
(国) 141号	南牧村	海尻	事業着手
(一) 三分中込線	佐久市	三分～平賀	事業着手
(主) 下仁田浅科線	佐久市	志賀拡幅	事業着手
(主) 諏訪辰野線	諏訪市	有賀	事業着手
(国) 153号	駒ヶ根市～伊那市	伊駒アルプスロード	事業着手
(国) 151号	飯田市	八幡町	事業着手
(国) 418号	飯田市	大町～下市場	事業着手
(主) 飯田富山佐久間線	飯田市	知久平～南原	事業着手
(国) 256号	南木曾町	漆畑拡幅3工区	事業着手
(一) 上松南木曾線	大桑村	和村橋	事業着手
(一) 上松南木曾線	大桑村	殿～阿寺	事業着手
(国) 143号	松本市～青木村	青木峠バイパス	事業着手
(主) 松本環状高家線	松本市	新村	事業着手
(一) 惣社岡田線	松本市	玄向寺下	事業着手
(国) 403号	麻績村	梶浦～本町	事業着手
(国) 403号	安曇野市	名九鬼～山中	事業着手
(一) 有明大町線	安曇野市	宮城北	事業着手
(国) 403号	長野市	岩野	事業着手
(国) 406号	長野市	戸隠祖山	事業着手
(国) 403号	飯山市～木島平村	下木島	事業着手
(主) 川上佐久線	佐久穂町	海瀬	整備推進
(国) 141号	佐久市～小諸市	跡部～平原	整備推進

路線名	箇所名		整備目標
(主) 佐久小諸線	佐久市	岸野～高瀬	整備推進
(一) 塩名田佐久線	佐久市	中佐都	整備推進
(一) 信濃追分(停)線・(一)借宿小諸線	軽井沢町	追分	整備推進
(国) 144号	上田市	上野バイパス	整備推進
(主) 別所丸子線	上田市	柳沢	整備推進
(一) 塩田仁古田線	上田市	五加	整備推進
(一) 東部望月線	東御市	田中	整備推進
(主) 岡谷茅野線	諏訪市	大熊	整備推進
(国) 152号	伊那市	栗田～四日市場	整備推進
(主) 伊那生田飯田線	中川村	飯沼～北組	整備推進
(国) 151号	下條村	粒良脇トンネル	整備推進
(国) 153号	飯田市	飯田北改良	整備推進
(国) 256号	飯田市	下久堅バイパス	整備推進
(国) 418号	天龍村	天竜川橋	整備推進
(一) 市ノ沢山吹(停)線	高森町～豊丘村	新万年橋	整備推進
(主) 飯島飯田線・(一)上飯田線	飯田市	座光寺上郷道路	整備推進
(主) 中津川南木曾線	南木曾町	馬籠峠～下り谷	整備推進
(主) 奈川木祖線	木祖村	白樺平防災	整備推進
(一) 上松南木曾線	大桑村～南木曾町	読書ダム～戸場	整備推進
(国) 158号	松本市	狸平	整備推進
(一) 波田北大妻豊科線	松本市	島々～三溝新田	整備推進
(主) 坂城インター線	坂城町	中之条	整備推進
(主) 豊野南志賀公園線	高山村	温泉～五色	整備推進
(主) 長野菅平線	長野市	落合橋北	整備推進
(主) 長野菅平線	長野市	菅平下	整備推進
(主) 長野真田線	長野市	松代	整備推進
(一) 三才大豆島中御所線	長野市	北長池～大豆島	整備推進
(一) 中野飯山線	中野市	柳沢	整備推進
(一) 豊田中野線	中野市	笠倉～壁田	整備推進

交通安全事業

(主) 下諏訪辰野線	辰野町	平出上町	完成供用
(一) 中野小布施線	小布施町	病院前	完成供用
(一) 芦田大屋(停)線	上田市	塩川小学校入口	整備推進
(主) 岡谷茅野線ほか	岡谷市～諏訪市	諏訪湖周サイクリングロード	整備推進
(国) 406号	須坂市	塩川町	整備推進
(国) 403号	小布施町	伊勢町～上町	整備推進

道路防災事業

(一) 大野田梓橋(停)線	松本市	八景山	整備推進
---------------	-----	-----	------

電線共同溝

(国) 141号	上田市	鷹匠町	完成供用
(国) 148号	白馬村	白馬駅前	事業着手
(国) 141号	上田市	常田	整備推進
(国) 361号	伊那市	高遠	整備推進
(一) 旧軽井沢軽井沢(停)線	軽井沢町	軽井沢～東雲交差点	整備推進

橋梁補修

(主) 塩尻鍋割穂高線	松本市	今村橋	完成
(主) 戸隠篠ノ井線	長野市	篠ノ井跨線橋	完成
(主) 長野信州新線	長野市	篠ノ井南跨線橋	整備推進

県代行事業

(村) 北山方飯沼線	中川村	美里～飯沼	完成供用
(町) 川向柳野線	南木曾町	川向	完成供用
(町) 野尻菅川線	信濃町	野尻	事業着手
(村) 1-3号線他	野沢温泉村～飯山市	前坂～北竜湖	事業着手
(村) 長野殿線	大桑村	大桑～殿	整備推進
(村) 伊折線	小谷村	柳瀬	整備推進

街路事業

上川橋線	茅野市	宮川茅野	完成供用
岡谷川岸線	岡谷市	成田町	完成供用
内環状南線	松本市	中条	完成供用
高田若槻線	長野市	桐原～吉田	完成供用
長野菅平線	長野市	大豆島	完成供用
岡谷川岸線	岡谷市	川岸	事業着手
環状北線	伊那市	山寺～中央	事業着手
小沼飯田線	飯田市	上郷	事業着手
若宮線	千曲市	若宮	事業着手
豊野北線	長野市	豊野駅前	事業着手
県庁篠ノ井線	長野市	川中島～篠ノ井(2工区)	事業着手
相生大手線	佐久市	岩村田	整備推進
北天神町古吉町線	上田市	御所	整備推進

路線名	箇所名		整備目標
役場通り線	富士見町	富里	整備推進
竜東線	伊那市	中央北	整備推進
飯田中津川線	飯田市	知久町	整備推進
松本駅北小松線	松本市	県	整備推進
宮渕新橋上金井線	松本市	清水～惣社	整備推進
出川双葉線	松本市	出川～双葉	整備推進
中央通り線	大町市	北大町	整備推進
県庁篠ノ井線	長野市	川中島～篠ノ井	整備推進
立ヶ花東山線	中野市	吉田	整備推進

河川改修事業

(一) 砥川	下諏訪町	赤砂	完成
(一) 武井田川	諏訪市	豊田	完成
(一) 浅川	長野市	長沼～吉島 (内水対策)	完成
(一) 北沢川	佐久穂町	高野町相生	事業着手
(一) 三念沢	長野市	豊野	事業着手
(一) 駒沢川	長野市	上駒沢	事業着手
(一) 新田川	長野市	古里	事業着手
(一) 裾花川	長野市	裾花ダム	事業着手
(一) 矢出沢川	上田市	常磐城	整備推進
(一) 求女川	東御市	田中	整備推進
(一) 金原川	東御市	海善寺北～本海野	整備推進
(一) 新川	諏訪市	天竜川上流	整備推進
(一) 鴨池川	諏訪市	豊田	整備推進
(一) 承知川	下諏訪町	富部	整備推進
(一) 塚間川	岡谷市	神明町～本町	整備推進
(一) 諏訪湖	岡谷市・諏訪市・下諏訪町	諏訪湖	整備推進
(一) 松川	飯田市	松川ダム	整備推進
(一) 円悟沢川	飯田市	丸山	整備推進
(一) 奈良井川	松本市	島内～笹部	整備推進
(一) 田川	松本市	渚～村井	整備推進
(一) 黒沢川	安曇野市	黒沢	整備推進
(一) 岡田川	長野市	篠ノ井 (内水対策含む)	整備推進
(一) 千曲川	飯山市	照岡・馬場	整備推進
(一) 千曲川	飯山市	下境	整備推進
(一) 千曲川	野沢温泉村	東大滝	整備推進
(一) 千曲川	栄村	箕作・月岡	整備推進

砂防事業

(砂) 蓮井沢	茅野市	柏原	完成
(砂) 穴山川	辰野町	沢底	完成
(砂) 辛抱洞	高森町	大島山	完成
(砂) 河内川	阿智村	伍和	完成
(砂) 栗代川	阿智村	矢越	完成
(砂) 宮沢川	天龍村	大河内	完成
(砂) 濁沢川	王滝村	柳ヶ瀬	完成
(砂) 海岸寺沢	松本市	東桐原	完成
(砂) 栃平沢	筑北村	栃平	完成
(砂) こべ沢	松川村	大和田	完成
(砂) 宮沢	小谷村	大草連	完成
(砂) 日影沢	千曲市	三本木～新山	完成
(砂) 前山沢	須坂市	八町	完成
(砂) 裏沢	長野市	山新田	完成
(砂) 三ノ沢	木島平村	原大沢	完成
(砂) 埋沢川	川上村	御所平	事業着手
(砂) 高遠入沢	飯島町	高遠原	事業着手
(砂) 塩沢	池田町	滝沢	事業着手
(砂) 秋山沢	川上村	秋山	整備推進
(砂) 南沢	伊那市	平沢	整備推進
(砂) 唐沢川	駒ヶ根市	東伊那	整備推進
(砂) 瀬早川	駒ヶ根市	栗林	整備推進
(砂) 矢の沢	飯島町	七久保	整備推進
(砂) 尻平沢	木曾町	日義	整備推進
(砂) 万郡沢	木曾町	万郡	整備推進
(砂) 千石沢	松本市	中山	整備推進
(砂) 堂の入沢	塩尻市	堂の入	整備推進
(砂) 知見寺沢	松本市	知見寺	整備推進
(砂) 小胡桃沢	松本市	矢久	整備推進
(砂) どうろく沢	白馬村	南谷地	整備推進
(砂) 堂の沢	小谷村	虫尾	整備推進
(砂) 樽池沢	小谷村	樽池	整備推進

路線名	箇所名		整備目標
(砂) 北湯原沢	小谷村	湯原	整備推進
(砂) 薬師沢	小川村	稲丘	整備推進
(砂) 福沢	須坂市	仁礼	整備推進
(砂) 樽沢川	高山村	水中	整備推進
(砂) 堂平	高山村	天神原	整備推進
(砂) 横湯川	山ノ内町	落合	整備推進
(砂) 井出川	飯山市	照岡	整備推進
(砂) 戸立沢	木島平村	上千石	整備推進

地すべり対策事業

(地) 尾野山	上田市	尾野山	完成
(地) 引の田	大鹿村	引の田	完成
(地) 高鼻	安曇野市	高鼻	完成
(地) 峯方下	白馬村	峯方下	完成
(地) 前沢	小谷村	前沢	完成
(地) 清水山	小谷村	清水山	完成
(地) 梨平	小谷村	梨平	完成
(地) 広瀬	長野市	広瀬	完成
(地) 西河原	長野市	西河原	完成
(地) 瀬原田	長野市	瀬原田	完成
(地) 大河	長野市	大河	完成
(地) 栗尾	長野市	栗尾	完成
(地) 田の入	長野市	田の入	完成
(地) 法地	小川村	法地	事業着手
(地) 落合	山ノ内町	落合	事業着手
(地) 宮の平	池田町	宮の平	整備推進
(地) 大倉	生坂村	大倉	整備推進
(地) 市場1号	小谷村	市場1号	整備推進
(地) 八方岩	小谷村	八方岩	整備推進
(地) 梅池	小谷村	梅池	整備推進
(地) 越道	長野市	越道	整備推進
(地) 村山	長野市	村山	整備推進
(地) 裏立屋	長野市	裏立屋	整備推進

急傾斜地崩壊対策事業

(急) 上土岩	南相木村	中島	完成
(急) 小之入	上田市	小之入	完成
(急) 神宮寺	諏訪市	神宮寺	完成
(急) 東飯沼	飯田市	東飯沼	完成
(急) 桜坂小瀬幅	安曇野市	桜坂小瀬幅	完成
(急) 湯山	長野市	小田切	完成
(急) 西三才	長野市	西三才	完成
(急) 広瀬南	長野市	広瀬	完成
(急) 中谷2号	木曾町	中谷	事業着手
(急) 久保	北相木村	久保	整備推進
(急) 和子	上田市	和子	整備推進
(急) 大熊神宮寺	諏訪市	大熊神宮寺	整備推進
(急) 鴻の田	辰野町	鴻の田	整備推進
(急) 沢度	伊那市	沢度	整備推進
(急) 田島	根羽村	田島	整備推進

雪崩対策事業

(雪) 飯田	白馬村	飯田	完成
--------	-----	----	----

県営住宅

県営住宅大萱団地	伊那市	西箕輪	部分供用
県営住宅アルプス団地	安曇野市	豊科田沢	部分供用
県営住宅常盤上一団地	大町市	常盤	部分供用

農道

路線名	箇所名	整備目標
広域農道 佐久南部 2 期	小海町、佐久穂町	部分供用

地すべり対策事業（農地）

	箇所名	整備目標
	小谷村 宮本	完成

農村地域防災減災事業

	箇所名	整備目標
	佐久市 香坂ダム	事業着手
	立科町 牛鹿宇山	完成
	上田市 金井	完成
	上田市 西塩田	完成
	上田市 東塩田	完成
	上田市 泉田	完成
	伊那市 黒川	完成
	辰野町 辰野竜東	完成
	辰野町 辰野竜西	完成
	飯島町 飯島	完成
	飯島町 花の里	完成
	中川村 片桐	完成
	飯田市・松川町・高森町 竜西 2 期	完成
	塩尻市 みどり湖	完成
	長野市 日原	完成
	長野市 安茂里 3 期	完成
	長野市 長野 4 期	完成
	長野市 千曲川沿岸牛島	完成
	飯山市 柳原	完成
	長野市 千曲川沿岸塩崎	事業着手
	長野市 千曲川沿岸篠ノ井	事業着手
	上田市 塩田	整備推進

農業生産基盤整備事業

	箇所名	整備目標
	川上村 原	完成
	川上村 居倉大深山	完成
	上田市 殿城	完成
	上田市 依田川左岸	完成
	上田市、東御市 菅平	完成
	上田市 美の郷	完成
	東御市 祢津御堂	完成
	茅野市 縄文の里	完成
	伊那市 春富 6 号	完成
	伊那市、箕輪町、辰野町、南箕輪村 伊那西部 2 期	完成
	伊那市、箕輪町、辰野町、南箕輪村 西天竜	完成
	駒ヶ根市 宮の前	完成
	高森町 高森	完成
	阿智村 花桃の里	完成
	豊丘村 豊丘	完成
	上松町 ひのきの里	完成
	木祖村 木曾川源流の里	完成
	松本市 梓川右岸	完成
	松本市 中下原平林	完成
	松本市 古池原	完成
	安曇野市 鳥川	完成
	生坂村 いくさか	完成
	山形村 大池原東原	完成
	小谷村 小谷	完成
	高山村 信州高山	完成
	栄村 栄	完成
	朝日村 あさひ	事業着手
	長野市 川田長原	事業着手
	小布施町 松北	事業着手
	飯綱町 芋川	事業着手
	池田町 会染西部	事業着手
	白馬村 北城南部	事業着手

林道

路線名	箇所名	整備目標	
森林基幹道	田口十石峠線	佐久市、佐久穂町	完成供用
	長谷高遠線	伊那市	完成供用
	千遠線	飯田市	完成供用
	弓の又線	阿智村	完成供用
	高森山線	大鹿村	完成供用
	白馬小谷東山線	小谷村	完成供用
	大島氏乗線	喬木村	部分供用

山地治山総合対策

	箇所名	整備目標
	茅野市 北山	完成
	阿智村 大根沢	完成
	阿智村 伍和	完成
	安曇野市 上生野	完成
	安曇野市 長久保	完成
	小谷村 馬越	完成
	小谷村 下里瀬	完成
	飯山市 井出川	完成
	栄村 中条川	完成
	木祖村 藪原	整備推進

水源地域等保安林整備

	箇所名	整備目標
	岡谷市 横川山	完成
	小谷村 土谷川	完成

農山漁村地域整備交付金

	箇所名	整備目標
	伊那市 竜東	完成

- *調査・整備：調査を進め、整備に向けた取組を行うもの
- *事業着手：準備・計画段階にあるもののうち、事業を始める箇所
- *整備推進：事業着手したもののうち、完成に向け引き続き事業を進める箇所
- *整備促進：事業着手したもののうち、完成に向け引き続き事業を促す箇所
- *部分供用：事業の一部について、供用をめざす箇所
- *完成供用：すべての区間について、開通をめざす箇所
- *完成：工事が完了するもの

調査の実施等を検討する道路の主な箇所

道路事業

路線名	箇所名	
(主) 川上佐久線	小海町～佐久穂町	小海～穂積～海瀬
(主) 下仁田浅科線	佐久市	志賀
(国) 144号	上田市	県境～下原
(国) 152号	東御市～上田市	丸子バイパス
(主) 小諸上田線	上田市	町吉田～中吉田
(主) 別所丸子線	上田市	鈴子バイパス
(主) 諏訪白樺湖小諸線ほか	諏訪市ほか	国道20号バイパスアクセス
(一) 払沢茅野線	原村～茅野市	坂室
(主) 伊那生田飯田線	飯島町～中川村	本郷～飯沼
(主) 伊那インター線	伊那市	中央～上の原
(国) 151号	飯田市	鈴岡バイパス
(国) 418号	阿南町～天竜村	新野～平岡
(主) 飯田富山佐久間線	飯田市	龍江
(主) 飯田富山佐久間線	天龍村	松崎
(国) 158号	松本市	鵬雲崎
(国) 158号	松本市	稲核
(一) 上竹田波田線	松本市	中巾
(一) 波田北大妻豊科線ほか	松本市	三溝新田～新村
(主) 豊科インター堀金線	安曇野市	本村
(一) 小岩岳穂高(停)線	安曇野市	富田橋
(一) 豊科大天上岳線	安曇野市	須砂渡
(国) 148号	大町市	海ノ口
(主) 長野大町線	大町市	新行～居谷里
(一) 上生坂信濃松川(停)線	生坂村～池田町	袖山～池田
(一) 千国北城線	小谷村	梅池北
(一) 森篠ノ井線	千曲市	森
(国) 406号	須坂市	村石町
(国) 403号	長野市	綿内
(国) 406号	長野市	西長野
(主) 長野菅平線	長野市	大豆島～牛島
(国) 292号	中野市～飯山市	古牧橋

街路事業

相生大手線	佐久市	岩村田(2工区)
稲荷町線	東御市	田中
辰野宮木線	辰野町	辰野駅前
大門中山道線	塩尻市	大門
芳野双葉線	松本市	芳野
岩野二ツ柳線	長野市	御幣川
新町反目線	長野市	東参道

(参考資料)

- 1 フォローアップ指標
- 2 「信州創生戦略」の施策との主な相関関係
- 3 S D G s (持続可能な開発目標) との関係

フォローアップ指標

政策の成果・課題など現状を分析するため、重点目標や関連目標に加え、信州創生戦略に掲げた以下の指標をフォローアップ指標として活用します。

また、ここには掲げていませんが、個別計画の目標なども活用しながら、政策を効果的に推進していきます。

○信州創生戦略の重要業績評価指標

※主要目標及び関連目標として引き継いだものを除く

1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～

指 標 名	現 状	備 考
婚姻率	4.4 (2016年)	人口動態統計(厚生労働省)、総務省人口推計(総務省統計局)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	労働市場年報(長野労働局)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	産業労働部調
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	健康福祉部調
社員の子育て応援宣言!登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	産業労働部調
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	人口動態統計(厚生労働省)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	県民文化部調
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	県民文化部調
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	県民文化部、教育委員会事務局調
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数	115園 (2016年度)	県民文化部調
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	県民文化部調

2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～

指 標 名		現 状	備 考
移住相談件数		7,952 件 (2016 年度)	企画振興部調
地域おこし協力隊員数		280 人 (2016 年度)	企画振興部調
週末信州人等登録者数		13 人 (2016 年度)	企画振興部調
ふるさとテレワーカー数		124 人 (2016 年度)	企画振興部調
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数		316 件 (2016 年度)	産業労働部調
県内専門学校の定員充足率		55.1% (2017 年度)	県民文化部調
県内専門学校卒業生の県内就職率		84.2% (2016 年度)	県民文化部調
県内大学生のインターンシップ参加率		22.8% (2016 年度)	県民文化部調
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	+0.5ポイント (2016 年度)	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
	中学校	▲0.2ポイント (2016 年度)	
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		93.8% (2016 年度)	教育委員会事務局調

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

指 標 名		現 状	備 考
製造業の労働生産性		12,578 千円/人 (2014 年度)	県民経済計算（企画振興部）
鉱工業生産指数		91.4 (2016 年)	長野県鉱工業指数（企画振興部）
窓口支援担当者による知財相談対応件数		1,832 件 (2016 年度)	産業労働部調
企業の技術相談件数		18,347 件 (2016 年度)	産業労働部調

指 標 名	現 状	備 考
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	農政部調
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	農政部調
林業における労働生産性	4.10 m ³ /人日 (2015年)	林務部調
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	林務部調
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	産業労働部調
ながの創業サポートオフィス 相談件数	509件 (2016年度)	産業労働部調
事業引継ぎ支援センター相談 件数	556件 (2016年度)	産業労働部調
原産地呼称管理制度認定製品 の認定品数	288品 (2016年度)	産業労働部調
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	産業労働部調
おためし移住件数	11件 (2016年度)	産業労働部調
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	産業労働部調
事業活動に農業を取り入れて いる障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	健康福祉部調
職業能力開発施設卒業生の県 内就職率	87.7% (2016年度)	産業労働部調
県内専門学校卒業生の県内就 職率	84.2% (2016年度)	県民文化部調
職場いきいきアドバンスカン パニー認証企業数	56社 (2016年度)	産業労働部調

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～

指 標 名	現 状	備 考
地域公共交通網形成計画を策 定する市町村数	26市町村 (2016年度)	企画振興部調


指 標 名	現 状	備 考
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	建設部調
楽園信州空き家バンク物件登録件数	259件 (2016年度)	企画振興部調
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	企画振興部調
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	企画振興部調
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	教育委員会事務局調
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	企画振興部調
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	教育委員会事務局調
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口	25,748人 (2016年度)	県民文化部調
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	介護保険事業状況報告（月報）（厚生労働省） ※信州創生戦略は「介護保険サービスを必要としない高齢者の割合（65～69歳）」

「信州創生戦略」の施策との主な相関関係

「信州創生戦略」 施策展開		1 自然減への歯止め		2 社会増への転換			3 仕事と収入の確保		4 人口減少下での地域の活力確保					
		(1)結婚・ 出産・子 育てへの 支援	(2)信州な らではの 魅力ある 子育て環 境づくり	(1)多様な 人材の定 着	(2)産業イ ノベー ションを 誘発する 企業・研 究人材の 誘致	(3)知の 集積と教 育の充実	(1)経済 構造の転 換	(2)経済 の自立的 発展を支 える担い 手の確保	(1)確かな 暮らしを 支える地 域構造の 構築	(2)信州 に根付く つながり の継承	(3)地域 の絆に立 脚する 「しあわ せ健康 県」の実 現			
「しあわせ信州創造プラン2.0」 総合的に展開する重点施策		1 学びの 県づくり		1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進				○						
				1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり					○					
				1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり						○				
				1-4 生涯を通じて学べる環境の整備								○		
		2 産業の 生産性が 高い県づ くり		2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成			○		○					
				2-2 地域内経済循環の促進						○				
				2-3 海外との未来志向の連携							○		○	
				2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進							○			
				2-5 地域に根差した産業の振興							○			
				2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				○				○		
		3 人をひ きつける 快適な県 づくり		3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大		○								
				3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり						○				
				3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興									○	
				3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興									○	
				3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造								○		
				3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見								○		
3-7 先端技術の積極的な活用・導入										○				
3-8 生活を支える地域交通の確保										○				
3-9 本州中央部広域交流圏の形成										○				
4 いのち を守り育 む県づく り		4-1 県土の強靱化							○					
		4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援										○		
		4-3 医療・介護提供体制の充実										○		
		4-4 生命・生活リスクの軽減							○					
		4-5 地球環境への貢献							○					
5 誰にで も居場所 と出番が ある県づ くり		5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						○		○				
		5-2 女性が輝く社会づくり						○		○				
		5-3 人生二毛作社会の実現							○		○			
		5-4 若者のライフデザインの希望実現	○	○					○					
		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		○										
6 自治の 力みなぎ る県づく り		6-1 個性豊かな地域づくりの推進							○	○				
		6-2 信州のブランド力向上と発信									○			
		6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決								○				

SDGs(持続可能な開発目標)との関係 ～各分野が関連する主なSDGsのゴール～

【総合的に展開する重点政策】

政策推進の基本方針	重点政策							
		1	2	3	4	5	6	7
1 学びの県づくり	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進				○			
	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり	○			○			
	1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり			○	○			
	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備				○	○		
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		○		○		○	○
	2-2 地域内経済循環の促進		○		○			○
	2-3 海外との未来志向の連携		○		○			
	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		○		○		○	
	2-5 地域に根差した産業の振興					○		
	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				○	○		
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大				○			○
	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり				○			
	3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興				○			
	3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興				○			
	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造			○				○
	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見		○		○			
	3-7 先端技術の積極的な活用・導入		○		○		○	
	3-8 生活を支える地域交通の確保			○			○	
	3-9 本州中央部広域交流圏の形成							
4 いのちを守り育む県づくり	4-1 県土の強靱化						○	
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援		○	○				
	4-3 医療・介護提供体制の充実			○	○			
	4-4 生命・生活リスクの軽減			○				
	4-5 地球環境への貢献		○	○			○	○
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり	○		○	○	○		
	5-2 女性が輝く社会づくり	○	○		○	○		
	5-3 人生二毛作社会の実現				○			
	5-4 若者のライフデザインの希望実現	○	○	○	○	○		
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり	○	○	○	○	○		
6 自給力のある県づくり	6-1 個性豊かな地域づくりの推進			○	○		○	
	6-2 信州のブランド力向上と発信				○			
	6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決							



8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくも責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○	○		○	○				○	○
○				○					○
○	○						○		○
			○	○					○
○	○				○		○		○
○	○			○	○		○		○
○	○								○
○	○	○		○	○		○		○
○	○		○				○		○
○	○	○	○				○		○
○	○		○						○
○	○		○	○			○		○
○	○		○	○			○		○
○	○		○		○		○		○
○	○		○						○
○	○		○	○			○	○	
○									○
○			○					○	○
○	○		○	○			○	○	○
○	○		○	○	○	○	○		○
○		○	○					○	○
○		○							○
○	○	○	○	○			○		○
○		○						○	○
○	○	○	○	○			○		○
○									○

【地域計画】

地域振興局	地域重点政策	1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
佐久	1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり		○	○				
	2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり							
	3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求							
	4 浅間山の防災体制強化及び活用							
	5 新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進							
上田	1 若者・女性・外部人材の活躍推進		○		○	○		
	2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興		○				○	○
	3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり			○	○			
	4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進			○	○			
諏訪	1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成		○		○			
	2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進		○	○			○	
	3 選ばれ続ける観光地域づくり							
	4 安全・安心な地域づくり			○			○	
上伊那	1 “伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり		○	○	○			○
	2 伊那谷の未来を担う人づくり				○			
	3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり							
	4 リニア開業を見据えた 伊那谷(INA Valley)づくり							
南信州	1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州		○		○		○	○
	2 豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州				○		○	
	3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州	○		○	○			
木曾	1-1 「木曾らしさ」を活かした地域づくり～日本の宝である「木曾の森林」や林業・木工関係教育機関等の集積を活かす～				○			
	1-2 「木曾らしさ」を活かした地域づくり～日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす～			○				
	2 「御嶽山」の安全対策推進と土砂災害防止等							
	3 人口減少下における人材の確保							
松本	4 生活基盤・経済活動基盤の確保			○	○			
	1 信州まつもと空港を活かした観光振興							
	2 産学官金連携等による健康長寿の取組			○				
	3 地震防災対策の充実強化							
松本	4 中山間地域の魅力向上		○		○			○

地域振興局	地域重点政策	1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
北アルプス	1 北アルプスの恵みと人々の知恵を活かした産業の振興		○		○			
	2 四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり					○		
	3 生涯を通じて健康で、安心・安全に暮らせる地域づくり		○	○				
	4 北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり				○			
	5 地域を支える松本系魚川連絡道路の整備							
長野	1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活カあふれる」長野地域づくり		○		○			○
	2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり				○			
	3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」推進			○				
	4 「ながの果物語り」プロジェクト		○		○			
	5 「体験」と「交流」を軸した「地域の特長を生かした広観光」推進プロジェクト				○			
北信	1 若者定着のための雪に強い故郷(ふるさと)暮らしプロジェクト	○		○	○			
	2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト				○	○		
	3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト		○		○			○

【チャレンジプロジェクト】

	プロジェクト名	1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
チャレンジプロジェクト	1 人生を豊かにする創造的な学びの基盤づくり				○			
	2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくり							
	3 未来に続く魅力あるまちづくり							○
	4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造				○			○
	5 安心できる持続可能な医療・介護の構築			○				
	6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援				○			

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○	○						○		○
○	○		○				○		○
○	○		○		○				
○			○	○					
	○								
○	○						○		○
○	○		○						○
	○		○		○		○		○
○	○								
○	○		○						
○	○		○	○	○				○
○	○		○				○		
○	○			○					

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
			○						○
○	○								○
	○		○	○	○				○
○			○				○		○
									○
○				○					

用語解説

【あ】	
アイデアソン	アイデアとマラソンを組み合わせた造語。様々な分野の人が集まり、短期間で新しいアイデアを生み出す参加型講座
アクア・イノベーション拠点	信州大学長野（工学）キャンパス内に整備された産学官連携研究開発拠点。「世界中の人々がいつでも十分な水を手に入れられる社会」の構築に向け、革新的な「造水・水循環システム」の研究開発・事業化を推進
アダプト（システム・協定）	自治体と住民組織が役割分担して、道路や河川の維持美化活動を行う仕組み
飯田下伊那診療情報連携システム（ism-Link）	ICTにより参加機関同士が処方、検査、画像情報等を含む医療情報を共有、閲覧できるネットワークシステム
一次加工品	カット野菜など農畜産物を直接の原料として、その性質を大きく変更することなく処理・加工を行ったもの
一貫作業システム（造林）	伐採・搬出作業と並行して植栽も実施する造林の作業方法
イノベーション（イノベティブ）	これまでのモノ・仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと
インバウンド	外国人の訪日旅行
ヴィンヤード	ワイン用ぶどうの栽培園
エコパーク	ユネスコの「人間と生物圏」計画（1971年発足）に基づいて指定された生物圏保全地域
エコファーマー	持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画を提出して知事の認定を受け、環境に優しい農業を実践する農業者
エシカル消費	持続可能な社会の実現のため、人・社会・環境・地域などに配慮した消費行動
エンパワーメント	「力をつける」の意で、一人ひとりが社会の一員としての自覚と能力を高め、政治的、文化的、経済的に力を持った存在になること
おいしい信州ふード	県内で生産された農畜水産物、主原料が信州産の加工食品、信州に根差した郷土食などの食品の価値を県民と共有し、県内外に発信する取組
オープンイノベーション	技術など不足する資源を他の企業等から補い、新たな製品やサービスを生み出すこと
オーラルフレイル	加齢により、咀嚼（食物を飲み込める程度にまでかむこと）や嚥下（飲み込むこと）などの口腔機能が低下する前の段階

【か】	
カーシェア	自動車を共同利用する仕組み。カーシェアリング
技術シーズ	大学や企業等が研究開発した新技術など、将来、事業として実を結ぶことが期待されるもの
北アルプス連携自立圏	定住自立圏の中心市要件を満たす都市がない北アルプス地域5市町村で形成。圏域全体の地域活性化及び生活機能の確保・充実、圏域への人材の誘導及び定着の促進に取り組むもの
寄附講座	大学や研究機関が、外部からの寄附金を活用して、教育・研究のために開設する講座

救命救急センター	心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷などの重篤救急患者の救命医療を行うことを目的に設置された施設で、高度な救急医療を24時間365日体制で提供できる機能を有するもの
草の根イノベーション	一人ひとりの草の根レベルの力から生まれる小さなイノベーション
クラウドソーシング	インターネットを介して不特定多数の個人又は企業に仕事や作業などを発注する仕組み
クラウドファンディング	インターネットを介して不特定多数の人から資金調達する仕組み
クリエイティブ人材	商品開発や経営企画、ICTの活用、芸術活動などを通じて新しいものや仕組みを創造できる人材
芸術監督団	一般財団法人長野県文化振興事業団に配置された音楽、演劇、美術など複数の芸術分野の専門家
ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図ることができる人
健康経営	社員の健康増進に努めることによって、医療費適正化を図るだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値の向上にもつなげようとする経営手法
健康投資	医療費の縮減や生産性向上などのため、個人や企業が健康維持・増進の取組に必要な経費を将来への投資として捉えること
航空機システム	航空機の機体構造（胴体、翼など）及びエンジン本体を除いた装置類の総称
航空レーザ測量	航空機に搭載したレーザスキャナを用いて地上の標高や地形の形状を調べる測量方法
高等教育機関	大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校等、高等学校卒業相当者を入学対象者とする学校
高密度播種育苗	乾籾を通常の約2.5倍の密度で播種し育苗する技術。育苗日数を短くでき、田植えに使用する苗箱数を減らすことでコスト削減や運搬労力の軽減につながる
国際戦略総合特区	産業の国際競争力の強化を図るため、地方自治体からの申請に基づき、国が規制の特例措置や財政上の支援などを行う制度
子どもの貧困率	平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合
コワーキングスペース	事務所、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら、起業・創業をめざす人やフリーランス（個人事業者）が仕事をする交流型オフィス
コンテナ苗	従来よりも小さい特殊な容器で育成された苗。植栽可能時期が長く、植え付け作業を効率化できる

【さ】	
サイクルステーション	サイクリングの途中で立ち寄り、休憩や自転車の簡単な調整、周辺情報を入手できる施設
サステイナブル観光	観光客や観光関連産業、地域社会の需要を満たしつつ、経済・社会・環境の持続可能性を考慮した観光
サテライトキャンパス	大学や大学院などが校舎以外の離れた場所に設置して授業などを行う施設
産業イノベーション・エコシステム	企業、大学、支援機関、行政機関、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なく産業イノベーションが創出される生態系システムのような環境や状態
シェアリングエコノミー	資産・サービスや技術などを他の人と共有・交換して利用する仕組み

シェアサイクル	インターネットを活用して予約や決済を行い、自転車の貸出・返却を複数の拠点で行う事業
ジオパーク	地球活動の遺産というべき地質遺産（地層、地形、断層など）を主な見所とした自然に親しむための大地の公園
次世代産業クラスター	今後成長が期待できる分野について、産学官金連携により新たな産業を創出する取組
週末信州人	長野県内にも生活の拠点を置く県外住民
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること
職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度	短時間正社員制度など多様な勤務制度を導入し実践的な取組を行っている企業を、一歩進んだ企業として県が認証する制度
信越トレイル	登山道や林道などをつないで整備された自然歩道。長野・新潟両県をまたぐ 80km におよぶ日本屈指のロングコース
信州学	地域に根ざした探究的な学びの総称
信州型コミュニティスクール	学校運営参画・学校支援・学校評価の3つの機能を一体的・持続的に実施する仕組みを備え、地域の特色を生かしながら学校と地域との協働活動を推進する学校
信州ジビエ	県内で捕獲され、処理施設で適切に生産された野生鳥獣の肉
信州プレミアムカラマツ	林齢 80 年以上などの規格を満たした高品質なカラマツ丸太の統一ブランド名
信州やまほいく（信州型自然保育）	信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用し、様々な体験活動を積極的に取り入れた保育・幼児教育として県が認定したもの
森林セラピー®	森林浴による癒し効果が科学的に認められた森林を医療やリハビリテーション、カウンセリングに利用すること
スーパーグローバルハイスクール	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程などの研究開発を行う学校として文部科学省に指定された高等学校等
スーパーサイエンスハイスクール	先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続のあり方について大学との共同研究や国際性を育むための取組を推進するとともに、創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発などの取組を実施する学校として文部科学省に指定された高等学校等
スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏
スタートカリキュラム	児童が義務教育の始まりに円滑に適応していけるよう配慮されたカリキュラム
スノーモンキー	一般的にはニホンザルを指すが、ここでは、温泉に浸かるサルとして有名になった山ノ内町の地獄谷野猿公苑のサルのこと
スポーツコミッション	スポーツ振興、スポーツによる観光推進のため、地方自治体、民間企業、スポーツ団体などが連携・協働する組織
スマート I C	高速道路のサービスエリアなどから乗り降りができるように設置され、料金の支払い方法が E T C 搭載車両に限定されているインターチェンジ
スモールビジネス	商業、飲食業、地域資源を活かしながら地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むコミュニティビジネスなど、小規模な事業
3 R	リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（ごみの再生利用）の優先順位で廃棄物削減に努めるのがよいという考え方
全窒素	水中に含まれる無機及び有機性窒素の総量

全りん	水中に含まれる無機及び有機りん化合物中のりんの総量。
総合型地域スポーツクラブ	地域住民が主体的に運営し、誰でも、いつでも、世代を越えて、好きなレベルで様々なスポーツを楽しむことのできるスポーツクラブ
総合的病虫害防除・雑草管理	様々な防除技術を組み合わせることで、環境負荷を軽減しながら、収量や品質に経済的な被害が出ない程度に、病虫害や雑草の発生を抑制しようとする
ソーシャル・イノベーション	社会的課題を解決するための新しい商品やサービスを開発すること

【た】	
第4次産業革命	AIやIoTを活用し、新しい付加価値を生み出す技術革新。なお、第1次から第3次までの産業革命はそれぞれ、蒸気機関による機械化、内燃機関や電力による大量生産、コンピュータやロボットによる自動化・効率化を実現した
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市住民など地域外の人材を地域社会の担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした取組
地域がん診療病院	緩和ケア、相談支援、地域連携等の基本的ながん診療を確保する役割を担い、都道府県の推薦を受けて国が指定する病院
地域循環圏	地域の廃棄物処理の実情や食品廃棄物、家畜ふん尿、木くず等の廃棄物の種類に応じて、多様な主体が広域的に連携し、適正規模で廃棄物を資源として循環させる仕組み
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに地域が求める人材を養成するために地方自治体や企業等と協働して、教育カリキュラムを改革する大学を支援する文部科学省の事業
中核的経営体	次代を担い本県農業の中核となる経営体。認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者、集落営農組織の総称
地理的表示（GI）保護制度	伝統と優れた特性があり、その特性が産地と結び付いている商品の名称を国が知的財産として保護する制度
地消地産	地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する取組
定住自立圏	人口5万人程度以上の中心市が、生活・経済面で関わりの深い周辺市町村と形成する圏域。地域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通ICTインフラの整備や地域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組むもの
デュアルシステム	学校での授業とともに産業現場での長期の就業体験を教育課程に位置付け、地域に貢献する人材を育成する教育の仕組み
テレワーク	情報通信技術の活用により、場所や時間にとらわれずに働くこと
デマンド交通（タクシー・バス）	電話やインターネットなどによる予約に基づき、利用者の要求（デマンド）に応じてバス・タクシーを運行するサービス
トヨタ式カイゼン手法	トヨタ自動車の生産管理システムで、異常の発生を管理する「自動化」と、必要なものを必要な時に必要なだけ作る「ジャスト・イン・タイム」が柱
トライセクターリーダー	公共、民間（企業等）、市民社会の3つの垣根を越えて活躍する人材
トラベルサポーター	看護・介護や野外活動等の資格、介助方法や旅の知識等を有し、高齢者や障がい者などが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを支援するスタッフ
トランジットモール	中心市街地を歩行空間（モール）として整備するとともに、自家用車の通行を制限し、公共交通だけを通行させること
ドローン	小型無人飛行機

【な】	
長野県原産地呼称管理制度	県産農産物のブランド化を目的として、県内で生産・製造された農産物や農産物加工品を原料・栽培方法・味覚を基準に評価し、味と品質が特に優れたものを認定する制度
NAGANO農業女子	県内で農業を行う若い女性農業者（農業女子）をSNS等でゆるやかにつなぐネットワークの参加者
長野県版運動プログラム	幼児期から中学生期までの成長段階に応じた長野県オリジナルの運動プログラム
長野県プロフェッショナル人材戦略拠点	専門人材の活用による経営革新を促進するため、専門人材ニーズの掘り起こしや、首都圏などの求職者と県内企業のマッチングを実施する組織
長野県プロボノベース	専門的知識・技能を持つボランティアとNPOとのマッチングを支援するWebサイト
長野県みらいベース	身近な公共的活動を寄付の形で応援するWebサイト
日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定したもの
妊孕性（にんようせい）	妊娠する力、妊娠のしやすさ
農業水利施設	農地へ農業用水を供給するための用水路、取水口、ため池等、及び農地からの排水を受ける排水路、排水機場
農村の多面的機能	農業生産活動に加え、水源のかん養、洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など農村が有している多様な機能
農福連携	農業分野での障がい者等の就労を推進し、障がい者等の自立と農業の担い手確保等をめざす取組

【は】	
バイオマス	廃材、穀物、生活ごみなど生物由来の有機物資源
ハザードマップ	洪水や土砂災害などの自然災害が発生した場合に被害が想定される区域を地図に示し、避難場所などの情報を記載したもの。住民に周知することにより防災意識の向上、自主的な被害軽減行動を促進する
バスロケーションシステム	路線バスの位置をリアルタイムに情報提供するシステム
パリ協定	開発途上国を含む全ての国が参加する温室効果ガス排出削減のための新たな国際的枠組み。2015年12月、フランス・パリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択
微小粒子状物質（PM2.5）	大気中に浮遊している粒径2.5μm以下の粒子。肺の奥深くまで入りやすいため、健康影響が懸念されている
ビッグデータ	巨大・複雑なデータの集合
ファブラボ	デジタルからアナログまでの多様な工作機械を備えた実験的な市民工房のネットワーク
フィルムコミッション	映画、テレビドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、実際のロケを円滑に進めるための非営利公的機関
フィンテック	金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、ファイナンス・テクノロジー（financial technology）の略
プラチナナース	業務経験25年以上の看護職員
ふるさと信州寄付金	長野県に対するふるさと納税

フレイル	加齢とともに筋力や認知機能が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態
ベンチャー・エコシステム	地域において企業、大学、支援機関、行政機関、金融機関などが関与し、絶え間なく起業家・ベンチャーが生まれ、育つ、生態系のような環境や状態
保険者協議会	保健事業等の共同実施、医療計画等の策定及び変更に関し、意見提出などを行い、健康づくりを推進するため、医療保険者、国保連合会、県で構成される組織
本州中央部広域交流圏	北陸新幹線・幹線鉄道や空港、リニア中央新幹線、高規格幹線道路等により東日本と西日本、太平洋と日本海を結び、本州の中央部に形成される大規模な交流圏

【ま】	
水防災意識社会	行政・住民・企業などが想定最大規模降雨での水害リスクに関する知識と心構えを共有し、避難や水防等の事前の計画・体制、決壊までの時間を少しでも引き延ばす粘り強い堤防など、被害軽減を図るための対応が備えられた社会
ミッシングリンク	高規格幹線道路・地域高規格道路に未整備区間があるため、途中で途切れていること
民泊サービス	住宅を活用して、旅行者などに宿泊サービスを提供する事業
ものづくり現場の生産革新活動	工場等の現場における品質向上、コスト削減、納期短縮等を図るための活動
モビリティ・マネジメント	過度に自家用車に頼る状態から、公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態への転換を促す取組
森林（もり）の里親契約	森林の整備・活用に意欲を有する地域と環境保全活動に熱心な企業や団体が、森林整備や交流を目的として締結する契約

【や】	
山のグレーディング	登山ルートを登山者の体力度と技術的な難易度で評価したもの

【ら】	
楽園信州空き家バンク	県・市町村と一般社団法人長野県宅地建物取引業協会が協力して、県内の空き家などの住まいの情報と、市町村の移住支援制度を紹介する専用サイト
リノベーション	既存建物を改修して用途や機能を変更し、付加価値を高めること
リモートワーク	情報通信技術の活用により、会社以外の場所で働くこと
林福連携	林業分野での障がい者等の就労を推進し、障がい者等の自立と林業の担い手確保や里山保全等をめざす取組
連携中枢都市圏	相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と形成する圏域。経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成するもの

【その他】 (アルファベット順)	
A I	人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど
A D L	食事や歩行など、日常生活において繰り返し行う基本的な身体動作
C O D	化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示す

DMO	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立って、観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施するための調整機能を果たす法人
E B P M	統計データ等の客観的な証拠を基に、具体的政策の内容と効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係等を分析し、政策立案に反映すること
E S D (持続可能な開発のための教育)	平和、貧困、人権、環境など地球規模の課題を自らの問題として捉え、自分でできることを考え実践することを身に付け、持続可能な社会を創造していくことをめざす学習や活動
E S G 投資	財務状況に加えて、環境・社会問題や企業統治に対する取組を考慮して行われる投資
G A P	食品安全、環境保全、労働安全などの視点から定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程を評価することにより、持続的な改善につなげる仕組み
H A C C P	食品の製造過程における衛生管理上の重要なチェックポイントを確認することにより、最終製品の安全性を確保するシステム
I C T	情報通信技術。情報技術の「I T (Information Technology)」に通信の「C (Communications)」を組み合わせた用語
I o T	モノのインターネット。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、又はそれを可能とする技術の総称
I o T デバイス	インターネットに接続されるカメラ・センサなどの機器
J E T R O	独立行政法人日本貿易振興機構。海外ビジネス情報の提供、中堅・中小企業等の海外展開支援、対日直接投資の促進に総合的に取り組む機関
J G A P	農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の視点から適切な農場管理を日本G A P 協会が認証する仕組み
J I C A	独立行政法人国際協力機構。技術協力、有償資金協力（円借款）、無償資金協力の援助手法を一元的に担う総合的な政府開発援助（ODA）の実施機関
J O C A	青年海外協力協会。開発途上国の人々のために自分の持つ技術や経験を生かし活動してきた青年海外協力隊の帰国隊員を中心に組織されている公益社団法人
L G B T	L（レズビアン・女性同性愛者）、G（ゲイ・男性同性愛者）、B（バイセクシャル・両性愛者）、T（トランスジェンダー・身体の性と心の性が一致しない人）の頭文字
M I C E	多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字
P F I	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法
S D G s (持続可能な開発目標)	2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17の目標と169のターゲット。エス・ディー・ジーズ
Society5.0	国の第5期科学技術基本計画に掲げられている「狩猟社会」、「農耕社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く、「超スマート社会」の実現に向けた一連の取組
S W A N プロジェクト	冬季スポーツにおいて体力・運動能力が優れた子どもたちを早期に見出し、発達段階に応じて計画的・継続的に育成し、世界に挑戦する競技者を育成する取組
U D C / U D C ネットワーク	まちづくりに関わる各主体が連携して、都市デザインの専門家が客観的な立場で携わるまちづくり組織や拠点。UDCネットワークは、そのノウハウを共有し、UDCを拠点とした各地のまちづくりを支援するもの

長野県企画振興部総合政策課

住 所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692の2

電 話 026-232-0111 (代表) 内線3718

026-235-7014 (直通)

ファクシミリ 026-235-7471

電子メール seisaku@pref.nagano.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp>